

事業報告書

平成26年度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

学校法人 慈恵大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

I. 学校法人慈恵大学	
1. 慈恵大学行動憲章	2
2. 慈恵大学行動規範	2
建学の精神・病院の理念・病院の基本方針	3
3. 慈恵大学の沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 平成26年度事業報告	5
1) 平成26年度の事業概要	5
2) 主な建設工事	12
6. 平成26年度決算	15
7. 関連当事者等との取引等の状況	22
8. 学校法人慈恵大学の体制	24
1) 学校法人慈恵大学	24
2) 東京慈恵会医科大学	24
3) 看護専門学校	24
9. 学校法人慈恵大学組織図	25
10. 理事会	26
11. 評議員会	31
12. 監査室	31
II. 東京慈恵会医科大学	
1. 教授、その他の人事	34
1) 平成27年3月31日退任教授	34
2) 新任教授	34
3) 新任客員教授	35
4) 特任教授	35
5) 叙位・叙勲	35
6) 訃報	35
2. 教職員数	36
1) 教員数（医学科・看護学科）	36
2) 初期臨床研修医数	36
3) 職員数（看護師を含む）	36
4) 看護師数	36
3. 教 育	37
1) 医学部医学科学学生数など	37
2) 医学部看護学科学学生数など	37
3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）	38
4) 大学院学生数（看護学専攻修士課程）	38
5) 大学および大学院など	38
(1) 医 学 科	38
(2) 看護学科	42
(3) 大 学 院	43

6) 慈恵看護専門学校	45
看護専門学校学生数	45
(1) 慈恵看護専門学校	45
(2) 慈恵第三看護専門学校	46
(3) 慈恵柏看護専門学校	46
7) 卒後臨床研修	47
8) 生涯学習センター	49
4. 研究	50
1) 教育研究助成委員会・大型プロジェクト対策委員会・発明委員会	50
2) 総合医科学研究センター	51
5. 診療	53
1) 病院概況	53
(1) 本院	53
(2) 葛飾医療センター	58
(3) 第三病院	63
(4) 柏病院	68
(5) 総合健診・予防医学センター	72
(6) 病床数および外来患者数	74
2) 派遣・関連病院関係	74
(1) 大学協力病院	74
(2) 教室等関連病院	75
(3) 特殊派遣機関	77
(4) 特殊派遣機関（海外派遣機関）	77
6. 学術情報センター	78
7. 教育センター	81
8. 臨床研究支援センター	86
9. その他	88
1) 成医会	88
2) 各種行事	89
3) 印刷物等の発行	89

[付]

1. 平成26年度 事業計画に対する実施結果一覧	91
2. 中期目標・中期計画・平成27年度事業計画	126

I. 学校法人慈惠大学

1. 慈恵大学 行動憲章

H16. 9. 24 制定

H17. 2. 24 改正

慈恵大学は、創立以来築いてきた独自の校風を継承し、社会に貢献するため、建学の精神に基づいた行動憲章を定めます。

全教職員は本憲章を遵守し、本学の行動規範に従い社会的良識をもって行動します。大学役員は率先垂範し、本憲章を全学に周知徹底します。

1. 全人的な医療を実践できる医療人の育成を目指します。
2. 安全性に十分配慮した医療を提供し、社会の信頼に応えます。
3. 規則を守り、医の倫理に配慮して研究を推進し、医学と医療の発展に貢献します。
4. グローバルな視野に立ち、人類の健康と福祉に貢献します。
5. 情報を積極的に開示して、社会とのコミュニケーションに努めます。
6. 環境問題に十分配慮して、教育、診療、研究を推進します。
7. お互いの人格と個性を尊重し、それぞれの能力が十分に発揮できる環境の整備に努めます。

この憲章に反するような事態が発生したときには、大学は法令、学内規則・規程に従って真摯に対処し、社会に対して的確な情報の公開と説明責任を果たし、速やかに原因の究明と再発防止に努めます。また、本学の就業規則に則り役員を含めて厳正に処分します。

2. 慈恵大学 行動規範

H17. 3. 24 制定

H21. 4. 1 改定

(目的)

第1条 慈恵大学（以下「大学」という）が社会から信頼される大学となるために、本学に勤務する教職員すべてが、業務を遂行するにあたり、また個人として行動する上で遵守すべき基本的事項を明記した行動規範を定める。

(基本理念)

第2条 東京慈恵会医科大学の建学の精神、行動憲章および附属病院の理念・基本方針を日々の行動規範とする。

(法令の遵守)

第3条 本学の教職員は法令、学内規程などの規則を厳守し、「良き市民」として社会的良識をもって行動しなければならない。

(人間の尊重)

第4条 全ての人々の人格・人権やプライバシーを尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行ってはならない。

(取引業者との関係)

第5条 取引業者との取引に際しては、公正・公明かつ自由な競争を心がけ、職位を濫用して不利益をもたらしてはならない。また、不正な手段や不透明な行為によって利益を追求してはならない。

(反社会的勢力との関係)

第6条 社会秩序に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。なお、患者対応についてはこの限りではない。

(過剰な接待接受の禁止)

第7条 正常な取引関係（患者関係含む）に影響を与えるような過剰な接待、または贈答の接受を禁止する。

(環境保護)

第8条 資源・エネルギーの節約、廃棄物の減少、リサイクルの促進などに努め、限りある資源を大切にするとともに、環境問題に配慮して行動するよう努めなければならない。

(公私の区別)

第9条 公私の区別をわきまえ、大学の定める規則等に従い、清廉かつ誠実に職務を遂行しなければならない。

(日常の業務処理)

第10条 業務上知り得た情報や文書などは、業務目的以外に使用したり、漏洩してはならない。

また、個人情報を含めた秘密の情報や文書などを厳重に管理しなければならない。

2. 法令および就業規則などに基づき、常に災害の防止と衛生の向上に努めなければならない。
3. 大学の財産を私的、不正または不当な目的に利用してはならない。
4. 会計処理にあたって、不透明、不透明な処理を行ってはならない。

(虚偽の報告・隠蔽)

第11条 学内はもとより学外に対して、虚偽の報告をしたり事実を不正に隠蔽してはならない。

(教育・指導)

第12条 各職位にある者は、自ら本規範を遵守するとともに、所属教職員が本規範を遵守するように、適切な教育と指導監督する責任を負う。

(告発)

第13条 教職員または取引業者は、この行動規範に違反するような事実を確認した場合は、提案（告発）窓口にて提案することができる。

2. 提案者（告発者）については、氏名秘匿などプライバシーを保護する。

(監査・報告)

第14条 監査室長は、本規範の遵守状況について監査し、監査結果を理事長に報告する。

(違反の処理)

第15条 教職員が本規範に違反した場合は、事実関係を慎重かつ厳正に調査の上、就業規則に則り懲戒する。

附 則 1. 本規範は、平成21年4月1日から実施する。

2. 各職位は、取引業者等に対して本規範の趣旨に従い行動するよう指導するものとする。

【建学の精神】

「病気を診ずして病人を診よ」

私達は病気の治療のみではなく、病者の不安や悩みなどを取り除き、つねに患者さんのための真の医療を考えております。

また、病者の痛みに共感することができる「医の心」を持つ医師と「看護の心」を持つ看護師の養成をめざしております。

【病院の理念】

「病気を診ずして病人を診よ」の教えに基づき、質の高い医療を実践し、医療人を育成することにより、社会に貢献し、患者さんや家族から信頼される病院をめざす。

【病院の基本方針】

1. 患者さんや家族が満足する良質な医療を実践する。
2. 先進医療の開発・導入など、日々、医療水準の向上に努める。
3. 優れた技能を身につけ、豊かな人間性と倫理観を兼ね備えた医療人を育成する。
4. 地域社会と連携し、きめ細かな医療サービスを提供する。
5. 全職員が誇りをもって働ける職場づくりを実践する。

3. 学校法人慈恵大学の沿革

年月	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
明治14年5月	成医会講習所を開設した
明治23年1月	成医会講習所を成医学校に改める
明治24年9月	成医学校を改め、東京慈恵医院医学校となる
明治36年6月	専門学校令により私立東京慈恵医院医学専門学校となる
明治41年5月	東京慈恵会が設立され東京慈恵会医院医学専門学校と改称した
大正10年10月	財団法人東京慈恵会医科大学を設置した
大正10年10月	大学予科を新設した
大正11年2月	東京病院（開設：明治24年2月）を附属病院とした
大正14年3月	東京慈恵会医院医学専門学校自然廃校とした
昭和19年4月	東京慈恵会医科大学附属医学専門部を開設した
昭和19年4月	中川堤診療所（入手：昭和18年）を総合病院とし、東京慈恵会医科大学附属青砥分院（現：葛飾医療センター）を開設した
昭和25年11月	東京慈恵会医科大学附属第三分院（現：附属第三病院）を開設した
昭和26年3月	大学予科を閉校した
昭和26年3月	財団法人東京慈恵会医科大学は、学校法人慈恵大学に変更。同法人が東京慈恵会医科大学を経営する
昭和27年3月	附属医学専門部を閉校した
昭和27年4月	学制改革により医学専門課程をもつ新制大学として発足した
昭和31年4月	大学院医学研究科を開設した
昭和35年4月	医学科（入学定員80名）を調布市国領町に開設し、6年制の一貫教育を開始した
昭和39年4月	医学科の入学定員を100名とした
昭和46年4月	慈恵第三高等看護学院（現：慈恵第三看護専門学校）を開設した
昭和50年4月	医学科の入学定員を120名とした
昭和50年4月	慈恵青戸高等看護学院（現：慈恵青戸看護専門学校）を開設した
昭和62年4月	東京慈恵会医科大学附属柏病院を開設した
昭和62年4月	慈恵柏看護専門学校を開設した
平成4年4月	医学部看護学科（定員：30名）を調布市国領町に開設し、4年制の一貫教育を開始した
平成4年4月	医学科の入学定員を100名とした
平成14年4月	慈恵医大晴海トリトンクリニックを開設した
平成19年4月	看護学科の入学定員を40名とした
平成21年4月	医学科の入学定員を105名とした
平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻修士課程（定員：10名）を開設した
平成22年3月	慈恵青戸看護専門学校を閉校した
平成23年4月	医学科の入学定員を110名とした
平成24年1月	附属青戸病院を葛飾医療センターと改称した
平成25年4月	看護学科の入学定員を60名とした

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
東京慈恵会医科大学	昭和31年4月	大学院医学研究科博士課程	
	平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻修士課程	
	昭和27年4月	医学部医学科	
	平成4年4月	医学部看護学科	
慈恵青戸看護専門学校	昭和50年4月	3年課程	平成22年3月閉校
慈恵第三看護専門学校	昭和46年4月	3年課程	
慈恵柏看護専門学校	昭和62年4月	3年課程	

5. 平成26年度 事業報告

理事長 栗原 敏

1) 平成26年度の事業概要

平成26年度事業計画の基本方針、重点施策の達成に向けて取り組んだ。

1. 教育に関する重点施策

1) 質の高い医療人の育成

- ・卒前教育の改善と充実を図る。国際基準に基づく医学教育分野別外部評価を受審し、認証取得を目指す。

平成26年6月2日から6日に医学教育分野別外部評価を受審した結果、全体を通じて良好な評価であった。基本的水準では22項目が適合、12項目が部分的適合、不適合なしとなった。一方、質的向上のための水準では24項目が適合、10項目が部分的適合、不適合なし、2項目が評価せずとなった。

- ・卒後教育を改善して質の高い研修医とレジデントを育成する。総合診療医養成プログラムの充実を図る。

初期臨床研修における「へき地医療研修」を更に充実するために、研修医・地域医療研修指導者、学内指導者を対象としたセミナーを開催した。レジデントにおいては、1年目研修医を対象に屋根瓦教育方式のファカルティ・デベロップメント（FD）を開催した。また、総合診療医養成プログラムにおいては専門修得コースでの総合診療コースのカリキュラムの作成および大学院授業細目「地域医療プライマリ医学」を開講するなど充実を図った。

- ・看護学科・看護専門学校は、協力して卒業時の技術到達目標を明示する。

看護学科では、ステップアップノートの全項目をe-ポートフォリオに含め、実習終了後に担当教員と一緒に各技術到達状況の振り返りと新たな目標を立てることができた。また、4年生には、技術補完実習で臨床スタッフから直接指導を受ける環境を整え卒業時の技術到達目標が明確になった。ナーシングスキル日本版（e-ラーニング）を看護学科、看護専門学校で導入し、授業や自己学習の推進効果がみられたが、オリジナルな技術内容の検討には至らなかった。

慈恵、第三、柏の3看護専門学校では、統合実習終了後看護技術到達度状況調査を実施し、看護技術はほぼ全項目に亘り実施され前年度より向上することができた。学生の技術習得のためナーシングスキル日本版（e-ラーニング）を用いたオリジナルコンテンツを作成し、各自の技術練習はもとよりテスト機能を使った知識の確認も行うなど活用の幅が広がった。

看護部では、各病院で「臨地実習ハンドブック」の「看護技術習熟度表」を用いた実習で技術体験ができるよう指導した。看護学科の技術演習に第三病院の師長が参加し、患者役やアドバイザーを担い学生の技術習熟度を評価し到達度が上がるよう支援した。柏病院では看護専門学校教員と臨床側が一致した指導過程の展開ができるよう、看護部主任を中心としたコアメンバーで定期的に事例検討会を実施した。また、看護学科4年生の看護技術補完実習に4病院の看護師が指導者として参加し、学生の不安感軽減と卒業後の新人技術教育のヒントを得る機会を得た。

- ・看護学専攻修士課程は、看護学科、看護専門学校、および看護部と連携して教育者や専門看護師を育成する。

看護学専攻修士課程では、専門看護師課程の履修者1名が急性重症患者看護学専門看護師に認定された。また、専門看護師育成のために、成人看護学分野は急性期病棟、ICU、シミュレーション教育施設を、がん看護学分野は「腫瘍センターサロン」などの場を活用して、専門看護師などの協力を得て、演習、実習を行った。

看護学科FD委員会と修士課程FD委員会が合同で教育改革FDを開催し、看護専門学校では、臨地実習で学生の教育にあたる指導者育成のため、エデュケーションナース研修や看護部現任教育研修に協力した。また、基礎看護教育課程に携わる適任者任命のための情報交換を逐次実施し、教員養成研修受講につなげられるよう取り組んだ。

看護部では、第三病院所属の看護師が新たに看護学科教員となった。本院と葛飾医療センター所属の看護師が、がん看護専門看護師コースを修了すると共に、本院看護師が成人看護学（急性・重症看護専門看護師コース）に新たに入学した。

2. 研究に関する重点施策

1) 医学・看護学研究の推進

- ・各講座を中心に行われている特色ある伝統的研究と共に先進的研究を推進する。

先進的な研究を推進するため先端医学推進拠点群を新設し、5つのセンターを設置した。また、総合医科学研究センターに基盤研究施設を設置し研究機器の共同利用と臨床研究支援体制の整備を図った。

各講座との共同研究の推進を目的に総合医科学研究センター研究発表会を開催すると共に、萌芽的共同研究推進費研究奨励費、研究推進費による学内での研究を推進した。

- ・学内学外の研究連携を促進する。

臨床医学講座に所属する研究者と基礎医学講座、総合医科学研究センターに所属する研究者が共同し、学内共同研究のシーズ産生を目的とする東京慈恵会医科大学萌芽的共同研究推進費を拡充し合計5課題を実施した。なお、学外機関、施設との研究連携数は、共同研究19件、受託研究23件であった。

- ・研究者としての高い倫理観を涵養する。

臨床研究支援センターを新設し、研究の立案、データの解析と分析、研究の進捗のモニターや論文の執筆などを支援し、質の高い臨床研究論文が発表できる環境を整備した。さらに、「疫学研究に関する倫理指針」と「臨床研究に関する倫理指針」が統合され、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」が平成26年12月22日に告示された。この指針では、研究者に対し研究に関する倫理ならびに実施に必要な知識の修得を求め、研究責任者に対し研究の適正な実施及び結果の信頼性の確保を求めている。このため、「臨床研究の信頼性確保のための講義」をシリーズとして2月より開始した。

- ・医療現場と連携して看護学研究を振興する。

本院ICUでは、看護学科教員および集中治療部医師との共同研究を行った。第三病院では、看護学科と看護専門学校と看護部で共同研究を進行させた。

看護学科では、第三病院看護部と第三看護専門学校との共同研究に取り組むと共に、慈恵看護研究発表会をはじめとする看護研究学会学術集会において成果を発表し、看護学専攻修士課程では、「看護研究学習会」として講義と相談会を開催し、看護部の看護研究を支援した。

第三看護専門学校では、第三地区看護共同研究プロジェクト委員会の下、看護部、看護学科と連携協力しながら研究活動ならびに学内外での発表を継続して実施した。

- ・総合医科学研究センターの充実を図る。

総合医科学研究センターを研究部門、支援部門、研究所で構成する組織に改編し、フォーラムの開催、支援部門でのユーザーアンケート実施、支援部門利用費の低額化、無料化を図るなど、センターの充実を図り、研究推進の対策を講じた。

また、業務評価システムとして、バランス・スコアカード（BSC）を一部で導入し、組織の活性化を図った。

- ・臨床研究支援センターを設立し、臨床研究を振興する。

臨床試験セミナーを頻回に開催し、臨床研究の啓発に取り組むと共に、臨床研究に関して生物統計学的事項に関する相談を開始した。また、倫理委員会事務局機能の一部を外委託して専門性を高めた。「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」が求める要件に合致するよう臨床研究の支援を充実させると共に、モニタリングと監査に対応すべく本院治験センターとの一体的な運営を図った。

- ・研究推進のための競争的研究資金の獲得を目指す。

平成26年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究プロジェクト「脳卒

中の集学的治療研究開発拠点の形成」を申請したが不採択となった。なお、当事業では平成22年度1件、23年度1件、24年度2件、25年度1件が採択され研究を継続している。

競争的資金の獲得を強化するために萌芽的共同研究推進費として学内公募を行った結果、22件の応募があり、そのうち5件を採択した。

平成26年度末の文部科学省科学研究費助成事業（科研費）の採択件数および総額は、合計151件、総額316,160千円（間接経費含む）であり、厚生労働省科学研究費補助および独立行政法人日本医療研究開発機構の研究開発費などの採択研究課題は、合計52件、総額201,537千円（間接経費含む）であった。

3. 医療に関する重点施策

1) 医療安全の推進

- ・医療安全体制を検証し、さらに有効・効率的な医療安全体制を構築し、実践する。

医療安全教育の再構築を図る新たな試みとして、当院の診療部長、所属長、師長、セーフティマネージャーを対象とした「管理者のための医療安全・感染対策研修会」を企画、開催し、171名が参加した。医療安全・感染対策に関する知識を再確認し、医療現場の安全文化醸成に向け管理者としての役割を再確認する機会となった。

医療現場の安全文化やチームワーク強化の目的で、各部署よりTeam STEPPS推進メンバーを選出し、部署ごとの目標に取り組み、医療安全推進週間に報告会を開催した。また、ハイリスク症例カンファレンスの開催、さらに前年度から導入したRRS（ラピッドレスポンスシステム）では、全事例に対し多職種合同のフィードバック会議を開催するなど、システムの定着やチーム医療の質の向上を支援した。

附属4病院医療安全対策については、4病院セーフティマネジメント会議による情報共有と再発防止の実践、医療安全相互ラウンドを継続した。また、都内11私大病院から構成される私立医科大学病院医療安全推進連絡会議（COMPASS）の事務局を引き続き担当し中心的役割を担った。

医療の質向上と業務改善を目的とした慈恵・東大・早大の共同研究も継続し、研究成果を関連学会において発表した。

感染対策の推進では、私立医科大学感染対策協議会の事務局を本学が務め、国内における感染対策の中心的役割を担った。

附属4病院のインфекションコントロールチーム（ICT）を中心に定期的にミーティングを行い、相互ラウンドの実施など、組織、職種を超えた情報共有と感染防止対策の徹底を推進することができた。感染対策ベーシックコース、アドバンスコース、ガフキーカンファレンスなど、感染対策教育を積極的に行った。前年度より病棟ICTを立ち上げ、感染対策室と現場が協働して感染対策に取り組み、感染防止対策のさらなる徹底をめざして、クロスモニタリングやスピークアップなどTeam STEPPSのエッセンスを取り入れた目標を示し、医療現場への密接なフィードバックにより手指衛生指数の向上につなげる成果をあげた。

上記取組みにより、病院機能評価機構の訪問審査において、医療安全・感染対策双方の取り組みがS（秀でている）評価を得ることにつながった。

2) 各附属病院の活性化と機能分化

①救急体制の充実

- ・本院は救急体制を充実させ、新外来棟での救命救急センター設置を目指す。

時間外選定療養費を患者から徴収し、コンビニ受診を抑制することで、入院が必要となる救急患者の収容にマンパワーを投入することを計画したが、病床稼働率の向上までには至らなかった。

- ・柏病院は救命救急センターとしての機能を強化し、増床計画を進め地域医療に貢献する。

救急患者の受入体制を変更し、CCUホットラインは直接受入れる体制とし、三次救急は救急部医師、一次、二次はトリアージナースが対応する運用に変更したことで救急搬送件数が増加した。病床増床計画として進めていた4B病棟改修工事が完了し、12月20日より運用を開始し、これにより届出床は627床から664床となった。平成27年度4月の工事完了を目指し、4A病棟

改修工事を進捗させ、これにより柏病院の病床整備工事が完了する予定である。

②がん診療の推進

- ・がん診療に関する専門職者の育成に努め、本院と柏病院は「地域がん診療連携拠点病院」、葛飾医療センター、第三病院は「東京都がん診療連携協力病院」としての機能強化を図る。

本院は、腫瘍センター事務局を中心に、地域がん診療連携拠点病院の指定要件整備と機能強化を推進した。前年度に開設された緩和ケア外来を外来棟地下1階の専用スペースに移設し、外部からの紹介を含む外来患者の受入れについて更なる改善が施された。その他、院内がん登録3,426件、がん相談1,134件、がんの普及啓発事業として、がんサポートブックの運用開始や市民公開講座3回の実績を残した。また、緩和ケアについての基本的な知識を習得するため、厚生労働省の指針に沿った「がんに携わる医師に対する緩和ケア研修会」を2回開催した。

葛飾医療センターは、東京都がん診療連携協力病院として、専門職者の育成に努めると共に、院内緩和ケアカンファレンス体制を整備し、院内がんカウンセリングの運用を開始した。院内がん登録件数も増加し、また、地域住民向けのがんに関する公開講座を継続開催するなど、総合的ながん診療体制の整備、拡充を推進した。

第三病院は、東京都がん診療連携協力病院として、化学療法、手術、放射線治療の集学的治療を実施した。また、院内緩和ケアカンファレンス体制を整備し、全がん登録を実施した。

柏病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定を更新した。新要件に定められた、「緩和ケアの情報提供」、「緩和ケア専従医師の病棟回診参加」、「院内がん登録数・臓器別5年生存率の情報公開」に沿って、院内の運営体制を整備した。また、がん診療に携わる教職員に対し、厚生労働省の指針に沿った「緩和ケア研修会」を開催した。

- ・葛飾医療センターは、放射線治療・化学療法の再整備を図る。

放射線治療および化学療法の再整備を目的とした別館増築工事が開始され、予定通りに進捗した。また、放射線治療装置の機種が決定し、次年度からの稼働に向け、行政官庁への届出、機器の調整、人員配置などのスケジュールを策定した。

③地域医療への貢献

- ・葛飾医療センターと第三病院は、地域医療ニーズに応えられるように診療体制の改善充実を図る。

葛飾医療センターは、救急受入れ体制を見直し、救急搬送件数が前年より増加した。また、地域の健康管理、健康増進に貢献することを目的に公開セミナーを開催した。更に、地域からの要望が高い訪問看護ステーションへの支援策として、訪問看護ステーションからの相談や同行訪問に応じる体制を整えた。第三病院は、総合診療体制、救急医療体制の強化に向けた検討を行い、救急応需率（全日）は80.2%と高水準となった。

- ・医療連携の強化策を具体的に策定し実践する。

本院は、前方連携を強化するための「web予約システム」の構築に向けた準備を進めた。また、後方連携を強化するため、近隣医療機関の情報を集約した「病院検索システム」の構築に向け取り組んだ。

葛飾医療センターは、地域医療機関との連携強化および情報共有を目的とした「登録医制度」を継続し、新たに4施設5名が追加登録された。また、医療連携フォーラムの開催、医療機関訪問の実施、南葛飾ネットワークによる病々連携および脳卒中地域連携パスなどの取り組みを推進した。

第三病院は、紹介率・逆紹介率向上WGを設置し対策を講じると共に、返書管理向上策を策定、運用するなど、地域連携強化の取り組みを推進した。

柏病院は、連携登録医制度を改定し、更新された全登録医療機関を個別訪問し前方連携の拡大を図った。また、保有する救急車を有効活用し、他医療機関への入院患者の積極的な搬送を行うことで後方連携病院との関係強化を推し進めた。また、医療連携フォーラムや地域訪問看護ステーションとの連携懇談会を開催し、在宅医療推進のための近隣医療機関、地域訪問看護ステーションとの連携強化を図った。

④その他（第三者評価、指導など）

本院は、平成27年2月に日本医療機能評価機構の訪問審査を受審した。医療安全・感染対策は卓越したプロセス、仕組みがあり、活動も十分行われているとの評価を受けた。また、大学の中期計画・中期目標と病院および各部署の業務目標（BSC）、更には、個人の業務目標と連動した目標管理について高い評価を得た。教育面は非常に優れており、特に事務系の職員に対する教育体制、能力評価について同様に高い評価を得た。

第三病院においても、平成26年12月に訪問審査を受審し、平成27年3月に認定証の交付を受けた。公開健康セミナーの開催など、地域に向けた医療に関する独自の教育、啓発活動や輸血、血液管理の適切な取組みにおいて高い評価を得た。

7年ぶりに本院で行われた厚生労働省などによる特定共同指導では、診療録の記載や保険算定上の指導を受けた。これらの指導事項の改善策を厚生労働省（関東信越厚生局）に提出した。

3) 職種間の協力体制の構築

・チーム医療を構築するための人材育成を推進する。

附属4病院共に、医療安全、感染制御、褥瘡、緩和ケア、栄養サポート、虐待防止などのチーム医療活動および専門教育などを行い人材育成を推進した。また、本院は、所属長をはじめとする全管理者に対しTeam STEPPSの研修を実施し、医療安全・感染対策の周知、徹底および医療の質の向上を図った。葛飾医療センターは、新たに呼吸療法サポートチーム（RST）を発足し活動を開始し、第三病院は、看護外来を新たに設置すると共に、チーム医療功績表彰制度を施行した。

4) 適正な収支構造の確立

・診療報酬改定の内容を詳細に分析し、適正なDPCの算定を行う。

本院は、他大学とのベンチマークや自院での診療報酬改定後の分析、検証を実施したが、医療収入の改善策までには至らなかった。しかしながら、一部のクリニカルパスを改定したことで、対出来高比較でマイナスとなる症例をプラスに転じることができた。葛飾医療センターは、診療報酬改定に伴い、クリニカルパスの疾病症例ごとに診療日数を見直した。また、医療の質を担保しつつ、DPCに適用したクリニカルパスの拡大を推進した。第三病院は、短期滞在手術基本料3を取得するためクリニカルパスを見直した。柏病院は、入院基本料3の算定に関わる医療、看護必要度の見直しや短期滞在手術などの算定による影響を分析すると共に、クリニカルパスの内容を見直すなど、診療報酬改定に伴うDPC請求の適正化を図った。

・医薬品、医療材料の適正使用、ならびに後発薬品の採用を推進する。

本院は、コストマネジメント・プロジェクトを中心に、次年度より行う予定の診療科へのコスト削減対策の周知対策について準備を進めた。また、経費全般にわたる効率的かつ経済的視点での削減の取組みも行ったが、成果までには至らなかった。しかしながら、主管課を中心に材料の共同購入、後発薬品の段階的切替えを実施し経費抑制につなげた。

葛飾医療センターは、医療経費の削減に向けた取り組みとして、後発薬品への切替えおよび手術キットの見直しなどを推進した。また、医療材料の不動在庫などの上位品目のポスターを作成するなど、関係部署に対する経費抑制の広報活動を行った。

第三病院は、後発薬品対象20品目の切替えを実施し経費削減を進めると共に、医療収入と医療材料費の相関チェックを月次で実施し適正使用の評価を行った。

柏病院は、後発医薬品各19品目に切り替え、経費抑制を図った。また、電子カルテ導入に併せ、手術オーダの術式に応じたDRGセットや手術キットが選択できるよう改善し、オーダ発行時の効率化を図ると共に手術キットの内容を見直した。医療材料の不動在庫の見直し対策として、手術部を重点的に点検し経費削減を図った。

4. 法人運営に関する重点施策

1) 内部統制の強化

大学は本来、自主的、自立的組織であり、内部統制を適切に機能させることによって質の向上を図り、社会に対して情報発信することが求められている。基本原則として、行動憲章・行

動規範をはじめとする学内規程の周知とコンプライアンスの遵守徹底を図った。また、補助金監査では監査項目を増加し、業務監査においては規程類の整備状況の確認を行った。

6年間の中期目標・中期計画と年度ごとの事業計画については、法人運営会議、理事会、大学自己点検・評価委員会などによる助言とチェック機能を働かせ、達成状況の確認を行った。

本学では、公的研究費の不正な申請やJikei Heart Studyなど研究に対する問題が顕在化しており、内部統制の強化は不可避の最重要課題である。教職員が一丸となり当事者意識を持ち再発防止に向けたコンプライアンス強化のための具体的施策を実施したが今後も継続して推進していく。

2) 法令遵守の徹底

・コンプライアンス強化のために具体的施策を推進する。

前年度に発覚した科研費の不正な申請、受給などに関して、研究不正の再発防止策を策定し、教職員一人ひとりが高い意識とモラルを持ち行動するよう改善策を立案した。また、文部科学省が策定した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を教職員が遵守するよう周知徹底を図った。コンプライアンス（法令遵守）教育の一環として、「公的研究費の適正な申請・使用に係るファカルティ・デベロップメント（FD）」を開催し、合計738名の教職員が受講した。また、本学の構造、体質の検証、不正の再発を防ぐ体制強化、一人ひとりの意識改革を進めていくことを目的に教職員からの意見を募集する取り組みを強化した。

臨床研究の計画立案、実施から研究結果報告までを総合的に支援する組織として、「臨床研究支援センター」を4月に開設し、臨床研究を支援する体制を整備した。また、研究遂行能力および実施環境などを審査し、研究主任者として認定する「研究主任者認定制度」を大学独自で開始した。公的研究費の適正な申請、使用に係るFDの受講実績などを申請要件とし、認定後も毎年度の受講を必須とした。臨床研究および医学研究倫理教育の充実と研究推進体制の強化を目的に、学長を最高管理責任者として適正な研究推進のための体制構築を目的に、「研究倫理推進センター」と「研究適正化特別委員会」の新設や「研究者行動規範」の制定に向けた準備を進めた。

今後は医学研究倫理に関する教育の更なる充実を図り、適切に研究を遂行する環境の強化に向けて持続的に取り組む必要がある。

職場における法令や規則の違反行為および倫理違反行為の早期発見によるコンプライアンスの促進並びにこれらによる被害者の保護を目的に、教職員が安心して通報、相談をすることができるように公益通報制度をホームページに掲載した。一連の取り組みや制度は、大学、病院を規制する法令の遵守はもとより、教職員の法令遵守精神を涵養するための様々な取り組みを実施した。「新入職員の手引き」、「教員・医師ハンドブック」をはじめ「慈恵ニュース」、「The JIKEI」などの広報誌を介して周知徹底を図った。

個人情報の適正管理については、個人情報保護委員会を中心に個人情報保護に関わる全学的な取り組みの基本方針を定め、個人情報の管理、利用における大学、病院としての社会的責務を果たす活動として、個人情報保護管理体制の見直し、教職員に対する講習会の開催、本学以外での事例報告をもとにした注意喚起など継続的に指導、教育を実施した。

3) 安定した財政基盤の構築

・法人における収支構造の点検を行う。

今年度決算の帰属収支差額（利益）は予算を若干下回る結果となった。要因は、収入面で医療収入、補助金が予算を下回ったためである。但し、支出面でも各科目が予算を下回ったため、帰属収支差額は予算比若干のマイナスに止まった。支出が予算を下回った要因は、消費税率引上げの影響を多めに見積もったためである。

なお、例年通り他学（私立医科大学）の平成25年度決算状況を分析し、本学の強み、弱みをまとめて8月開催の夏季常任理事会に報告した。

・機関別の事業計画に基づく中期財務計画を策定する。

今年度は、西新橋キャンパス再整備計画を具体的に進める時期であったことから、例年8月に取りまとめる中期財務計画を前倒して作成し、6月に建築準備委員会メンバーに概要を説明

した。さらに詳細な長期資金計画を8月開催の夏季常任理事会に報告し、計画の財務的裏付けを12月の拡大教授会議に報告した。

・医療収入の増加と医療経費の削減を図り、堅調な財政基盤の構築を図る。

従前実施していた、四半期毎の4病院部門別原価計算分析に代え、原価計算ソフト Cost Manager の導入、運用を目指していたが導入には至らなかった。疾病別の原価計算、診療構造の推移などの分析を行い、経営陣や臨床現場のニーズに応じた価値ある情報を提供し医業利益の適正化を推進していくためには、収入については各病院事務部、支出についてはコストマネージメント・プロジェクトとの連携が求められる。

・医療通信技術（ICT）関連経費の適正化を図る。

第三病院情報システム保守費については、先行して導入した葛飾医療センターのIT機器類の故障発生状況を踏まえ、保守不要範囲を除外して契約を締結した。また、柏病院の電子カルテ導入に向け、葛飾医療センター、第三病院作業時のアプリケーションを再利用して作業費減額を図ると共に本院への導入を見据え各種アプリケーションを整備した。

・コストマネージメント・プロジェクトを中心に経費削減と効率化を図る。

医療材料、大型機器、薬剤、公共料金、人材の就労状況などを検討し、経費削減と効率化を図り、堅調な財政基盤を構築することを目的にコストマネージメント・プロジェクトの活動を継続して実施した。主な活動の一環として、本院と柏病院の収益構造を比較し、柏病院の利益率の高さについて要因を把握するため様々な分析を行った。

4) 教職員の満足度向上と人材育成制度の強化

・職場環境の改善、充実を図る。

全教職員を対象に「教職員アンケート」を継続して実施した。職場の満足度、業務への意欲、問題意識などの把握と職場環境整備に必要なデータ収集と分析および職場改善のPDCAサイクルに反映することを目的に8月1日から8月30日までwebを利用して実施し、対象者5,979名に対する回答者は3,964名、回答率は66.3%（前年度比2.5ポイント減少）であった。分析結果は法人運営会議、所属長会議などに報告すると共に、9月に速報版として単集計結果を全教職員に周知した。また、勤続意欲分析および自由記載の回答分析を行い、機関、職種、年齢別の詳細な分析結果を12月に学内教職員に周知した。また、新たな取り組みとして施設、設備関連と職場環境の改善状況をテーマに3月に業務改善報告を行った。

現行研修については、中間管理職クラスの研修内容を見直し、今後の計画に反映させることとし、管理職5年目クラスを対象としたアセスメントと育成研修を計画、新規実施に向けた準備を進めた。

5) マスタープランの策定

・西新橋キャンパス再整備については具体的に計画を推進する。

都有地(旧港工業高校跡地)の借地契約締結が東京都との手続き上の都合で平成26年10月となり、ボーリング調査などの現地調査が遅れた。そのため、基本設計期間が当初計画より約3ヶ月縮減されたが、平成27年3月末までに新病院(小児・周産期医療センター)(仮称)と新大学2号館(仮称)の基本設計を終え、ゼネコン各社へ発注図書(見積要項書、基本設計図書)を提示して、実施設計、施工のVE提案、見積提出の準備を進め、次年度当初に依頼する予定である。また、新外来棟の基本計画策定に向けた具体的な検討を開始した。

6) 業務改善の推進

・労働生産性の向上に向けた対策を行う。

労働生産性向上WG活動を各機関に展開し、一人一日20分の時間創出を目標に、問題解決手法に関する研修、業務の洗い出しから改善項目の選定、対策を行った。全機関から計37部署の参画があり、それぞれWGを構成し年間を通して積極的な取り組みがみられた。年度末には成果報告会を開催し、活動に参画した全ての部署から成果が発表され大学役員を含め多くの職員の間で活動を共有できた。本活動は、時間創出のみならず、プロジェクトリーダーの育成や各部署における業務改善意識の浸透にもつながった。

- ・中期目標・中期計画実現のためにBSCの推進とPDCAサイクルを活用し、単年度事業計画を達成する。
各部署の業務目標を段階的にBSCで行う取り組みは、今年度より段階的に導入されることになり、人事課との協力体制のもと実現することができ、対象となる学内職員全70部署のうち48部署で作成され導入率は68.6%となった。部署別BSCを目標管理の核とし、大学の中期目標・中期計画、事業計画および各部署さらには個人の業務目標を連動させるカスケードの取り組みは、病院機能評価においても模範的な取り組みとして高い評価を得ることができた。

7) その他

- ・情報公開の推進、広報活動の充実のため本学の教育・研究内容および附属病院の診療内容などを社会にアピールすると共に病診連携、病病連携、同窓会員への情報発信に努める。

ホームページに「本学のコンプライアンスに向けた取り組み」および「公益通報制度」などを新規掲載すると共に定期的に更新した。また、広報誌やホームページなどを通じて、医療連携フォーラム、市民公開講座の開催など、地域のニーズに沿った活動の発信に取り組んだ。なお、講座、研究部門のプレスリリースについてサポートした結果、729件がメディアに掲載されるなど、本学の教育、研究内容および本院の診療内容を幅広く社会にアピールすることができた。

- ・大規模災害対策の再整備と事業継続計画（BCP）を策定する。

西新橋キャンパスにおいて大規模災害訓練を行った。災害対策本部を実際に立ち上げ、トリアージ訓練を行うと共に、芝消防署の協力のもと煙テント体験、消火器操作訓練、栄養部の非常食配布訓練などを実施した。本院においては、事業継続計画（BCP）策定委員会にて第1版BCPの見直しや更新を進めた。また、有事の際も業務継続が求められる看護部などの5部門に関わる部署別BCPの新規作成に向けた検討を進めた。

葛飾医療センターでは、BCP教育訓練の一環として、葛飾区総合防災訓練を行った。本訓練では、災害対策本部を立ち上げ、衛星電話、防災行政無線、デジタル無線など災害時の通信ツールを幅広く活用し、それぞれの機器操作、感度、利便性などを検証した。

第三病院では、有事の際の参集体制の充実を図るために、看護師寮の稼働率を高める暫定施策を講じ、新人以外の看護師の入寮体制を整備した。

なお、柏病院においてはBCP作成が遅延しており、早急な対応が求められる。

- ・地球温暖化防止関連法規を遵守し、エネルギーの有効利用とエコ活動を推進する。

「慈恵大学節電行動指針」に則り、大学全体で節電、エコ活動を継続した。節電対策を強化した平成23年度比の電気使用量は1.9%の増加に留め、エネルギー使用量の原油換算は前年度比0.4%減少した。また、高効率空調機器への更新、LED、Hf型蛍光灯などの高効率照明器具への更新、パッケージエアコン更新など節電効果が見込まれる設備投資を行い、消費電力を削減した。

一方、東京都環境確保条例に対するCO₂削減量は、第一計画期間(平成22年度から平成26年度)の削減義務率8%に対する平均削減率が約9.5%となり目標を達成することができた。

今後も関連法規を遵守し、エネルギーの有効利用とエコ活動が文化、風土として学内に定着するよう活動を更に推進する。

2) 平成26年度の主な建設工事

1. 法人事務局

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ① 大学本館前棟正面玄関前駐車場舗装補修工事 | 平成26年5月完了 |
| ② 大学本館東門搬入口舗装陥没部復旧工事 | 平成26年8月完了 |
| ③ 石綿含有保温材等の使用状況調査実施 | 平成26年9月完了 |
| ④ 看護師寮ガス給湯器更新工事【第1期/全3期】 | 平成27年2月完了 |
| ⑤ 大学本館前棟北面外壁タイル補修及び落下防護設置工事 | 平成27年3月完了 |
| ⑥ 大学管理棟建築設備定期検査是正工事 | 平成27年3月完了 |
| ⑦ 大学2号館横教職員用立体駐車場整備工事 | 平成27年3月完了 |
| ⑧ 大学1号館立体駐車場保全整備工事 | 平成27年3月完了 |

2. 西新橋校

- | | |
|--------------------------------------|------------|
| ① F棟屋外高圧受電設備受電計器用変圧器等更新工事 | 平成26年5月完了 |
| ② 大学1号館屋上構造鉄骨耐火被覆保護材修繕工事 | 平成26年6月完了 |
| ③ 消防設備点検（機器点検）整備工事【大学部門】 | 平成26年6月完了 |
| ④ 総合医科学研究センター研究室一部移転に伴う整備工事 | 平成26年6月完了 |
| ⑤ 大学2号館地下1階臨床研究支援センター新設工事 | 平成26年6月完了 |
| ⑥ ボイラ及び第一種圧力容器性能検査受検に伴う整備工事【大学部門】 | 平成26年10月完了 |
| ⑦ 自動ドア装置保守点検に伴う是正工事【大学部門】 | 平成26年11月完了 |
| ⑧ 高木会館機械室水冷式チラーユニット1号機整備工事 | 平成26年11月完了 |
| ⑨ 大学本館後棟屋上高架水槽及び南東系統給水主管更新工事 | 平成26年12月完了 |
| ⑩ 大学1号館地下1階実験動物研究飼育室4改修工事 | 平成26年12月完了 |
| ⑪ 消防設備点検（総合点検）整備工事【大学部門】 | 平成26年12月完了 |
| ⑫ 大学1号館小型貫流蒸気ボイラ点検整備工事 | 平成26年12月完了 |
| ⑬ 大学1号館コージェネレーション発電機NOxコンバータ取替工事 | 平成27年1月完了 |
| ⑭ 大学1号館GMP対応ベクター産生施設HEPA交換・環境測定 | 平成27年1月完了 |
| ⑮ 大学1号館アイソトープ実験研究施設空調ダクト清掃並びに風量調整工事 | 平成27年3月完了 |
| ⑯ 大学1号館空調機修理工事 | 平成27年3月完了 |
| ⑰ 大学1号館GMP対応施設細胞産生施設バリデーションに伴う施設清掃作業 | 平成27年3月完了 |
| ⑱ 大学2号館塔屋雑用水高置水槽配管バルブ交換工事 | 平成27年3月完了 |
| ⑲ 高木会館2階学術情報センター准教授室新設工事 | 平成27年3月完了 |
| ⑳ F棟地下1階屋内消火栓スプリンクラーポンプ室消火栓ポンプ修理工事 | 平成27年3月完了 |
| ㉑ 寄附講座（先進内視鏡治療研究講座・先端医療情報技術研究講座）新設工事 | 平成27年3月完了 |
| ㉒ 大学1号館実験動物施設空調用HEPAフィルター取替工事 | 平成27年3月完了 |

3. 本院

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| ① E棟非常用自家発電機整備工事 | 平成26年5月完了 |
| ② 外来棟3階手術室21・22空調機更新工事 | 平成26年5月完了 |
| ③ 中央棟9階共同浴室床タイル修繕工事 | 平成26年5月完了 |
| ④ 中央棟非常用エレベーターロープ取替工事 | 平成26年5月完了 |
| ⑤ 中央棟地下2階備蓄倉庫用途改修工事 | 平成26年6月完了 |
| ⑥ 外来棟・中央棟オーダーリング用スイッチングHUB非常電源切替工事 | 平成26年6月完了 |
| ⑦ 消防設備点検（機器点検）整備工事【病院部門】 | 平成26年6月完了 |
| ⑧ E棟各所出入管理システム整備工事 | 平成26年6月完了 |
| ⑨ 中央棟屋上PS室スプリンクラー設備修繕工事 | 平成26年6月完了 |
| ⑩ 中央棟患者用立体駐車場修繕工事 | 平成26年7月完了 |
| ⑪ 外来棟（旧A棟）3階南側屋上他塗膜防水修繕工事 | 平成26年7月完了 |
| ⑫ 外来棟2階小児科外来内診察室4・測定室整備工事 | 平成26年7月完了 |
| ⑬ 中央棟屋上階消火栓ボックス補助散水栓配管修繕工事 | 平成26年7月完了 |
| ⑭ 中央棟6階無菌病棟薬浴室水フィルター交換作業 | 平成26年8月完了 |
| ⑮ E棟中央監視装置用リモートユニット整備工事 | 平成26年8月完了 |
| ⑯ 外来棟地下1階第1リニアック更新に伴う整備工事 | 平成26年9月完了 |
| ⑰ 外来棟空調洗浄作業（中央診療部門・診療支援部門他） | 平成26年9月完了 |

⑱	E棟外壁点検調査作業	平成26年9月完了
⑲	外来棟1階エレベーター14号機地下ピット止水対策工事	平成26年9月完了
⑳	中央棟空調吹出口ルーバー交換工事	平成26年9月完了
㉑	外来棟(旧A・B棟)エレベーター挟み込み防止装置取付工事	平成26年9月完了
㉒	ボイラ及び第一種圧力容器性能検査受検に伴う整備工事【病院部門】	平成26年10月完了
㉓	病院非常照明設備点検整備工事	平成26年10月完了
㉔	外来棟(旧B棟)地下1階電気室高圧受電しゃ断器等更新工事	平成26年10月完了
㉕	外来棟(旧C棟)地下1階自動ドア更新工事	平成26年10月完了
㉖	外来棟地下2階非常用自家発電機整備工事	平成26年10月完了
㉗	特別高圧受変電設備整備工事	平成26年10月完了
㉘	E棟立体駐車場チェーンガイドレール他整備工事	平成26年11月完了
㉙	E棟屋上階冷却塔(CT-1～CT-3)整備工事	平成26年11月完了
㉚	自動ドア装置保守点検に伴う不具合箇所整備工事【病院部門】	平成26年11月完了
㉛	消防設備点検(総合点検)整備工事【病院部門】	平成26年11月完了
㉜	E棟別館2・3階空調機保守点検不具合箇所整備工事	平成26年11月完了
㉝	E棟1階防災センター防災監視盤火災通報装置盤整備工事	平成26年11月完了
㉞	病棟出入管理システム整備工事	平成26年12月完了
㉟	中央棟防災センター防犯カメラ主装置取替工事	平成26年12月完了
㊱	E棟1階母子センター防犯設備設置工事	平成26年12月完了
㊲	中央棟14階共同浴室浴槽更新工事	平成27年1月完了
㊳	中央棟地下3階排水処理室雑排水貯留槽ポンプ更新工事	平成27年1月完了
㊴	F棟耐震一次診断作業	平成27年1月完了
㊵	特別高圧変電設備監視ローカル用電源取替工事	平成27年1月完了
㊶	中央棟・E棟各所空調吹出口及び給排気口整備作業	平成27年1月完了
㊷	中央棟共聴設備整備新工事	平成27年1月完了
㊸	外来棟診療部門エリア火災感知器整備工事	平成27年1月完了
㊹	中央棟ゴンドラ設備保守点検不具合箇所整備工事	平成27年2月完了
㊺	中央棟・E棟トイレ系統排気ファン整備工事	平成27年2月完了
㊻	外来棟中央カルテ室カルテ管理システム機器更新工事	平成27年2月完了
㊼	外来棟(旧A・B棟)エレベーター耐震補強工事	平成27年2月完了
㊽	中央棟防災センター内防犯カメラ主装置取替工事	平成27年2月完了
㊾	中央棟・E棟各階浴室他系統排気設備整備工事	平成27年2月完了
㊿	中央棟6階無菌病棟各所水フィルター配管更新工事	平成27年3月完了
①	医療ガス供給設備整備点検【病院部門】	平成27年3月完了
②	外来棟地下2階中央階段下湧水槽ポンプ及び自動制御装置更新工事	平成27年3月完了
③	中央棟3階手術室OP6室凍結治療器導入に伴う医療ガス設備新設工事	平成27年3月完了
④	中央棟各所空調機自動制御機器保守点検における不具合箇所整備作業	平成27年3月完了
⑤	中央棟汚物処理室ベットパンウォッシャー用電源設置工事	平成27年3月完了
⑥	外来棟1階グリーンカウンター(検査説明窓口)呼出表示システム更新工事	平成27年3月完了
⑦	外来棟多目的トイレベビーシート増設工事	平成27年3月完了
⑧	E棟ハロンガスボンベ室ハロゲン化物貯蔵容器等交換工事	平成27年3月完了
⑨	地盤調査業務【西新橋キャンパス再整備計画】	平成27年3月完了
⑩	敷地測量調査及び官民境界確定業務【西新橋キャンパス再整備計画】	平成27年3月完了

6. 平成26年度決算

1、はじめに

平成26年度は、第三病院医局棟建築工事、柏病院増床・管理棟建築工事、並びに西新橋キャンパス再整備計画着手を目指して運営されましたが、消費税増税と診療報酬実質マイナス改定が行われる厳しい環境の下、帰属収支差額（収益）は予算を下回る結果となりました。

2、資金収支計算書

施設・設備関係支出は約70億円でした。内容は建設仮勘定32億円（主に第三病院医局棟建築、柏病院増床並びに管理棟建築）、建物8億円、医療器械19億円、一般備品11億円でした。前年度繰越金は492億円でしたが次年度繰越金は496億円となり、繰越金は4億円増加しました。

3、消費収支計算書

収入の部は、医療収入等の増加により前年度比3億円増加の982億円となりました。

支出の部は、退職給与引当金繰入額の増加を主要因とする人件費の増加13億円、第三病院医局棟・柏病院管理棟竣工に伴う消耗品費・委託費の増加6億円、また消費税増税に伴う全般的な経費の増加により、前年度比38億円増の935億円となりました。

この結果、帰属収支差額（利益）は47億円に留まりました。

4、貸借対照表

自己資金の増加47億円の内、21億円は建物・医療器械・一般備品に投資され、19億円は現金・預金・有価証券に存置されました。残り7億円は長期未払金（リースの支払）の支払等に充当されました。自己資金の合計は1,336億円で、自己資金比率は73%となりました。

5、決算開示方法について

- (1) 平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットのホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで開示しております。
- (2) 貸借対照表における未収入金は、徴収不能引当金96,523,643円を控除して表記しております。

以上

平成26年度消費収支計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

消費支出の部		消費収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	40,060,273,822	学生生徒納付金	3,040,030,000
教育研究経費	48,256,320,157	手数料	180,414,800
教育研究経費	15,523,218,467		
医療経費	32,733,101,690	寄付金	975,794,951
管理経費	4,477,391,918	補助金	3,811,886,293
		国庫補助金	3,634,630,844
		地方公共団体補助金	175,255,449
		その他の補助金	2,000,000
借入金利息	193,017,466	資産運用収入	262,979,682
		資産売却差額	875,741
資産処分差額	338,332,194	事業収入	88,297,746,649
		医療収入	87,822,890,477
徴収不能額	53,005,478	雑収入	1,667,081,423
徴収不能引当金繰入額	96,523,643	(うち徴収不能引当金戻入額)	131,718,493
消費支出の部合計	93,474,864,678	帰属収入の部合計	98,236,809,539
消費支出超過額	△ 1,687,989,795	基本金組入額合計	△ 6,449,934,656
合計	91,786,874,883	合計	91,786,874,883

平成27年6月文部科学省へ提出

平成26年度資金収支計算書

平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	39,533,370,482	学生生徒納付金収入	3,040,030,000
教育研究経費支出	43,341,448,810	手数料収入	180,414,800
教育研究費支出	12,026,286,455	寄付金収入	945,463,444
医療経費支出	31,315,162,355	補助金収入	3,811,886,293
管理経費支出	3,850,815,383	国庫補助金	3,634,630,844
		地方公共団体補助金	175,255,449
		その他の補助金	2,000,000
		資産運用収入	262,979,682
		資産売却収入	100,159,300
		事業収入	88,297,746,649
借入金支払利息支出	193,017,466	医療収入	87,822,890,477
借入金返済支出	2,866,800,000	雑収入	1,535,362,930
施設関係支出	4,017,378,891	借入金収入	2,900,000,000
設備関係支出	3,848,943,515	前受金収入	613,885,620
資産運用支出	5,495,735,000	その他の収入	20,051,996,848
その他支出	17,090,667,655		
資金支出調整勘定	△ 15,149,912,783	資金収入調整勘定	△ 16,228,682,781
期末未払金	△ 15,149,912,783	期末未収入金	△ 15,626,517,847
		前期末前受金	△ 602,164,934
次年度繰越支払資金	49,607,950,701	前年度繰越支払資金	49,184,972,335
支出の部合計	154,696,215,120	収入の部合計	154,696,215,120

平成27年6月文部科学省へ提出

平成26年度貸借対照表

平成27年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	108,732,842,623	110,008,090,397	△ 1,275,247,774
有形固定資産	97,532,951,911	95,673,793,302	1,859,158,609
土地	6,942,567,762	7,041,851,321	△ 99,283,559
建物	72,262,873,721	70,540,317,220	1,722,556,501
構築物	319,443,595	357,063,583	△ 37,619,988
教育研究用機器備品	11,452,497,040	10,935,198,254	517,298,786
その他の機器備品	3,155,241,453	2,536,029,361	619,212,092
図書	2,865,813,849	2,829,975,928	35,837,921
車輛	19,208,443	25,145,159	△ 5,936,716
建設仮勘定	492,144,140	1,385,050,568	△ 892,906,428
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
その他の固定資産	11,199,890,712	14,334,297,095	△ 3,134,406,383
差入保証金	421,382,460	332,682,460	88,700,000
有価証券	7,551,298,220	10,855,763,220	△ 3,304,465,000
長期貸付金	446,416,197	423,489,249	22,926,948
退職給与引当特定預金	1,600,000,000	1,600,000,000	0
ソフトウェア	1,180,793,835	1,122,362,166	58,431,669
流動資産	74,274,873,799	68,775,194,253	5,499,679,546
現金預金	49,607,950,701	49,184,972,335	422,978,366
未収入金	15,648,267,920	15,389,679,185	258,588,735
貯蔵品	90,916,916	79,389,946	11,526,970
有価証券	8,800,200,000	4,000,000,000	4,800,200,000
仮払金	127,538,262	121,152,787	6,385,475
資産の部合計	183,007,716,422	178,783,284,650	4,224,431,772

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	32,512,823,744	32,477,509,726	35,314,018
長期借入金	10,415,400,000	10,382,200,000	33,200,000
退職給与引当金	18,185,109,721	17,658,206,381	526,903,340
長期未払金	3,912,314,023	4,437,103,345	△ 524,789,322
流動負債	16,923,060,096	17,495,887,203	△ 572,827,107
短期借入金	966,800,000	966,800,000	0
未払金	15,106,669,427	15,614,173,382	△ 507,503,955
前受金	613,885,620	602,164,934	11,720,686
預り金	234,445,549	311,373,387	△ 76,927,838
保証金	1,259,500	1,375,500	△ 116,000
負債の部合計	49,435,883,840	49,973,396,929	△ 537,513,089

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	145,258,540,377	139,374,677,460	5,883,862,917
第4号基本金	7,584,968,150	7,018,896,411	566,071,739
基本金の部合計	152,843,508,527	146,393,573,871	6,449,934,656

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	19,271,675,945	17,583,686,150	1,687,989,795
消費収支差額の部合計	△ 19,271,675,945	△ 17,583,686,150	△ 1,687,989,795

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	183,007,716,422	178,783,284,650	4,224,431,772

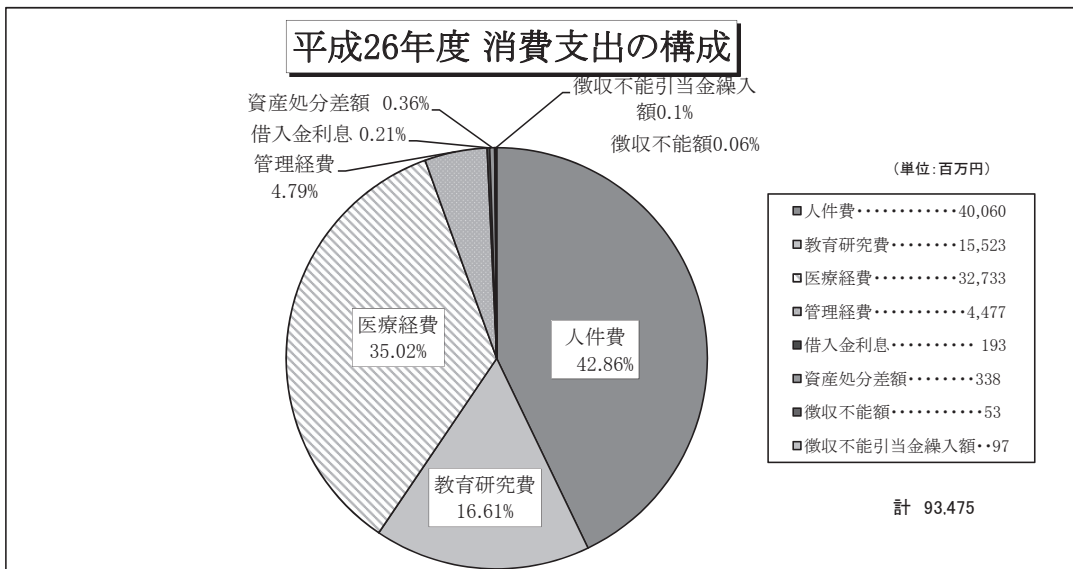
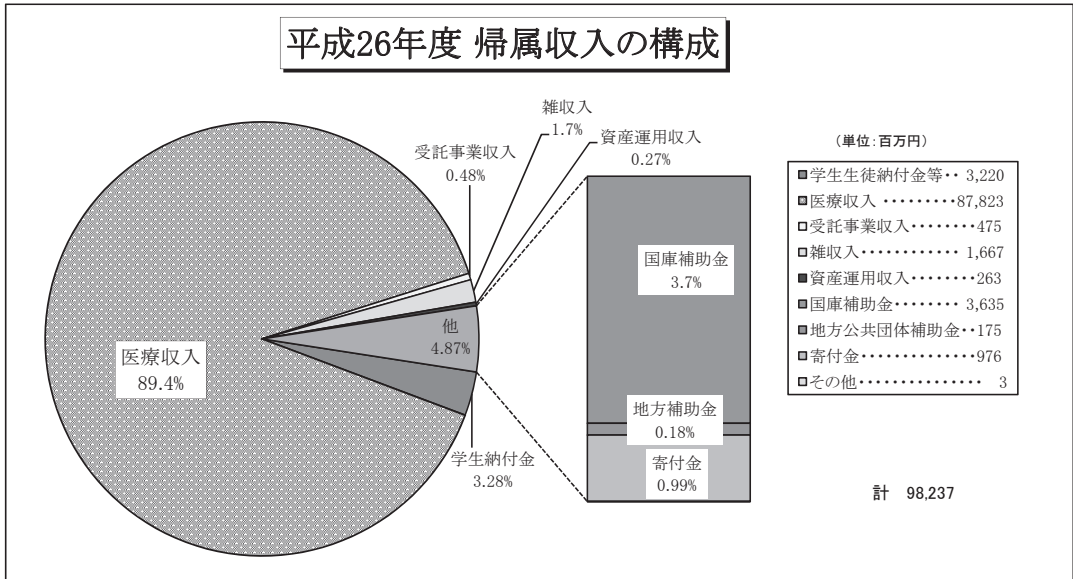
平成27年6月文部科学省へ提出

* 徴収不能引当金¥96,523,643円は未収入金から控除されています。

主要な財務指標の推移

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
消費収支関係財務比率(単位:%)								
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	96.9%	96.7%	95.7%	92.6%	94.0%	95.7%	91.5%	95.2%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)	3.4%	3.4%	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	3.1%	3.1%
③寄付金比率 (寄付金/帰属収入)	1.3%	1.3%	1.2%	1.6%	1.4%	1.5%	1.2%	1.0%
④補助金比率 (補助金/帰属収入)	4.7%	4.7%	4.4%	4.2%	4.3%	4.2%	4.2%	3.9%
⑤医療収入比率 (医療収入/帰属収入)	86.4%	87.5%	88.9%	88.9%	89.3%	89.3%	89.5%	89.4%
⑥人件費比率 (人件費/帰属収入)	43.7%	42.9%	42.2%	41.0%	40.4%	40.7%	39.6%	40.8%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	48.1%	49.0%	48.6%	46.2%	48.2%	47.6%	47.6%	49.1%
⑧帰属収支差額比率 (100%-消費支出比率)	3.1%	3.3%	4.3%	7.4%	6.0%	4.3%	8.5%	4.8%
貸借対照表関係財務比率(単位:%)								
①流動比率 (流動資産/流動負債)	346.4%	355.2%	360.1%	379.5%	381.5%	374.5%	393.1%	438.9%
②固定比率 (固定資産/自己資金)	98.4%	96.3%	92.4%	87.7%	91.6%	89.1%	85.4%	81.4%
③固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	74.6%	74.2%	72.1%	69.8%	70.5%	69.3%	68.2%	65.5%
④負債比率 (総負債/自己資金)	45.4%	43.0%	41.8%	39.2%	43.6%	42.9%	38.8%	37.0%
⑤自己資金比率 (自己資金/総資産)	68.8%	69.9%	70.5%	71.8%	69.7%	70.0%	72.0%	73.0%

*自己資金=基本金+消費収支差額
平成27年6月文部科学省報告



財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日

I. 資産総額	183,007,716,422 円
内 基本財産	117,533,042,623 円
内 運用財産	65,474,673,799 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	49,435,883,840 円
III. 正味財産	133,571,832,582 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		117,533,042,623
1. 土地	153,044.74㎡	6,942,567,762
(1)校地	56,008.63㎡	3,745,903,405
(2)その他	97,036.11㎡	3,196,664,357
2. 建物	297,681.33㎡	72,262,873,721
(1)法人本部	484.78㎡	1,279,264,545
(2)一般校舎	76,068.03㎡	14,138,694,806
(3)図書館	3,882.20㎡	99,625,340
(4)講堂	1,168.99㎡	131,113,281
(5)その他	216,077.33㎡	56,614,175,749
3. 図書	349,184冊	2,865,813,849
4. 教具、校具、備品	8,457件	14,607,738,493
5. 有価証券		16,351,498,220
6. その他		4,502,550,578
二、運用財産		65,474,673,799
1. 現金、預金		49,607,950,701
2. 未収入金		15,648,267,920
3. その他		218,455,178
資産総額		183,007,716,422
三、固定負債		32,512,823,744
1. 長期借入金		10,415,400,000
2. 退職給与引当金		18,185,109,721
3. 長期未払金		3,912,314,023
四、流動負債		16,923,060,096
1. 短期借入金		966,800,000
2. 未払金		15,106,669,427
3. 前受金		613,885,620
4. 保証金		1,259,500
5. その他		234,445,549
負債総額		49,435,883,840
正味財産(資産総額-負債総額)		133,571,832,582

上記の通り相違ありません。

平成27年 5月21日

監 事 濱 邦 久



監 事 岡 島 進 一 郎





監査報告書

平成 27 年 5 月 21 日

学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 濱 邦久 
監事 岡島 進一郎 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人慈恵大学寄附行為第 15 条の定めに基づき、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の平成 27 年 3 月 31 日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人（含む、出資会社）の業務及び財産の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

7. 関連当事者との取引状況

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

単位：円

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関係 法人	公益社団法 人 東京慈恵会 (注1)	東京都 港区	—	看護師養 成事業、 医学研究 事業	—	5名	卒業生の大半 を大学の附属 病院に受け入 れている	会費の支払 (注2)	140,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人の役員及び教員が公益社団法人東京慈恵会の役員の45%を占めている。

(注2) 公益社団法人東京慈恵会への会費の支払については、同法人の財政状況等を勘案し金額を決定している。

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下の通りである。

名 称	株式会社 慈恵実業	
事 業 内 容	物品販売・斡旋・仲介、慈恵大学内の理容・美容・食堂施設の管理、保険代理業、リース業 労働者派遣・請負業務など	
出 資 金	30,000,000円	60,000株
学校法人の出資状況	30,000,000円	60,000株 総出資金額に占める割合 100%
出 資 の 状 況	昭和51年2月28日 30,000,000円 60,000株	

当期中に学校法人が 受け入れた配当金及 び寄附金の金額並び に学校法人との資 金、取引の状況	当該会社からの受入額 (単位：円)				
	寄附金	59,309,800			
	駐車場等賃借料	76,539,662			
	手数料他	32,259,358			
	出向者人件費受入分	124,445,213			
	合計	292,554,033			
	当該会社への支払額 (単位：円)				
	消耗雑品購入	12,038,742,664			
	医療機器等リース料	87,055,357			
	合計	12,125,798,021			
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
	当該会社への未払金	3,719,389,984	3,114,660,426	3,457,743,339	3,457,743,339
当該会社からの未収入金	7,795,968	1,521,731	7,795,968	1,521,731	
保証債務	当該会社への保証債務は一切ない。				

(注1) 当該会社への期末における未払金のうち、639,695,503円はリース取引および割賦取引の長期未払金である。

関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関係法人 (注3)	慈恵ファシリティサービス株式会社	東京都港区	3,000万円	建物等の清掃・管理業務、病院内医療廃棄物並びに一般廃棄物の取扱、病院等整備業務・病院等搬送業務	—	1名	本学並びに附属病院の清掃、整備、搬送、管理業務を委託	清掃、管理費等の支払(注4)	1,263,859,475	未払金	72,835,163
								出向者人件費等受入収入	186,807,987	未収入金	0

(注3) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である株式会社慈恵実業の子会社である。

(注4) 慈恵ファシリティサービス(株)への清掃、管理費等の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している

③

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関係法人 (注5)	慈恵メディカルサービス株式会社	東京都港区	2,500万円	医科器械及び附属品計量器の販売、医療材料・消耗品等の販売	—	—	医科器械・医療消耗品等を購入	医科器械・医療消耗品等の支払(注6)	915,406,086	未払金	232,509,807
								賃借料等受入収入	8,559,173	未収入金	0

(注5) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である株式会社慈恵実業の子会社である。

(注6) 慈恵メディカルサービス(株)への支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

8. 学校法人慈恵大学の体制（平26.4.1）

1) 学校法人慈恵大学

① 役員の概要	定員数	理事	15人以上16人以内	現員数	16人
		監事	2人以上3人以内	現員数	2人
		顧問	3人以上7人以内	現員数	6人
理事	長：栗原 敏				
学	長：松藤 千弥				
専務理事	事：高木 敬三				
常務理事	事：谷口 郁夫				
理	事：丸毛 啓史、伊藤 洋、東條 克能				
	橋本 和弘、中川 秀己、井田 博幸、浅野 晃司、高橋 則子				
	加藤 一人、高橋紀久雄、香川 草平、前田 新造				
監	事：濱 邦久、岡島進一郎				
顧	問：阿部 正和、岡村 哲夫、小森 亮、梅澤 祐二、佐々木正峰、 真野 章				

② 評議員の概要 評議員の定員は40人以上42人以内であり、現員数は42人である。

評議員会議長	：村岡 伸一				
評議員	：栗原 敏、松藤 千弥、丸毛 啓史、伊藤 洋、中村 敬				
	東條 克能、橋本 和弘、谷 諭、井田 博幸、安保 雅博				
	浅野 晃司、山田 恭輔、猿田 雅之、岡部 正隆、竹森 重				
	柳澤 裕之、岡野 孝、櫻井美代子、上間ゆき子、高橋 則子				
	加藤 一人、植松美知男、横山 秀彦、小澤かおり、宮崎 栄一				
	佐藤 哲也、柳澤美津代、川久保 孝、高橋紀久雄、香川 草平				
	須田 健夫、相澤 義則、鎌田 芳夫、穎川 一信、小田 治男				
	村岡 伸一、赤羽 清彬、大政 良二、高木 公寛、徳川 恒孝				
	梅溪 通明、高木 敬三				

2) 東京慈恵会医科大学

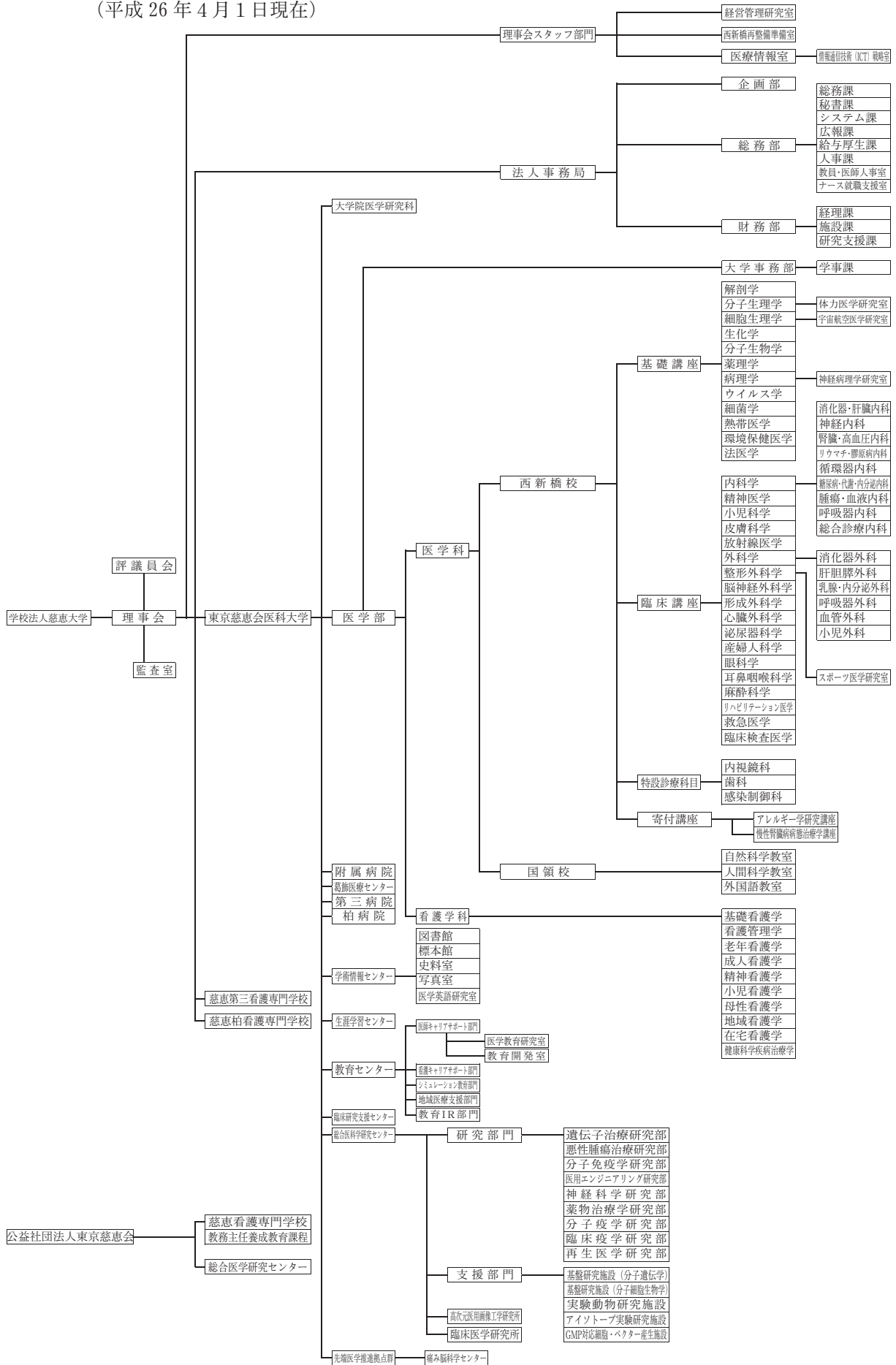
学	長：松藤 千弥				
医学科	長：橋本 和弘				
看護学科	長：櫻井美代子				
大学院医学研究科	長：松藤 千弥				
附属病院	長：丸毛 啓史	副院長	：小川 武希、中川 秀己、相羽 恵介、 井田 博幸、浅野 晃司、高橋 則子		
葛飾医療センター病院	長：伊藤 洋	副院長	：吉田 和彦、児島 章		
第三病院	長：中村 敬	副院長	：岡 尚省、古田 希、岡本 友好		
柏病院	長：東條 克能	副院長	：岸本 幸一、吉田 博、秋葉 直志		
学術情報センター	長：福田 国彦				
生涯学習センター	長：常岡 寛				
教育センター	長：福島 統				
臨床研究支援センター	長：景山 茂				
総合医科学研究センター	長：大橋 十也				

3) 看護専門学校

慈恵第三看護専門学校	長：中村 敬		
慈恵柏看護専門学校	長：吉田 博		
[慈恵看護専門学校]	長：羽野 寛		

9. 学校法人慈恵大学組織図

(平成 26 年 4 月 1 日現在)



10. 理事会

定例理事会の開催状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

議 事 内 容	
<p>平成26年4月24日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 学校法人慈恵大学組織図</p> <p>(2) 幹部職員一覧</p> <p>(3) 職員数報告</p> <p>(4) 看護職員採用状況及び看護学科、看護専門学校卒業生の状況</p> <p>(5) 平成25年度中に制定・改定された規程について</p> <p>(6) 資産運用状況報告</p> <p>(7) 創立130年記念募金状況報告(3月末日現在)</p> <p>(8) 客員教授に関する規程の改定について</p> <p>(9) 学校法人慈恵大学資産運用規程の改定について</p> <p>(10) 西新橋キャンパス再整備計画について</p>	<p>(11) 臨床研修支援センター設置について</p> <p>(12) 医科大学新設構想について</p> <p>(13) Jikei Heart Studyの件について</p> <p>(14) 科研費の調査について</p> <p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 評議員会の開催予定について 日時：5月29日（木）午後3時～ 議題：平成25年度決算報告、その他</p>
<p>平成26年5月22日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 平成25年度決算</p> <p>3) 夏季賞与資金借入れについて</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 平成25年度事業報告</p> <p>(2) 平成19年度～平成24年度中期目標・中期計画の検証</p> <p>(3) 旧青戸看護専門学校道路用地収用に係る葛飾区補償費の件</p> <p>(4) 旧青戸看護専門学校取壊後跡地を(株)慈恵実業に売却する件</p> <p>(5) 第三病院新医局棟建築資金借入の件</p>	<p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 評議員会の開催予定について 日時：5月29日（木）午後3時～ 議題：平成25年度決算報告、その他</p>

議 事 内 容

平成26年6月26日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 教員の懲戒について
- 3) 旧青戸看護専門学校取壊後跡地を(株)慈恵実業に売却する件
- 4) 第三病院新医局棟建築資金借入の件

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 - (1) 5月評議員会報告
 - (2) 労働組合との交渉結果について
 - (3) 宮崎県宮崎市穆佐小学校児童招待の件
 - (4) 宮崎県宮崎市特別大使受入れの件
 - (5) Jikei Heart Studyの件について
 - (6) 科研費の調査について

2) 学事関係報告

- (1) 学事報告
- 3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院(本院)の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 平成25年度事業報告書
- 2) 大学関連配布物

平成26年7月24日

1. 議決事項

- 1) 教員人事

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 - (1) Jikei Heart Studyの件について
 - (2) 科研費問題と対応について
 - (3) 西新橋キャンパス再整備計画について
- 2) 学事関係報告
 - (1) 学事報告
 - (2) 第131回成医会総会プログラムについて

3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院(本院)の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 大学関連配布物

平成26年9月25日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 副学長選任等規程(案)について

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 - (1) 西新橋キャンパス再整備計画について
 - (2) Jikei Heart Studyの件について
 - (3) 科研費問題と対応について
- 2) 学事関係報告
 - (1) 学事報告

3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院(本院)の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 夏季常任理事会報告
- 2) 私立医科大学協会理事会等の報告
- 3) 第131回成医会の開催について

議 事 内 容

<p>平成26年10月23日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 役員人事 (1) 副学長候補者の選任</p> <p>2) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告 (1) 資産運用状況報告 (2) 創立130周年記念事業募金報告 (3) 西新橋キャンパス再整備計画（東京都との協定の件）について</p> <p>2) 学事関係報告 (1) 学事報告</p>	<p>3) 病院関係報告 (1) 医療安全について ①医療安全推進週間 ②平成25年度医療安全管理部活動報告</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況 2) 晴海トリトンクリニックの現況 3) 葛飾医療センターの現況 4) 第三病院の現況 5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 平成27年採用初期臨床研修医マッチング結果について 2) 平成27年5月理事会および評議員会の開催日程について</p>
<p>平成26年11月27日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事 2) 職員管理職人事（平成26年12月1日付） 3) 賞与資金借入れについて 4) 学校法人慈恵大学奨学金規程の改定について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告 (1) 西新橋キャンパス再整備計画について (2) 科研費問題の対応について (3) Jikei Heart Studyの件について</p> <p>2) 学事関係報告 (1) 学事報告</p>	<p>3) 病院関係報告病院関係報告 (1) 研修医・レジデント採用状況について</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況 2) 晴海トリトンクリニックの現況 3) 葛飾医療センターの現況 4) 第三病院の現況 5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 文部科学省主催学校法人監事研修会の報告</p>
<p>平成26年12月25日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告 (1) 西新橋キャンパス再整備計画について (2) 科研費問題の対応について (3) Jikei Heart Studyの最終報告と対応について (4) 葛飾医療センター看護師寮の建設について</p> <p>2) 学事関係報告 (1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告病院関係報告 (1) 特定共同指導について</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況 2) 晴海トリトンクリニックの現況 3) 葛飾医療センターの現況 4) 第三病院の現況 5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 評議員会の日程について (1) 平成27年3月19日（木）午後3時 平成27年度事業計画（案）、平成27年度予算（案）他 (2) 平成27年5月26日（火）午後3時 平成26年度事業報告、平成26年度決算他</p> <p>2) 平成27年度理事会開催日程 3) 慈恵医大・附属病院職員雑誌について</p>

議 事 内 容

<p>平成27年1月22日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 職員管理職人事（平成27年4月1日付）</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>(2) 株式会社慈恵実業第40期決算報告</p> <p>(3) 国立がん研究センターとの協力関係について</p>	<p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 成医会例会案内</p>
<p>平成27年2月26日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 大学役員について</p> <p>(1) 評議員選出について</p> <p>2) 教員人事</p> <p>3) 寄付講座の設置について</p> <p>4) 学校教育法改正に伴う学内諸規程の改定（案）について</p> <p>5) 事務局の設置並びに事務局長の任用（案）について</p> <p>6) 職員の懲戒について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 平成27年度予算（案）について<説明></p> <p>(2) 関連当事者との取引の調査依頼</p> <p>(3) 学校法人慈恵大学 中期目標・中期計画・平成27年度事業計画（案）</p> <p>(4) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>(5) 科研費の件について</p>	<p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 評議員会の日程について</p> <p>(1) 平成27年3月19日（木）午後3時 平成27年度事業計画（案）、平成27年度予算（案） 他</p> <p>(2) 平成27年5月26日（火）午後3時 平成26年度事業報告、平成26年度決算 他</p>

議 事 内 容

平成27年3月26日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 職員管理職人事(平成27年4月1日付)
- 3) 国立がん研究センターとの包括協定について
- 4) 平成27年度基礎系講座定員について
- 5) 平成27年度附属4病院診療部・中央診療部定員について
- 6) 平成27年度事業計画(案)について
- 7) 平成27年度予算(案)について

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 - (1) 平成27年度予算(案)について<説明>
- 1) 法人関係報告
 - (1) 西新橋キャンパス再整備計画について
 - (2) 株式会社慈恵実業監査報告
 - (3) 研究倫理推進体制について
 - (4) 論文問題について
 - (5) 慈恵看護教育130年記念事業について
 - (6) 同窓会設立90周年記念式典および記念祝賀会について

2) 学事関係報告

- (1) 学事報告
- 3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院(本院)の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 配布資料
 - (1) 教育・研究年報(2013)
 - (2) Research Activities(2013)
- 2) 評議員会の日程について
 - (1) 平成27年5月26日(火)午後3時
平成26年度決算, 平成26年度事業報告 他

11. 評議員会

評議員会の開催状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

議 事 内 容	
<p>平成26年5月29日</p> <p>1. 諮問事項</p> <p>1) 平成25年度事業報告</p> <p>2) 平成25年度決算</p> <p>3) 平成25年度監査報告</p> <p>4) 旧青戸看護専門学校取壊後跡地を株式会社慈恵実業に売却する件</p> <p>5) 第三病院新医局棟建設資金借入の件</p> <p>6) 平成19年度～平成24年度中期目標・中期計画の検証</p>	<p>2. 報告事項</p> <p>1) 学事報告</p> <p>2) 平成25年度中に制定・改定・廃止となった規程類の件</p> <p>3) 旧青戸看護専門学校用地道路用地収用に係る葛飾区補償費の件</p> <p>4) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>5) Jikei Heart Studyの件について</p> <p>6) 科研費の調査について</p> <p>3. その他</p>
<p>平成27年3月19日</p> <p>1. 諮問事項</p> <p>1) 中期目標・中期計画・平成27年度事業計画案の件</p> <p>2) 平成27年度予算案の件</p> <p>3) 学校教育法改正に伴う学内諸規程の改定(案)の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 学事報告</p> <p>2) 病院報告</p> <p>3) 大学創立130年記念事業募金の中間報告</p>	<p>4) 西新橋キャンパス再整備について</p> <p>5) Jikei Heart Studyの件</p> <p>6) 科研費の件</p> <p>7) その他</p> <p>(1) 次回評議員会の開催について 日時：5月26日(火)午後3時から 場所：B会議室 議題：平成26年度決算報告、その他</p> <p>3. その他</p>

12. 監査室

平成26年度は主に、①公的研究費の内部監査、②公的補助金の内部監査、③公的研究費のモニタリング、④監査法人の指摘事項への対応、を実施した。

また、監事に平成26年度の内部監査結果を報告するとともに意見交換を行った。

1. 内部監査

平成26年度内部監査計画に基づき、以下の内部監査を計画通り実施した。

1) 公的研究費

(1) 平成25年度分文部科学省関係

- ①科学研究費助成事業
- ②最先端・次世代研究開発支援プログラム
- ③戦略的創造研究推進事業
- ④研究成果最適展開支援プログラム
- ⑤私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
- ⑥ひらめき☆ときめきサイエンス

(2) 平成25年度分厚生労働省関係

- ①厚生労働科学研究費補助金
- ②治験推進研究事業
- ③がん研究開発費

- ④循環器病研究開発費
- ⑤精神・神経疾患研究開発費

2) 公的補助金

- (1) 平成26年度分私立大学等経常費補助金（一般補助）
- (2) 平成25年度分私立大学等経常費補助金（特別補助）
- (3) 平成25年度分大学改革推進等補助金

3) 公的研究費に関するモニタリング(期中監査)

文部科学省よりモニタリングを積極的に行うことが求められているため、平成26年度から、旅費に関しては国内宿泊施設への施設利用の照会、出張期間の出勤簿の記載状況の確認、公的研究費から支出した旅費と大学経費との重複受給の有無確認、また、平成27年度分科研費応募時の要件を満たしているかどうかの確認、を新たに実施した。

- (1) 平成26年度分公的研究費の執行・管理
- (2) 平成27年度分科研費の応募手続き（FD受講、業績内容等の確認）

4) 業務監査

- (1) 監査法人トーマツの平成25年度監査覚書の指摘事項への対応
- (2) 慈恵実業平成25年度監査報告書の確認
- (3) 事務部門における標準作業手順書の検証

2. その他

- 1) 学内調査への協力
- 2) 「公益通報に関する相談窓口」の設置・担当
- 3) 科研費不正問題に関連して設けた学長意見メールとグリーンボックス（投書箱）の対応
- 4) 研究適正化特別委員会の事務担当
- 5) 研究費不正・研究不正対策WGの事務担当
- 6) 研究費不正申請・使用に関する外部検証の事務担当

II. 東京慈恵会医科大学

1. 教授、その他の人事（平成26年4月～平成27年3月）

1) 平成27年3月31日付退任教授

氏名	旧担当	現在
田尻久雄	内科学 消化器・肝臓内科	寄付講座教授（先進内視鏡治療研究講座）
内田満	形成外科学	特任教授（看護学科）
兼平千裕	放射線医学	客員教授
関谷透	放射線医学	客員教授
銭谷幹男	総合健診・予防医学センター	
佐々木寛	産婦人科学	客員教授
福永眞治	病理学	客員教授
櫻井美代子	前看護学科長	名誉教授

2) 新任教授

氏名	担当	就任年月日	経歴	備考
三崎和志	人間科学教室 人文科学研究室	平26.4.1	昭和63年 一橋大法卒	岐阜大学 准教授より
卯津羅雅彦	救急医学	平26.4.1	昭和61年 聖マリアンナ医大卒	救急医学 准教授より
林勝彦	歯科	平26.4.1	平成2年 東京歯科大卒	歯科 准教授より
石地尚興	皮膚科学	平26.5.1	昭和59年 京都府立医大卒	皮膚科学 准教授より
鴻信義	耳鼻咽喉科学	平26.6.1	平成元年 本学卒	耳鼻咽喉科学 准教授より
森豊	内科学 (糖尿病・代謝・ 内分泌内科)	平26.7.1	昭和56年 本学卒	内科学 准教授より
武山浩	外科学	平26.7.1	昭和58年 本学卒	外科学 准教授より
小林一成	リハビリテー ション医学	平26.7.1	昭和59年 本学卒	リハビリテー ション医学 准教授より
須江洋成	臨床検査医学	平26.8.1	昭和58年 本学卒	臨床検査医学 准教授より
相澤良夫	内科学 (消化器・肝臓内科)	平26.11.1	昭和51年 本学卒	内科学 特任教授より
佐藤正美	看護学科成 人看護学	平27.1.1	昭和59年 千葉大看護卒	筑波大学 准教授より
貞岡俊一	放射線医学	平27.2.1	昭和57年 鳥取大卒	放射線医学 准教授より
加藤智弘	内視鏡科	平27.2.1	昭和59年 川崎医大卒	内視鏡科 准教授より

3) 新任客員教授

氏名	所属	就任年月日	備考
恩田 威一	産婦人科学	平26.4.1	茅ヶ崎市立病院在任中
高木 一郎	内科学 (消化器・肝臓内科)	平26.4.1	社会保険診療報酬支払基金審査委員在任中
加藤 孝邦	耳鼻咽喉科学	平26.4.1	日本頭頸部癌学会理事長在任中 日本嚥下医学会理事在任中
杉崎 正志	歯科	平26.4.1	鶴見大学客員教授(常勤)在任中
本田 まりこ	皮膚科学	平26.4.1	日本性感染症学会常任理事在任中
上出 良一	皮膚科学	平26.4.1	日本褥瘡学会理事在任中
原田 潤太	放射線医学	平26.4.1	日本低温医学会副理事長在任中 国際凍結外科学会理事在任中
小山 勉	救急医学	平26.4.1	日本術中画像情報学会理事在任中
大塚 正彦	外科学	平26.7.1	川口市立医療センター院長在任中
杉山 肇	整形外科	平26.10.1	神奈川リハビリテーション病院在任中
Ali Guerhazi	放射線医学	平26.11.1	ボストン大学放射線科教授在任中
田村 展一	大学直属	平27.1.1	衆議院医務室・衆議院共済組合診療所在任中
相崎 英樹	臨床検査医学	平27.1.1	国立感染症研究所在任中

4) 特任教授

氏名	所属	就任年月日	備考
清川 貴子	病理学	平26.4.1	特任期間：平成26年4月1日～平成29年3月31日
柳澤 隆昭	脳神経外科学	平26.4.1	特任期間：平成26年4月1日～平成29年3月31日
伊藤 文之	看護学科 健康科学	平19.4.1	特任期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日
持尾 聰一郎	看護学科 健康科学	平24.4.1	特任期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日
新美 茂樹	産婦人科学	平26.6.1	特任期間：平成26年6月1日～平成29年3月31日

5) 特命教授

氏名	所属	就任年月日	備考
景山 茂	大学直属	平26.4.1	臨床研究支援センター長 治験センター長
落合 和徳	大学直属	平26.4.1	病院長補佐(医療安全担当)

6) 叙位・叙勲

平成26年度の受章者はなし

(宮本 達男 客員教授 平成26年11月3日 瑞宝重光章 他で申請)

7) 訃報

杉下 匡	客員教授	平成26年6月2日	逝去
宮本 幸夫	教授	平成26年7月19日	逝去
鈴木 荘一	客員教授	平成26年12月6日	逝去
松村 幸司	客員教授	平成27年3月14日	逝去

2. 教職員数

1) 教員数 平成26年5月1日現在

① 医学科

専任教員 1,208名	その他教員 1,492名
(内訳) 本学を本務とする者 1,180名	(内訳) 本学を本務とする者 286名
日本クラブ診療所派遣中 3名	関連病院派遣中 636名
留学中 19名	留学中 46名
休職中 6名	休職中 162名
	上記以外(名誉・客員教授・講師 (非常勤)) 362名

② 看護学科

専任教員 31名	その他教員(講師(非常勤)) 26名
----------	--------------------

2) 初期臨床研修医数(平成26年5月1日現在)

1年 本 院 49名	2年 本 院 47名
" 歯 科 3名	" 歯 科 3名
葛飾医療センター 4名	葛飾医療センター 6名
第三病院 22名	第三病院 15名
柏 病 院 18名	柏 病 院 17名
合 計 96名	合 計 88名
	総合計 184名

3) 職員数(看護師を含む)(平成26年5月1日現在)

大学 *	227名
本院 **	1,562名
葛飾医療センター ***	520名
第三病院 ***	783名
柏病院 ***	881名
計	3,973名

常勤職員のみ(長期非稼働者を除く)

◆ 法人事務局、医学科国領校、看護学科、慈恵看護専門学校を含む。

** 晴海トリートメントクリニックを含む。

*** それぞれ看護専門学校を含む。

4) 看護師数(平成26年5月1日現在)

	正 看	准 看	その他*	計
法 人	1名	0名	0名	1名
大 学	1名	0名	0名	1名
本 院	1,038名	0名	38名	1,076名
葛飾医療センター	362名	1名	8名	371名
第三病院	522名	1名	9名	532名
柏 病 院	606名	0名	49名	655名
計	2,530名	2名	104名	2,636名

*事務員(看護部所属)、看護補助員、診療補助員、保育士

3. 教 育

1) 医学部医学科学生数など（平成26年5月1日現在）

(1) 学生数および各学年担当教学委員

学年	定員	人員	内 訳		学年担当教学委員	学 生 保 健 指 導 委 員 会
			男	女		
1	110	114	71	43	小澤 隆一 教授	委員長 福田 国彦 教授 副委員長 竹田 宏 講師 【委員】 銭谷 幹男 教授（総合健診・予防医学センター） 秋山 政晴 講師（小児科学） 中澤 靖 講師（感染制御部） 松澤真由子 看護師（第三・感染制御室） 加藤順一郎 助教（1年担当・内科） 舘野 歩 講師（1年担当・精神） 川井 真 准教授（2年担当・内科） 横田 邦信 教授（3年担当・内科） 原 弘道 助教（4年担当・内科） 伊藤 周二 助教（5年担当・内科） 松尾 七重 助教（6年担当・内科） 中山 和彦 教授（2～6年担当・精神）
2	110	115	83	32	糸山 俊彦 教授	
3	110	123	96	27	近藤 一博 教授	
4	110	101	63	38	吉村 道博 教授	
5	105	107	70	37	尾上 尚志 教授	
6	105	99	67	32	福田 国彦 教授	
計	650	659	450	209		

（国領校：114名 西新橋校：545名）

(2) 教学委員長 学生部長 大学事務部長

・教学委員長	宇都宮一典	教授
・副教学委員長	柳澤 裕之	教授
〃	岡野 孝	教授
・学生部長	竹森 重	教授
・副学生部長	中川 秀己	教授
〃	小澤 隆一	教授
・大学事務部長	井出 晴夫	

2) 医学部看護学科学生数など（平成26年5月1日現在）

(1) 学生数および学年担当委員など

学年	定員	人員	内 訳		学 年 担 当 学 生 委 員 等
			男	女	
1	60	60	2	58	委 員 伊藤 文之 教授（保健指導担当）
2	60	62	1	61	〃 高橋 衣 准教授（1年担当）
3	40	42	2	40	〃 細坂 泰子 准教授（2年担当）
4	40	39	2	39	〃 香月 毅史 教授（3年担当）
計	200	203	7	196	〃 菊池麻由美 准教授（4年担当）

(2) 教学委員長・学生部長・学事課長

・教学委員長	茅島 江子	教授
・学生部長	北 素子	教授
・学事課課長	河村 稔明	

3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）（平成26年5月1日現在）

学年	定員	人員	内 訳		大 学 院 委 員 会			
			男	女				
1	66	33	27	6	委 員 長：	松藤 千弥	学長	
2	66	42	31	11	副委員長：	中川 秀己	教授	
3	66	25	16	10	委 員：	岡部 正隆	教授	近藤 一博 教授
4	66	35	23	11		南沢 享	教授	大橋 十也 教授
						岡野 (J) 洋尚	教授	宇都宮一典 教授
計	264	135	97	38		井田 博幸	教授	矢永 勝彦 教授

4) 大学院学生数（看護学専攻修士課程）（平成26年5月1日現在）－21年4月開設

学年	定員	人員	内 訳		大 学 院 委 員 会 （ 修 士 課 程 ）			
			男	女				
1	10	8	0	8	委 員 長：	櫻井 尚子	専攻長	
2	10	15	1	14	委 員：	高島 尚美	教授	田中 幸子 教授
						茅島 江子	教授	
計	20	23	1	22				

5) 大学および大学院など

(1) 医 学 科

I. 教学関係

1. 教学委員会

平成26年度医学科教学委員会は国領校選出委員2名および西新橋校選出委員15名の計17名で運営された。委員会は毎月2回定例で開催された。平成26年度の各教学委員の役割分担は以下の通りである。

医学科教学委員会：宇都宮一典（教学委員長）、柳澤裕之（副教学委員長、カリキュラム委員長）、岡野孝（副教学委員長）、竹森重（学生部長、学生担当委員長）、中川秀己（副学生部長、学生担当副委員長）、小澤隆一（副学生部長、学生担当副委員長、1学年担当）、木村直史（試験委員長）、中山和彦（学生相談室委員長）、川村哲也（臨床実習教育委員長）、靱山俊彦（2学年担当）、近藤一博（教育施設委員長、3学年担当）、吉村道博（4学年担当）、尾上尚志（5学年担当）、福田国彦（6学年担当）、福島統（カリキュラム自己点検・評価委員長）、池上雅博、石橋由朗

2. 平成26年度医学科の進級、卒業者

1年：進級 112人 留年 0人 退学 2人
 2年： " 109人 " 5人 " 1人
 3年： " 118人 " 5人
 4年： " 100人 " 1人
 5年： " 107人 " 0人
 6年：卒業 99人 " 0人

以上の結果、平成27年度の学生数は1年－112人、2年－117人、3年－114人、4年－119人、5年－100人、6年－107人、合計669人

3. カリキュラムの改訂と経過

平成26年度より、学生が卒業までに身につけておくべき具体的な知識・技術・資質を定めた「医学科達成指針」を示した。また、平成27年度以降における医学科4年生の臨床実習拡充に伴い、医学科4年生のコース「医学総論Ⅳ」ユニット「前臨床実習（病院業務実習）」を、医学科3年生のコース「医学総論Ⅲ」へ移行した。

4. 教学委員と学生会委員との懇談会

例年同様に平成26年7月14日（月）、平成26年12月1日（月）に開催された。学生会からの重要な報告は、前年度活動報告および会計報告、平成26年度東医体実行委員会報告、平成26年度学

生会活動報告、学生による教員・教育評価活動報告、学生委員によるアンケート結果報告等であった。また、設備の改善（西新橋キャンパス再整備における要望を含む）および講義配布資料の改善に関する要望があった。

5. 第70回～第73回 Faculty Development

平成26年4月以降の開催および修了証を授与された参加者数は以下の通りである。

第70回 Faculty Development

日 時：平成26年 6 月21日（土）

場 所：西新橋校

テーマ：試験問題作成

修了証受領者（42名、実行委員10名）

第71回 Faculty Development

日 時：平成26年10月18日（土）

場 所：西新橋校

テーマ：クリニカル・クラークシップ指導医養成

修了証受領者（44名、実行委員13名）

第72回 Faculty Development

日 時：平成26年12月 6 日（土）

場 所：国領校

テーマ：初年時教育に関するワークショップ

修了証受領者（28名、実行委員10名）

第73回 Faculty Development

日 時：平成26年12月 6 日（土）

場 所：西新橋校

テーマ：OSCE 評価者トレーニング

修了証受領者（48名、実行委員14名）

第73回 Faculty Development

日 時：平成26年12月 6 日（土）

場 所：西新橋校

テーマ：OSCE 評価者トレーニング

修了証受領者（48名、実行委員14名）

6. 医学教育セミナー・臨床試験セミナー

以下のとおり開催された。

第56回医学教育セミナー

日 時：平成26年 6 月25日（水）

場 所：大学1号館6階講堂

講 演：総合診療医：今、専門医機構で議論されていること

講 師：吉村博邦先生（日本専門医機構組織委員会総合診療専門医に関する委員会委員長）

参 加：39名

第57回医学教育セミナー・第 6 回臨床試験セミナー

日 時：平成27年 1 月16日（金）

場 所：大学 1 号館 6 階講堂

講 演：診療からの臨床研究、診療への臨床研究

講 師：植田真一郎教授（琉球大学大学院医学研究科臨床薬理学講座）

参 加：100名

第58回医学教育セミナー

日 時：平成27年 3 月16日（月）

場 所：大学 1 号館 5 階講堂

講 演：東京医科歯科大学の臨床実習
講 師：高田和生教授（東京医科歯科大学臨床医学教育責任者）
参 加：28名

7. 第40回カリキュラム特別検討会

以下のとおり開催された。

第40回カリキュラム特別検討会

日 時：平成26年12月10日（水）

場 所：大学1号館3階講堂

テーマ：新臨床実習カリキュラム全容

司 会：柳澤 裕之 教授（カリキュラム委員長）

参 加：94名

8. その他の報告事項

1) 新入生オリエンテーション・スタートアップ宿泊研修

平成26年4月11日（金）～13日（日）の期間で新1年生を対象としてオリエンテーションを実施した。11日は、学長より建学の精神と医学生としての心構えについての講話、カリキュラム、健康管理、学生生活の諸注意、学生生活アドバイザーとのグループ討論が行なわれた。12～13日は新入生全員を対象としてスタートアップ宿泊研修をエバーグリーン富士（富士吉田市）にて実施した。参加者は、学生170名（医学科110名・看護学科60名）、教職員40名の合計210名であった。

2) 首都大学東京から学生の受入れ

首都大学東京との教育・研究交流協定書に基づき特別科目等履修生を受入れた。

平成26年度は国領校で前期6名、後期1名の合計7名に単位を認定した。

3) 学祖の墓参および学長、教学委員と学生の懇親会

学長、教学委員、学生代表が平成26年10月11日（土）に青山墓地に眠る学祖高木兼寛先生の墓参をした。また学祖を偲んで千代田区一ツ橋の如水會館で懇親会を開催した。

4) 学生生活アドバイザー

担当教員はそれぞれ4～5名の学生を受持っている。1年生は国領校教員および第三病院勤務教員、2年生は西新橋校基礎講座教員が担当している。また、総括と意見交換のためにアドバイザーが集まって懇談会を開催した。

5) 共用試験システム

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システム」が例年どおり運用された。OSCEは平成27年1月10日（土）に西新橋校大学1号館8階演習室および7階実習室で、CBTは平成27年1月30日（金）に西新橋校4階講堂で実施された。OSCE・CBTの受験者数は101名であった。CBTの再試験対象者は3名であった。

6) 4大学学生教育交流会

本学と昭和大学、東邦大学、東京医科大学の4校が持ち回りで年2回の開催が続けられている。今年度は、臨床実習の拡充を中心にカリキュラム全般に関する事、卒業試験・医師国家試験対策について、学生のマナーに関する事などを中心に意見交換を行った。今後も継続して本交流会を開催する予定である。平成26年度の開催日および当番校は以下の通りであった。

第32回 平成26年5月30日（金）昭和大学

第33回 平成26年11月21日（金）東京慈恵会医科大学

7) オープンキャンパス

例年8・9月の各月の土曜日を使って3回開催されていた医学科大学説明会は、8月の金・土曜日の連日と9月の土曜日の午後1時30分から開催した。終了後、大学1号館教育施設の見学と個別相談会の他、今年度は新しい試みとしてパネル展示や模擬講義を実施した。

1回目：平成26年8月15日（金） 中央講堂 参加者：約750名

2回目：平成26年8月16日（土） 中央講堂 参加者：約700名

3回目：平成26年9月27日（土） 中央講堂 参加者：約300名

8) 教育施設

西新橋校では、医師国家試験に向けた自己学習環境の改善、情報端末を利用した学習環境の改善を図るため、大学1号館5・6階講堂、高木2号館南講堂、学術情報センター（図書館）にもWi-Fi環境を整備した。また、医学科学生の講義出席状況を把握するため、大学1号館5階・6階講堂および高木2号館南講堂に出席管理システムを導入した。その他、大学1号館5・6階実習室のプロジェクター更新を実施した。

9) 医学教育分野別評価基準日本版に基づく外部評価の受審

平成26年6月2日（月）～6日（金）に医学教育分野別評価基準日本版に基づく外部評価を受審した。本学が外部評価委員に提出した「大学医学部医学科自己点検評価報告書」、外部評価委員から通知された「外部評価報告書」の全文をホームページに公開し、今後、指摘事項に沿った、改善の取り組みを進める予定である。

II. 入学試験

1. 入学試験は、平成27年2月5日（木）に五反田TOCビルで一次試験を、2月14日（土）・15日（日）に本学西新橋校舎で二次試験を実施し、2月18日（水）午後3時に合格発表を行った。

志願者数は2,400名、入学者数は112名である。

入学者の内訳は下記の通りである。

① 男子 79名、女子 33名

② 現役 53名、1浪 43名、2浪 12名、その他 4名

③ 地域別入学者数

北海道	0名	東北地方	2名
東京および関東地方	94名	甲信越・北陸地方	3名
東海・近畿地方	11名	山陽地方	1名
四国地方	1名	九州地方	0名
その他（在外教育施設等）	0名		

III. 国家試験

1. 医師国家試験

第109回医師国家試験が2月7、8、9日の3日間にわたって施行され、結果が3月18日に発表され本学は、104名中101名合格（97.1%）、新卒は99名中98名合格（99.0%）、既卒は5名中3名合格（60.0%）であった。

国・公・私立大学の全国総合順位では、第9位（前年は第19位）、私立大学だけでは第4位（前年は第8位）であった。他の私立大学の状況は、自治医科大学（99.1% 1位）、順天堂大学医学部（99.1% 1位）、藤田保健衛生大学（93.9% 8位）、産業医科大学（97.0% 5位）、東京医科大学（93.3% 9位）、日本医科大学（92.6% 11位）、兵庫医科大学（97.2% 3位）であった。

全国受験者総数は、9,057名、うち合格者8,258名で、合格率は91.2%（前年は90.6%）であった。

IV. 退任記念式典

平成27年1月31日（土）午後3時から大学1号館講堂において開催した。

田尻 久雄 教授（内科学講座・消化器・肝臓内科）演題：「消化器病学のパラダイムシフトー40年を振り返って、今後を期待すること」

内田 満 教授（形成外科学講座）演題：「昭和の教育者達」

臨床医学並びに基礎医学の分野で活躍された田尻、内田教授の含蓄ある講義に学生及び教職員一同が大変感銘を受けた。次いで宇都宮一典教学委員長から同じく定年退任される5名の兼平千裕教授（放射線医学講座）、銭谷幹男教授（総合健診・予防医学センター）、佐々木寛教授（産婦人科学講座）、福永眞治教授（病理学講座）、関谷透教授（放射線医学講座）の略歴が紹介され、松藤千弥学長より長年の大学への貢献に謝辞が述べられ記念品を贈呈した。また、同窓会、父兄会、医学科学生会より記念品の贈呈があった。

退任記念講義終了後、退任される7教授を囲んで退任記念パーティーを「東京プリンスホテル

マグノリアホール」にて開催した。会場には、教職員、同窓、学生など200名を超える参加があり、盛大なうちに会は終了した。

(2) 看護学科

I. 教学関係

1. 教学委員会

看護学科教学委員会は看護学科教学委員長1名、看護学科教学委員4名をもって構成され、教学委員会は定例として毎月1回開催されている。

教学委員は以下の通りである。

平成26年4月～平成27年3月

教学委員長 茅島 江子

教学委員 田中 幸子、濱中 喜代
北 素子、嶋澤 順子

2. 教学関連の主な事項

- ① 平成26年度は、1年生（23期生）60名、2年生（22期生）62名、3年生（21期生）42名、4年生（20期生）39名で新学期をむかえた。
- ② 平成26度オリエンテーションは、4月4日から18日にかけて実施した。カリキュラムや学生生活上の注意などの説明、キャリア支援に関するシンポジウム、健康診断やカルト教団への注意を喚起する講演も平行して行なわれた。また、医学科新入生と合同で、スタートアップ宿泊研修（4月12日、13日、山梨県富士吉田市）や救急蘇生実習を行った。
- ③ 平成26年4月5日、学生が自身の知識獲得状況を確認し、今後の学習課題を明確にすることを目的に、2年、3年、4年生を対象にコンピュータ試験を実施した。
- ④ 次の期間に定期試験を実施した。
 - ・前期 平成26年6月28日
平成26年8月22日、8月25日～28日、9月16日～19日
 - ・後期 平成27年1月29日～2月5日
- ⑤ 平成26年7月26日、22期生の「看護への思いを新たにする式」の一環として、内田美穂氏（本学14期生）による講演会テーマ「私の看護への思いー学生時代といま」が実施され、8月30日に本学関係者、ご父母をお招きし、式典を行った。また、同日保護者会も開催し、有意義な意見交換ができた。
- ⑥ 平成26年10月11日には学祖高木兼寛先生の墓参があり、学生代表が参加した。
- ⑦ 平成26年10月25日、看護学科4年生と医学科5年生による、医療倫理に関する共修演習を実施した。
- ⑧ 平成26年10月28日には解剖諸霊位供養法会が行なわれ、4年生が参加した。
- ⑨ 平成26年10月30日、浅倉美津子氏による「薬害肝炎患者としての体験と看護学生へのメッセージ」の講演会を開催した。
- ⑩ 平成26年11月15日、4年生の看護研究発表会が行なわれた。
- ⑪ 平成27年3月6日には医学科と合同の卒業式が西新橋で行なわれ、20期生39名が卒業し、慈大賞と同窓会賞がそれぞれ1名に贈られた。
- ⑫ 平成27年3月10日、兼担教員、非常勤講師を交え、講師会を開催した。

II. 入学試験

1. 平成27年度入学試験は、平成27年2月10日に一次試験を、2月13日に二次試験を実施した。志願者数は、610名、入学者は60名、その内訳は次のとおりである。

- ① 女子 58名、男子 2名
- ② 現役 51名、1浪 6名、2浪 2名、3浪 1名
- ③ 地域別入学者数
東京および関東地方 54名 信越地方 2名

東海地方	1名	近畿地方	1名
中国・四国地方	1名	九州・沖縄地方	1名

- 平成26年度オープンキャンパスは、平成26年7月19日と20日の2日間実施し、参加者数は881名(前年比+76名)であった。また、本年度は慈恵祭に合わせ、11月8日にミニオープンキャンパスも開催し、参加者は238名(前年比+27名)であった。
- 受験生の確保を目的に、学外で開催された14箇所の大学ガイダンス等に教員・学事課職員が参加した。
- 高等学校3校(田園調布学園高等部、東洋女子高等学校、都立府中高校)へ訪問し、模擬講義を行なった。

Ⅲ. 国家試験

1. 看護師・保健師国家試験

第104回看護師国家試験は、平成27年2月22日(日)に、第101回保健師国家試験は、平成27年2月20日(金)に実施され、その結果が3月25日(水)に発表された。看護師国家試験は20期生39名が受験、38名が合格(97.4%)し、保健師は20期生39名と既卒1名の計40名が受験し、全員が合格した。

なお、全国の看護師国家試験合格率は90.0%、保健師国家試験合格率は99.4%であった。

Ⅳ. 学生生活アドバイザー

平成21年度より、学生生活をより豊かなものとするため、学習上や生活上の悩みを気軽に相談できる学生生活アドバイザー制度を導入した。1、2年生を対象とし、比較的若手の教員が5～6名の学生を担当し、前期・後期それぞれ1回の交流活動の他、適宜自由に活動を行なった。学生アンケートの結果は好評であった。

Ⅴ. 進路指導関係

学生への進路指導については、早期から担当教員が個別面談を実施するなど、きめ細やかな対応を行った。また、ナース就職支援室と協力し、分院の見学バスツアーを行うなど、慈恵への就職指導にも力を入れた。

平成27年3月卒業生39名の進路の内訳は、次のとおりであった。

本学附属病院への就職	28名
進学	3名
保健師として就職	1名
他病院就職	6名
その他	1名

(3) 大学院

1. 医学研究科博士課程

平成19年度より大学院改革を実施し、以後大学院の改善充実化を図るため種々検討を重ね、平成26年度は以下のとおり実施した。

1) 研究助成制度の運営

平成22年度の経常費補助金特別補助の大幅な見直しにより、大学院生に対する大学院研究助成金と大学院教員に対する医学研究科研究推進費の助成制度が廃止された。本学では研究の充実化と活性化を堅持するため平成26年度は以下のとおりとなった。

① 大学院研究助成金

- ・平成26年度採択件数：27件

② 医学研究科研究推進費

- ・平成26年度採択件数：新規3件、継続1件

また、臨床医学講座に所属する教員と基礎医学講座もしくは総合医科学研究センターに所属する教員が臨床医学における新たな研究の展開と技術開発に関する研究シーズを共同で探索し、次年度に科研費等の外部競争的研究資金を獲得することを目的とした東京慈恵会

医科大学萌芽的共同研究推進費を平成25年度より創設した。

③ 萌芽的共同研究推進費

・平成26年度採択件数：新規 5 件

2) がん治療医療人養成コース

高度ながん医療を実施できる国際的な視野をもったがん専門医を養成するため、社会人大学院生を対象とした「がん治療医療人養成コース」を既存の悪性腫瘍治療学の授業細目に組入れて、募集を行った。志願者：0名

3) カリキュラム内容の検証

- ・社会人大学院生のニーズにより、平成23年度から共通カリキュラムにe-learningシステムを利用した「疫学・臨床研究」の科目を導入し、実施した。履修者数16名さらに、CITI Japanによるe-learningシステムを「医の倫理」の科目に導入した。
- ・大学院共通カリキュラムの特別講義では、新任の教授だけではなく、本学で活躍している若手研究者を講師として講義を行った。

平成27年度の大学院（博士課程）入試は2回実施し、1回目は平成26年10月4日に、2回目は平成27年1月24日に実施した。その結果、28名（うち社会人5名）が合格した。本学の大学院生は本学の各講座、総合医科学研究センターのみならず、大阪大学、九州大学、東京医科歯科大学、早稲田大学、愛知医科大学、東海大学、日本医科大学および国立国際医療センター、国立成育医療研究センター、東京医療センター、再生医療センター、国立感染症研究所など国内外の様々な大学、研究所でも広く研究を行っている。

2. 看護学専攻修士課程

平成26年度も継続して安定的な運営と各委員会との連携を密にして効率的運営に努めた。

1) 大学院教員へ Faculty Development の実施

大学院・看護学科共催FDは看護実践能力の重要な要素であるリーダーシップについて看護経営学の視点で考察し、自分自身のコンピテンシーを高めることを目的に、8月7日（木）に開催した。

講師：松村啓史先生 テルモ株式会社 取締役副社長

講演テーマ：「ドラッガーとナイチンゲールに学ぶ愛と希望の看護」

日時：平成26年8月7日（木）10時から

2) 研究助成制度について

院生に対する教育研究助成は、大学院研究助成制度による使用分と研究指導費による助成により、活動の範囲や内容を高めることを図った。大学院研究助成制度による研究助成採択者は9名。

4) 入学試験について

入学試験は、募集を平成26年8月1日（金）～8月30日（土）間に行い、出願資格認定試験を平成26年9月9日（火）、入学試験を平成26年9月13日（土）に実施した。

その結果、11名の応募があり、6名が合格した。

合格結果を踏まえて、入試委員会で検討を行った結果、二次募集を実施することとした。

募集を平成26年10月30日（木）～11月15日（土）間に行い、出願資格認定試験を平成26年12月7日（日）、入学試験を平成26年12月14日（土）に実施した。

その結果、5名の応募があり4名が合格した。

5) 修了生について

平成23年4月入学院生1名、平成24年度入学生3名、平成25年度入学生8名の合計12名の修了式を平成27年3月24日（火）に挙行了した。

6) 教育課程の評価と改善

院生による授業評価については、講義終了後に科目責任者と院生が講義内容について話し合いを持つ方式に改め4年目を迎えた。次年度担当教員の変更等への評価をもって改善が速やかにできた。

また、院生の学修時間確保の観点から、平成27年度より、母子健康看護学分野・看護管理学分野・地域連携保健学分野は、特論Ⅰ～Ⅲ、演習Ⅰ～Ⅲ構成を、特論Ⅰ～Ⅴ、演習Ⅰと科目構成を変更することとした。

7) 専門看護師認定試験

専門看護師教育課程を受講して本年に1名が専門看護師認定試験を受験し合格した。(分野は急性・重症患者看護分野で1名)

6) 慈恵看護専門学校の状況

看護専門学校学生数(平成26年5月1日現在)

	学生総定員数	1学年定員数	1年生	2年生	3年生	計
	人	人	人	人	人	人
慈恵看護専門学校	300	100	104	102	113	319
慈恵第三看護専門学校	150	50	63	49	48	160
慈恵柏看護専門学校	240	80	83	83	87	253
計	690	230	250	234	248	732

(1) 慈恵看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- ① 慈恵看護専門学校運営委員会は校長、副校長、教務主任、事務長の4名をもって構成され、定例として毎月1回開催されている。
- ② カリキュラム運営委員会は副校長、教務主任、カリキュラム委員6名で構成され週1回開催されている。
- ③ その他の会議は、教員会議・教職員会議が隔週で開催されている。

2. 教学関連の主な事項

- ① 平成26年度1年生(65期生)104名、2年生(64期生)102名、3年生(63期生)113名、合計319名で新学期をむかえた。
- ② 平成26年度オリエンテーションは4月7日から4月28日にかけて、学校生活を円滑に送ることができるようガイダンスが行われた。この間に上級生との交流する機会も持った。オリエンテーションの一環として1年生を対象に防犯対策講習、防災訓練を実施した。
- ③ 授業・実習評価アンケート
学生による授業・実習評価アンケートを基礎、専門基礎分野、専門分野のうち臨地実習の科目で実施し、結果について該当講師へ報告した。
- ④ 終講試験
9月の終講試験より同時出題方式(本試験・再試験・追試験)の試験出題依頼を実施した。講師の了承を得られ概ね順調にスタートした。
- ⑤ 平成26年10月23～24日、3年生の学外セミナーを実施した。「ケアの本質」について話し合い、看護についての学びを深めた。
- ⑥ 平成26年12月15日には東京都看護協会主催の看護学生看護研究学会(文京シビックセンター)に3年生が参加した。本学の学生2名(口述、示説)が発表した。
- ⑦ 平成26年3月10日3年生の看護観発表会を開催した。
- ⑧ 平成26年3月14日に東京慈恵会総裁寛仁親王妃信子殿下ご臨席の下に、63期生の卒業式が挙行され、102名が卒業した。

II. 入学試験

1. 平成27年度入学試験は次のとおり実施した。

推薦・大学卒選考〔一次〕平成26年10月22日(水) 〔二次〕平成26年11月8日(土)
一般選考 〔一次〕平成27年1月21日(水) 〔二次〕平成27年1月24日(土)

志願者数は294名（推薦67名・大学卒47名・一般180名）で、昨年度より52名減少した。

2. オープンキャンパスは、平成26年7月19日（土）・8月30日（土）の2回実施し、参加者数は492名（内訳は7月221名、8月271名）であった。

Ⅲ. 国家試験

第104回看護師国家試験は、平成27年2月22日（日）に実施され、その結果が3月25日（水）に発表された。63期生102名が受験し、101名が合格、1名が不合格であった。

(2) 慈恵第三看護専門学校

I. 教学関係

1. 会議

下記の会議を置き学校運営にあたっている。

学校運営会議は学校長、副校長、参与、教務主任、実習調整者、学生相談係、各学年主責任者、事務長で構成され、年間に6回定例で開催されている。その他の会議・委員会は、教員会議、教職員会議、卒業判定会議、単位認定会議、入学試験判定会議、カリキュラム運営会議、臨床実習指導者会議等である。

2. 教学関連の主な事項

- ① 4月5日（土）3校合同入学式が西新橋で行われ、当日、保護者会を開催した。平成26年度1年生（25期生）63名、2年生（24期生）49名、3年生（23期生）48名計160名で新学期を迎えた。
- ② 6月4日（水）～6日（金）、2泊3日の日程で平山キャンプ場にて教育キャンプを実施した。
- ③ 6月28日（土）、23期生を対象に保護者会を開催した。
- ④ 7月26日（土）、9月6日（土）、11月8日（土）（学校祭同時開催）の3回、オープンキャンパスを開催した。参加総数は、受験生および保護者を含め500名であった。
- ⑤ 7月11日（金）講師会を、第三病院看護部を対象の中心として実施した。
- ⑥ 7月29日（火）、Home Coming Dayを本学研修室で開催した。
- ⑦ 11月15日（土）、理事長同席のもと1年生63名の戴帽式を実施した。
- ⑧ 平成27年3月14日（土）2校合同の卒業式が西新橋で行われた。23期生46名が卒業し、優等賞と同窓会より恵和会賞が授与された。

Ⅱ. 入学試験

平成27年度入学試験は、推薦入試を平成26年10月20日（月）・11月1日（土）、一般入試を平成27年1月18日（日）・1月20日（火）に実施した。

志願者数は推薦46名（内男子2名）、一般144名（内男子26名）、入学者は52名（内男子2名）であった。

Ⅲ. 国家試験

第104回看護師国家試験は、平成27年2月22日（日）に実施され、23期生46名受験し全員が合格した。なお、全国の看護師国家試験合格率は90.0%であった。

(3) 慈恵柏看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- 1) 学校運営会議は、毎月1回開催されている。
- 2) 教職員会議は、毎月1回開催されている。
- 3) 教員会議は、毎月2回開催されている。

2. 教学関連の主な事項

- 1) 4月5日（土）、3校合同入学式を挙行了（28期生：入学者83名）。
- 2) 平成26年度は1年生（28期生）83名、2年生（27期生）83名、3年生（26期生）87名の計253名で新学期を迎えた。
- 3) 4月2日（水）に、講師会を実施した。本校の教育計画の周知と日頃の教育に関する意見交

換の場として活用している。

- 4) 4月7日(月)、平成26年度始めにあたり、全学生を対象に始業対面式を実施した。
教職員紹介、学年のクラス編成の説明及び校長より教育方針の表明を行ない、3年間の学習計画導入として行なっている。
- 5) 6月21日(土)に慈恵の看護専門学校3校の学生を対象に恵和会の特別講演が行われた。
- 6) 人間関係の基礎倫理を学び体験を通して深められるように1年次の4月と2年次の7月に「人間関係論1・2」として2泊3日の宿泊研修を実施している。
- 7) 保護者の連携の充実を図るために国家試験に向けた学習支援の方針・理解と協力依頼を目的として、4月19日(土)に3年生の保護者を対象とした保護者会を開催し、模擬試験の成績下位の保護者を中心とした保護者会を2回開催した。
- 8) 11月29日(土)、1年生(28期生)の戴帽式を挙行了した(戴帽生83名)
- 9) 平成27年3月14日(土)、2校合同の卒業式を挙行了した。26期生85名が卒業し、優等賞、恵和会賞がそれぞれ各校1名に贈られた。また、千葉県より、千葉県知事賞が本校卒業生1名に贈られた。

II. 入学試験

平成27年度入学試験は、推薦入試を平成26年10月17日(金)、10月25日(土)、一般入試を平成27年1月24日(土)、1月27日(火)に実施した。志願者数は、推薦67名(内男子4名)、一般167名(内男子28名)、入学者は83名(内男子7名)であった。

III. 看護師国家試験

第104回看護師国家試験は平成27年2月22日(日)に実施され、26期生85名、既卒者3名計88名が受験し、26期生85名、既卒者3名の88名が合格した(合格率100%)。

なお、全国の看護師国家試験合格率は90.0%であった。

7) 卒後臨床研修

1. 初期臨床研修

- 1) 平成26年度初期臨床研修医として、医科93名(本学卒60名、他学卒33名)、歯科3名の計101名が採用され、平成26年4月1日より研修を開始した。

附属4病院の採用数の内訳は以下の通りである。

本院	52名	内訳：本学卒22名、他学卒30名(歯科3名を含む) 定員：一般47名、小児2名、産科2名、歯科3名(計54名)
葛飾医療センター	4名	内訳：本学卒4名、他学卒0名 定員：一般6名(計6名)
第三病院	22名	内訳：本学卒19名、他学卒3名 定員：一般19名、小児2名、産科2名(計23名)
柏病院	18名	内訳：本学卒15名、他学卒3名 定員：一般24名、小児2名、産科2名(計28名)

- 2) 平成27年度初期臨床研修医(医科)の採用試験を平成26年8月2日(土)、8月23日(土)に本院にて実施した。平成27年度の募集定員は以下の通りである。

本院：49名(一般45名、小児2名、産科2名)、葛飾医療センター：6名、第三病院：23名(一般19名、小児2名、産科2名)、柏病院：28名(一般24名、小児2名、産科2名)。

附属4病院の定員である106名の採用を見込み375名のマッチング登録を行なった結果、マッチ数は96名であった。10名の空き定員があるため追加募集を行い、平成26年11月7日に採用試験を実施した。本院・小児1名、第三・産科1名の応募があったが、書類選考および面接試験等の実施により2名とも不採用とした。

- 3) 平成27年度初期臨床研修医(歯科)の採用試験を8月30日(土)に本院にて実施した。定員3名のところ、12名のマッチング登録を行ない、マッチ数は定員と同数の3名であった。
- 4) 採用予定者の大学における卒業試験および医師・歯科医師国家試験の結果、また国家試験結

果後の採用辞退（歯科1名）、追加採用（歯科1名）により、平成27年度初期臨床研修医採用数は、医科92名（本学卒62名、他学卒30名）、歯科2名となった。

附属4病院別の採用数は以下の通りである。

本院	45名	内訳：本学卒19名、他学卒26名（歯科2名を含む） 定員：一般45名、小児2名、産科2名、歯科3名（計52名）
葛飾医療センター	6名	内訳：本学卒6名 定員：一般6名（計6名）
第三病院	19名	内訳：本学卒13名、他学卒6名 定員：一般19名、小児2名、産科2名（計23名）
柏病院	24名	内訳：本学卒24名、他学卒0名 定員：一般24名、小児2名、産科2名（計28名）

- 第11回研修指導医講習会を平成26年8月15日（金）、16日（土）の2日間にわたって開催し、49名が受講を修了した。なお、本講習会は、厚生労働省の開催指針に基づき開催し、修了者には厚生労働大臣名および附属病院長名による修了証を授与した。
- 他大学医学科生向けに病院説明会を2回開催し合計76名の参加者を集めた。
第1回説明会 平成26年6月27日（土）
第2回説明会 平成26年7月13日（土）
- 外部機関・メディカル・プリンシプル社が主催する医学生のための臨床研修病院説明会に出席した。
名称：レジナビフェア2014in東京 開催日：平成26年7月20日 ※会場来場者数 2346名
- 今年度のCPCを6月から11月にかけて計6回開催した。

開催回数	開催日	担当科	臨床診断名
第726回	6月9日（月）	腫瘍・血液内科	川崎病・慢性活動性EBウイルス感染症
第727回	6月23日（月）	神経内科	膵癌、多発肝転移、脳梗塞（Trousseau症候群）
第728回	7月7日（月）	リウマチ・膠原病内科	PN
第729回	9月8日（月）	消化器・肝臓内科	胃癌
第730回	10月6日（月）	小児科	I cell病（ムコリピドーシス）
第731回	11月10日（月）	糖尿病・代謝・内分泌内科	膵体部癌、多発肝転移

2. 専門修得コース（レジデント）

- 平成26年度は、レジデント153名[本学初期臨床研修修了者89名、他施設初期臨床研修修了者64名（うち本学卒20名）]を採用し、各科にて専門修得コースの研修を開始した。
- 平成26年5月31日付にてレジデント1名、7月31日付にて3名、8月31日付2名、9月30日付1名、10月31日付1名、11月30日付で1名、平成27年3月31日付にてレジデント120名、リサーチレジデント4名の合計133名が専門修得コースを修了した。
- 外部機関・メディカル・プリンシプル社が主催する『初期研修医のための研修病院説明会・レジナビフェア for RESIDENT 2014 in 東京』（平成26年6月15日開催）に参加し、本学附属病院ブースには56名が来訪した。
- 平成27年度レジデントの採用試験を平成26年9月27日（土）に実施し、その後2回の追加試験を行った結果、143名（前年比-10名）を採用した。採用者の内訳は次の通りである。

本学初期臨床研修修了者76名、他施設初期臨床研修修了者67名（うち本学卒28名）

8) 生涯学習センター

- 1) 登録者数：平成27年3月現在208名、内港区医師会31名、中央区医師会6名である。
- 2) 利用者数：平成26年度は142名である。
- 3) テレフォンサービス利用件数：平成26年度は63件である。
- 4) 月例セミナーが下記のとおり開催された。

- ① 第215回・平成26年4月12日
高齢者の眼瞼下垂の手術について 宮脇剛司（形成外科）
- ② 第216回・平成26年5月10日
慢性腎臓病（CKD）の診療について 横山啓太郎（腎臓・高血圧内科）
- ③ 第217回・平成26年6月14日
末梢性めまい、中枢性めまいの診断と治療 近澤仁志（耳鼻咽喉科）
- ④ 第218回・平成26年7月12日
癌放射線治療の最近の進歩
（前立腺癌を中心に） 青木 学（放射線治療部）
- ⑤ 第219回・平成26年9月13日
大腸がんの治療、最新の話について 衛藤 謙（消化管外科）
- ⑥ 第220回・平成26年11月8日
脳梗塞の急性期治療と再発予防を一緒に考えましょう
井口保之（神経内科）
- ⑦ 第221回・平成27年2月14日
過活動膀胱の最近治療について 古田 希（泌尿器科）
- ⑧ 第222回・平成27年3月14日
緑内障の最近の知見について 高橋現一郎（眼科）

5) 第35回夏季セミナー

「見逃せない!最新の薬物治療アップデート」が平成26年8月2日(土)午後4時より常岡寛(眼科)の司会で行われ、参加者は113名であった。

1. ウイルス性肝炎 石川智久（消化器・肝臓内科）
 2. 炎症性腸疾患の最新治療と展望～ここまで変わった治療目標～
猿田雅之（消化器・肝臓内科）
 3. 糖尿病の経口血糖降下薬の今 西村理明（糖尿病・代謝・内分泌内科）
 4. 関節リウマチにおける最新の薬物治療法 黒坂大太郎（リウマチ・膠原病内科）
 5. COPD・喘息に対する薬物療法 桑野和善（呼吸器内科）
 6. 心房細動に対する抗凝固療法、いつやるか? 川井 真（循環器内科）
- ※ 懇親会

4. 研 究

1) 教育研究助成委員会・大型プロジェクト対策委員会・発明委員会

- (1) 教育研究助成委員会は、本学の教育と研究の向上を図るため、これらに係る学内教育研究費の予算化および科学研究費補助金等公的研究費のほか各種財団等からの補助・助成について審議し、決定事項を教授会議に提案、報告している。また、委員会は、研究費の不正防止計画担当部署として、文部科学省「公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく研究費管理の体制整備等の推進と運用の徹底について、教授会議および各種研究費の使用説明会等において説明し、推進している。なお、平成27年度から研究倫理推進センターを新たに設置して公的研究費の管理体制を強化することが決定している。
- ① 平成26年度の委員会は、委員長：岡部正隆、委員：竹森重、靄山俊彦、桑野和義、松浦知和、高田耕司、高島尚美各教授及び高木敬三専務理事で構成された。
 - ② 平成26年度文部科学省科学研究費助成事業（科研費）の採択件数及び総額は、合計152件、総額306,270千円（内訳：直接経費235,800千円、間接経費70,470千円、ただし、延長者、繰越者、学外分担者含まず）であった。また、厚生労働科学研究費補助金・委託費および関連独立行政法人の研究開発費等について採択後大学が経理事務を行った研究課題は、合計52件、総額にして201,537千円（間接経費含む）だった。その他各種民間財団等から公募があり大学を通じて応募、あるいは研究者個人が直接応募して報告を受けた助成金等は、17件（応募件数127件）、金額は29,350千円であった。（何れも平成26年度末時点でのデータ）
 - ③ 平成26年度科学研究費助成事業（科研費）に採択された研究者に対し学内説明会を開催した。
 - ・科学研究費助成事業使用説明会（6月12日、6月20日西新橋、6月14日柏病院、看護学科、6月19日第三病院・国領校）
 - ④ 公的研究費の適正な申請・使用に係るFDおよび科研費応募説明会（合同開催）を開催した。テレビ会議システム開催：9月12日（大学1号館・看護学科・柏病院）ビデオ開催（9月12日開催分の録画内容を使用）：①9月13日（葛飾医療センター）、②9月16日（大学1号館）、③9月17日（大学1号館）、④9月18日（大学1号館）、⑤9月19日（西新橋南講堂）
 - ⑤ 平成27年度研究経費関係予算の立案および研究機器等の選定を行った。
 - ・文部科学省私立大学等研究設備費等補助金費
 - ・慈恵大学一般研究設備費
 - ・文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
 - ・日本私立学校振興・共済事業団「学術研究振興資金」
 - ・私立大学等経常費補助金（特別補助）
 - ⑥ 公募研究の学内選考を行った。
 - ⑦ 各種会計実地検査への対応
 - ・平成26年12月22日、独立行政法人日本学術振興会による、最先端・次世代研究開発支援プログラム（NEXT）補助事業に係る実地調査が実施された。特に指摘・指導事項はなかった。
 - ・平成27年1月23日、独立行政法人科学技術振興機構によるCREST事業に係る平成25年度執行状況について現地調査が実施された。特に指摘・指導事項はなかった。
 - ⑧ 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」について平成26年10月3日に文部科学省に提出した。
 - ⑨ 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改訂に対応する、本学の研究費管理体制を整備し、東京慈恵会医科大学研究者行動規範の制定および東京慈恵会医科大学研究費に関する管理規程を改訂し、研究費使用ガイド(第4版)を作成して変更内容を掲載した。

- ⑩ 研究費使用ガイドをホームページに公開して周知することとした。
 - ⑪ 研究倫理教育の一環として、公的研究費の申請・使用に係るFDを実施した（FDの受講者総数は738名）。
- (2) 大型プロジェクト対策委員会は、全学の研究体制の整備拡充の推進と研究活動の活性化のため、本学がとるべき適切かつ最善な方策（総合医科学研究センター各研究施設の充実、大型研究設備設置、大型研究プロジェクトへ申請選定等）を審議している。
- ① 平成26年度の委員会は、委員長：岡部正隆教授、委員：丸毛啓史教授、田尻久雄教授、井田博幸教授、水之江義充教授と高木敬三専務理事で構成された。
 - ② 平成26年度に委員会が審査を実施し、応募申請した大型研究プロジェクト事業は次のとおりであった。
 - ・文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
- (3) 発明委員会は、本学が関係する発明と特許について審議している。
- ① 平成26年度の委員会は、委員長：水之江義充教授、委員：田尻久雄、丸毛啓史、井田博幸、岡部正隆の各教授と高木敬三専務理事で構成された。
 - ② 平成26年度は9件の発明の届出があり、2件の特許権等の権利を大学が承継することになった。なお、出願している発明のうち、平成26年度国内特許登録となったものが、2件あった。

2) 総合医科学研究センター

昭和40年（1965）以来、着々と整備され、研究成果を挙げてきた共同利用研究施設は、平成7年（1995）に現在の総合医科学研究センター（以下センター）に改組された。その後、センターはいくつかの研究所の併設、新しい部ならびに施設の設立など、時代の要求に合わせて変遷を遂げた。

平成26年（2014）にセンターは本学の研究を推進するために大きく改組され、これで組織的にも、また場所的にも混在していた様々な機能が研究支援部門と研究部、研究所の3つに明確に分かれ、大学一号館にほぼ集約された。現在5つの研究支援施設、9つの研究部、2つの研究所よりなる。本年度は改組一年目となったため学内への情報発信をするため第1回総合医科学研究センターフォーラムを開催した。

■支援部門

- 1) 基盤研究施設（分子細胞生物学）では基礎、臨床講座の教員などが登録して共用機器を使用したり、研究スペースを使用したりしている。また試料の形態観察、あるいは生化学的分析を中心とした受託サービスを行い、学内施設の研究を支援している。また利用者のニーズを把握するためユーザーを対象にアンケート調査を行った。本年度は目的を共有するためBSCにも参画した。
- 2) 基盤研究施設（分子遺伝学）は通常のDNAシーケンサーに加え、次世代シーケンサーを2機有し、今後発展が予測される学内ゲノム研究をバックアップしている。
- 3) 実験動物研究施設では、小動物、大動物の飼育に対応するとともに、本邦でも数台しかない小動物用9テスラーMRI装置、小動物用CT、エコー、発光・蛍光イメージングシステムなどを有し最新の画像的評価を可能にしている。また利用者のニーズを把握するためユーザーを対象にアンケート調査を行うと伴に使用料金を引き下げユーザーフレンドリーな施設を目指した。
- 4) アイソトープ実験研究施設は引き続き学内の研究をバックアップし、かつアイソトープを用いる研究が安全に行われるよう万全の体制で管理されており、安心して効率のよい正確な実験を行うことができるように配慮されている。
- 5) GMP対応細胞・ベクター産生施設はGMP準拠の細胞治療、遺伝子治療用の細胞、ベクターの産生が出来る施設であり、基礎研究より得られたシーズを臨床応用するための、トランスレーショナルリサーチを支えている。現在、細胞治療の臨床プロトコールが3つ行われてお

り、今後益々需要が増える事が予測される。

■研究部門

- 1) 遺伝子治療研究部では遺伝性疾患、悪性腫瘍の遺伝子治療法の臨床応用を目指している。以前、本学で行われた私学としては初めての肺癌を対象とした遺伝子治療の臨床研究にも参画しました。
- 2) 悪性腫瘍治療研究部は樹状細胞などを用いた癌の免疫療法の基礎ならびに臨床研究を行っており、膵臓癌、脳腫瘍の一部で著名な効果を上げている。
- 3) 分子免疫学研究部は基礎研究を続けて来たアレルギー緩和剤の開発が臨床研究の段階になり、花粉症患者を対象にした臨床試験を行っている。
- 4) 医用エンジニアリング研究部は医療に用いられる次世代の工学技術を研究しており、現在はナノサイズのデバイスを用いたターゲティング画像診断・薬物治療の研究を行っている。
- 5) 神経科学研究部では、脳幹を中心とする神経伝達の分子メカニズムの解明とともに疼痛のメカニズムを解明するなど、本学の神経科学研究の中心的存在となっている。平成25年（2013）には文科省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（課題名：痛みの苦痛緩和を目指した集学的脳医科学研究拠点の形成）を獲得し痛みを基礎、臨床両面より研究する学内の横断的研究基盤の中心的存在となっている。
- 6) 薬物治療学研究部は、ヒトを対象とした臨床薬理学的研究を行っており、GCPの運用と治験の倫理的、科学的な質の向上にも取り組んでいます
- 7) 臨床疫学研究部では、臨床現場で働く医師の研究能力開発を目指しており、平成25年（2013）に採択された文科省の未来医療研究人材養成拠点形成事業（リサーチマインドを持った総合診療医の養成）で重要な役割を担っている。
- 8) 分子疫学研究部は臨床疫学と分子生物学手法を融合した研究を行っている。平成22年(2010)には、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（課題名:DNA マイクロアレイシステムを基盤としたエピゲノム臨床研究と分子標的薬リード創出）に採択され薬物治療研究部とともに推し進めている。
- 9) 再生医学研究部は平成23年（2011）に新設された部ですが神経系の外傷や変性疾患に対する新規治療法の開発を目標にした研究を行っており、遺伝子改変による霊長類モデル動物の作成や体性幹細胞・iPS細胞などを利用した疾患の病態研究、臓器再建技術の開発に力を入れている。

■研究所

- 1) 高次元医用画像工学研究所は国領キャンパス内にあり、種々の先端医療システムを開発し、人体動作の四次元解析や医用画像に関する研究開発を行っている。X線、CT、MRI、超音波などの二次元、三次元、あるいは四次元画像解析を行い、医学教育、外科手術、遠隔医療などに貢献しており、第三病院外科、整形外科、耳鼻科と共同で、新たな手術法の開発も行っている。
- 2) 医学研究所は柏キャンパス内にあり、患者さん中心の医療が附属病院で実践できるように、臨床医学の研究を支援し、かつ、推進することを目的として柏病院に設置された。ここでは、隣接する柏病院の医師に研究の場を提供するとともに糖尿病のバイオマーカーに関する研究が行われている。東京大学、東京理科大学、癌センターなどの近隣施設との共同研究の発展も目指している。東京理科大とは合同研究発表会を行った。

5. 診 療

1) 病院概況

(1) 本 院 (院長:丸毛啓史、副 院 長:小川武希、中川秀己、相羽恵介、井田博幸、浅野晃司、高橋則子、事務部長:植松美知男)

(1) 患者数

① 外来1日平均患者数:2,811名(対前年度比-117名)

② 入院1日平均患者数:883名(対前年度比-11名)

(2) 病床利用状況

平成26年度の病床利用率は稼働床1,051床に対して84.0%(昨年比-1.1%)、平均在院日数は、12.8日(昨年比+1.7日)であった。

(3) 患者紹介率

平成26年度の紹介率は年間平均で医療法67.5%(昨年比+9.3%)、保険法67.5%(昨年比+20.7%)であった。

(4) 臨床研修

① 平成26年度初期臨床研修採用者は、医科49名(内訳:本学卒22名、他学卒27名)、歯科3名の計52名であった。

② 平成26年度専門修得コース(レジデント)採用者は、143名(内訳:本学研修医76名、他施設研修医67名)であった。

(5) 行政監査・指導・検査

① 医療法第25条第1項による立入検査(東京都)(平成26年12月3日)

② 医療法第25条第1項による特定機能病院の立入検査(関東信越厚生局)(平成26年12月3日)

③ 精神病院等実地指導(東京都)(平成26年12月3日)

④ 特定共同指導(厚生労働省及び関東信越厚生局)(平成26年12月17日及び18日)

(6) 先進医療

新規申請・承認(申請1件、承認1件)

① 腹腔鏡下センチネルリンパ節生検 早期胃がん(消化管外科) 承認【先進医療B】

② 前眼部三次元画像解析(眼科)申請中【先進医療A】

(7) 臨床研究、保険適用外診療(平成26年度審査状況)

承認件数:再審査4件、再々審査1件、新規申請205件、変更申請(期間延長など)155件

(8) 病院改修について

・緩和ケア外来開設工事(平成26年4月16日)

・第1リニアック照射室装置更新(追加遮蔽工事)(平成26年10月20日)

・No.6 CT室装置更新(追加遮蔽工事)(平成27年1月7日)

(9) 地域がん診療連携拠点病院について(腫瘍センター事務局)

腫瘍センター事務局として地域がん診療連携拠点病院の指定要件整備と機能強化を推進した。昨年度に開設された緩和ケア外来が移設され、外部からの紹介を含む外来患者の受け入れについて、更なる改善が施された。その他、院内がん登録3,426件、がん相談1,134件、がんの普及啓発事業としてがんサポートブックの運用開始や市民公開講座3回、腫瘍センターサロンへようこそ(がん患者とその家族の語らいの場(含むミニ講座))8回の実績を残した。

(10) 「東京慈恵会医科大学附属病院年報」の発刊について

平成25年度版を平成26年10月に発刊した。配布部数約1,000部。(配布先:学内各部署、名誉教授、客員教授、学術連絡員、同窓会支部長、本学協力病院・関連病院、連携病院、全国医学部附属病院等)

(11) 日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver.1.0)を平成27年2月3日(火)~4日(水)の2日間受審し、中間報告の結果ではC評価は無く認定予定である。

(12) 院内感染対策

- ① 病棟ICT活動の推進により一般病棟の感染対策を推進
昨年度より引き続き病棟ICT活動を推進し、各病棟年2回のミーティングを開催するなど、ICTと現場が協働して感染対策に取り組む体制整備に努めた。その結果、下記データの通り概ね改善し目標達成できた。
 - ・手指衛生指数14.72（昨年度より18.04%増）
 - ・MRSA院内（不明含む）獲得率0.22（昨年度0.30より減）
 - ・MRSA菌血症16件（昨年度14件より増）
- ② 教職員への教育の強化
感染対策ベーシックレクチャーVer.5を10回開催し、1,678名の出席があった。また、医局会などの出張勉強会も計29回開催し、全研修会で合計8,494名の出席があった。
- ③ 感染症診療の適正化へ全病院的な取り組み
ICT薬剤師が中心となり、血液培養陽性例・広域抗菌薬投与例・長期抗菌薬投与例のラウンドを実施し、適正使用の推進を行った。また、周術期抗菌薬の適正使用を目指し、診療科と調整を行い、ほとんどの診療科で術後48時間以内の抗菌薬投与とすることが出来た。
- ④ 医療関連感染対策
消外・肝外・心外・整形においてSSIサーベイランス実施、ICUにおいてCLABSI・VAPサーベイランス実施、透析室において短期透析カテーテルCLABSIサーベイランスを実施した。
- ⑤ 職業感染対策
針刺し・切創事例70例（昨年度75例）、皮膚・粘膜汚染事例19例（昨年度22例）と減少した。昨年度までゴミ分別の不徹底により、清掃業者の針刺し事例が発生していたが、感染性廃棄物容器を段ボールに変更し、詰め替えを撤廃したことにより、それ以降の清掃業者の事例は発生していない。
- ⑥ 結核
結核事例に伴い、患者18名に対し接触者健診を実施した。入院時の見逃しを防ぐために、入院時感染症チェックリストを記入しやすい書式へ変更し運用を継続した。
- ⑦ ファシリティマネジメントの推進
環境ラウンドを各現場年2回実施した。清掃業者も一緒にラウンドし、現場の問題点の共有に努め、改善に繋げた。
- ⑧ 病院感染対策の向上
4病院ICT会議を隔月実施し、各病院の問題点や事例の共有を図った。また、昨年度同様サイトビジットを実施した。
- ⑨ 私立医科大学感染対策協議会事務局・推進会議事務局としての職責を果たす
総会、運営委員会、各専門職部会等の運営について中心となり活動を行った。
- ⑩ 感染防止対策加算病院との連携、支援を行う
連携施設参加のカンファレンスを年4回開催するとともに、地域連携加算対象施設である東急病院、済生会中央病院、柏病院との相互ラウンドを実施した。

(13) 保険関係承認・届出関係

- ① 標榜科の変更32科⇒34科（平成26年4月1日付）
- ② 平成26年度診療報酬改定に伴う届出（平成26年4月14日）※31項目
- ③ 貯血式自己血輸血管管理体加算（平成26年7月1日）※新規届出
- ④ 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（平成26年7月1日）※新規届出
- ⑤ がん患者指導管理料2・3（平成26年7月1日）※新規届出
- ⑥ 骨移植（自家培養軟骨移植術）（平成26年11月1日）※新規届出
- ⑦ 貯血式自己血輸血管管理体加算（平成26年11月1日）※辞退
- ⑧ 遺伝カウンセリング加算（平成26年4月1日）※辞退

- ⑨ 急性期看護補助加算50対1（平成27年3月1日）
※1月分実績が基準を満たせなかったため、3月1日付で取り下げを行ったが、2月分実績は基準をクリアしており、取り下げと同時に再申請を行ったことにより、特に減算措置等受けることなく対応が図れた。また、12月17日、18日に実施された特定共同指導による関連する施設基準届出も行った。その他、施設基準に係る新規・変更・辞退届出等、合計93項目の届出と定例報告を行った。

(14) 患者支援・医療連携センター

- ① Web予約システム導入に向けてワーキンググループを立ち上げた。
(WG 8回・平成26年6月～平成27年2月)
- ② 区中央部糖尿病医療連携検討会の事務局を患者支援・医療連携センターが担当した。
・総会、作業部会（3回）、市民公開講座、医療従事者対象研修会を開催した。
市民向け広報紙を発行した。(平成26年6月～平成26年11月)
- ③ 病院検索システム構築のためシステム課の協力を得て、システムのフォーマット検討を行い、アンケート作成、発送（約2,900件）、集計し、データ（約1,500件）入力作業を完了させた。(平成26年6月～平成27年3月)
- ④ 近隣医療機関へ医療連携強化のための戸別訪問を実施した。
・ソーシャルワーカー部門（6施設）
・医療連携部門（同窓会支部長訪問5施設）(平成26年6月～平成26年10月)
- ⑤ 患者支援・医療連携センターだより「つなぐつながる」No.8を発行した。
(平成26年7月)
- ⑥ 診療のご案内2014を発行した。(平成26年7月)
- ⑦ がん看護をテーマにし、専門・認定看護師の協力のもと「地域連携オープン講座」を3回開催した。(平成26年9月、11月、2月)
- ⑧ 子ども虐待対応チーム（CAPS）主催講演会を開催した。(平成26年10月)
- ⑨ 同窓開業医マップのバージョンアップを図るべく効果的活用を目的とした打合せを開始
(平成26年10月～平成27年3月)
- ⑩ 患者支援・医療連携センターだより「つなぐつながる」No.9を発行した。
(平成27年1月)

(15) 臨床試験支援センター

- ① 治験の実施：継続67件（前年比-14件）、新規承認16件（-7件）、終了30件（+2件）
継続及び新規承認93件のうち、国際共同治験は38件（約41%）であった。
- ② 臨床研究へのCRC支援：5件
前年度からの継続試験では、被験者対応・症例報告書の作成を行った。また新たに支援を開始した試験では、被験者へのアンケート調査の実施、内容確認等を担当した。
- ③ SMO（治験施設支援機関）の派遣CRC導入治験：40件（約43%）前年比+10件
同じ疾患群で継続して治験の依頼がある皮膚科と、周手術期など短期間に業務が集中する医療機器の治験にSMOを導入し、治験実施をサポートした。
- ④ 平成26年12月22日に改訂された『人を対象とする医学系研究に関する倫理指針』に対応するため、臨床研究支援センターと協力し、倫理委員会の新規申請手続きのサポートや、モニタリング実施に向けた準備を開始した。
- ⑤ 治験開始時のミーティングの開催：20件
- ⑥ 外来プラズマディスプレイへの治験・臨床試験関連の継続的な情報提供を行った。
- ⑦ インターネット・ホームページを介して、一般市民向けおよび治験依頼者向けに、治験の情報提供や、治験契約に係る書類等の案内とともに、治験依頼者が実施医療機関の選定をする際の情報提供として、院内の臨床検査関連機器、放射線機器の機種等の情報を掲示した。

(16) 診療体制の整備

- ① 文書カウンターにおける代行登録の実施
 医師事務作業の軽減の一環として、平成23年5月18日外来棟1階外来会計内に設置して、診断書の代行登録を実施している。平成26年度は、生命保険診断書の78%を代行登録するとともに、難病診断書（臨床調査個人票）のうち、4疾病（潰瘍性大腸炎・クローン病・再生不良性貧血・特発性血小板減少性紫斑病）に加え、全身性エリテマトーデスの代行登録を開始した。また、生活保護要否意見書の代行登録の拡大に取り組んだ。
- ② 病院救急車輛の運用
 腫瘍血液内科、小児科を中心に患者搬送を18件行った。
- (17) 患者サービス
 患者サービス
- ① 外来待ち時間調査を実施した。（平成26年11月20日）
- ② 外来患者満足度調査を実施した。（平成27年2月16日～21日）
- ③ 入院満足度調査を実施した。（平成27年2月16日～28日）
- ④ 入院患者向けフロアコンサート（高木会館1階ロビー）
 ・平成26年5月31日（土）渡邊加奈さん、織建友里さん、成田美紀さん
 ・平成26年10月8日（土）男性コーラス（Sing Joy）
 ・平成26年12月13日（土）教職員等による有志
- ⑤ 患者向け広報誌「すこやかインフォメーション」第40号（平成26年7月）第41号（平成26年10月）第42号（平成27年1月）を発刊した。
- ⑥ 平成26年度より、名称を「みんなの健康教室」に変更して開催した。
 ※NHK放送博物館と共催
 患者支援医療連携センター
1. 日時：平成26年5月8日（木）第1回（参加者合計：85名）
 2. 日時：平成26年7月10日（木）第2回（参加者合計：80名）
 3. 日時：平成26年9月11日（木）第3回（参加者合計：105名）
 4. 日時：平成26年11月13日（木）第4回（参加者合計：89名）
 5. 日時：平成27年1月15日（木）第5回（参加者合計：95名）
 6. 日時：平成27年2月5日（木）第6回（参加者合計：82名）
- ⑦ 不在者投票の実施
- ・平成26年4月20日の久喜市長選挙及び久喜市議会議員一般選挙を、平成26年4月16日（水）に実施し、1件の対応を行った。
 - ・平成26年7月6日の調布市長選挙に伴う入院患者不在者投票を、平成26年7月3日（木）に実施し、1件の対応を行った。
 - ・平成26年12月14日の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴う入院患者不在者投票を、平成26年12月11日（木）を中心に実施し、111件の対応を行った。
 - ・平成27年2月15日の厚木市長選挙に伴う入院患者不在者投票を、平成27年2月13日（金）に実施し、1件の対応を行った。
- (18) 医療安全講演会、シンポジウムの開催について
 【管理者（診療部長・所属長・セーフティマネージャー等）対象】
- ① 「管理者のための医療安全・感染対策研修会」4回開催
 【初期臨床研修医対象】
- ① 平成26年4月3日 初期臨床研修医オリエンテーション
 - ② 医療安全研修医カンファレンス（小グループに分かれての警鐘事例の考察と発表）2回開催
- 【レジデント対象】
- ① 平成26年4月1日レジデント入職時オリエンテーション
 - ② 1年目レジデント対象研修会 2回開催※臨床研修センターと共催

【新規採用教職員・転入職員対象】

- ① 平成26年4月1日 新入職員オリエンテーション（全機関新入職員）
- ② セーフティマネジメント基礎研修会 3回開催
- ③ 中途採用者オリエンテーション 12回開催

【全教職員対象】

- ① 平成26年5月12日（月）・5月16日（金）・10月29日（水）セーフティマネジメント基礎研修会
- ② 平成26年6月30日（月）・11月5日（水）・平成27年3月9日（月）
4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム 3回開催
- ③ 平成26年7月17日（木）麻酔部主催講習会「術後鎮痛管理と合併症」
- ④ 平成26年9月2日（火）臨床検査医学講座主催「お笑い芸人から学ぶ!最強の医療コミュニケーション なんでもやねん力」
- ⑤ 平成26年11月12日（水）Team STEPPS 報告会
- ⑥ 平成26年12月4日（木）個人情報保護研修会
- ⑦ 平成27年1月30日（金）栄養部主催「NST（栄養サポート）特別講演会」
- ⑧ 転倒・転落予防のための講習会 2月16日（月）・2月19日（木）
- ⑨ 医療安全DVD研修会 6回開催

【委託・派遣職員対象】

- ① 委託・派遣職員向け医療安全研修会 4回開催
※その他医療安全講習会に関することは、医療安全管理部活動報告を参照

(19) がんに関わる医師に対する緩和ケア研修会（年度2回）

- ① 第7回緩和ケア研修会 平成26年9月20日（土）～21日（日）於：大学管理棟4階研修室
修了者：医師25名（本学17名、他学8名）
- ② 第8回緩和ケア研修会 平成27年2月7日（土）～8日（日）於：大学管理棟4階研修室
修了者：医師31名（本学21名、他学10名）、参加者1名（看護師）

(20) 慈恵ICLSコース、慈恵BLSコース

- ① 心肺停止患者に対する適切な救急蘇生の手技教育「慈恵ICLSコース」（年5回）
（日本救急医学会認定コース、各機関持ち回りで年間5回開催、受講定員毎回24名）
日 時：平成26年5月17日（土）午後1時30分～午後6時 葛飾 参加24名
日 時：平成26年7月26日（土）午後1時30分～午後6時 第三 参加23名
日 時：平成26年9月27日（土）午後1時30分～午後6時 本院 参加24名
日 時：平成26年11月15日（土）午後1時30分～午後6時 柏 参加24名
日 時：平成27年2月28日（土）午後1時30分～午後6時 本院 参加24名
- ② ICLS指導者ワークショップ（インストラクター更新要件）を2回開催した。
日 時：平成26年9月26日（金）午後6時～午後10時
平成26年9月27日（土）午前8時～午後0時
日 時：平成27年2月27日（金）午後6時～午後10時
平成27年2月28日（土）午前8時～午後0時
- ③ 慈恵BLSコースを年間5回開催した。
日 時：平成26年6月14日（土）午後3時～午後5時 参加13名
日 時：平成26年8月30日（土）午後3時～午後5時 参加14名
日 時：平成26年10月25日（土）午後3時～午後5時 参加16名
日 時：平成26年12月13日（土）午後3時～午後5時 参加12名
日 時：平成27年3月14日（土）午後3時～午後5時 参加15名
- ④ PBLsコース（小児心肺蘇生コース）を3回開催した。
日 時：平成26年10月9日（木）午後1時～午後3時 参加18名
日 時：平成26年11月13日（木）午後1時～午後3時 参加15名

- 日 時：平成27年 2月12日（木）午後 1時～午後 3時 参加16名
- ⑤ F5Mコース（急変時の5分間対応のトレーニング）を3回開催した。
- 日 時：平成26年 6月21日（土）午前 9時～午後 0時 参加10名
午後 1時30分～午後 4時30分 参加10名
- 日 時：平成26年 7月 4日（金）午前 9時～午後 0時 参加10名
午後 1時30分～午後 4時30分 参加10名
- 日 時：平成26年 8月16日（土）午前 9時～午後 0時 参加 9名
午後 1時30分～午後 4時30分 参加10名
- ⑥ RRS運用に伴い、新規夜勤師長対象者に講習会を1回開催した。
- 日 時：平成26年 7月11日（金）午後 1時30分～午後 4時30分 参加10名
- ⑦ 心肺蘇生に関する家族参加型市民公開講座を5回開催した。
- 日 時：平成26年 6月14日（土）午後 1時00分～午後 3時00分 参加 6名
- 日 時：平成26年 8月 9日（土）午後 1時00分～午後 3時00分 参加31名
- 日 時：平成26年10月11日（土）午後 1時00分～午後 3時00分 参加 8名
- 日 時：平成26年12月13日（土）午後 1時00分～午後 3時00分 参加 5名
- 日 時：平成27年 2月14日（土）午後 1時00分～午後 3時00分 参加28名

(21) 鏡視下手術トレーニングコース

鏡視下手術を行う外科系医師の育成、認定を行う独自の制度である鏡視下手術トレーニングコース認定試験（STEP1計4回/受験者51名、STEP2計5回/受験者52名、STEP3計2回/受験者26名）を実施した。

(22) 東京都赤十字血液センターによる献血が実施された。

平成26年 5月21日（水） 献血者71名（申込者数99名）

平成26年11月20日（木） 献血者55名（申込者数79名）

(23) 慈恵医大晴海トリトンクリニック

慈恵医大晴海トリトンクリニック（所長：加地正伸）

- ① 外来1日平均患者数82.3人（対前年比-6.7人）
- ② 健診1日平均健診者数26.0人（対前年比-2.1人）
- ③ 専門医不在の為「肝臓専門医療機関」指定取消しを行なった。（平成27年3月26日）
- ④ 広報活動の一環として、広報用に作成した診療案内を近隣自治会等30施設に配布を開始した。（平成27年3月30日）

(24) 保険診療講習会の開催

1回目 平成26年11月26日（水）中央講堂

2回目 平成27年3月23日（月）大学1号館3階講堂

(2) 葛飾医療センター（院長：伊藤 洋、副院長：吉田和彦、児島 章、事務部長：伊藤敬夫）

(1) 病床利用率

・平成26年度の病床利用率（稼動床）は、84.2%、平均在院日数は11.2日であった。

(2) 患者紹介率

・平成26年度の患者紹介率は医療法で67.0%、保険法で59.9%であった。

(3) 諸官庁への届出・報告等（関東信越厚生局他）

1) 施設基準届出

- ① 診療録管理体制加算 2 (平成26年 4月 1日)
- ② 医療安全対策加算 1 (平成26年 4月 1日)
- ③ 褥瘡ハイリスク患者ケア加算 (平成26年 4月 1日)
- ④ 輸血管管理料 I (平成26年 4月 1日)
- ⑤ がん患者指導管理料 1、2 (平成26年 4月 1日)
- ⑥ 麻酔管理料 (I) (II) (平成26年 4月 1日)

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| ⑦ 画像診断管理加算 1、2 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑧ 胃瘻増設術、胃瘻造設時嚥下機能評価加算 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑨ 体外衝撃波膵石破碎術 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑩ 網膜再建術 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑪ 緑内障手術 (緑内障治療用インプラント挿入術 (プレートのあるもの)) | (平成26年 4月 1日) |
| ⑫ 経皮的冠動脈形成術 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑬ 経皮的冠動脈ステント留置術 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑭ 神経学的検査 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑮ HPV 核酸検出及びHPV 核酸検出 (簡易ジェノタイプ判定) | (平成26年 4月 1日) |
| ⑯ 持続血糖測定器加算 | (平成26年 4月 1日) |
| ⑰ 急性期看護補助体制加算 (25対1 看護補助者 5割以上) | (平成26年 5月 1日) |
| ⑱ 病理診断管理加算 2 | (平成26年 5月 1日) |
| ⑲ 入院時食事療養・入院時生活療養等届出書 | (平成26年 6月 1日) |
| ⑳ 医師事務作業補助体制加算 2 (40対1) | (平成26年 6月 1日) |
| ㉑ 糖尿病透析予防指導管理料 | (平成26年 6月 1日) |
| ㉒ 地域連携診療計画管理料 | (平成26年 6月 1日) |
| ㉓ 皮下連続式グルコース測定 | (平成26年 6月 1日) |
| ㉔ 早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術 | (平成26年 6月 1日) |
| ㉕ がん治療連携計画策定料 (大腸がんのみ) | (平成26年 7月 1日) |
| ㉖ 麻酔管理料 (I) (II) | (平成26年 7月 1日) |
| ㉗ 一般病棟入院基本料 (7対1) | (平成26年 8月 1日) |
| ㉘ データ提出加算 2 | (平成26年 8月 1日) |
| ㉙ がん患者指導管理料 1、2 | (平成26年 9月 1日) |
| ㉚ 院内トリアージ実施料 | (平成26年 9月 1日) |
| ㉛ 麻酔管理料 (I) (II) | (平成26年 9月 1日) |
| ㉜ 無菌製剤処理料 | (平成26年 9月 1日) |
| ㉝ 地域連携診療計画管理料 | (平成26年 9月 1日) |
| ㉞ 麻酔管理料 (I) (II) | (平成26年10月 1日) |
| ㉟ 麻酔管理料 (I) (II) | (平成26年11月 1日) |
| ㊱ 超急性期脳卒中加算 | (平成26年11月 1日) |
| ㊲ 呼吸ケアチーム加算 | (平成26年11月 1日) |
| ㊳ 地域連携診療計画管理料 | (平成26年12月 1日) |
| ㊴ 人工肛門・人口膀胱造設術前処置加算 | (平成26年12月 1日) |
| ㊵ 腹腔鏡下肝切除術 | (平成26年12月 1日) |
| ㊶ がん治療連携計画策定料 | (平成27年 1月 1日) |
| ㊷ 麻酔管理料 (I) (II) | (平成27年 1月 1日) |
| ㊸ 麻酔管理料 (I) (II) | (平成27年 2月 1日) |
| ㊹ 特定集中治療室管理料 3 | (平成27年 3月 1日) |
| ㊺ 地域連携診療計画管理料 | (平成27年 3月 1日) |

2) 報告関係

- ① 平成26年 4月11日に関東信越厚生局へ「病床数が200床以上の病院について受けた初診・再診の実施 (変更) 報告書」を提出した。
- ② 平成26年 4月11日に関東信越厚生局へ「特別の療養環境の提供の実施 (変更) 報告書」を提出した。
- ③ 平成26年 4月11日に関東信越厚生局へ「180日を超える入院の実施 (変更) 報告書」を提出した。

- ④ 平成26年7月22日に関東信越厚生局へ「施設基準の届出状況等の報告」を提出した。
- ⑤ 平成26年9月29日に関東信越厚生局へ「向精神薬多剤投与に係る報告書」を提出した。
- ⑥ 平成26年10月30日に関東信越厚生局へ「妥結率に係る報告書」を提出した。
- ⑦ 平成26年11月13日に厚生労働省へ「病床機能報告 構造設備・人員配置等に関する項目」を提出した。
- ⑧ 平成26年12月10日に厚生労働省へ「病床機能報告 具体的な医療の内容に関する項目」を提出した。

3) その他

- ① 平成26年4月8日に葛飾区保健所経由で東京都福祉保健局へ診療科目変更に伴う「病院開設許可事項一部変更届」の届出を行った。
- ② 平成26年4月11日に関東信越厚生局へ診療科目変更に伴う「保険医療機関届出事項変更(異動)届」の届出を行った。
- ③ 平成26年4月22日に葛飾区保健所経由で東京都福祉保健局へ4階改修工事に伴う「病院開設許可事項一部変更使用許可申請書」を提出した。
- ④ 平成26年7月16日に葛飾区保健所経由で東京都福祉保健局へ別館増築に伴う「病院開設許可事項一部変更届」の届出を行った。
- ⑤ 平成26年9月29日に関東信越厚生局へ「精神科の診療に係る経験を十分に有する医師に係る届出」の届出を行った。
- ⑥ 平成26年10月14日に東京都福祉保健局へ「地域医療指数(体制評価指数)の確認に係る届出「地域がん登録・救急医療等の参加状況について」」の届出を行った。
- ⑦ 平成26年11月28日に関東信越厚生局へ「地域医療指数(体制評価指数)の確認に係る届出「施設基準の届出状況等に係る報告書」」の届出を行った。
- ⑧ 平成27年1月28日に東京都福祉保健局へ「東京都がん診療連携協力病院新規認定に係る申請書」を提出した。
- ⑨ 平成27年2月10日に関東信越厚生局へ「酸素の購入価格に関する届出書」の届出を行った。

(4) 患者サービス

- ① 1階ローソン脇の椅子で飲食が可能な旨を掲示した。
- ② 高額検査の概算早見表を作成し、各外来診察室へ配布した。
- ③ 患者サービスの視点から、FAX予約患者さんは、1階初診受付での手続きをせず直接2階の各外来受付で諸手続きをする運用に変更した。

(5) 地域医療連携

- ① 平成26年4月に東京都からの受託事業である、区東北部糖尿病医療連携検討会の座長糖尿病・代謝・内分泌内科 横田診療部長および事務局を昨年度に引き続き継続受託した。
- ② 平成26年11月8日に「第5回医療連携フォーラム2014」を当医療センター講堂にて開催した。
- ③ 一般社団法人脳卒中地域医療連携パス協会に継続加入し、脳卒中患者のパスを運用している。

(6) 工事関係

- ① (仮称)別館建築計画事業について
 - ・平成26年4月より詳細設計を検討した。
 - ・平成26年7月26日、地鎮祭を開催した。
 - ・平成26年8月1日、別館増築工事が着工された。
 - ・平成27年3月、躯体工事が完了した。

(7) 指導・監査

- ① 平成26年12月4日、東京都福祉保健局医療政策部医療安全課による医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査及び放射線使用施設を有する病院に対する立入検査が実施された。

(8) 防火・防災

- ① 平成26年7月24日、6階病棟において第1回自衛消防訓練を実施した。
 - ② 平成26年7月24日、新入職員・転入者を対象に、自衛消防マニュアル説明会を開催した。
 - ③ 平成26年10月21日、本田消防署管内での自衛消防訓練審査会が開催され、葛飾医療センター自衛消防隊が参加し、1位入賞した。
 - ④ 平成26年11月9日、葛飾区総合防災訓練を実施した。
 - ⑤ 平成27年2月5日、7階病棟において第2回自衛消防訓練を実施した。
- (9) 病床運用
特になし
- (10) 医療安全・感染対策
〈研修関係〉
- ① 平成26年4月2日、1年目研修医を対象に医療安全の基本研修とオリエンテーションを実施した。
 - ② 平成26年4月3日、1年目看護師を対象に安全管理の基本研修を実施した。
 - ③ 平成26年4月22日、5月19日、新入・転入教職員を対象にセーフティマネジメント基本研修会を開催した。
 - ④ 平成26年5月24日研修医を対象に超音波ガイド下穿刺法の基本を麻酔部の協力のもと開催した。
 - ⑤ 平成26年6月16日、20日、23日、25日医師、看護師を対象にPICCカテーテル研修会を開催した。
 - ⑥ 平成26年5月12日、6月16日、9月29日感染対策基礎研修会「標準予防策」を開催した。
 - ⑦ 平成26年6月26日、7月18日、7月28日、9月16日感染対策基礎研修会「N95マスクフィットテスト」を開催した。
 - ⑧ 平成26年5月13日、平成27年1月21日、26日MRI安全講習会を画像診断部の協力のもと開催した。
 - ⑨ 平成26年6月25日、第1回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム「インフォームド・コンセントの現状と取組み -患者・家族と医療者が相互に理解しあえるICのあり方を考える-」を開催した。また、8月6日、8月8日にDVD研修会を計4回開催した。
 - ⑩ 平成26年7月1日、感染対策セミナー「輸入感染症」を開催した。
 - ⑪ 平成26年7月5日、平成27年3月28日、葛飾医療センターチームステップス研修会を開催した。7月5日の研修には磐田市立総合病院から5名が参加した。
 - ⑫ 平成26年10月4日、全教職員・学生を対象にチーム医療構築ワークショップを開催した。
 - ⑬ 平成26年10月8日感染性胃腸炎研修会を開催した。
 - ⑭ 平成26年10月14日看護補助員を対象に感染対策防止及び環境整備の研修会を実施した。
 - ⑮ 平成26年11月5日、第2回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム「病院医療における安全・安心について考える」を開催した。また、12月10日、19日にDVD研修会を開催した。
 - ⑯ 平成26年11月11日、薬剤安全セミナーを実施した。
 - ⑰ 平成26年11月17日、平成27年1月19日、感染対策基礎研修会「標準予防策&血液・体液汚染事故防止」を開催した。
 - ⑱ 平成27年1月9日、感染対策基礎研修会「インフルエンザ」を開催した。
 - ⑲ 平成27年2月3日、第2回感染対策セミナー「エボラウイルス感染症にどう備えるか」を開催した。
 - ⑳ 平成27年2月5日葛飾医療センター個人情報保護研修会を開催した、また、3月10日、11日にDVD研修会を開催した。
 - ㉑ 平成27年2月6日、3月20日気管切開研修会を耳鼻咽喉科の協力のもと実施した。
 - ㉒ 平成27年3月2日慈恵標準構築プロジェクト報告会を開催した。
 - ㉓ 平成27年3月4日転倒転落防止対策研修会を開催した。

②④ 平成27年3月9日第3回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム「のびのびとした安全」を開催した。また、3月20日、25日にDVD研修会を開催した。

②⑤ その他、臨床工学部等の協力のもと、医療機器安全講習会を19回開催した。内容は、人工呼吸器の適正使用（基礎編・応用編）、生体情報モニターの使用法、除細動器、チェストドレーンバック、超音波ネブライザー等。

〈院内安全ラウンド及び相互ラウンド関係〉

① 平成26年10月2日、4病院合同医療安全ラウンドで柏病院のラウンドを実施した。

② 平成26年11月1日～14日、医療安全推進週間中に病院幹部により各病棟、外来、中央診療部門、栄養部、入退院医療連携センター等の医療安全ラウンドを実施した。

③ 平成26年11月13日、私立医科大学医療安全相互ラウンドで北里研究所病院が来院し、9 AB、8 AB、手術室、薬剤部、臨床工学部、医療安全推進室等をラウンドした。

④ 平成27年1月15日、4病院合同医療安全ラウンドで各附属病院から病棟、薬剤部、手術室のラウンドを受けた。

⑤ 平成26年12月14日、私立医科大学医療安全相互ラウンドで北里研究所病院を訪問した。

⑥ 平成26年2月9日、4病院合同医療安全ラウンドで第三病院のラウンドを実施した。

⑦ 平成26年3月18日、4病院合同医療安全ラウンドで附属病院のラウンドを実施した。

〈その他〉

① 術前合同カンファレンスを25症例開催した。

② 新治療実施検討部会を4症例実施し、病院運営会議に答申した。

(11) 成医会葛飾支部例会開催

① 平成26年6月15日、第109回成医会葛飾支部例会（メディカルカンファレンス、特別講演）

② 平成26年12月14日、第110回成医会葛飾支部例会（ポスター及び口頭発表、特別講演）

(12) 葛飾医療センター公開セミナー開催

① 第37回 平成26年6月14日「排尿にまつわる病気と気になる尿もれについて」
（参加人数87名）

② 第38回 平成26年9月14日「乳がんについて知ろう、語ろう」
（参加人数75名）

③ 第39回 平成27年2月8日「脂肪肝のお話-ならないために、なった時のために-」
（参加人数128名）

(13) 症例検討会（CPC）開催

① 第48回 平成26年9月4日 担当科:腎臓・高血圧内科

「ANCA関連血管炎による急速進行性糸球体腎炎で血液透析中、胸水貯留とともに、感染症、心筋梗塞を疑いつつも、状態悪化、死亡した一例」

② 第49回 平成26年12月18日 担当科:外科

「乳癌部分切除術後、数ヶ月の補助化学療法中、突然呼吸苦、心肺停止、一進一退の蘇生の甲斐なく死亡した一例」

③ 第50回 平成27年3月23日 担当科:腎臓・高血圧内科

「小児期発症の全身性エリテマトーデス、抗リン脂質抗体症候群の経過中、多彩な合併症の治療に難渋し、多臓器不全に陥って死亡した一例」

(14) 病院運営

① 平成26年12月11日、衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査の不在者投票を実施した。

② 平成26年7月15日、葛飾医療センター納涼会をテクノプラザかつしかにて開催した。

③ 平成26年10月23日、平成27年度の初期臨床研修医のマッチングの結果は、定員6名に対し6名のマッチングが決定した。（マッチング率100.0%）

④ 平成26年11月10日～15日、葛飾医療センター職員文化祭を開催した。

⑤ 平成26年12月16日、葛飾医療センター忘年会をテクノプラザかつしかにて開催した。

⑥ 平成27年1月13日、「保険診療について」をテーマに第1回の保険診療講習会を開

催した。

- ⑦ 平成27年3月24日、「診療報酬・レセプト講習会」をテーマに第2回の保険診療講習会を開催した。
- ⑧ 平成27年3月12日、青戸中学校において3年生を対象としたBLS+AED講習会を開催した。
- ⑨ 平成26年度のBLS+AED講習会を計8回開催した。

(3) **第三病院** (院長：中村 敬、副院長：岡 尚省、古田 希、岡本友好、事務部長：横山秀彦)

(1) 患者数・病床利用状況

平成25年度1日平均患者数入院470名(前年比-3名)、外来1,354名(前年比-30名)であった。紹介率は医療法53.6%(昨年度44.9%)、保険法53.9%(昨年度38.5%)であった。平均在院日数14.5日(前年度13.4日)、病床利用率 許可床80.9%(前年度81.5)、稼働床81.8%(前年度82.3%)

(2) 医療連携

平成26年5月29日第26回第三病院医療連携フォーラム

「医療連携に関して～新たな地域・医療連携の姿を目指して医師、看護師、医療連携事務のそれぞれ立場より～」

「診療部紹介と診療トピックス①眼科②麻酔部

平成26年10月30日第27回第三病院医療連携フォーラム

「地域に根ざした緩和ケアの実現をめざして」《ディスカッション》

「診療部紹介と診療トピックス①精神神経科②皮膚科

(3) 公開健康セミナー

平成26年5月31日 第68回公開健康セミナー「社会が与える、赤ちゃん・子どもへの影響」～肥満を中心に～

平成26年9月27日 第69回公開健康セミナー「転倒受傷で多い大腿骨頸部骨折後リハビリテーション」

平成26年11月29日 第70回公開健康セミナー「吸う人も吸わない人も知っておきたいタバコの話」

平成27年3月7日 第71回公開健康セミナー「胃がんの早期発見とその対応」

(4) ちょうふ市内・近隣大学公開講座

平成26年9月5日 「加齢が原因となる眼の病気」

平成26年9月19日 「生活動作と筋肉のつながりから理解する筋力強化方法」

(5) こまえ市民大学医療講座

平成26年9月6日 「乾癬を知ろう」

平成26年11月22日 「おいしく食べよう」～高齢者がおいしく食べるために～

(6) 狛江市老人クラブ連合会健康セミナー

平成26年5月27日 「体を動かして元気に長生きしよう。」

(7) 狛江市健康教育講演会

平成26年9月10日 「肺がん予防講演会」

平成26年10月22日 「乳がん予防講演会」

(8) 第三病院院内コンサート(入院患者向け)

平成26年7月12日 「七夕ロビーコンサート」慈恵医大音楽部管弦楽団&看護学科音楽選択学生

平成26年10月18日 「フルート クラリネット・ファゴットの室内コンサート」incanto(インカント)のみなさん

平成26年12月6日 クリスマスコンサート慈恵医大音楽部&ハートフル合唱団

(9) 諸官庁への届出・報告等（関東信越厚生局東京事務所）

- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「胃瘻造設時嚥下機能評価加算」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「胃瘻造設術（経皮的 内視鏡下胃瘻造設術、腹腔鏡下胃瘻造設術を含む。）」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「経皮的冠動脈経皮的冠動脈ステント留置術」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「内服・点滴誘発試験」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「HPV 核酸検出及びHPV 核酸検出」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「がん治療連携計画策定料」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「糖尿病透析予防指導管理料」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「がん性疼痛緩和指導管理料」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「がん患者指導管理料1・2」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「外来緩和ケア管理料」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「植込型心電図記録計移植術及び植込型心電図記録計摘出術」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「経皮的冠動脈形成術」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「歯科口腔リハビリテーション料2」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「経口摂取回復促進加算」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「呼吸器リハビリテーション料（1.）」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「運動器リハビリテーション料（1.）」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「脳血管疾患等リハビリテーション料（1.）」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「神経学的検査」届出
- 平成26年 4月14日 特掲診療料の施設基準「時間内歩行試験」届出
- 平成26年 5月29日 特掲診療料の施設基準「長期継続頭蓋内脳波検査」届出
- 平成26年 5月29日 特掲診療料の施設基準「網膜再建術」届出
- 平成26年 6月1日 基本診療料の施設基準「医師事務作業補助体制加算2（75対1）」届出
- 平成26年 6月2日 基本診療料の施設基準「急性期看護補助体制加算（25対1）」変更届出
- 平成26年 7月1日 基本診療料の施設基準「救急搬送患者地域連携受入加算」届出
- 平成26年 7月22日 施設基準等の届出状況等の報告
- 平成26年 8月1日 特掲診療料の施設基準「在宅患者訪問看護・指導料及び同一建物居住者訪問看護・指導料」届出
- 平成26年 8月1日 基本診療料の施設基準「患者サポート体制充実加算」届出
- 平成26年10月1日 特掲診療料の施設基準「がん治療連携計画策定料」変更届出
- 平成26年10月1日 基本診療料の施設基準「医師事務作業補助体制加算2（50対1）」届出
- 平成26年10月31日 基本診療料の施設基準「患者サポート体制充実加算」変更届出
- 平成27年 1月5日 特掲診療料の施設基準「透析液水質確保加算2」
- 平成27年 2月2日 特掲診療料の施設基準「糖尿病合併症管理料」届出
- 平成27年 2月2日 特掲診療料の施設基準「麻酔管理料I・II」変更届出
- 平成27年 2月5日 酸素の購入価格に関する届出書
- 平成27年 2月27日 「急性期看護補助体制加算（50対1）」変更届出
- 平成27年 3月19日 地域歯科診療支援病院歯科初診料の施設基準に係る届出
- 平成27年 3月31日 基本診療料の施設基準「医師事務作業補助体制加算2（40対1）」届出
- 平成27年 3月31日 特掲診療料の施設基準「がん患者リハビリテーション料」届出
- 平成27年 3月31日 基本診療料の施設基準「感染防止対策加算1」届出
- 平成27年 3月31日 基本診療料の施設基準「特定集中治療室管理料3」変更届出
- 平成27年 3月31日 特掲診療料の施設基準「胃瘻造設時嚥下機能評価加算」変更届出

(10) 工事関係

1) 第三病院

—特別会計—

- 平成27年1月26日完了 新医局棟新築工事
- 平成27年2月7日完了 第三病院新医局棟建設工事に伴う電話工事
- 平成27年2月15日完了 第三病院新医局棟建設工事に伴うネットワーク工事
- 平成26年10月26日完了 電話交換機更新工事
- 平成27年3月23日着工 内科カルテ室改修工事（平成26年度分）

—高額施設計画工事—

- 平成26年5月24日完了 3A病棟病室等空調設備更新工事
- 平成26年10月31日完了 4～9階エレベーターホールファンコイル更新工事
- 平成26年11月29日完了 手術棟へパフィルター更新工事
- 平成26年12月17日完了 院内サイン更新工事
- 平成27年3月31日完了 本館1・2階外来及び待合ホール系統空調機更新工事
- 平成27年3月5日完了 本館地下1階栄養部等排水ポンプ制御盤改修工事
- 平成27年3月28日完了 非常用発電機起動用バッテリー交換工事について
- 平成27年3月31日完了 本館病棟トイレ改修工事

—機能評価関連工事—

- 平成26年11月30日完了 第三病院手術棟内病理室ホルマリン及び附属A棟病理検査室キシレン等対策工事について
- 平成26年12月8日完了 病院機能評価に伴う4B・7A・8ABの各病棟整備工事
- 平成26年11月24日完了 ナースステーション内エアコン吹き出し口変更工事
- 平成26年10月20日完了 本館病棟等浴室補修工事について

—一般経常予算—

- 平成26年6月9日完了 別館（中央棟）1階職員食堂厨房床補修工事（床補修）
- 平成26年9月27日完了 栄養部厨房内PACエアコン更新工事
- 平成26年7月29日完了 第三病院誘導雷による電話交換機基盤焼損事故復旧修理工事

2) 国領校

- 平成26年5月27日完了 国領校1階生物学教室水槽及び排気設備更新工事
- 平成26年12月27日完了 ICU室陰圧個室給排気設備改修工事
- 平成27年3月31日完了 国領校スキルスラボ空調機器等改修工事

3) 第三看護専門学校

- 平成26年9月2日完了 第三看護専門学校駐輪場屋根設置工事

(11) 行政監査・実地検査

- 平成26年11月11日 三鷹労働基準監督署による臨時立入検査
- 平成27年1月26日 医療法第25条に基づく立入検査（医療監視）
- 平成27年1月26日 医療法第25条に基づく精神科実地指導
- 平成27年1月26日 医療法第25条に基づく放射線使用施設の立入検査
- 平成27年2月12日 狛江消防署による消防査察 病院全館

(12) 行事関係

- 平成26年4月2・3・4日 平成26年度研修医オリエンテーション
- 平成26年4月4日 平成26年度研修医歓迎会
- 平成26年6月27日 大谷卓也教授就任祝賀会
- 平成26年6月30日 職員本採用辞令交付
- 平成26年7月25日 第三病院納涼会
- 平成26年12月5日 第三病院忘年会並びに成医会第三支部懇親会
- 平成26年12月18日～19日 日本医療機能評価機構による病院機能評価訪問審査

- 平成27年 2月27日 診療部懇親会
平成27年 3月27日 救急医療功労者 2名、チーム医療功労者 3名を表彰
- (13) 特記事項
- 院長の交代—
平成26年 4月 1日 中村敬院長（精神神経科）
- 診療部長の交代—
平成26年 4月 1日 ①館野歩診療部長（精神神経科）
②伊藤寿啓診療部長（皮膚科）
③柴琢也診療部長（眼科）
- 平成26年10月 1日 ①荒井隆雄診療部長（脳神経外科）
- 事務部長の交代—
平成26年 4月 1日 横山秀彦事務部長
- 委員会の改編—
なし
- 組織の改編—
平成26年 8月 1日 総合医療支援センター（①がん相談支援室を看護専門外来へ変更、
②患者・家族相談窓口を新設）
- その他—
平成26年 4月12日 患者家族より第三病院へ100万円の寄付があった。
平成26年 7月 3日 「調布市市長選挙」不在者投票
平成26年 9月16日 献血実施（31名）
平成26年12月11日 「国政選挙（衆議院）」不在者投票
平成27年 3月 4日 献血実施（18名）
平成27年 3月13日 患者家族より第三病院へ10万円の寄付があった。
- (14) 成医会
平成26年 7月 4日 第115回成医会第三支部例会
◎特別講演 東京慈恵会医科大学附属病院 脳神経外科 准教授、患者
支援・医療連携センターセンター長 常喜 達裕 先生『病院機能分化
時代に求められる院内連携、院外連携』
- 平成26年12月 5日 第116回成医会第三支部例会
◎特別講演 病院病理部 教授 福永 眞治 先生『診断病理医の正体』
- (15) 医療安全
平成26年 6月14日 平成26年度チーム医療構築ワークショップ
平成26年 6月30日 第1回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
平成26年 7月24日 平成26年度第三病院医療安全シンポジウム
平成26年10月 8日 第1回研修医裁判傍聴
平成26年10月22日 第2回研修医裁判傍聴
平成26年11月 1日 医療安全推進週間（11/1～11/14）
平成26年11月 5日 第2回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
平成26年11月22日 平成26年度チーム医療構築ワークショップ
平成27年 1月19日 私立大学医療安全相互ラウンド（昭和大学藤が丘病院より）
平成27年 3月 9日 第3回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
- (16) 感染対策
平成26年 6月 5日 感染対策講習会「感染対策の基礎 第1回」
平成26年 6月10日 感染対策講習会「抗MRSA薬とTDM抗菌薬の基本的知識」
平成26年 6月16日 感染対策講習会「感染対策の基礎 第2回」
平成26年 7月 7日 感染対策講習会「針刺し・切創・粘膜暴露予防策」

- 平成26年 7月 7日 感染対策講習会 「抗菌薬の適正使用」
- 平成26年 7月11日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第3回」
- 平成26年 8月 5日 感染対策講習会 「多剤耐性菌 基本的知識と対策」
- 平成26年 8月 8日 感染対策講習会 「流行性ウイルス性感染対策 麻疹・風疹・ムンプス・水痘」
- 平成26年 8月12日 感染対策講習会 「微生物学的検査 検体採取と結果の解釈」
- 平成26年 8月20日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第4回」
- 平成26年 8月25日 感染対策講習会 「CDI（CD関連感染）予防と対策」
- 平成26年 9月 4日 感染対策講習会 「CLABSI（中心静脈ライン関連血流感染）予防策」
- 平成26年 9月 9日 感染対策講習会 「結核感染対策」
- 平成26年 9月30日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第5回」
- 平成26年10月10日 感染対策講習会 「冬期流行性感染対策 感染性胃腸炎 嘔吐物処理方法」
- 平成26年10月20日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第6回」
- 平成26年11月 6日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第7回」
- 平成26年11月12日 感染対策講習会 「冬期流行性感染対策 感染性胃腸炎 嘔吐物処理方法」
- 平成26年11月27日 感染対策講習会 「冬期流行性感染対策 感染性胃腸炎 嘔吐物処理方法」
- 平成26年12月 3日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第8回」
- 平成26年12月15日 感染対策講習会 「冬期流行性感染対策 インフルエンザ」
- 平成27年 1月13日 感染対策講習会 「冬期流行性感染対策 インフルエンザ」
- 平成27年 1月19日 感染対策講習会 「冬期流行性感染対策 インフルエンザ」
- 平成27年 1月26日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第9回」
- 平成27年 2月10日 感染対策講習会 「感染対策の基礎 第9回」
- (17) 救急・防災関係
- 平成26年 4月 1日 平成26年度の救急隊指導医として救急部大槻穰治他13名の医師が委任を受ける
- 平成26年 8月30日 平成26年度広域医療搬送訓練（DMAT）熊本
- 平成26年11月28日 平成26年度関東ブロック訓練（DMAT）群馬
- 平成26年 7月27日 狛江市・調布市災害時医療救護所設置訓練
- 平成26年 9月 4日 自衛消防訓練審査会出場 狛江市民グラウンドにて（3人操法・優秀賞、指揮者・最優秀賞受賞）
- 平成26年10月15日 狛江消防署依頼の救命救急士3名再教育実習受入れ（11月19日まで）
- 平成26年11月21日 消火・避難訓練
- 平成27年 2月12日 狛江消防署消防査察（立入検査）
- 平成27年 3月18日 消火・避難訓練
- (18) その他研修
- 平成26年 5月12日 第1回メンタルヘルス研修会（新人向け）
- 平成26年 5月19日 第2回メンタルヘルス研修会（新人向け）
- 平成26年10月 2日 第1回マナー・モラル接遇研修「マナー・接遇セミナー」
- 平成26年10月 2日 第1回教職員喫煙対策DVD研修会
- 平成26年10月 3日 第2回教職員喫煙対策DVD研修会
- 平成26年10月 6日 第3回教職員喫煙対策DVD研修会
- 平成26年10月 7日 第4回教職員喫煙対策DVD研修会
- 平成26年10月10日 第5回教職員喫煙対策DVD研修会
- 平成26年10月18日 第6回教職員喫煙対策DVD研修会
- 平成26年11月19日 ハラスメント防止対策セミナー（管理監督者向け）
- 平成26年12月 4日 4病院合同個人情報保護研修会
- 平成27年 2月19日 第2回マナー・モラル接遇研修「NLPを使って学ぶ自己・対人マネジメント法」

(4) 柏病院（院長：東條克能、副院長：岸本幸一、吉田 博、秋葉直志、事務部長：宮崎栄一）

(1) 患者数・病床稼働率・患者紹介率等

- ① 一日平均外来患者数：1,477名（前年度比－75名）
- ② 一日平均入院患者数：543名（前年度比＋2名）
- ③ 病床利用率：稼働床650床に対して86.9%（昨年度は稼働床613床に対して88.3%）
- ④ 平均在院日数：14.2日（昨年度12.6日）
- ⑤ 患者紹介率：医療法62.9%、保険法63.4%
- ⑥ 逆紹介率：46.9%

(2) 保険関係承認・届出関係

1) 施設基準に係る届出(新規及び加算内容の変更等)については下記の通りである。

① 平成26年4月1日付（医療費改定に伴う新規届出及び主な変更）

〈基本診療料〉

- ・変更 救命救急入院料3（1⇒3へ変更 熱傷加算追加）

〈特掲診療料〉

- ・新設 持続血糖測定器加算
- ・新設 緑内障手術（緑内障治療用インプラント挿入術（プレートのあるもの））
- ・新設 網膜再建術
- ・新設 内視鏡下鼻・副鼻腔手術V型（拡大副鼻腔手術）
- ・新設 経皮的冠動脈形成術
- ・新設 経皮的冠動脈ステント留置術
- ・新設 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに限る）
- ・新設 1回線量増加加算
- ・変更 病理診断管理加算2（1⇒2へ変更）

② 平成26年6月1日付（新規届出）

- ・糖尿病合併症管理料
- ・両心室ペースメーカー移植術及び両心室ペースメーカー交換術
- ・植込型除細動器移植術及び同交換術
- ・両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術及び同交換術

③ 平成26年6月30日付(届出辞退)

- ・ニコチン依存管理料(患者ニーズと当院の診療体制見直しによる)

④ 平成26年10月1日付(診療報酬改定に伴う経過措置期間満了による届出)

- ・一般病棟入院基本料(7対1)
- ・急性期看護補助体制加算(50対1)
- ・救命救急入院料2(CCU)

⑤ 平成26年12月1日付

- ・特定集中治療室管理料4（診療報酬改定に伴う経過措置期間内の届出と広範囲熱傷の追加）

2) 先進医療届出

① 平成27年2月1日付

腹腔鏡下センチネルリンパ節生検 早期胃がん（バージョンアップに伴うもの）

3) 地域連携パス連携協力医療機関届出

- ① 平成26年6月1日付 3施設
- ② 平成26年8月1日付 21施設
- ③ 平成26年10月1日付 3施設

(3) 診療体制

- ① 当院は地域がん診療連携拠点病院認定当時、敷地内禁煙等と共にたばこ対策の取組の一環として平成21年5月より禁煙外来を開始した経緯があるが、拠点病院指定要件とはさ

れておらず、近隣施設においても禁煙外来を実施する医療機関が増加している状況も踏まえ、平成26年6月末をもって禁煙外来を中止することとした。

- ② 脳ドックについて、既に多くの医療機関で実施していること、市の補助がなくなったこと、担当科の負担になっていることなどにより、平成26年4月中止した。
- ③ 平成26年4月、臨床の現場で生じた倫理的問題について検討、助言する、臨床倫理委員会及び臨床倫理コンサルテーション・チームを発足した。
- ④ 後発医薬品への切り替えについては、7月14日に19品目、平成27年3月に19品目を切り替え、これにより後発医薬品数量シェアは83.94%となる。
- ⑤ 7月、救急部診療部長が救急患者の後方病院の連携強化のため連携登録医療機関を訪問した。また、患者数の変動が多い登録機関（23施設）は院長・副院長が訪問した。4月の連携登録医制度更新に伴い、患者支援・医療連携センターが全ての登録医療機関を訪問した。
- ⑥ 平成26年12月より、3階手術室で行っていた硝子体注射を眼科外来で実施し、極力3階手術室を空けるよう変更した。
- ⑦ 外科診療の専門性を明確にし、患者にとって分かりやすい表記とするため、外科の届出標榜科目と院内標榜科目を追加した。
- ⑧ 平成27年2月、患者からの苦情・投書等に対する説明や改めて病院の機能を表明する内容として、患者への協力要請及び周知事項（①病院機能と国の医療政策の周知②待ち時間対策（外来予約推進）③電子カルテ導入に伴う再来受付機の周知等）をまとめ、患者と連携医療機関向けの案内パンフレットを作成するとともに、ホームページ及び院内掲示で広報した。

(4) 増床計画

平成23年4月26日に公示された千葉県保健医療計画の見直しにより、東葛北部二次医療圏の病床数（▲548床）に不足が生じ、当院では40床の増床申請を行い、平成24年3月28日付で40床の増床が許可された。第Ⅰ期増床計画は、救命救急センター内のカンファレンスルーム等を3人床の病室に用途変更し、平成25年7月1日付で使用許可を得て、届出床が624床から627床となった。第Ⅱ期増床は、B棟4階の旧スタッフルームを病棟に改修し、平成26年12月15日付で37床の増床の使用が許可され、4B病棟として開設した。これにより、届出床が627床から664床となり、40床の増床計画は完了した。

(5) 柏病院整備工事

診療機能拡充と37床増床のための新外来棟、D棟が平成26年7月31日に竣工し、その後、一部改修を必要とする病棟及び外来の工事が進められた。D棟に移転したスタッフルーム跡地を新たに4B病棟（産婦人科病棟）とする改修が11月30日に完了し、12月20日に4A病棟から患者の移転が行われ、運用を開始した。これに伴い、届出病床数が664床となった。また、懸案となっていた既存外来1、2階の診療ブース不足、車椅子対応など、外来の狭隘化やプライバシー確保、診察室の引き戸への変更などによる一部改修は12月末に完了した。平成27年1月～2月末日まで、外来患者の混雑緩和と災害対策に配慮した1階エントランスの拡張改修工事が完了し、3月1日に自動再来受付機と待合椅子の移設・更新が行われた。3月上旬に4A病棟（旧産婦人科病棟）の改修工事が完了し、各種検査を受け、4月1日より一般病棟として運用を開始した。以上により、平成27年3月末日を以って法改正によるエレベーターの遡及工事を残し、柏病院整備工事が完了した。

(6) 電子カルテ導入

平成25年10月に電子カルテ導入作業WGキックオフが行われ、平成27年1月1日の電子カルテの導入に向けて、病院業務改善委員会（HIS委員会）の下に電子カルテ導入全体運用WGと30部門ワーキンググループを発足し、準備が進められた。平成26年9月30日に院内の全体説明会、その後、院内の文書及び使用画像の収集、運用設計、マスタ登録・テスト、操作研修などを経て、リハーサル（10月19日、11月2日、11月16日）を実施し、テ

ストデータ検証、事前データ入力を行い、12月9日に最終的な全体説明会を行った。各部署への電子カルテシステムを設置、環境整備が行われ、PACS等の既存部門システムの更新やICU・手術室等の新規部門システムが導入され、旧システムからのデータ移行を経て、平成27年1月1日に葛飾医療センター、第三病院と同様の電子カルテシステムが本稼働した。

(7) 患者サービス関連

① 患者満足度調査について

電子カルテ導入により、平成26年度については患者満足度調査を実施しなかった。

② 院内放送について

電子カルテ導入に伴い、院内放送について、放送内容、放送時間の見直しを行い、平成27年1月5日より新しい内容の放送を開始した。

③ 市民公開講座

平成26年5月31日 精神神経科「認知症について」

講師：忽滑谷和孝診療部長（精神神経科）、井上可奈医療ソーシャルワーカー（患者支援・医療連携センター）

(8) 成医会柏支部例会

① 平成26年7月5日 第50回成医会柏支部例会を開催した。

② 平成26年12月6日 第51回成医会柏支部例会を開催した。

(9) 症例検討会（CPC）

① 平成26年6月18日 第35回症例検討会（CPC）

「顕微鏡的多発血管炎の経過中に重症心不全で死亡した一例」

② 平成26年11月26日 第36回症例検討会（CPC）

「AMIによりCABG施行後呼吸不全で失った一例」

(10) 指導・監査

① 平成26年10月30日柏市保健所による医療法に基づく立入り検査（医療監視）が行われた。

(11) 先進医療

・新規承認1件 腹腔鏡下センチネルリンパ節生検（早期胃がん）平成27年2月1日

・実施件数：10件

(12) 個人情報保護研修会

① 平成26年12月4日テレビ会議システムを利用した4機関同研修会を開催した。また、同DVD研修会を柏病院内で平成27年2月19日・27日に行った。

② 平成27年2月12日、国立がん研究センター東病院から講師を招き個人情報保護セミナー開催した。

③ 個人情報を含むUSBメモリ管理について、セーフティマネジメントマニュアル2015年度版に追記した。

④ 個人情報を含むFAX送信手順について、誤送信防止を再度徹底するため周知した。

(13) 地域がん診療連携拠点病院

地域がん診療連携拠点病院の指定要件に沿った設備、機能の整備を図った。年2回の市民公開講座にてがんの早期発見と根本治療などの医療知識を、がん講演会では免疫力を高める食事、リンパ浮腫予防、心のケアなどがん治療に関連する医療知識の提供に努め、がん予防、がん医療の提供に取り組んだ。平成26年度の患者数および講演会等の開催回数は次のとおりである。

・外来患者数：8,175名

・入院患者数：3,611名

・地域がん登録件数：1,755名

・緩和ケアチーム介入数：116件

・公開講座：2回

・がん・緩和ケア交流会（患者交流会）：12回

・がん講演会：6回

(14) 東葛北部地域難病相談・支援センター事業

平成18年度より実施していた吸引実技研修は、制度改正に伴う受講希望者の減少を受けて取りやめた。平成20年度より年1回開催していた講演会を、平成26年度から年2回に増やし、「ALSについて」、「障害のある方の在宅医療について」をテーマに医療講演会を開催した。

(15) 救命救急センター

救急部と全診療科が連携し、救急患者の積極的な受け入れ体制を強化した。特に、救急室においては救急受入コールにトリアージナースが1次・2次救急を担当し、3次救急は救急医師が対応を行うことで、救急搬送患者数及び救急患者数が増加した。

① 平成26年12月29日（月）17時より平成27年1月1日（木）9時まで電子カルテ導入により、千葉県広域災害・救急医療情報システム（ちば救急医療ネット）の受け入れをストップした。

② 救急患者数推移

平成26年4月～平成27年3月	1次救急	4,215名	（前年度比+493名）
	2次救急	2,194名	（前年度比+488名）
	3次救急	881名	（前年度比+126名）

③ 救急隊搬送件数

平成26年4月～平成27年3月 4,258名（前年度比+1,224名）

(16)－1 医療安全

インシデント・アクシデント報告件数は、2,120件で、大学主催によるチーム医療構築ワークショップの参加者数は124名であった。その他柏病院で開催した医療安全のための教育研修については以下の通りである。

1. 新人教育 : 2回
2. 4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム : 3回
3. Team STEPPS エssenシャルコース : 5回
4. チーム医療構築ワークショップ : 2回
5. 医療機器安全セミナー : 4回
6. MR安全講習会（放射線部） : 2回
7. 医療安全推進週間

平成26年11月1日～14日

講演「病院医療における安全・安心について考える」

昭和大学病院長・有賀 徹 先生

(16)－2 感染対策

平成26年度の薬剤耐性菌院内発生率は低下した。抗菌薬の使用密度は4病院の中で最も高く、継続して適正使用推進に取り組んでいく。

1. 新人・委託業者教育 : 2回
2. 感染対策セミナー
 - ① 毎月開催（計22回）感染対策セミナーベーシック 延べ1316名参加
 - ② 各診療科における研修会（計21回）延べ203名参加
3. 感染対策地域連携カンファレンス : 4回
4. 私立医科大学病院感染対策協議会総会

① 平成26年7月26日

(16)－3 医療安全・感染対策共催

1. 医療安全・感染管理基礎研修会 : 2回
2. 医療安全・感染対策合同セミナー : 1回
3. 附属4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンド
 - ① 柏受け入れ 平成26年10月2日
 - ② 葛飾訪問 平成27年1月15日

③ 第三訪問 平成27年2月9日

④ 本院訪問 平成27年3月18日

4. 私立医科大学附属病院間医療安全相互ラウンド

組み合わせ病院：昭和大学横浜市北部病院

① 平成27年1月29日（訪問）

② 平成27年2月5日（受入）

5. 委託業者・派遣職員教育 : 2回

(17) 防火・防災

① DMATの活動と整備について

8月に開催された政府主催の広域医療搬送訓練（熊本・大分）に1チーム4名、11月に開催された関東ブロック訓練（群馬）に1チーム5名、1月に実施された柏市消防局多数傷病者事故・救助訓練に1チーム5名が参加した。また、12月に開催された千葉限定災害派遣医療チーム（CLDMAT）研修に1チーム5名（医師1名、看護師2名、業務調整員2名）、3月に開催された同研修に医師1名が受講し、組織拡大を図った。

② 防災訓練の実施

- ・平成26年6月10日 4階フロアにて消防避難訓練を実施
- ・平成26年12月9日 7階フロアにて消防避難訓練を実施
- ・平成27年2月11日 柏市及び柏市医師会との共催による大規模災害対策訓練を実施

③ その他

- ・平成26年9月9日 柏市自衛消防隊競技会に参加（男女混合1隊）※結果：最優秀賞

(18) 工事関係

- ① 本館C棟ナースコール設備更新工事 平成26年12月完了
- ② 本館共用部門フロア空調機整備工事 平成26年1月完了
- ③ 電話交換機更新工事 平成27年2月完了
- ④ 看護師寄宿舎整備工事 平成27年3月完了
- ⑤ 病棟陰圧病室設置工事 平成27年3月完了

(19) 初期臨床研修医関連

- ① 平成26年度研修医は医師国家試験の結果、18名（一般プログラム18名、小児科医育成プログラム、産科医育成プログラムなし）を採用した。よって、柏病院の研修医は平成25年度研修医17名と合わせて、35名となった。

(20) 行事・その他

- ① 平成26年7月柏市地球温暖化対策条例に基づく削減計画書により、温室効果ガス排出量基準8,947t-CO₂に対し9,005t-CO₂で、-0.06%削減を報告した。
- ② 平成26年7月31日 納涼盆踊り大会を開催した。
- ③ 平成26年12月26日病院忘年会を開催した。

(5) 総合健診・予防医学センター

センター長 銭谷 幹男

新橋健診センター 所長 和田 高士

晴海健診センター 所長 加地 正伸

1) 26年度実績（新橋健診センター）

年間受診者 17,886名

（内訳）

- *人間ドック 7,628名
- *入社健診 1,165名
- *定期健診 6,913名
- *特殊検診 1,683名

* 予防接種 224名

* その他 273名

2) 契約企業対象の健康医学セミナーを毎年開催している。

平成27年2月23日(月)開催した。参加人数は40名であった。講演内容は「肝臓から見たメタボリック症候群」について総合健診・予防医学センター センター長 銭谷 幹男教授が講演した。

3) 平成27年2月6日(金) 日本人間ドック学会主催の健診施設機能評価 Ver 3.0を受審した。

4) 健康の医学のニュースを年4回(5月・8月・11月・2月)発行した。

(6) 病床数および外来患者数

(1) 病床数 (使用床)

(平成26年4月1日現在)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	合 計
個 室	291	52	68	66	477
2 人 室	6	10	46	58	120
3 人 室 以 上	754	297	461	489	2,001
合 計	1,051	359	575	613	2,598
比率 (内科系 : 外科系)	42:58	42:58	56:44	36:64	

(2) 病床数 (届出床)

(平成26年4月1日現在)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	合 計
個 室	298	52	77	66	493
2 人 室	6	12	52	58	128
3 人 室 以 上	771	301	452	503	2,027
合 計	1,075	365	581	627	2,648
比率 (内科系 : 外科系)	42:58	42:58	56:44	36:64	

(3) 平成26年度診療実績

(平成26年度)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	晴海トリトン	合 計
一日平均外来患者数	2,811	1,141	1,354	1,477	108	6,891
一日平均入院患者数	883	302	470	543		2,198
利用率 (稼働床)	84.0	84.2	81.8	86.9		84.2
予算達成率	97.7	98.3	98.5	99.7	90.9	98.3
紹介率 医療法	67.5	67.0	53.6	62.9	12.5	
” 保険法	67.5	59.9	53.9	63.4	3.9	

2) 派遣・関連病院関係

(1) 大学協力病院 (5病院)

(平成26年4月1日現在)

	病 院 名	院 長	副 院 長	常勤医数 (慈恵関係者)	病 床 数
1	国立病院機構 西埼玉中央病院	成宮 学 (昭50)	小野寺達之 (昭60)	40 (24)	325
2	富士市立中央病院	小野寺昭一 (昭47)	柏木 秀幸 (昭53) 鈴木 康之 (昭53・他学) 笠井 健司 (昭56) 諸岡 暁 (昭56)	83 (67)	520
3	厚木市立病院	山本 裕康 (昭60)	鈴木 正泰 (昭55・他学) 増淵 正隆 (昭59・他学) 石山美代子 (看護)	60 (56)	289
4	町田市民病院	近藤 直弥 (昭53)	羽生 信義 (昭53) 佐藤 裕 (昭53・他学) 金崎 章 (昭56) 櫻本千恵子 (昭59・他学)	86 (32)	447
5	東 急 病 院	徳留 悟朗 (昭56)		30 (17)	135

※大学協力病院の指定要件は次の通りである。

- 1) 院長または副院長等の主要ポストが得られること
- 2) 人事などに大学の意向が反映されること

(2) 教室等関連病院 (○印：大学協力病院) 平成26年4月1日現在

内科学講座	※腫瘍・血液内科	国立成育医療研究センター 神奈川県立こども医療センター 狭山病院
○国立病院機構西埼玉中央病院	川口市立医療センター	皮膚科
○富士市立中央病院	がん研有明病院	
○厚木市立病院	衣笠病院	○厚木市立病院
○町田市民病院	佐々木病院	東京警察病院
神奈川リハビリテーション病院	※呼吸器内科	N T T 東日本関東病院
神奈川県立汐見台病院	国立国際医療研究センター	東京通信病院
国立病院機構宇都宮病院	国立病院機構東京病院	放射線科
社会保険大宮総合病院	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	
社会保険桜ヶ丘総合病院	国立がん研究センター中央病院	○富士市立中央病院
国立病院機構東京医療センター	神奈川県立循環器呼吸器病センター	○厚木市立病院
東京通信病院	※総合診療部	神奈川県立汐見台病院
新宿健診プラザ	静岡県立静岡がんセンター	放射線医学総合研究所
※消化器・肝臓内科	精神医学	日本赤十字社医療センター
○東急病院	○富士市立中央病院	大田原赤十字病院
国立病院機構相模原病院	○厚木市立病院	J R 東京総合病院
虎の門病院	○町田市民病院	パナソニック東京健康管理センター
パナソニック東京健康管理センター	栃木県精神保健福祉センター	がん研有明病院
川口市立医療センター	パナソニック東京健康管理センター	星総合病院
松島病院大腸肛門病センター	北辰病院	荏原病院
※神経内科	横手興生病院	東京歯科大学市川総合病院
総合川崎臨港病院	湘南病院	東京労災病院
国立精神・神経医療研究センター病院	成増厚生病院	立川総合病院
亀田総合病院	成田病院	藤沢市民病院
国立国際医療研究センター	総武病院	聖マリアンナ医科大学
日本赤十字社医療センター	東条病院	外科
※腎臓・高血圧内科	放射線医学総合研究所	○国立病院機構西埼玉中央病院
○東急病院	西熊谷病院	○富士市立中央病院
益子病院	国立成育医療研究センター	○厚木市立病院
川口市立医療センター	常心会川室記念病院	○町田市民病院
養生会かしま病院	栃木県立岡本台病院	○東急病院
足利赤十字病院	豊後荘病院	神奈川リハビリテーション病院
さいたま赤十字病院	久喜すずのき病院	神奈川県立汐見台病院
※リウマチ・膠原病内科	高田西城病院	社会保険桜ヶ丘総合病院
国立病院機構相模原病院	那須高原病院	がん研有明病院
※循環器内科	両毛病院	埼玉慈恵病院
○東急病院	河津浜病院	川口市立医療センター
埼玉県立循環器・呼吸器病センター	芳野病院	総合高津中央病院
魚沼病院	光生会平川病院	賛育会病院
湘南病院	小金井病院	春日部中央総合病院
大洗海岸病院	大多喜病院	守谷慶友病院
町立津南病院	土浦厚生病院	総合医療センター成田病院
古川橋病院	八千代病院	金町中央病院
横須賀市立うわまち病院	小児科	麻生総合病院
太田総合病院	○富士市立中央病院	佐々木病院
※糖尿病・代謝・内分泌内科	○厚木市立病院	第三北品川病院
川口市立医療センター	○国立病院機構西埼玉中央病院	安田病院
衣笠病院	神奈川リハビリテーション病院	市川第二病院
町立津南病院	神奈川県立汐見台病院	益子病院
野村病院	国立病院機構宇都宮病院	川村病院
	国立病院機構相模原病院	葛西循環器脳神経外科病院
	埼玉県立小児医療センター	国際医療福祉大学附属病院
	都立北療育医療センター	川崎南部病院
	東京都立小児総合医療センター	総合東京病院

新百合ヶ丘総合病院 いの町立国民健康保険仁淀病院 東京都立小児総合医療センター 埼玉県立循環器・呼吸器病センター	杏雲堂病院 太田総合病院 国立成育医療研究センター 立正佼成会附属佼成病院 こころとからだの元氣プラザ 谷津保健病院 東京都がん検診センター 横浜市立みなと赤十字病院	東部地域病院 国保旭中央病院 東京臨海病院 佐久総合病院
整形外科		麻酔科
○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 神奈川県立汐見台病院 国立病院機構宇都宮病院 社会保険桜ヶ丘総合病院 第三北品川病院 とちぎりリハビリテーションセンター 豊島病院	泌尿器科	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 川口市立医療センター 国立病院機構宇都宮病院 神奈川県立汐見台病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター がん研有明病院 国保旭中央病院
脳神経外科	眼科	リハビリテーション科
○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 東大宮総合病院 秋葉病院 麻生総合病院 宇都宮第一病院 大森赤十字病院 聖マリアンナ医科大学病院 明徳会佐藤第一病院 禎心会病院 国立病院機構東京医療センター	○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 神奈川県立汐見台病院 社会保険桜ヶ丘総合病院 国立病院機構相模原病院 東京労災病院 国立病院機構東京医療センター 田中農協病院 二本松眼科病院 八潮中央総合病院 衣笠病院 新松戸中央総合病院 国立障害者リハビリテーションセンター 東京警察病院 麻生総合病院	○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 東京通信病院 中伊豆リハビリテーションセンター 東京都立大塚病院 東京都立墨東病院 とちぎりリハビリテーションセンター 東京都リハビリテーション病院 初台リハビリテーション病院 健貢会東京病院 牧リハビリテーション病院 京都大原記念病院 清水病院 化学療法研究所附属病院 北品川病院 梶原病院 国際医療福祉大学熱海病院
形成外科	耳鼻咽喉科	病理学
○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 東京厚生年金病院 第三北品川病院 都立駒込病院 本島総合病院 埼玉県立小児医療センター	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 神奈川県立汐見台病院 がん研有明病院 湘南病院 聖路加国際病院 大森赤十字病院 太田総合病院 東京共済病院 東京厚生年金病院 東京歯科大学市川総合病院 豊島病院 同愛記念病院 国立がん研究センター東病院	○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 立正佼成会附属佼成病院 国立病院機構千葉東病院
心臓外科		歯科
○富士市立中央病院 ○町田市民病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 埼玉県立小児医療センター 横浜総合病院 豊島病院 佐久総合病院 新東京病院 東京都立小児総合医療センター 国立病院機構埼玉病院		○町田市民病院 社会保険大宮総合病院
産婦人科		内視鏡科
○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 神奈川県立汐見台病院 茅ヶ崎市立病院 深谷赤十字病院		益子病院 松島クリニック 社会保険中央総合病院 川村病院 医療法人社団青空会大町病院
		感染制御科
		神奈川県立汐見台病院
		救急医学
		国立病院機構災害医療センター
		法医学
		東京都監察医務院
		分子生理学
		東京歯科大市川総合病院

(3) 特殊派遣機関（6機関）

（平成26年4月1日現在）

病 院 名	科 名	病 院 名	科 名
日本航空インター ナショナル	内 科	衆議院診療所	内 科
	精神医学		皮膚科
	整形外科		眼 科
	放射線医学		耳鼻咽喉科
	眼 科	出版健康保険組合診療所	内 科
	耳鼻咽喉科		眼 科
全 日 空	内 科	東京国税局診療所	内 科
	整形外科		精神医学
	眼 科		外 科
	耳鼻咽喉科		
	内視鏡科		
航空医学研究センター	内 科		
	精神医学		
	眼 科		
	耳鼻咽喉科		

(4) 特殊派遣機関（海外派遣機関）

（平成26年4月1日現在）

病 院 名	科 名
英国 ロンドン 日本人 クラブ	内 科
	小 児 科

6. 学術情報センター

学術情報センター長 福田 国彦 (放射線医学講座) (平成25年4月から)
同 図書館国領分館長 横井 勝弥 (数学研究室) (平成25年4月から)

1) 平成26年度統計 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 図書館

① 蔵書冊数	261,674冊	
② 現在受入雑誌数	863種	(和722種、洋141種)
③ 電子ジャーナル提供数	7,393種	
④ 館外貸出冊数	10,222冊	
⑤ 他学との文献相互貸借数	貸出 2,632件	借受 2,092件
⑥ 複写サービス	90,939枚	(代行複写、相互貸借 (他館への提供)、附属病院へのFAX送信、セルフコピーの合計)
⑦ 情報検索サービス	84,559件	(代行とセルフサービスの合計)

(2) 国領分館

① 蔵書冊数	87,510冊	
② 現在受入雑誌数	356種	(和306種、洋50種)
③ 館外貸出冊数	8,551冊	(視聴覚資料含む)

(3) 標本館

① 標本数	マクロ標本	1,615点
	顕微鏡標本	2,549点
② 視聴覚資料	ビデオ・プログラム	1,885セット
	スライド・プログラム	601セット
	16mmフィルム	37セット
	コンピュータ・ソフトウェア	69セット
	語学プログラム	206セット
	その他	79セット

(4) 史料室

見学者数 203名 (学内18名、学外185名)

(5) 写真室

① 撮影・スライド作成	60件	(1,449枚)
② レントゲンフィルム複製	38件	(834枚)
③ ビデオ編集	50件	(134時間)
④ カラープリント出力 (ポスター作成含む)	568件	(11,754枚)
⑤ 35mmスライドのデジタル化	18件	(2,067枚)

2) 主な事項

(1) 医学部学生および大学院生の演習の担当

医学科1年生・2年生の「医学総論」、医学科3年生・4年生の「医療情報:EBMコース」、看護学科1年生の「総合演習」、看護学科3年生の「研究方法論:文献検索実習」での情報検索演習、看護学科1年生の図書館オリエンテーション、大学院医学研究科看護学専攻修士課程1年生への演習を担当した。

(2) 教職員等を対象とした情報検索演習

教育センターによる附属4病院の在職看護師を対象とした「エデュケーションナース研修」(9月8日)、東京慈恵会による学内外の看護教育関係者を対象とした「教務主任養成講習会」

- (6月18日・12月6日)で情報検索演習を担当した。また、教職員を対象としたデータベース講習会を3回実施し、延べ22名の参加があった。
- (3) 看護系教職員を対象とした情報検索講習
第三地区看護研究共同プロジェクト(担当:看護学科 高島尚美教授)から依頼を受け、「看護研究基礎セミナー 第2回:文献の読み方・検索」(6月27日)を担当し、30名の参加があった。また、国領分館主催で看護系文献データベースCINAHLのセミナー(12月24日)を開催し、24名の参加があった。
- (4) ネットワークを介した情報提供
電子ジャーナルと医学関連データベースをネットワーク経由で利用できる環境を維持した。データベースに新規データが追加された際に電子メールにて通知するサービス(AutoAlertサービス)を、引き続き実施している。また、新聞4紙から医療および大学関係の記事の見出しを学内に電子メールで配信するサービス(平成16年12月開始)も継続した。
- (5) 学術リポジトリの構築
学内の学術成果物を電子的に蓄積し、インターネット上に公開するためのシステムである学術リポジトリの運用を担当している。『東京慈恵会医科大学雑誌』、『Jikeikai Medical Journal』、『教育・研究年報』、『Research Activities』の最新の内容を登録し、インターネット経由で参照できるようにした。また、「学位規則の一部を改正する省令(平成25年文部科学省令第5号)」を受け、学事課との協力により学位論文要旨の学術リポジトリによるインターネット公開を平成25年度から実施している。
平成26年度の学術リポジトリへの登録件数は227件で、利用状況は閲覧417,898件、ダウンロード611,120件であった。
- (6) 『東京慈恵会医科大学教育・研究年報2013(第33号)』および『Research Activities 2013』の編集
両年報の編集作業を担当した(両年報とも3月1日発行)。
- (7) 教員評価システム管理委員会に関する取り組み
教員評価システムの業績データ入力機能に関する問合せ窓口を担当し、学内教職員を対象とした入力方法の説明会を2回実施した(7月10日・7月18日)。
- (8) 医学論文書きかた講習会の開催
Jikeikai Medical Journal編集委員会と東京慈恵会医科大学雑誌編集委員会の共催による以下の講習会の開催を担当した。これらの講習会は大学院共通カリキュラムの必須科目「医学研究概論」の授業を兼ねている。
 - ・「英語が苦手な人のための英語論文の書き方」(5月22日)(参加59名)
近藤一博教授(ウイルス学講座)
 - ・「英文論文の勧め」(5月27日)(参加76名)
矢永勝彦教授(外科学講座)
 - ・「Annoyingly Common Writing Errors」(5月29日)(参加55名)
岡崎真雄教授(学術情報センター)
 - ・「Building confidence for public speaking」(6月3日)(参加50名)
小原平教授、Mark Alder講師(英語研究室)
(開催時間は、いずれも18時～19時30分)
- (9) 編集業務における剽窃チェックへの対応
Jikeikai Medical Journal・東京慈恵会医科大学雑誌合同編集委員会にて剽窃チェックへの対応について審議し、編集業務でコピー・アンド・ペースト判定ソフトウェアの使用を開始した。
- (10) 総合展示の開催
以下4テーマの展示の提供をいただき、1月6日(月)～2月6日(金)に大学1号館ロビー、高木会館ロビーにて開催した。

- ・「ここ10数年の放射線治療の進歩～頭頸部癌を中心に～」
兼平千裕教授（放射線医学講座）
 - ・「肝細胞障害機序を求めて That's the way I have been keeping」
銭谷幹男教授（総合健診・予防医学センター）
 - ・「絨毛性疾患診断での刷り込み遺伝子産物 TSSC 3 免疫染色の有用性について」
福永眞治教授（病理学講座）
 - ・「肺癌健診と見逃しやすい肺癌」
関谷透教授（放射線医学講座）
- (11) 教材・研究資料の作成支援
学内教職員・学生、同窓生を対象に、静止画・動画の撮影、画像データのデジタル編集、ポスター作成、ビデオ編集、35mmスライドのデジタル化の各サービスを実施した。
 - (12) レントゲンフィルムの複製
教育・研究用、病院保管用の資料作成、他病院・関連機関への情報提供のためのレントゲンフィルム複製の業務を担当した。
 - (13) 広報活動支援業務
学内行事および広報用の写真撮影、また画像データの保管・提供を担当した。
 - (14) リモートアクセスサービスの開始
大学ネットワーク上で利用可能となっている電子ジャーナルおよびデータベースを学外（自宅や派遣先）からアクセスするためのサービスである「リモートアクセスサービス」（平成21年度開始）の利用者登録とサポート作業を行った。平成26年度の新規登録者は292名で、平成26年度末までに利用登録者は1,883名となった。
 - (15) 「東京慈恵会医科大学130年史（平成23年度発行）」関連の業務
掲載内容に関する問い合わせへの対応、130年記念事業寄付者へ送付確認作業を担当した。
 - (16) 西新橋再整備計画「図書・講堂スモールワーキンググループ（SWG）」への参加
図書・講堂SWGに参加し、図書館移転計画の作成に着手した（再整備統括会議にて図書館は大学管理棟に移転することとなった）。

7. 教育センター

教育センターは、本学医学・看護学の卒前ならびに卒業教育の支援組織として、教育を推進する。これらの活動を通して、東京慈恵会医科大学の発展に寄与し、国民のための医療者教育の向上に貢献することを目的とする。卒前教育、卒業教育、生涯学習の連続性の中で、大学、附属病院を横断する教育活動について、教育センターは支援する。教育センター長、部門組織は次の通り。

教育センター長 福島 統 教授

- (1) 医師キャリアサポート部門
 - ① 医学教育研究室
 - ② 教育開発室
- (2) 看護キャリアサポート部門
- (3) シミュレーション教育部門
- (4) 地域医療支援部門
- (5) 教育IR部門

1) 公開講座

(1) 大学主催公開講座

教育センターが公開講座推進委員会（委員長:福島統教授）が中心となり、大学主催（大学および4附属病院が企画・実施）の公開講座を取り纏めた。平成26年度は全機関で36回開催した。本公開講座は一般市民および地域医療者を対象とし、大学の社会貢献と広報活動の充実に関する事業としている。公開講座の継続的な推進を図るため、各機関による主体的な運営形態としている。

平成26年度の開催内容は下記のとおり。

- ・附属病院:計8回（新みんなの健康教室（4回）、市民公開講座（4回）
- ・慈恵医大葛飾医療センター公開セミナー 3回
- ・慈恵医大第三病院公開健康セミナー 4回
- ・柏病院市民公開講座 2回
- ・新橋健診センター公開講座 10回
- ・大学: 計9回（看護学科公開講座3回、地域医療者向け公開講座3回（教育センター主管）
ひらめき☆ときめきサイエンス1回（教育センター主管）、慈恵大学共催公開講座2回

(2) 地域医療者対象公開講座

教育センターが企画・実施する地域医療者対象の大学主催公開講座を3回開催し、参加者総数は45名であった。対象は本学の学生教育にご協力いただいている学外実習施設の看護師等とした。開催場所はシミュレーション教育施設（7C）で、内容は次の通り。

- ・心音セミナー 2回（4月19日、2月21日）
 - 講義①心臓の基礎知識 福島 統 教授
 - 講義②心音の基礎知識 岡崎 史子 講師
 - 実習①シミュレータ「イチロー」を使っての心音聴取
- ・呼吸音セミナー 1回（7月5日）
 - 講義①呼吸器系の基礎知識 福島 統 教授
 - 講義②胸部診察・呼吸系について 岡崎 史子 講師
 - 実習①シミュレータ「ラング」を使っての呼吸音聴取

2) 教育に関する公的補助金にかかる事業

A. 平成24年度文部科学省「参加型臨床実習のための系統的教育の構築」事業

内科学講座（糖尿病・代謝・内分泌内科）宇都宮一典教授が事業推進責任者となり、取組「参加型臨床実習のための系統的教育の構築」を推進した。

(1) カリキュラムの検討

- (2) ログブック・トライアル実施
- (3) 英国キングス大学との連携
 姉妹校であるとともにグローバル化に対応した臨床実習教育を実践している英国キングス大学に、臨床研修センター川村哲也教授、外科学石橋由朗准教授、救急医学講座大谷圭准教授の3名がOSCE調査を目的に視察を行った。
- (4) 外部評価
 東京医科歯科大学臨床医学教育責任者 高田和生教授を招聘し、平成27年3月16日(月)に本補助事業の外部評価を実施した。
- (5) 第58回医学教育セミナー
 東京医科歯科大学臨床医学教育責任者 高田和生教授を講師として、平成26年3月16日(月)に「東京医科歯科大学の臨床実習」をテーマに第58回医学教育セミナーを実施した。学生・教職員28名が参加した。
- B. 平成25年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成」事業
 内科学講座(総合診療内科)大野岩男教授が事業推進責任者となり、取組「卒前から生涯学習に亘る総合診療能力開発-地域における臨床研究の推進を目指して-」を申請し、採択を受けた。事業期間は平成25年度～29年度。本補助事業平成26年度の主な活動は次の通り。
- (1) 教育プログラムの開発
 次の8つの教育プログラムの開発を行った。
- ① 高齢者医療体験実習(医学科3年次)
 - ② へき地医療プログラム(初期臨床研修 2年目研修医)
 - ③ 総合診療コース(レジデント)
 - ④ 大学院医学研究科博士課程授業細目「地域医療プライマリケア医学」
 - ⑤ 授業細目「地域医療プライマリケア医学」・レジデントのコンバインドコース
 - ⑥ EBMと臨床研究セミナー(大学院インテンシブコース)
 - ⑦ 総合診療・家庭医療ブラッシュアッププログラム(医師インテンシブコース)
 - ⑧ 復職支援スタートアッププログラム(医師インテンシブコース)
- (2) 海外視察
- ・家庭医療ディプロマプログラム開発のため、松島雅人教授、他3名が平成26年6月27日～6月30日にシンガポールの家庭医療Diplomaプログラム視察を行った。
 - ・英国のプライマリケア教育の調査のため、中村真理子准教授、他4名が平成26年5月20日～5月25日等にキングス大学の視察を行った。
 - ・復職支援スタートアッププログラム開発のため、川瀬和美講師が平成26年12月7日～12日にフィンランドを訪問し、女性医師の復職支援と勤務継続について視察を行った。
- (3) 外部評価
- ・琉球大学大学院医学研究科臨床薬理学講座植田真一郎教授による外部評価を、平成27年1月16日に受審した。
- (4) 第56回、第57回医学教育セミナー
- ・日本専門医機構組織委員会総合診療専門医に関する委員会委員長の吉村博邦先生を講師として、平成26年6月25日に「総合診療医:今、専門医機構で議論されていること」をテーマに第56回医学教育セミナーを実施した。学生・教職員39名が参加した。
 - ・琉球大学大学院医学研究科臨床薬理学講座植田真一郎教授を講師として、平成27年1月16日に「診療からの臨床研究、診療への臨床研究」をテーマに第57回医学教育セミナー・第6回臨床試験セミナー共催を実施した。学生・教職員100名が参加した。
- C. 平成24年度文部科学省「医学・歯学教育認証制度等の実施」事業
 東京医科歯科大学を代表校とし千葉大学、東京大学、新潟大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学の6大学が連携して、取組「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」を申請し、採択を受けた。本学の事業責任者は福島統教授が担当した。事業期間は平成24年度

～28年度。本補助事業の平成26年度活動は次の通り。

(1) 医学教育分野別外部評価の受審の支援

医学教育分野別評価基準日本版（2013年7月版）をもとに、平成26年4月に提出された東京慈恵会医科大学医学部医学科の自己点検書を精査した後、平成26年6月2日～6日にかけて東京慈恵会医科大学医学部医学科の分野別外部評価が行われた。外部評価は利益相反のない10名の外部評価者によって行われた。この外部評価の支援を行った。

(2) 海外視察

平成26年11月6日～11月12日に米国 Association of American Medical Colleges 年次大会に中村真理子准教授が参加した。最新の医学教育認証に関する情報収集を行った。

D. 平成26年度ICT設備整備事業

木村直史教授が事業推進責任者となり、「WebExamシステムの構築」を申請し、採択を受けた。事業期間は平成26年度の単年度。本事業では医学科総合試験の試験計画、試験問題作成、問題ブラッシュアップのWebシステム整備を行った。

E. 経常費補助金「情報の公表」

教育補助金検討委員会（委員長：福島統教授）が主導し、教育情報の公表について、関係部署からデータ提供の協力を得て、平成26年9月に本学ホームページに掲載し、教育情報の公表を行った。これに伴い経常費補助金「情報の公表」の申請を行った。事業期間は平成26年度の単年度。

3) 看護学教育プログラム

看護学教育部門（看護キャリアサポートセンター）の奈良京子部門長を担当として、以下の教育プログラムを実施した。

(1) エデュケーションナース研修

- ・開催趣旨：新人看護師やプリセプターに対して意図的に適切な指導を行うために必要な知識・技術・態度を修得し、教育担当者としての役割を担う看護師の育成をねらいとした。
- ・開催期間：平成25年8月5日（火）～11月21日（金）の内20日間、受講者数：46名

(2) 看護監督者研修

- ・開催趣旨：中間管理者に求められる基本的責務を遂行するために必要な知識・技術・態度を修得し、大学病院・看護部の理念の基、担当部署の看護管理過程が展開できる人材を育成することをねらいとした。
- ・開催期間：平成25年11月27日（木）～平成26年2月21日（土）の内11日間、受講者数：21名

(3) 看護管理者研修

- ・開催趣旨：臨床および教育の看護管理者が一堂に集まり、各々の立場から本学の看護の現状と課題について情報交換を行い、【目指す慈恵の看護】を共有し、連携強化を目指した。
- ・開催期間：平成26年1月31日（土）～2月1日（日）1泊2日、受講者数：23名

4) シミュレーション教育支援

シミュレーション教育施設委員会（委員長：福島統教授）が中心となり、従来からの西新橋校、国領校、葛飾医療センターに加え、新規に柏病院にシミュレーション教育施設を整備し、大学全体として、各機関が連携するシミュレーション教育施設の管理運営を行った。各機関の利用状況は、西新橋校385件、国領校87件、葛飾医療センター141件、柏病院24件、合計637件の利用であった。

5) ICT活用教育支援

(1) eラーニング

卒前・卒後教育教材の作成とeラーニングのサーバ等のシステムを管理し、利用支援を行うとともに、教材作成を支援した。eラーニングの実績は年間25コース335回であった。内訳は次の通り。

- ・医学科学生 8コース、23回（3年次症候学演習、4年次基本的臨床技能実習など）

- ・看護学科学学生 7コース、19回（2年次情報科学、3・4年次在宅看護学実習など）
 - ・看護専門学校学生 2コース、4回（1年次情報リテラシーなど）
 - ・大学院博士課程 2コース、53回（疫学臨床研究、生物統計学など）
 - ・卒後教育（研修医、看護師、地域医療者など）6コース、236回（鏡視下手術トレーニングなど）
- (2) コンピュータ試験の支援
 医学教育研究室木村直史教授を責任者として、医学科5年生「総括試験」、医学科2年生「総合試験」、など医学科で7回、看護学科科目横断試験で1回、計8回のコンピュータ試験実施の支援を行った。
- (3) クリッカーを活用した授業等の支援
 クリッカーの運用・管理、利用者への支援を行った。学生、大学院の授業や医師、看護師の勉強会等で計13回利用され、利用者数は計1141名であった。
- 6) 地域医療者教育プログラム
 地域医療を行っている医師を対象に「プライマリ・ケアのための臨床研究者育成プログラム」を松島雅人教授（臨床疫学研究部・教育センター）を責任者として実施した。
 平成24年度生・受講生24名、平成25年度生・受講生24名、平成26年度生・受講生13名を受講生として、講義（eラーニング）を6コース、ワークショップを5回実施した。
- 7) 市民ボランティア「あけぼの会」の活動
 平成24年度より、学生、医師、看護師等への本学らしい医療者教育の拡充を目的に、一般市民ボランティア「あけぼの会」を組織し活動を開始した。この組織は、現在、医学科・看護学科の授業（演習、実習）で実践している市民参加型コミュニケーション教育や、医療面接教育への支援を主としている。平成26年3月31日現在の会員数は25名で、平成26年度の活動は次の通りである。
- (1) 例会（SP勉強会含む）
- | | | |
|-------|----------------|-------------------|
| 第1回例会 | 平成26年4月19日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第2回例会 | 平成26年5月17日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第3回例会 | 平成26年6月28日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第4回例会 | 平成26年9月20日（土） | 9：00～12：00（SP、例会） |
| 第5回例会 | 平成26年10月18日（土） | 10：30～12：00（例会） |
| 第6回例会 | 平成26年11月15日（土） | 9：00～10：30（SP） |
| 第7回例会 | 平成26年12月13日（土） | 9：00～10：30（SP） |
| 第8回例会 | 平成27年2月21日（土） | 9：00～12：00（SP、例会） |
- (2) 授業への参加・見学
- | | | | |
|-------------------|------------|-----------|-----------------|
| 医学総論Ⅲ演習（西新橋校） | 医学科4年 | 5月23日（金） | 14：40～16：10 ※見学 |
| 医学総論Ⅳ演習（西新橋校） | 医学科3年 | 7月3日（木） | 13：40～15：00 |
| 医学総論Ⅴ演習（西新橋校） | 医学科5年 | 9月6日（土） | 14：40～16：10 ※見学 |
| 医療総論Ⅰ演習（国領校キャンパス） | | | |
| | 医学科・看護学科1年 | 10月28日（火） | 13：00～14：30 |
| 医療総論Ⅰ演習（国領校キャンパス） | | | |
| | 医学科・看護学科1年 | 11月11日（火） | 13：00～14：30 |
- 8) テレビ会議システムの利用支援
 4機関合同の教育・研修活動の支援として、テレビ会議運営委員会を主管し、4機関を接続したテレビ会議システムの使用を支援し、年間10回のテレビ会議システムの利用支援を行った。利用内容は学長就任式、4病院合同セーフティーマネージメント、成医会などであった。
- 9) アウトリーチ活動
 アウトリーチ活動推進委員会（委員長：南沢享教授）が主体となり、大学の社会貢献の一環として、教育研究成果の中高校への還元を目的に次の活動を行った。

- (1) ひらめきときめきサイエンス
「働き者の心臓を見て、触って、聴いて、知りつくそう」南沢亨教授（細胞生理学講座）
平成26年8月7日（木）大学1号館7階実習室、中学生16名
- (2) オープンキャンパスにおけるアウトリーチ活動（3回）
- ・ 日 時：平成26年8月15日（金）15：30—17：10
平成26年8月16日（土）15：30—17：10
平成26年9月27日（土）15：30—17：10
 - ・ 模擬授業
 - ・ 8月15日（金）15：50～16：20 川村将仁 講師（薬理学講座）、参加者約80名
実験方法の基礎—脳内ネットワークを知るための手法・パッチクランプ法について—
 - ・ 8月15日（金）16：50～17：00 石渡賢治 准教授（熱帯医学講座）、参加者約40名
北海道のエキノコックス症ってなあに？
 - ・ 8月16日（土）15：50～16：20 川村将仁 講師（薬理学講座）、参加者約70名
実験方法の基礎 —脳内ネットワークを知るための手法・パッチクランプ法について—
 - ・ 8月16日（土）16：30～17：00 勝沼俊雄 准教授（小児科学講座）、参加者約45名
ヒラメキ★ときめき「臨床研究」
 - ・ 9月27日（土）15：50～16：20 石渡賢治 准教授（熱帯医学講座）、参加者約45名
北海道のエキノコックス症ってなあに
 - ・ 9月27日（土）16：30～17：00 吉澤譲治 講師（外科学講座）、参加者約35名
子どもの手術：過去、現在、そして未来
 - ・ 教育・研究および学生のポスター展示、学生クラブ紹介ビデオの上映

8. 臨床研究支援センター

臨床研究支援センターは、本学における臨床研究を積極的に支援することを目的に、平成26年4月に開設された。本センターには、以下の各機能を有し、臨床研究の計画、実施から研究結果の報告までを支援していく。

臨床研究支援センターの機能

- ① 臨床研究における教育
- ② 実施支援
- ③ モニタリング
- ④ 統計解析の相談・実施
- ⑤ プロトコール作成支援
- ⑥ 事務局

平成26年度報告

臨床研究支援センター運営会議を定期的で開催し、当センターの運営のみならず、上記①から⑥の各機能の役割・あり方や臨床研究に係る手順書等を検討している。

また、治験センターと合同ミーティングを定期的で開催し、両センターの一体的な運営を行っている。

1. 実施状況について

- 平成26年4月 臨床研究支援センター開設
- 平成26年4月 倫理委員会を第1及び第2倫理委員会に分け、審査機能を強化
- 平成26年4月 倫理委員会事務局を学事課から臨床研究支援センターに移管
一部を外部委託し、事務局機能を強化
- 平成26年7月 大学2号館地下1階に臨床研究支援センターを開設
- 平成26年7月 生物統計家が赴任
- 平成26年9月 臨床研究支援開始（プロトコール作成、統計解析、その他）
イントラネットに臨床研究支援センターのコンテンツを作成し、臨床研究支援の相談の申込みを公開
- 平成26年11月 倫理委員会電子申請システム導入
- 平成27年2月 治験センターのCRCが臨床研究支援センターを兼務

2. 当センターの各機能について

- ① 臨床研究における教育について
臨床試験セミナーを中心に、臨床研究の科学性および倫理性に関する教育研修を以下のとおり実施した。

開催日	タイトル	講師	参加者
平成26年4月17日	生存時間解析	西川 正子	64名
平成26年4月24日	臨床研究の進め方	景山 茂	90名
平成26年7月28日	医学研究における利益相反	景山 茂	93名
平成26年8月25日	臨床試験の misconduct を防ぐための方策	鈴木 徳昭	31名
平成27年1月16日	診療からの臨床研究、診療への臨床研究	植田真一郎	96名
平成27年1月30日	人を対象とする医学系研究に関する倫理指針	吉岡 恭子	180名
平成27年2月16日	臨床研究における倫理と被験者保護	鈴木 徳昭	90名
平成27年3月30日	臨床研究の信頼性と信頼性を確保するために必要な方法論	鈴木 徳昭	60名

② 臨床研究実施支援について

治験センターのCRCに臨床研究支援センターを兼務させ、実施体制を整備し、2 課題の研究担当者と打ち合わせを行い、支援を開始した。

また、臨床研究に係る登録・割付について、「割付けコード表作成と管理等に関する標準業務手順書」を策定し、割付けコード表作成と管理等を標準化した。割付・登録に関する支援を2件実施した。

③ モニタリングについて

シミック株式会社のモニタリング専門家による臨床研究信頼性確保のための教育カリキュラム（全4回の講義）を2月から開始した。

④ 統計解析の相談・実施について

臨床研究支援センターの生物統計家による統計解析の支援を8課題実施した。

⑤ プロトコール作成支援について

臨床研究支援センターによるプロトコール作成支援を8課題実施した。

⑥ 事務局について

倫理審査申請システムを導入した。倫理委員会で承認され、本学で実施している全ての研究を当システムで把握することが可能となった。事務局だけでなく研究者の利便性を配慮した。また、以下の点について申請者が適切に申請を行えるよう環境を整備した。

- ・ 研究期間の終了が近づいてきた研究に対して、研究終了日を知らせるメールが自動的に配信される。これにより終了・中止報告書又は研究期間の延長申請書の提出を促し、研究者の申請漏れを未然に防ぐことができる。
- ・ 有害事象の報告について、当システムで報告することによりオンラインで大学ならびに附属4病院で同時に確認することができ、速やかな情報共有が可能となった。
- ・ 版管理の機能を有し、研究計画の版管理をシステム上で適切に行うことができる。

3. その他

臨床研究に係る手順書等について以下の手順書の策定・改訂を行った。

- ① 臨床研究に関する標準業務手順書
- ② 人を対象とする医学系研究に関する標準業務手順書
- ③ 重篤な有害事象に関する手順書
- ④ 臨床研究に関する教育・研修の手順書
- ⑤ 倫理委員会手順書 改訂
- ⑥ 倫理委員会規程 改訂
- ⑦ 倫理委員会細則 改訂

9. その他

1) 成医会

(1) 第131回成医会総会は、平成26年10月9日(木)、10日(金)の2日間にわたって開催された。

① 特別講演

大木 隆生 教授(小児・血管外科)

「大講座制の光と影と課題：外科医270名、4外科講座統合13年の経験から」

相羽 恵介 教授(腫瘍・血液内科)

「抗がん薬フルオロウラシルの至適投与戦術とその臨床応用戦略」

② 宿題報告

加藤 総夫 教授(神経科学研究部)

「痛みの慢性化に関与する神経機構の解明」

海渡 健 教授(臨床検査医学講座)

「血球減少症の病態解析・診断・治療に対する検査血液学的アプローチ」

齋藤 三郎 准教授(分子免疫学研究部)

「スギ花粉症緩和剤の安全性と有効性の評価」

郡司 久人 准教授(眼科学講座)

「緑内障手術の最新の手法と今後の課題」

③ シンポジウム

「4 附属病院の未来像－新外来棟建設に向けて－」

司会 丸毛 啓史(附属病院院長)

橋本 和弘(心臓外科学講座)

1. 附属4病院の機能分化・分担と一体的運営

丸毛 啓史(附属病院院長)

2. 西新橋キャンパス再整備計画の概要

－新外来棟、総合周産期母子医療センターの建築を中心に－

浅野 晃司(附属病院副院長)

◎ 地域から求められる体制、附属病院の目指すべき方向と本院との機能分担

3. 葛飾医療センターにおける救急と総合診療体制の構築

伊藤 洋(葛飾医療センター院長)

4. 第三病院の将来像

中村 敬(第三病院院長)

5. 東葛北部医療圏の基幹的役割を担う柏病院が進むべき方向性

東條 克能(柏病院院長)

6. 討論

④ パネルディスカッション

「慈恵らしい研究－Bridging to the Future－」

司会 穎川 晋(泌尿器科学講座) 水之江義充(細菌学講座)

1. 臨床医の基礎研究、克服すべき課題、基礎研究科との協力体制構築

林 孝彰(眼科学講座)

2. 臨床医の研究－チーム形成と課題、モチベーションをどのように維持するか

柴 浩明(肝胆膵外科)

3. 臨床医の研究、国際共同研究体制構築と課題

木村 高弘(泌尿器科学講座)

4. 研究の自由、そして誉れ

嘉糠 洋陸(熱帯医学講座)

5. 慈恵から発信するグローバルな医学研究
吉田 清嗣（生化学講座）
 6. 慈恵医大遺伝病研究の歩みと未来
大橋 十也（総合医科学研究センター）
 7. 総合討論 司会：岡部 正隆（解剖学講座）
 穎川 晋（泌尿器科学講座）
- (2) 第1260回成医会例会は、平成27年2月17日（火）に行われ「ベルツ博士と日本の医学」が講演のテーマとして選ばれた。司会は、相羽恵介（成医会運営委員長）が務め、自治医科大学学長である永井良三先生が講演し、最後に松藤千弥成医会会長（学長）が総括を行った。
- (3) 第132回成医会総会については、平成27年10月8日（木）、9日（金）の2日間にわたって開催の予定。

2) 各種行事

- (1) 平成26年4月10日（木）、平成26年度医学科および看護学科入学式を挙行了した。
- (2) 平成26年7月30日（水）～8月1日（金）、宮崎県穆佐小学校学童2名、教諭2名の本学招待旅行が行われた。この行事は、昭和50年より始められ、今回で40回目となる。
- (3) 平成26年10月4日（土）、同窓会支部長会議・学術連絡会議が開催された。
- (4) 平成26年10月11日（土）、学祖高木兼寛先生の墓参を行った。
- (5) 平成26年10月18日（土）、卒業50周年を迎えた卒業生（昭39年）をお招きし、懇談の集いを開催した。
- (6) 平成26年10月28日（火）、第110回解剖諸霊位供養法会を増上寺において執り行った。
- (7) 平成27年1月31日（土）、田尻久雄教授、内田満教授、兼平千裕教授、銭谷幹男教授、佐々木寛教授、福永眞治教授、関谷透教授を囲んでの退任記念パーティーが行われた。
- (8) 平成27年2月20日（金）献体者遺族に対して文部科学大臣よりの感謝状伝達式を執り行った。
- (9) 平成27年3月6日（金）、第90回医学科、第20回看護学科卒業式を挙行了した。

3) 印刷物等の発行

- (1) 法人誌「The JIKEI」
 - 1) 平成26年7月に「The JIKEI 23号」を発行した。
特集記事は「次の100年の慈恵の礎となる西新橋キャンパス再整備計画の全貌」とし、併せて「第三病院長就任にあたって」、「柏病院長就任の抱負」を掲載した。
 - 2) 平成27年1月に「The JIKEI 24号」を発行した。
特集記事は「平成26年度自己点検評価の外部評価を受けて」、「医学教育の質保証の考え方」、「外部評価を活かす」を掲載した。
同窓、医学部父兄、記念事業募金寄付者、教職員、医療連携病院などに送付した。
- (2) 慈恵ニュース
平成26年7月に「195号」、平成27年1月に「196号」を発行した。
その他、号外として平成26年6月に「春季団体交渉結果」、平成26年7月に「学校法人慈恵大学 中期目標・中期計画・平成26年度事業計画」を発行し、教職員に配布した。
- (3) 大学ガイド
平成26年5月に医学部入試案内として「大学ガイドブック2015」を発行した。
- (4) 大学入試ポスター
平成26年5月にオープンキャンパス並びに入試日程に関わる「大学入試ポスター」を医学科・看護学科別に発行した。
高等学校、予備校等をはじめ、同窓会長、支部長、学術連絡委員に送付した。
- (5) 大学院ガイド
 - 1) 平成26年7月に「大学院ガイド・募集要項（博士課程）」を発行した。

- 2) 平成26年11月に「大学院二次募集要項（博士課程）」を発行した。
- (6) 大学公報
毎月発行（年12回）した。
- (7) 大学広報
平成26年6月に大学広報第21号を発刊した。「西新橋キャンパス再整備計画について」を掲載し、同窓、父兄、教職員等に配付した。
- (8) 大学ホームページ
- 1) 平成26年5月に臨床研究支援センターのホームページを新設した。
 - 2) 平成26年7月に痛み脳科学センターのホームページを新設した。
 - 3) 平成26年11月に総合母子健康医療センターが、取引先変更に伴い、リニューアルを行った。
 - 4) 慈恵大学総合トップページに掲載されている画像を、3枚の画像が回転する表示に更新した。
 - 5) 平成27年2月に医学部入試当日の試験時間等の案内方法について、学事課がホームページ更新できるようCMSを導入した。
 - 6) 平成27年3月に附属4病院から外部サイトへ移動する際に表示させるクッションページを作成した。
ホームページを利用した情報収集が一般化し、大学ホームページへの総訪問者数及び訪問回数は年々増加傾向(平成26年度合計PV数約164万)にある。平成26年度のホームページ新規作成及び更新依頼は約600件あったが、関連部署ならびに関連委員会と連携してホームページ掲載内容の充実を図るとともに、常に最新情報を遅滞なく掲載するよう努めた。
- (9) イン트라ネット
「理事長・学長室」、「行事予定」、「大学公示」、「理事会・教授会議抄録」、「事業計画・事業報告書」「教職員アンケート」「学内使用の各種書式」等の更新業務を担当した。イントラネットは、各部署にて更新した情報が掲載されており、学内での情報共有の有効な手段として活用した。
- (10) オールユーザーメールの活用
講演会、研修会等の開催のほか、教職員のテレビ・ラジオ・講演会等への出演や新聞・雑誌等への掲載情報を主として、平成26年度は582件のオールユーザーメールを発信した。

〔付〕 1. 平成26年度 事業計画に対する実施結果一覧

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
I. 大学の教育・研究・診療等の質の向上に関する目標 1. 教育に関する目標 (1) 教育に関する目標 (医学科・看護学科) ○卒前教育 ①初年次教育を改善する。	教育理念・教育目標を再構築 ・教育内容公開数 H25: 1 H26: 1 H27: 1 ・連携大学数 H25: 11 H26: 14 H27: 16 ・留学生の受入数 H25: 43 H26: 44 H27: 50	(医学科) 1. 6年一貫教育の中での初年次教育の充実を図る。 2. 高校との学び方の相違にとまどい、学力低下の目立つ学生に対して、新入生オリエンテーションにおける指導や各ユニット担当者による個別の指導を強化する。 3. 初年次教育充実の為のFDを開催する。 (看護学科) スタートアップ宿泊研修および看護総合演習Ⅰの内容について点検評価を継続する。	(医学科) 1. スタートアップ宿泊研修での引率教員に臨床系・基礎系教員を増員し、学生の疑問に答えた。 2. 「初年次教育に関するワークショップ」を開催した。 (看護学科) スタートアップ宿泊研修は平成26年4月12日から13日に開催し、看護総合演習Ⅰの内容について点検評価を行った。
	・臨床実習週(時間)数 (医学科) H25: 60週 H26: 62週 H27: 74週 (看護学科)	(医学科) 1. 平成26年6月に国際認証外部評価を受審する。 2. 医学科達成指針に基づき、系統立てられた各学年のカリキュラムを作成する。	(医学科) 1. 平成26年6月に外部評価を受審し、好評価を得た。 2. カリキュラム委員会にて達成指針に沿ったマイルストーンの作成を進めた。
	・医学科受験生2,450名以上 (医学科) H25: 2,574名 H26: 2,400名 H27: 2,450名	(医学科) 5年生臨床実習にログブックを試験的に導入し、到達度評価を実施する。 (看護学科) 平成24年度改正カリキュラムの実施と評価を行う。	(医学科) 平成26年7月から平成27年2月に全科でログブックの試験運用を行い、到達度を測定しポートフォリオシステムに登録した。 (看護学科) 平成24年度改正カリキュラムを実施した上で、学生・教学委員会・カリキュラム委員会合同会議、区分会議を実施し、評価を行った。
	・看護学科受験生500名以上 (看護学科) H25: 574名 H26: 610名 H27: 600名	(医学科) 1. ログブックを試験的に導入しブラッシュアップを行う。 2. 集合教育にて実施する授業科目の具体的内容を検討する。 3. 学生担当教員へのFDを実施する。	(医学科) 1. 平成26年7月から平成27年2月に全科でログブックの試験運用を行い、ログブックのレイアウトを修正するなど全体の構成を見直した。 2. 4年生の集合教育の新たなユニット開講に向け、WGを立ち上げ検討した。 3. 学生担当教員向けに「試験問題作成」、「クリニカルクラークシップ指導医養成」、「OSCE評価者トレーニング」FDを開催した。
	・医師・看護師・保健師国家試験合格率 (医学科合計) H25: 95.3% H26: 97.1% H27: 100%	(医学科・教育センター) 自己主導型学習システム(SeDLES)を用いて、学生の能力特性を判断し学生個々にフィードバックを開始する。	(医学科・教育センター) 学生への成績フィードバックについて教学委員会で検討し、具体的なフィードバック方法の取り決めを決定した。
	(新卒) H25: 97.1% H26: 99.0% H27: 100% (看護師) H25: 100% H26: 97.4% H27: 100% (保健師) H25: 97.6% H26: 100% H27: 100%	(看護学科) e-ポートフォリオシステムが完成を迎えるため、引き続きシステムの運用を軌道にのせる。 (教育センター) 1. 市民参加型教育を推進し、3回の授業で実践し、学生一人ひとりの他者理解力の向上を図る。 2. 授業へのIT導入とTBLの普及を図る。クリッカーを活用し5回の授業で実践する。	(看護学科) e-ポートフォリオシステムが完成し、順調に運用がされた。 (教育センター) 1. 市民参加型教育の授業が3回行われ、それぞれを支援した。 2. クリッカーの利用が13回あり、双方向性授業を支援した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
⑦卒前教育における大学間連携を推進する。		(医学科) 1. 4大学での連携事業を継続実施する。 2. 首都大学東京からの履修生受入れを継続実施する。	(医学科) 1. 4大学間における学生教育交流会、4大学SD研修、教務系職員を対象とした講演会を開催した。 2. 首都大学東京から科目等履修生6名を受入れた。
⑧学習記録と連携させた評価システムを構築する。コンピュータ試験を積極的に導入する。		(教育センター) コンピュータ試験を医学科6回、看護学科2回実施する。 (医学科) 学内CBTに対応したコンピュータ試験システムの構築を検討する。 (看護学科) 2～4年生を対象とした試験とともに、e-ポートフォリオでのリフレクションを含めて実施する。	(教育センター) 医学科で7回、看護学科科目横断試験で1回、計8回のコンピュータ試験実施の支援を行った。 (医学科) 次年度より実施予定の学内CBT(臨床医学Ⅱ総合試験)に対応するため、試験委員長をはじめ関連部署とシステム改修に向けて検討した。 (看護学科) 2から4年生を対象とした科目横断総合試験(コンピュータ試験)を実施し、結果をe-ポートフォリオでのリフレクションに活用した。
⑨医学教育と連携した外国語教育の改善を図る。医学生・看護学生の外国留学を支援すると共に、外国の留学生を積極的に受け入れる。		(医学科) 1. 卒前英語教育を見直し、カリキュラムに反映する。 2. 国外の大学と連携・協定をすすめる。 (看護学科) 3年後期に開講する国際看護実践の学習内容の充実および海外医療機関の看護研修の拡大を検討する。	(医学科) 1. 英語研究室、国際交流委員と連携し、卒前英語教育の在り方について検討を開始した。また、希望学生を対象に外国人SPを招聘しネイティブOSCEを開催した。 2. 国立台湾大学と教育・研究交流協定を締結した。 (看護学科) 3年後期に開講する国際看護実践の学習内容は、研修の訪問先の実情に即したものとなった。海外医療機関ならびに教育機関における看護研修を企画、複数の訪問先について計画を進めた。
⑩学生の国家試験準備への支援体制を整備する。		(教育センター) 医師国家試験問題をDB化し、学生の自己学習環境を整備する。 (医学科) 自己主導型学習システム(SeDLES)が多くの学生に利用されるよう周知する。また、利用状況、成績を把握し必要に応じて学生へフィードバックを行う。 (看護学科) 模擬試験の成績が思わしくない科目と学生に対する学習環境の整備、およびグループ学習支援について検討する。	(教育センター) 医師国家試験問題を電子化して過去問DBに登録し、学生の自己学習に活用できるようにした。 (医学科) 自己主導型学習システム(SeDLES)使用方法について学年オリエンテーション、MSメールで学生に周知した。利用状況は教員からの問い合わせに随時報告した。 (看護学科) 模擬試験の成績が思わしくない学生に、個人面談、指導を行った。また全体には主体的なグループ学習を推奨した。
⑪入学試験方法を継続的に改善する。		(医学科) 入試検討委員会にて地域枠の選抜方法を継続検討する。 (看護学科) 入試分析会等での情報収集、学生アンケートにより、効果的な入試対策を検討する。特に、ICTを活用した入試広報の活用可能性について検討をすすめる。	(医学科) 応募者および入学者の出身高校所在地のデータを分析し、地域枠5名の二次合格者を選抜し、うち1名が入学した。 (看護学科) 各種予備校が開催する入試分析会や情報誌、学生アンケート実施により看護系大学の入試動向に関する情報を収集し検討した。ICTを活用した入試広報について検討した。
⑫教養教育の高学年への拡充を図る。医師のプロフェッショナルリズムを意識した人格教育・社会教育を充実させる。		(医学科・看護学科) 高学年次の医学科生との共修による倫理教育を充実させる。	(医学科) 医学科達成指針と照らし合わせ、高学年における教養教育の在り方についてカリキュラム委員会で検討を開始した。 (看護学科) 4年次の倫理教育に関する共修を10月25日に実施した。
⑬選択制カリキュラムの充実を図る。臨床実習の拡充に併せ研究医養成コース・グローバルヘルスコースなどの選択の幅を広げる。		(医学科) 卒前カリキュラムの改定と合わせて、MD-PhDコース導入に向け継続検討する。 (看護学科) 3年前期および4年後期の選択科目の内容を充実させる。	(医学科) 卒前カリキュラムにMD-PhDコース(医学研究)導入に向け検討し、次年度から開講することが決定した。 (看護学科) 救急看護論など6科目を3年次に、創傷ケア論など4科目を4年次に開講し内容の充実を図った。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
⑭広報活動に努め、看護学科の受験倍率の確保を図る。		(看護学科) 1. オープンキャンパスを年3回開催する。 2. 予備校説明会、高校模擬授業に積極的に参加する。	(看護学科) 大学ガイド作成、オープンキャンパス、高校での模擬授業、予備校の大学説明会など、予定通り実施した。 オープンキャンパスは、夏・秋ともに前年度より多くの参加者があり、また、模擬講義、予備校の説明会も前年度より多く参加し、大学の広報に貢献した。
⑮総合診療医育成のため教育体制を構築する。		(医学科) 1. 大学院に総合診療医育成コースを新設する。 2. 高齢者医療体験実習新設に向けた準備をすすめる。	(医学科) 1. 大学院博士課程の授業科目「社会保健医学」に「地域医療プライマリケア医学」を設置した。また、日本医療福祉生活協同組合連合会家庭医療学開発センターと協定を結んだ。 2. 高齢者医療体験実習を次年度から実施するため、実習施設と契約を行った。
○大学院教育			
①豊富な症例を対象とした臨床研究を行うため基盤整備を行う。トランスレーショナル研究を推進する環境を整備する。	臨床を支える研究の推進 高い倫理観と判断力、基礎研究、臨床研究に優れた研究者育成 ・改訂プログラム数 H25：2件 H26：10件 H27：2件	(博士課程・修士課程) 4大学院連携事業(昭和大学、星薬科大学、上智大学、本学)としてがん医療人WSを開催する。 (博士課程) 導入したCITI-Japanによるe-learningの有効利用を検討する。	(博士課程・修士課程) 4大学院連携事業(昭和大学、星薬科大学、上智大学、本学)として、本学にて「第2回がん医療人WS」を開催した。 (博士課程) 共通カリキュラム「医の倫理」のシラバスにCITI-Japanによるe-ラーニング受講に関する記載を追加した。
②研究者として必要な倫理観、判断力を涵養するプログラムの充実を図る。	・大学院生数 H25：133名 H26：135名 H27：135名 ・学位授与数 H25：62名 H26：49名 H27：57名	(博士課程) 1. がん治療医療人コースを開始し、4大学間(昭和大学、星薬科大学、上智大学、本学)で連携を図り、がん医療人コースの公開講義を実施する。 2. 萌芽的共同研究推進費の拡充を検討する。	(博士課程) 1. がん治療医療人コースを開始し、4大学間(昭和大学、星薬科大学、上智大学、本学)で連携を図り、がん医療人コースの公開講義を実施した。 2. 萌芽的共同研究推進費の採択件数を3件から5件(400万円増額)へ拡充した。
③共通カリキュラムの改善を図る。教職員を対象とした公開講義を積極的に行う。		(博士課程) 継続的に大学院生のニーズを調査し、共通プログラムに反映させる。	(博士課程) 大学院特別セミナーにて共通カリキュラムに関する意見・要望を調査し、大学院委員会にて改善に向けて検討し見直し案を作成した。
④社会人入学の推進を図る。	・学位論文のインパクトファクター H25：3.55 (平均) H26：2.73 (平均) H27：3.00 (平均)	(博士課程) 1. 大学院生が必要とする情報を随時更新する。提出時に使用する書式をダウンロードできるよう整備する。 2. 導入したCITI-Japanによるe-ラーニングの有効利用を検討する。	(博士課程) 1. イン트라ネット上の大学院のページを分かり易くトップ画面に修正した。提出時に使用する書式をダウンロードできるよう整備した。 2. 共通カリキュラム「医の倫理」のシラバスにCITI-Japanによるe-ラーニング受講に関する記載を追加した。
⑤看護学専攻修士課程における「教育・研究」を改善し質を高める。		(修士課程) 大学院生の学会参加、発表を継続して支援する。	(修士課程) 大学院生7名、10件の費用を助成した。
⑥大学院生からの大学院カリキュラム(共通カリキュラム・選択カリキュラム)評価を定期的実施する。		(修士課程) 大学院生とともに行う授業評価を継続し、大学院委員会にフィードバックする。	(修士課程) 前期評価をもって次年度科目責任者交代を実施するべくシラバス作成に反映した。
⑦大学院生の論文作成状況を適切にモニターする。		(博士課程) 継続的に大学院生の研究活動状況調査を行う。	(博士課程) 年度末に大学院生全員に活動状況調査を実施した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
○卒業教育 ①初期臨床研修プログラム ならびに指導体制の更なる充実を図り学内外の医学生に公開する。	毎年の改善と公開 ・レジデント応募者数、採用数 (応募数) H25：172名 H26：156名 H27：170名 (採用数) H25：153名 H26：143名 H27：150名	(臨床研修センター) 臨床研修プログラムは研修管理委員会を通じて適宜見直し、更なる充実を図る。一方、指導体制の充実に関しては今後も指導医講習会を中心に進める。 (教育センター) 患者安全シミュレーション教育等において10種の教育プログラムを行う。	(臨床研修センター) 臨床研修指導の充実は、研修管理委員会を通じて見直しと共に指導医講習会を8月に開催し、4病院から47名が参加した。また、地域医療セミナーを10月に開催し、地域指導医との意見交換を行った。 (教育センター) 4月と11月に初期臨床研修医1年目全員を対象に13種の教育プログラムによる集合シミュレーション教育を支援した。
②専門修得コース(レジデント)における各科プログラムの更なる充実を図り学内外の研修医等に公開する。	・医師臨床研修マッチングによる定員充足率 H25：91% H26：91% H27：100%	(臨床研修センター) 専門修得コース(レジデント)プログラムはレジデント委員会を通じて各科に適宜見直しを依頼し、更なる充実を図る。プログラムはホームページに掲載すると共に、冊子として広く配布する。 (教育センター) 心停止予防および臨床指導者養成シミュレーション教育等を12ステーション行う。	(臨床研修センター) レジデントプログラムはレジデント委員会を通じて見直し、プログラムはホームページに掲載すると共に、冊子として広く配布した。 さらに、屋根瓦教育方式の医師教育プログラムと医療安全・感染対策講習をレジデント1年目を対象に、6月と12月に2回開催し本プログラムはレジデントの修了要件とした。 (教育センター) レジデント、医師を対象としたシミュレーション教育などを12種行った。
③看護における臨床技能を高めるための研修を実施する。		(教育センター) 1. ICLS 指導者講習会を11回開催する。 2. ナーシングスキルの活用効果を評価し、8部署への拡大を検討する。 3. 看護実践力、看護マネジメント力向上のための段階的研修を3回開催する。	(教育センター) 1. ICLS 指導者講習会を11回開催した。 2. ナーシングスキルの活用についてキャリア構築会議にて有用性を評価し、次年度、葛飾医療センター、第三病院、柏病院の各病院看護部にて利用することとした。 3. エデュケーションナース46名、看護監督者21名が参加した。
(2) 教育の実施体制等に関する目標			
①効果的な教育ができるように、講義室やICT環境を含む教育設備を整備する。	整備する教育環境数 ・e-ラーニング実施数 H25：279件 H26：335件 H27：340件 ・シミュレーション教育施設利用数 H25：659回 H26：637回 H27：660回	(学事課) 1. 各分院においてシミュレーション教育が出来るよう環境の整備をすすめる。 2. 大学1号館講堂を中心にWiFi環境導入をすすめる。 (教育センター) 1. e-ラーニングシステムの利用を卒前・卒後で250回の実施を支援する。 2. シミュレーション教育環境について、本院、葛飾医療センター、第三病院、柏病院の4機関各々に委員会を設けて管理運営する。 3. ポートフォリオシステムを医学科、看護学科、臨床研修の3領域に拡充する。	(学事課) 1. 分院においてシミュレーション教育ができる環境の整備(分院における臨床実習の拡充)を検討し実施案を作成した。 2. 大学1号館講堂5階、6階講堂にWiFi環境を導入した。 (教育センター) 1. e-ラーニングシステムの利用を卒前・卒後で250回支援した。 2. シミュレーション教育環境について、本院、葛飾医療センター、第三病院、柏病院の4機関各々に委員会を設けて管理運営した。 3. e-ポートフォリオシステムを医学科、看護学科、臨床研修の3領域への拡充を支援した。
②カリキュラムに見合った、教員の適正配置と教員数を検討する。		(教員・医師人事室) 教員・医師人事室にて関連部署と協力しながら適切な人数を設定する。	(教員・医師人事室) 次年度教員定数を適切に設定するため、丸毛院長と検討を進めた。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
③教育能力向上のための教育研修を実施する。		<p>(医学科)</p> <p>1. 医学教育セミナーを企画し実施する。</p> <p>2. 臨床実習指導医養成FDを継続実施し、受講者数を200名以上にする。</p> <p>(看護学科)</p> <p>1. 看護学科主催のFDを2回実施する。</p> <p>2. 修士課程と合同のFDを1回実施する。</p> <p>(総務課)</p> <p>生涯教育のための月例セミナーを年8回・夏季セミナーを年1回継続的に開催する。</p> <p>(教育センター)</p> <p>医学教育セミナーを企画し実施を支援する。</p>	<p>(医学科)</p> <p>1. 第56回、第57回および第58回医学教育セミナーを実施した。</p> <p>2. 臨床実習指導医養成FDを継続実施し、267名が受講した。</p> <p>(看護学科)</p> <p>看護学科主催のFDワークショップを2回(教育目標について、学生の主体性を高めるカンファレンス)および大学院合同FDを1回(マネジメント)開催した。</p> <p>(総務課)</p> <p>生涯学習センター主催のセミナーは、予定通り開催された。4月から3月までに月例セミナーを8回開催し、合計140名が参加した。また、8月に夏季セミナーを開催し、113名が参加した。</p> <p>(教育センター)</p> <p>第56回、第57回および第58回医学教育セミナーを企画し実施を支援した。</p>
④診療参加型臨床実習の拡充のため、臨床実習指導医のFDを充実させる。		<p>(医学科)</p> <p>1. クリニカル・クラークシップ指導医養成FDを継続実施する。</p> <p>2. 分院におけるFD開催を検討する。</p> <p>(臨床研修センター)</p> <p>平成26年度においてもレジデント1年目を対象とする教育に関するFDを年2回開催する。</p>	<p>(医学科)</p> <p>1. クリニカル・クラークシップ指導医養成FD(通算6回目)を10月18日に開催した。</p> <p>2. 分院における新カリキュラム(臨床実習拡充)説明会を通算6回実施した。</p> <p>(臨床研修センター)</p> <p>レジデント1年目を対象とする「屋根瓦方式教育スキルアップのためのレジデントFD」を2回実施した。</p>
⑤教育アドバイザーを導入する。		<p>(学事課・教育センター)</p> <p>教育アドバイザーを導入する。</p>	<p>(学事課・教育センター)</p> <p>教育アドバイザーとして、教育センター教員助教1名を公募した。</p>
⑥臨床実習を行う学外の協力病院におけるFDを導入する。		<p>(医学科・教育センター)</p> <p>臨床実習協力病院向けに説明会を4回行う。</p> <p>(看護学科)</p> <p>外部実習施設スタッフとの研修会の実施について検討する。</p> <p>(教育センター)</p> <p>学外の3病院に臨床実習の協力を依頼する。また、FDの企画を検討する。</p>	<p>(医学科・教育センター)</p> <p>本学との臨床実習協力病院を選定したが、個別の説明会開催までは至らなかった。</p> <p>(看護学科)</p> <p>学外の実習施設の実習指導者の参加を得て実習連絡会を開催した。6月と9月に市民向け公開講座を企画・実施し、講師は看護学科教員であった。</p> <p>(教育センター)</p> <p>学外の3病院に臨床実習の協力依頼およびFDの企画検討を行った。レジデント1年目を対象とした屋根瓦方式臨床実習指導FDの2回の開催を支援した。</p>
⑦教員評価制度の運用に基づく体系的人事制度を構築する。		<p>(教員・医師人事室)</p> <p>事務部門による業績入力を100%行い、かつ、教員本人による個別入力も更に促進して教員・医師の昇格審査に活用する。</p>	<p>(教員・医師人事室)</p> <p>関連部門による前年度の業績入力は100%完了した。</p>
<p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>①学生支援のための教員組織を再構築する。</p>	<p>・医学教育セミナーの開催数</p> <p>H25: 1回</p> <p>H26: 3回</p> <p>H27: 3回</p>	<p>(医学科)</p> <p>本制度を利用しやすいものとするため、父兄会等を通じて広報を行う。</p> <p>(看護学科)</p> <p>学生生活アドバイザー制度の評価を行い充実させる。</p>	<p>(医学科)</p> <p>春期父兄会、秋期父兄会時の学生支援のための教員組織について広報した。</p> <p>(看護学科)</p> <p>前年度の評価に基づいて軌道修正してアドバイザー制度を運用した。年度末に再度評価を実施した。</p>
②学力および経済的に問題のある学生に対応する体制を改善する。		<p>(医学科)</p> <p>学生が利用しやすい制度となるよう、学生本人や父兄に広報する。</p> <p>(看護学科)</p> <p>問題のある学生を早期に指導・相談できる体制を構築する。</p>	<p>(医学科)</p> <p>秋期父兄会時に学年別懇談会を実施し周知した。学力に問題のある学生対策として、試験成績のフィードバックの取り決めを決定した。</p> <p>(看護学科)</p> <p>アドバイザー制度が有効に機能し、問題を抱える学生を早期に識別することが可能となった。また、学生委員会の学年担当との連携で早期対応できる体制を整えた。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
③奨学金制度を充実させる。		(医学科) 慈恵医師会奨学金(海外選択実習奨学金)の公募を継続するとともに、海外にて実習を希望する学生を支援する奨学金制度の導入を検討する。	(医学科) 1. 海外で実習を希望する学生には、慈恵医師会奨学金の制度を継続して活用した。 2. 日本学生支援機構の海外短期派遣助成制度に申請し採択された。
④精神的支援を必要とする学生のための支援システムを構築する。		(医学科) 学生相談室・精神神経科と定例で行っている打ち合わせ会で得られた情報の活用、情報の提供範囲を検討する。 (看護学科) 現行の健康相談窓口を継続し、更に学生への周知を図り、システムとして軌道に乗せる。	(医学科) 1. 学生生活アドバイザー懇談会、学生部長との昼食会に臨床心理士がメンバーに加わった。 2. 学生相談室・精神神経科との打ち合わせにおいて、従来通りの情報管理を継続することを確認した。 (看護学科) 学生委員会と臨床心理士による定期的な情報交換を行い、学生のプライバシーを尊重しながら学生支援を行った。
⑤メンタルヘルスの教育を拡充する。		(医学科・看護学科) 教職員向けの大学生のメンタルヘルスについての研修会を企画する。	(医学科) 検討段階であり開催できなかった。 (看護学科) 看護学科教員に向けて大学生のメンタルヘルスに関する研修会を1回実施した。また、学生委員会のメンバー1名が大学生のメンタルヘルスに関する外部研修に参加し、委員会メンバーで共有した。
(4) 看護専門学校に関する目標			
①看護実践を重視した看護教育を行う。	教育の向上 ・臨床実習の充実 国家試験合格率 (新橋校) H25: 100% H26: 99.0% H27: 100% (第三校) H25: 100% H26: 100% H27: 100% (柏校) H25: 96.3% (既卒1名含) H26: 100% (既卒3名含) H27: 100% (3校平均) H25: 98.7% H26: 99.6% H27: 100%	(看護専門学校) 1. 卒業時看護実践能力の調査を実施する。 2. 自己点検自己評価を推進する。自己点検自己評価について3校で同じフォーマットを作成評価する。	(看護専門学校) 1. 厚生労働省が提示する技術項目を3校で検討し概ね実施できた。 2. 3校共通のフォーマットを作成した。
②附属4病院を活用した臨地実習カリキュラムを検討する。		(看護専門学校) 多様な臨地実習場所を確保し、臨地実習環境を整備する。	(看護専門学校) 3校とも附属4病院を活用して臨地実習を実施した。
③学生生活支援を積極的に行う。		(看護専門学校) 1. 国家試験・就職100%を支援する。 2. 学生生活の支援を強化する。 3. 休学者・単位未履修者数を減少させる。	(看護専門学校) 1. 慈恵を含め就職希望者は全員就職先が決定した。国家試験結果は、新橋校が1名不合格で99.0%であったが、第三校、柏校とも全員合格した。 2. 多様な背景を持つ学生への生活指導を強化した。 3. 休学者は減少した。単位未履修とならないよう授業に臨む姿勢や学習方法について指導を行った。
④学生確保のために積極的な広報活動を行う。	附属病院への就職者率 (新橋校) H25: 97.8% H26: 92.0% H27: 90%以上 (第三校) H25: 90.9% H26: 91.3% H27: 90%以上 (柏校) H25: 84.0% H26: 87.0% H27: 90%以上 (3校平均) H25: 91.5% H26: 90.1% H27: 90%以上	(看護専門学校) オープンキャンパス、ホームページの充実、高校訪問と予備校との連携を強化する。	(看護専門学校) 広報活動を充実させるほか、ホームページも各校で順次更新を行った。オープンキャンパス参加者、志願者が増加した。
⑤看護教員の確保に努める。		(看護専門学校) 1. 各校で教員を募集し養成する。 2. 学内より看護教員養成講習会へ定期的に派遣する。	(看護専門学校) 定期的に候補者を教員養成研修に派遣した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
2. 研究に関する目標 (1) 研究水準および研究成果に関する目標 ①研究業績を把握し評価する。	研究水準の向上 ・文部科学省科学研究費補助金採択件数 H25: 146件 H26: 151件 H27: 155件	(博士課程) 継続的に業績評価を実施する。	(博士課程) 年度末に大学院生全員に活動状況調査を実施した。
②教員の職位に応じた論文発表数の基準を設定し、評価する。	研究成果の向上 ・論文発表数 H25: 1,291稿 H26: 1,233稿 H27: 1,300稿	(学術情報センター) 1. 教員評価データベース管理委員会に参加し、業績(論文発表)の入力機能に関する問い合わせへの対応を担当する。 2. ReaD & Researchmap(R&R)の学内連絡部署を担当する。また、R&R活用の必要性について確認する。 (看護学科) 1. 教員の研究推進、研究に関する学内研修を継続する。 2. 第三病院、第三看護専門学校との共同研究の推進を図り研究発表会の開催を計画する。 (教員・医師人事室) 適正な基準の策定に向けて学長諮問会議の中で今後も継続検討する。	(学術情報センター) 教員の論文発表数評価には教員評価システムへのデータ登録が必要だが、researchmap(旧ReaD)へのデータ転送機能が装備されずデータ登録を促進できなかった。 改善策として、教員評価システム登録データのresearchmapへの転送やresearchmapの入力データを教員評価システムに転送できる機能の付加を教員評価データベース管理委員会にて提案した。 (看護学科) 第三病院、第三看護専門学校との共同研究を推進するために、研修会を4回開催した。 (教員・医師人事室) 臨床教授など新たな職名の新設も含めて学長諮問会議にて検討を進めた。
③国際誌への投稿を推進し、支援する。論文執筆のためのFDを継続して行う。		(学術情報センター) 1. 医学論文書きかた講習会(大学院共通カリキュラム)を年間4回以上継続して開催する。 2. 論文執筆時に必要となるデータベース・文献管理システムの利用説明会を開催する。 3. プレゼンテーション資料作成業務を支援する。	(学術情報センター) 1. 「医学論文書きかた講習会」(大学院共通カリキュラム)を4回開催した。 2. 「データベース講習会(データベース・文献管理システムの利用説明会)」を4月21日から25日および10月20日から24日に開催し、22名が出席した。 3. 論文執筆に必要な画像データ加工・カラープリント出力およびプレゼンテーション用ポスターの作成に対応し568件のポスターを作成した。
④ Jikeikai Medical Journal、東京慈恵会医科大学雑誌の改善・充実を図る。成医会の改善・充実を図る。		(学術情報センター) 1. Jikeikai Medical Journal、東京慈恵会医科大学雑誌の合同編集委員会を年4回以上継続して開催し、両誌の改善・充実に向けた審議をする。 2. 両誌の内容をインターネットで参照できるよう掲載記事を本学の機関リポジトリに登録する。 3. Jikeikai Medical Journal、東京慈恵会医科大学雑誌への投稿を呼びかける。 (総務課) 成医会幹事・運営委員会にて、参加者の興味を引くような講演テーマの検討を継続的に行う。	(学術情報センター) 1. 合同編集委員会を6月、9月、12月、3月に開催した(3月はメール審議)。剽窃チェックへの対応としてコピーペースト判定ソフトウェアの使用を開始した。 2. 学術リポジトリに、以下227件の論文・記事を登録した。なお、学術リポジトリの利用状況は、閲覧417,898件、ダウンロード611,120件であった。 ・東京慈恵会医科大学雑誌 129巻2号~130巻1号 計6号 71件 ・Jikeikai Medical Journal 61巻2号~61巻4号 計3号 8件 ・教育・研究年報2012 74件 ・Research Activities 2012 74件 3. Jikeikai Medical Journalを学内各講座・研究施設に配り投稿を呼びかけ、編集委員・編集業務担当者から原稿執筆依頼を進めた。 (総務課) 成医会幹事・運営委員会委員に講演テーマについてアンケートを実施し、その結果を基に委員会にてテーマ選定を検討した。
⑤若手研究者による競争的研究資金の獲得を支援する。		(研究支援課) 1. 科研費申請のための書き方講習会を開催する。 2. 日本学術振興会特別研究員応募申請のための講習会を開催する。 3. 英文論文の書き方講習会を開催する。	(研究支援課) 1. 大学院共通カリキュラム「医学研究法概論」において、今年度は、特に若手研究者を対象にした公的資金((独法)日本学術振興会特別研究員)応募申請のための講習会を開催した。 2. 大学院共通カリキュラム「医学研究法概論」において、医学論文書き方講習会を開催した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標 ①臨床研究支援体制を構築する。研究機器の運用効率を高める。 ②薬物治療学研究室、臨床疫学研究室、分子疫学研究室は臨床試験支援センターと連携し、臨床研究を推進する。	研究実施体制の整備 ・毎年度4件の大型プロジェクト研究事業の採択数 H25：1件 H26：0件 H27：1件 ・寄付講座設置数 H25：2講座 H26：2講座 H27：3講座	(研究支援課) 1. 臨床研究支援センターを設立し、倫理委員会、利益相反管理委員会と連携し研究内容の精度向上を図る。 2. 総合医科学研究センターの体制移行とともに速やかに研究が開始できるよう実務的なルールと基盤作りを行う。 3. 文部科学省「私大戦略的研究基盤形成支援事業」に新規研究プロジェクトを申請し、臨床研究を推進する。	(研究支援課) 1. 臨床研究支援センターを4月に設立し、SMOによる業務支援、更に7月に統計解析の専門家を招聘し臨床研究の支援体制を強化した。また、利益相反管理委員会のオブザーバに倫理委員会事務担当を加えることで倫理委員会との連携を更に強化した。 2. 総合医科学研究センターの研究機器を共同利用し臨床研究を支援する体制に向けてセンターを改編し、移転が完了した。新体制における規程の改訂を行い整備した。また、私立大学戦略的研究基盤形成事業の研究費によりビタミンDならびに痛みに関する臨床研究を多く実施した。 3. 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」については、平成22年度1件、23年度1件、24年度2件、25年度1件が採択され、本学の臨床研究を推進する研究基盤の形成に向けて活発に研究が実施された。今年度は採択に至らなかったが、今後も積極的に申請する。 4. 研究連携促進について、共同研究19件、受託研究23件の合計42件であった。
③先端研究を推進する体制を作る。学内共同研究を推進し、支援する。		(研究支援課) 1. 先端研究を推進するための学内共同研究を支援する。 2. 先端医学推進拠点群を設置し、拠点センターにおける研究を推進する。	(研究支援課) 1. 学内共同研究の支援体制の強化を目的として、臨床医学講座に所属する研究者と基礎医学講座、あるいは総合医科学研究センターに所属する研究者が共同で検索する研究費(東京慈恵会医科大学萌芽的共同研究推進費)を3研究課題から5研究課題へ拡充した。 2. 東京慈恵会医科大学先端医学推進拠点群規程を新規に制定、4月に1カ所、9月に4カ所の研究センターを設置、シンポジウムなどを行い拠点センターにおける研究を推進した。
④トランスレーショナル研究推進体制を作り振興する。		(研究支援課) 大型プロジェクト対策委員会等を通して複数の学内でトランスレーショナル研究を推進する。	(研究支援課) 基礎研究より得られたシーズを臨床応用につなげるいわゆる「トランスレーショナルリサーチ」でセンターとして、 ・悪性腫瘍に対するペプチドワクチン療法 ・悪性腫瘍に対する樹上細胞療法 ・アレルギー緩和剤 ・細胞シートを用いた中耳真珠腫治療 以上4つの早期探索的臨床研究に関与した。
⑤寄付講座を振興する。		(大学事務部・研究支援課) 教育研究助成のため個人または団体からの寄付を受ける研究を推進する。 (研究支援課) 寄付講座の維持、研究の推進を行う。	(大学事務部・研究支援課) 1. 慢性腎臓病病態治療学講座(平成26年4月1日から3年間)、アレルギー学講座(平成23年4月1日から平成27年3月31日)の2講座が開設され研究を実施している。 2. 先進内視鏡治療研究講座(平成27年4月1日より3年間)、先端医療情報技術研究講座(平成27年4月1日より2年間)の設置を決定した。
(3) 総合医科学研究センターに関する目標 ①自己点検・評価を推進し外部評価を行い、組織を再構築する。	特色ある研究の推進 ・総合医科学研究センター研究成果報告会開催数 H25：0回 H26：1回 H27：1回	(研究支援課) 総合医科学研究センターの新体制が円滑に機能するよう組織の維持・管理を集中的に行う。	(研究支援課) 組織を再構築し、研究部門と研究支援部門を分離、研究支援部門にて補助金を活用し円滑に機能する体制とした。
②学内共同研究を企画・推進する。	・学内共同研究数 H25：35件 H26：42件 H27：42件	(研究支援課) 総合医科学研究センターを中心とした共同研究を推進する。	(研究支援課) 臨床研究に関して私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の研究費を獲得して学内講座などと共同でビタミンDに関する多くの臨床研究を実施するとともに、併せて神経科学研究部においても痛みに関する学内共同研究を推進した。
③各部署の特色ある研究を推進し、研究成果を積極的に開示する。		(研究支援課) 定期的に研究成果の発表を行い各講座との共同研究を推進する。	(研究支援課) 総合医科学研究センターの研究発表会を平成27年1月26日に開催した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(4) その他 ①知的財産を社会に還元するために市民公開講座を積極的に開催する。	情報公開による社会貢献 ・一般市民および地域医療者を対象とした公開講座を毎年20回開催 公開講座開催数 H25：37回 H26：36回 H27：36回	(教育センター) 4機関で30回の公開講座を開催する。	(教育センター) 4機関で30回の公開講座を開催した。
3. 附属4病院に関する目標 (1) 附属4病院間の連携強化 ①附属4病院間の機能の有機的使用を図る。 (葛飾医療センター) ①葛飾医療センターにない診療科の診療及び治療の連携を強化する。 ②看護師の人事フローを流動化する。	数値目標等は各病院で設定	(本院) (柏病院) 平成25年度中に救急車1台(一般)を柏病院に移管するため、次年度からの高規格救急車1台体制に向けての運用面の見直し等を図る。乗務員の増員検討とともに見直す。 (葛飾医療センター) 放射線治療部門の体制整備を行う。 (第三病院) 1. 森田療法、結核病棟等の特色を生かし附属4病院の有機的な活用を計画する。 2. 診療科ごとの機能分化を進め更なる情報発信に努める。 (企画部) マスタープランの検討委員会で4病院の機能分化を検討する。	(本院) 病院救急車が高規格救急車1台体制となり、運用規程を見直した。乗務員の増員も含めて検討したが、病院救急車の使用基準を再度決定する必要もあり、規程変更が遅れた。 (柏病院) 救急車の運用を開始した。(搬送件数114件、月平均11件) (葛飾医療センター) 放射線治療装置の機種選定がされた。また、設置場所である別館増築工事は予定通りに進捗した。次年度の稼働に向け、行政官庁への届出、機器の調整、人員配置などのスケジュールを策定した。 (第三病院) 森田療法および結核病棟は、当該診療科間で情報を共有しアセスメントを実施し患者を受入れた。 (企画部) 1. マスタープランの策定に向けて、西新橋再整備計画を進めた。 2. 検討組織を立ち上げ、次年度から検討を開始する体制を整えた。
(2) 医療安全・感染対策の推進 ①附属4病院間の連携強化と医療安全・感染対策管理体制の整備を図る。	数値目標等は各病院で設定 医療安全・感染対策の推進 ・インシデント・アクシデント報告件数 (本院) H25：4,707件 H26：4,674件 H27：4,800件 (葛飾医療センター) H25：1,490件 H26：1,542件 H27：1,500件 (第三病院) H25：2,136件 H26：2,045件 H27：2,200件 (柏病院) H25：2,044件 H26：2,120件 H27：2,400件	(医療安全管理部) 附属4病院セーフティマネジメント委員会および4機関医療安全感染対策合同相互ラウンドによる連携強化を図る。	(医療安全管理部) 1. 4病院セーフティマネジメント会議を定期的に行い、警鐘事例・重要事例の共有や再発予防対策に関する検討を行った。 2. 4病院間相互ラウンドについては、柏病院に他の附属3病院が訪問し、医療安全推進室の機能や現場の安全対策に関する評価を行った。本院、第三病院、葛飾医療センターへのラウンドは、3月までに実施した。

中期計画	指標(平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成26年度実施結果
<p>②教職員の教育・研修を充実させ医療安全・感染対策に対する意識の向上を図る。</p>	<p>・インシデント・アクシデント報告職種別報告件数 (本院) H25: 医師389件 レジデント・研修医115件 看護師3,311件 薬剤師538件 放射線技師116件 栄養士31件 事務22件 その他185件 H26: 医師361件 レジデント・研修医107件 看護師3,276件 薬剤師584件 放射線技師72件 栄養士37件 事務17件 その他220件 (葛飾医療センター) H25: 医師49件 レジデント・研修医27件 看護師1,270件 薬剤師44件 放射線技師29件 栄養士11件 事務20件 その他40件 H26: 医師49件 レジデント・研修医27件 看護師1,317件 薬剤師59件 放射線技師25件 栄養士26件 事務13件 その他26件 (第三病院) H25: 医師143件 レジデント・研修医26件 看護師1,828件 薬剤師29件 放射線技師22件 栄養士24件 事務11件 その他53件 H26: 医師121件 レジデント・研修医25件 看護師1,740件 薬剤師45件 放射線技師30件 栄養士34件 事務2件 その他48件 (柏病院) H25: 医師144件 研修医13件 看護師1,669件 薬剤師51件 放射線技師46件 栄養士12件 事務30件 その他78件 H26: 医師121件 研修医14件 看護師1,815件 薬剤師36件 放射線技師32件 栄養士19件 事務16件 その他71件</p>	<p>(医療安全管理部) 1. 附属4病院でTeam STEPPSの推進を図るため、講義を含めた積極的な活動を行う。感染対策ベーシックコースの積極的活動の推進。 2. e-ラーニングによる研修方法を検討する。</p>	<p>(医療安全管理部) 1. TeamSTEPPSの活動は認定トレーナーを中心にエッセンシャルコースの教育活動を行った。 2. 医療安全活動における、現場のリーダーシップを高め、TeamSTEPPSを推進する目的で、各診療部長、セーフティマネージャーなど管理者のための医療安全・感染対策研修を行った。 3. e-ラーニングによる研修を継続して検討した。</p>
<p>③全国の私立医科大学病院の医療安全・感染対策推進活動に貢献する。</p>	<p>(葛飾医療センター) H25: 医師49件 レジデント・研修医27件 看護師1,270件 薬剤師44件 放射線技師29件 栄養士11件 事務20件 その他40件 H26: 医師49件 レジデント・研修医27件 看護師1,317件 薬剤師59件 放射線技師25件 栄養士26件 事務13件 その他26件 (第三病院) H25: 医師143件 レジデント・研修医26件 看護師1,828件 薬剤師29件 放射線技師22件 栄養士24件 事務11件 その他53件 H26: 医師121件 レジデント・研修医25件 看護師1,740件 薬剤師45件 放射線技師30件 栄養士34件 事務2件 その他48件 (柏病院) H25: 医師144件 研修医13件 看護師1,669件 薬剤師51件 放射線技師46件 栄養士12件 事務30件 その他78件 H26: 医師121件 研修医14件 看護師1,815件 薬剤師36件 放射線技師32件 栄養士19件 事務16件 その他71件</p>	<p>(医療安全管理部) 私大関係の事務局として相互ラウンド及びサイトビジット、各作業部会などの事業を推進する。</p>	<p>(医療安全管理部) 都内11私立大学の医療安全連絡会議の事務局として、会議を定期開催した。 今年度は、聖マリアンナ医科大学病院、帝京大学ちば総合医療センターとの相互ラウンドを行った。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
④システム工学の視点に立った医療安全システムの構築を図る。	<p>・ チーム医療構築WG参加者数 (H26終了)</p> <p>(本院) H25: 194名 H26: 265名</p> <p>(葛飾医療センター) H25: 55名 H26: 42名</p> <p>(第三病院) H25: 136名 H26: 85名</p> <p>(柏病院) H25: 152名 H26: 124名</p>	<p>(医療安全管理部) 東京大学・早稲田大学との共同研究を推進する。</p>	<p>(医療安全管理部)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持参薬管理を含む内服プロセスの標準化に関して、附属4病院で共通のテーマを掲げ、システム工学の視点を活用し、検討を開始した。 2. 医療の質安全学会・日本医療病院管理学会にてこれまでの研究成果を発表した。 3. 実態調査と分析に基づく持参薬鑑定業務の問題特定のテーマで論文を発表した。
<p>(3) 先進医療の推進</p> <p>①患者ニーズに応える先進医療に取り組む。</p>	<p>数値目標等は各病院で設定</p> <p>先進医療の推進</p> <p>・ 先進医療の承認件数</p> <p>(本院) H25: 7件 H26: 6件 H27: 8件</p> <p>(葛飾医療センター) H25: 0件 H26: 0件 H27: 1件</p> <p>(第三病院) H25: 1件 H26: 1件 H27: 1件</p> <p>(柏病院) H25: 3件 H26: 2件 H27: 3件</p> <p>・ 先進医療の実施件数</p> <p>(本院) H25: 112件 H26: 64件 H27: 80件</p> <p>(葛飾医療センター) H25: 0件 H26: 0件 H27: 10件</p> <p>(第三病院) H25: 5件 H26: 9件 H27: 10件</p> <p>(柏病院) H25: 24件 H26: 10件 H27: 10件</p> <p>・ 新規先進医療承認件数</p> <p>(本院)承認数2件以上 H25: 0件 H26: 1件 H27: 2件 ※H25の申請件数は2件</p> <p>(葛飾医療センター) 新規導入 H25: 0件 H26: 0件 H27: 1件</p> <p>(第三病院)年間1件以上 H25: 0件 H26: 0件 H27: 1件</p> <p>(柏病院)年間1件以上 H25: 新規0件 H26: 1件 H27: 1件</p>	<p>(本院) 診療科からの要望に対応できるよう常に最新の情報を収集し、医療の質・技術向上に取り組み、患者からのニーズに対応した先進医療を提供する。</p> <p>(葛飾医療センター) 診療部に対する先進医療に係る啓蒙を行い新規の先進医療実施の可能性を確認する。</p> <p>(第三病院) 新規申請1件以上を目標に、各診療科に情報提供を実施する。</p> <p>(柏病院) 先進医療委員会への継続的な報告と要請により、年間1件以上の申請を目指す。</p>	<p>(本院) 下半期に先進医療審査委員会を開催し、現在認められている医療技術の実施体制や効果などについての審議を行った。</p> <p>(葛飾医療センター) 眼科にて申請を検討しており、症例実績を積み上げ申請準備を進めた。</p> <p>(第三病院) 診療部会議で先進医療申請に関する情報提供を行い、眼科、産婦人科にて申請を検討した。</p> <p>(柏病院) 継続している先進医療が1件(10例)あるが新規の申請はなかった。</p>

中期計画	指標(平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成26年度実施結果
<p>(4) 患者サービス・医療連携の推進</p> <p>①患者中心の医療を円滑に推進する。</p>	<p>数値目標等は各病院で設定</p>	<p>(患者支援・医療連携センター・柏病院)</p> <p>患者の入退院に対する不安を軽減して、安心して治療に臨め、切れ目のない医療を提供するためのPFMシステム(入退院のコーディネート・事前リスクの回避・社会資源の活用)の機能を強化する。</p> <p>(柏病院)</p> <p>手術説明・術前指導・入院前オリエンテーション、退院調整支援を行う。</p>	<p>(患者支援・医療連携センター)</p> <p>入院前から退院後の生活を見据えた退院支援スクリーニングの全患者実施を目指し、退院支援・退院調整実施運用基準とフローシートを作成した。病棟ラウンドやカンファレンスなどにおいて、現場の退院支援・退院調整に関する意識を高めた結果、予約入院患者の入院前および救急入院患者の48時間以内の退院支援スクリーニングの実施率は100%、退院アセスメント実施率・退院支援計画書の提示率は60%となった。なお、退院支援計画書の提示件数は1049件となり対前年度比589件増加した。</p> <p>(柏病院)</p> <p>1. 入院前看護面談を全診療科の予約入院に拡大し、入院前から開始する退院調整を強化した。</p> <p>2. 電子カルテシステムを利用し、各科において検査予約がとれるようになり、患者支援・医療連携センターにおいて、内視鏡、放射線、各検査の説明を一括して行い、患者サービスと安全の向上を図った。</p>
<p>②ICTを用いて地域医療連携を強化する。</p>		<p>(患者支援・医療連携センター)</p> <p>1. 患者支援・医療連携センターを中心に各部門との協力のもと、Web予約の導入を前提とした診療予約枠の拡大により患者の受入を強化する。</p> <p>(柏病院)</p> <p>1. 地域医療機関と円滑な患者情報を提供・共有化し、4疾病・5大がんの全県共用地域連携パスを普及する。</p> <p>2. 連携機関・施設への訪問・調整、医療連携フォーラムの開催、広報活動の充実を図り、顔の見える関係を構築する。</p>	<p>(患者支援・医療連携センター)</p> <p>1. web予約導入WGを6回開催し、web導入に向け各診療科のFAX予約枠利用状況と全科外来初診・紹介患者受診動向を曜日ごとに調査した。また、外来予約枠の各科別ルールを抽出、調査し適正化に向けて検討を行った。これをもとに全科予約枠拡大を目指し作業を進めた。</p> <p>(柏病院)</p> <p>1. 地域連携バス(大腸・胃・肝臓)の連携登録機関の届出を行った結果、がん治療連携診療計画策定料の算定可能施設数は27施設まで広がり、取扱い件数は12件であった。しかし、ICTを用いた地域医療連携までは至らなかった。</p> <p>2. 連携登録医制度の見直しを図り、更新された全登録医療機関への訪問を完了した。また、医療連携フォーラムを10月下旬に定例開催した。地域医療機関向けの広報誌「かしのわ」は年3回定期的に発行しており、ホームページとともに広報を充実した。</p>
<p>③住民参加によるボランティアサービスの充実を図る。</p>		<p>(ボランティア事務局)</p> <p>土曜日の活動業務内容を拡大する。</p> <p>(葛飾医療センター)</p> <p>ボランティアの受け入れ可能な業務を検討し積極的に採用する。</p> <p>(第三病院)</p> <p>1. 地域との連携をより密にする事を目的として、ボランティア活動者の増員を図る。</p> <p>2. 電子カルテ、自動再来機・自動精算機の導入後の状況を確認し、ボランティアの配置場所を検証し、貢献度を高める。</p> <p>3. ボランティア活動者とのミーティング等の開催を計画し、活動内容の拡充化を図る。</p> <p>(柏病院)</p> <p>ボランティアの活動範囲を拡大する。</p>	<p>(ボランティア事務局)</p> <p>12月より毎週土曜日、新たに中央棟15階病棟での活動を開始した。</p> <p>(葛飾医療センター)</p> <p>今年度3名のボランティアを受入れ、外来案内係として配置した。</p> <p>(第三病院)</p> <p>案内ボランティア4名を新規採用し外来フロアに配置した。</p> <p>(柏病院)</p> <p>1. 柏市の広報誌を通じてボランティアを募集したが応募はなかった。</p> <p>2. ボランティアの応募は4名であった。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(5) 効率的な医療の推進 ① 附属4病院で効率的なDPC運用を図る。 ② 職種間の効率的な協働体制を構築する。 ③ 科学的根拠に基づく医療の効率化を推進する。 ④ 患者にとって効率的な医療を実践する。	数値目標等は各病院で設定 DPC効率性指数の向上 ・平均在院日数の短縮 (本院) H25: 11.2日 H26: 12.8日 H27: 12.5日 (葛飾医療センター) H25: 10.4日 H26: 11.2日 H27: 11.5日 (第三病院) H25: 13.5日 H26: 14.5日 H27: 14.0日 (柏病院) H25: 12.6日 H26: 14.2日 H27: 11~12日 クリニカルパスの効率的運用 ・クリニカルパス適応率 (本院) H25: 37.7% H26: 38.9% H27: 40.0% (葛飾医療センター) H25: 47.9% H26: 54.9% H27: 55.0% (第三病院) H25: 28.1% H26: 38.6% H27: 40.0% (柏病院) H25: 37.9% H26: 36.1% H27: 40.0%	(本院) 1. 各診療科の使用頻度が高いクリニカルパスを対象に、臨床面や経済的視点(後発品の使用促進やDPCとの整合性の検証)の両観点から改定を試み、医療の質向上と効率化を図る。 2. DPC機能評価係数Ⅱの取得に向けての取り組みを進める。 3. 各職種の協力のもと診療報酬改定後の検証を行い、増収に繋がる施策を講じる。 4. 診断書や各種証明書の代行登録の実施率を拡大し、医師の事務的作業の軽減を推進する。 5. PFMや患者相談窓口を患者支援・医療連携センターに統合することを検討し、より有機的な組織を構築する。 6. SCUの導入を早急に実現する。 7. 他大学とのベンチマークを行い、効率的な医療を実践する。 8. 循環型・地域完結型医療を推進する。	(本院) 1. 後発薬品推進ロードマップにおいて該当の薬剤が組み込まれているクリニカルパスの見直しおよび抗菌薬ガイドラインに準拠した内容への変更を行った。 2. DPC機能評価係数Ⅱの向上のため、がん地域連携パス使用数を増加した。(70件) 3. 短期滞手術等基本料3に関しては、白内障、ポリペクトミーの運用見直しを図った。 4. 難病の代行拡大および生活保護要否意見書の代行を開始した。 5. PFM、患者相談室を患者支援・医療連携センターに統合するまでには至らなかった。 6. SCU運営委員会において導入案を検討し、平成27年1月改修工事実施となった。平成27年5月1日より稼働予定である。 7. 都内主要大学との第1四半期経営指標ベンチマークを行い、診療報酬改定の影響度分析を行った。 8. 前方連携、後方連携を強化、推進するためにweb予約や同窓マップ、FAX予約などを通じて患者支援・医療連携センターを中心に循環型・地域完結型医療を推進した。
		(葛飾医療センター) 1. クリパスの拡大と適用率の向上を図る。 2. チーム医療を推進する。 3. 疾患(DPC分類)別の原価分析を行い医療資源の投入を行う。 4. 地域医療連携を推進する。	(葛飾医療センター) 1. 診療報酬改定に伴い、クリニカルパスを疾病症例ごとに診療日数の見直しを図った。また、医療の質の維持および安全性を担保するため更に拡大した。クリニカルパスの今年度の利用実績は、5,459件(対前年度比709件増加)、適用率54.9%であった。 2. 医師・看護師・臨床工学技士・理学療法士・事務員による呼吸療法サポートチーム(RST)を立ち上げ、9月より活動を開始した。 3. 今年度はクリニカルパスの拡大および診療科の特性に応じた診療実績に基づく科別分析などを優先し実施した。 4. 医療連携フォーラムの開催、医療機関訪問の実施、NKネットによる病連携および脳卒中地域連携パスの実践を推進した。また、地域からの要望が高い訪問看護ステーションへの支援策として、訪問看護ステーションからの相談や同行訪問に応じる体制を整えた。
		(第三病院) 電子カルテ導入に伴い、下記項目を推進する。 1. DWHデータを検証し、適正なクリニカルパス作成を図る。 2. PFM、グリーンカウンターの運用を検証し、見直しを行う。 3. DWHデータ・DPCデータを基に、クリニカルパスの見直し等により平均在院日数12日台とする。 4. 情報を共有し入院患者受入れ、救急患者受入れでのPFMの効率化を図る。	(第三病院) 1. クリニカルパスの見直しに向けコンサルタント契約を締結し検討を開始した。 2. クリニカルパスWGより、クリニカルパスのアウトカム評価およびバリエーションの登録を要請した。 3. 二次医療圏内DPC対象病院とのベンチマークを実施した。 4. 短期滞手術基本料3を取得するためのクリニカルパスを見直した。

中期計画	指標(平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成26年度実施結果
		<p>(柏病院)</p> <ol style="list-style-type: none"> 収支分析を基にクリニカルパスの見直しを行うとともに、収益型クリニカルパス作成・拡大を図り、疾病原価管理を強化する。またクリニカルパスの適用件数・適用率の向上を図る。 医師事務支援室を設立し、専従職員を配置して医師の業務軽減対策としての文書作成補助を本格的に開始する。医師事務作業補助体制加算を申請する。 病院情報システム(電子カルテシステム)導入に向け、事務組織の再構築を行う。また、医師・看護師が行っている業務で事務が行うことで効率化できる業務を整理する。 クリニカルパス検討委員会等によるDPCに対応したクリニカルパスの改善・導入により、標準化、安全と効率化を図り、平均在院日数を短縮する。 平成27年1月に電子カルテを導入する。 柏市で開発、活用している在宅患者支援システム(カナミック)の利用を拡大する。 医療安全面に考慮しながら、後発薬品への切替を適切に進める。 	<p>(柏病院)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1月の電子カルテ導入時に既存クリニカルパスの見直しを行ったが、収益型のクリニカルパス作成・拡大には至らなかった。 4月より、勤務医の業務負担軽減を目的に、診断書や主治医意見書などの文書作成補助を行う医師事務作業補助者を6名配置した。介護保険主治医意見書、生活保護要否意見書、生命保険会社証明書(診断書)などの院内文書作成率は37%であったが、対象文書を拡大し、3月には87.8%に向上した。ほぼ全ての文書作成に医師事務作業補助者が関与したことにより、医師の診断書などの文書作成に係る業務負担は大きく削減した。なお、「100対1」の医師業務作業補助体制加算を届け出た。 保険請求知識は、業務課と看護部事務員とのナレッジ共有により、両部署での相互補完関係を円滑に行うために、11月より相互研修を行った。その結果、患者フローの把握や双方の顔のみえる関係が構築された。また、事務職員がチーム医療の一員として、医師や看護師の業務軽減につなげ、本来業務に専念できる環境や医療の質を高める組織を作るため、1月の電子カルテ導入時に看護部・業務課事務組織を再構築した。 電子カルテ導入に伴い、全てのクリニカルパスの内容を見直した。また、診療報酬改定により平均在院日数の算出方法が変更され、平均在院日数は14.2日(対前年比+1.6日)となった。 平成27年1月に電子カルテを導入した。 柏市の在宅患者支援システム(カナミック)について、柏市および柏市医師会との契約を締結した。 7月に後発医薬品19品目を切替え、平成25年10月から26年9月の後発医薬品使用割合は33.3%となった。更に平成27年1月に使用量の多い生理食塩水100ml、3月に19品目を後発薬品に切り替えた。
<p>(6) 予防医学の推進</p> <p>①大学として予防医学に貢献する。</p> <p>②スポーツウェルネスクリニックとスポーツ医学研究の推進。</p>	<p>予防医学の推進</p> <p>・特定保健指導実施率10%UP H25: 2.2% H26: 1.5% H27: 10.0%</p> <p>・論文発表数: 10稿 H25: 4稿 H26: 6稿 H27: 6稿</p> <p>・学会発表数: 15題 H25: 7題 H26: 12題 H27: 10題</p> <p>・提携団体数: 2 H25: 1 H26: 1 H27: 2</p>	<p>(総合健診・予防医学センター)</p> <p>総合健診・予防医学として、健診後の特定保健指導及び卒煙教室を継承していく。</p> <p>(スポーツウェルネスクリニック)</p> <ol style="list-style-type: none"> 競技団体との共同での骨代謝動態について測定を推進し、結果を発表する。 体力医学研究の学会発表や論文発表を行う。 	<p>(総合健診・予防医学センター)</p> <p>看護師による特定保健指導を738名実施した。また禁煙教室も毎月1回継続して開催している。</p> <p>(スポーツウェルネスクリニック)</p> <p>学会発表を12件、論文6編、論文投稿中2編であり、予定通り発表した。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(7) 財務の改善・充実を図る。 毎期設定される収益目標を達成する。			(本院) 毎月、医療収入および経費分析を行い医業利益予算を達成できるよう取り組んだが、診療報酬改定などの影響により、医療収入医業利益共に未達成となった。 (葛飾医療センター) DPCにおける医療機関別係数の低減、診療報酬改定の影響、患者数の減少などにより医療収入は未達成であったが、医業利益は達成した。 (第三病院) 診療報酬改定の影響、DPC医療機関係数の低減、患者数および手術件数の減少などで医療収入は未達成であったが、医業利益は達成した。 (柏病院) 診療報酬改定の影響、DPC医療機関係数の低減、外来患者数および手術件数の減少などにより医療収入予算は未達成であったが、医業利益は達成した。
●本院に関する目標 (1) 医療の質の向上を図る。			
①特定機能病院としての機能を充実させる。	特定機能病院としての施設基準を維持し、さらに機能を充実させる。 (施設要件関連)	(管理課) 特定機能病院の要件見直しに対応する。	(管理課) 平成26年4月1日付で改定された特定機能病院の要件を満たすべく各部門と調整し、要件をクリアした。
②がん診療連携拠点病院としての機能を充実させる。	・先進医療承認件数 H25: 7件 H26: 6件 H27: 8件 ・紹介患者50%以上(概ね5年間に10%以上の紹介率を高める) H25: 46.8% H26: 67.5% H27: 70.0% (機能充実関連) ・逆紹介率50%以上を目標とする。 H25: 30.5% H26: 52.5% H27: 60.0%	(管理課) 1. 院内がん登録の推進 2. がん相談支援体制の確立 3. ホームページ等を用いた院内外への広報活動 4. 緩和ケア体制拡充 5. がん連携パスの運用件数の増加	(管理課) 1. 院内がん登録件数は目標値、3,200件に対して3,426件の実績となり、目標を達成した。また、ホームページにて部位別の院内がん登録集計を掲載した。 2. 「がん相談支援室」から「がん相談支援センター」と改称し、明確な業務サポート体制を構築した。 3. 3回の市民公開講座、2回の緩和ケア研修会開催に際し、ホームページにて広報活動を行った。 4. 緩和ケアチームによる毎日の病棟ラウンドと、週2回の緩和ケア外来にて件数が増加した。 5. 年間(平成25年10月から平成26年9月)70件であり、前年度より増加し、目標値を上回った。10月から3月の実績は43件となり前年同期比で17件増加した。
③人材育成(スキルアップ)を行う。	・DPC病院1群としての各機能評価を充実させる。 H25: 30.5% H26: 52.5% H27: 60.0%	(臨床研修センター) カンファレンス・CPCによる症例検討への出席を推進し、CPCに関しては研修医の出席率100%を目標とする。	(臨床研修センター) 医療安全カンファレンス4回、CPC6回の症例検討を開催した。CPCの研修医の出席率は98.6%(休職者を除く)であった。
④院内研修制度の充実を図る。	・効率性 H25: 0.00565 H26: 0.00857 ・複雑性 H25: 0.00000 H26: 0.00000	(教員・医師人事室) 医師の採用時オリエンテーションの充実を医療安全推進室と共に推進し、受講率を100%とする。	(教員・医師人事室) 医療安全推進室との連携によって周知徹底を図り受講率は向上傾向にあるものの、受講率100%は達成できなかった。
⑤専門職の充実	・複雑性指数を「0」より上げる H25: 0.00000 H26: 0.00000 ・カバー率 H25: 0.00476 H26: 0.00932 ・救急医療 H25: 0.00226 H26: 0.00464 ・地域医療 H25: 0.00189 H26: 0.00459 ・DPC地域医療指数・体制評価指数のアップを図る。 H25: 9.1P H26: 9.6P H27: 10.0P	(看護部) 1. 新たに5名の認定看護師資格を取得させる。(慢性心不全看護、不妊症看護、集中ケア、感染看護、小児救急看護) 2. 平成27年度の資格取得を目指し、8名の看護師を養成課程に進学させる。新規3分野4名(認知症看護2名、脳卒中リハビリテーション看護、手術看護)、現有4分野4名(皮膚・排泄ケア、感染管理、糖尿病看護、がん化学療法看護)	(看護部) 1. 予定通り5分野5名認定看護師資格を取得した。 2. 予定通り8名が進学し、さらに予定外に1名(透析看護)進学者が出た。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平 成 2 6 年 度 実 施 結 果	
⑥チーム医療の強化・推進	がん診療連携拠点病院 ・ 5大がん+前立腺がんのパス運用数年間40件、公開講座開催件数年間2回以上 ・ パス運用数 H25: 51件 H26: 87件 H27: 80件 ・ 公開講座数 H25: 3回 H26: 3回 H27: 3回	(病院事務部) Team STEPPSを中心に医療安全及び医療の質の向上を目指す。	(病院事務部) 診療部長・所属長・セーフティマネージャーなどの全管理者に対する医療安全管理に係わる研修会を年4回開催し、医療安全・感染対策の周知・徹底および医療の質の向上を図った。	
⑦救命救急体制の強化を図る。	人材育成 ・ 研修医のCPC出席 H25: 100% H26: 100% H27: 100% ・ 認定看護師が2名以上いる認定分野数 H25: 4名 H26: 5名 H27: 8名	(業務課) コンビニ受診の抑制により二次・三次救急の受入を強化することで効率的な救急体制を構築する。	(業務課) 救急患者数は1日平均14名減少し軽症のコンビニ受診抑制には一定の効果は出ているが、救急搬送件数の大幅な増加には繋がらなかった。	
(2) 先進(高度)医療を開発し、施行する。	新規認定数 H25: 0件 H26: 1件 H27: 2件 ※H25の申請件数は2件	(管理課) 1. 各診療科へ病院としての支援策を強化する。 2. 実施申請方法の簡素化に向けた検討を行う。 3. 厚生労働省のホームページ等の随時チェックを励行し、最新の情報入手する。	(管理課) 1. 特定機能病院としての機能充実のため、高度医療技術の推進と医療安全の向上を中心に診療科への申請支援などを実施した。 2. 診療部会議にて各科で実施している臨床研究で特に先進性が高いものを新規申請するよう促した。 3. 新規申請手続きが煩雑なため、当該が医師のサポートを行い、一定数の新規申請および承認件数を確保できた。	
(3) 医療安全・感染対策管理体制の充実と推進を図る。	①医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。	アクシデント事例の減少 院内感染の防止 ラウンド数 H25: 391 H26: 309 H27: 268 カンファレンス数 H25: 63件 H26: 78件 H27: 102件	(医療安全管理部・感染対策室) 1. 術前合同カンファレンスの活性化と円滑な運用を図る。 2. Team STEPPSを主体とした医療安全文化の醸成を図る。 3. 集中治療部門以外の一般病棟における標準的感染対策のボトムアップを図る。 4. セーフティマネージャー中心の病棟単位の積極的な感染対策の実践。	(医療安全管理部・感染対策室) 1. 術前合同カンファレンスの範囲を拡大し内科的なハイリスク症例の検討も開始した。名称を「ハイリスク合同カンファレンス」と改定、60回開催し、現場に定着した。 2. Team STEPPS推進メンバーを各部署各診療科より選出し、年間目標を定めて現場の活動の充実を図った。医療安全推進週間には、活動報告会を開催し、多職種からの発表があり参加者から好評を得た。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
<p>(4) 患者・家族の満足度の向上を図る。</p> <p>①インフォームド・コンセントを徹底する。</p>	<p>苦情・クレーム件数10%削減 (平成24年度実績ベース) (管理課) H25: 283件 H26: 315件 H27: 250件 (看護部) H25: 104件 H26: 113件 H27: 100件以下</p> <p>説明と同意書の整備件数 H25: 3件 H26: 3件 H27: 5件</p>	<p>(病院事務部) インフォームド・コンセントは、患者と医療従事者との双方向のコミュニケーションにより成立するものである。同意書や説明書などがその視点で反映されているか等を関連部署と検証する。 (管理課) クレーム対応やご意見箱への投書内容から抽出したインフォームド・コンセント関連項目を該当部署へフィードバックを徹底する。 (医療安全管理部) 医療安全に関する事例において、患者に対して説明・同意が適正に行われているか等、それぞれの案件ごとに検証する。</p>	<p>(病院事務部) 患者からの苦情や意見があった場合、現場でのインフォームド・コンセントが確実に行われていたか状況を確認した。徹底されていない場合には直接注意指導を行い、警鐘事例は患者サポート打ち合わせ、セーフティマネージャー会議や診療部会議にて周知徹底を図った。苦情・クレーム件数(管理課扱い分)は315件(対前年度比65件増加)であった。 (管理課・業務課) 説明と同意に関する運用案を策定し、患者を主体とし、患者の合意に基づくインフォームド・コンセントの体制を整備した。また、ご意見箱に関しても設置場所の増設により、より多くの意見を収集するような体制に改めた。 なお、説明と同意書およびご意見箱の主管課は業務課に移管された。 (医療安全管理部) 1. 説明と同意書の整備件数は5件であり、内訳は次の通り。 ・CVポート関連 ・医療保護入院同意書 ・輸血関連同意書3件 2. 医療安全に関する事例において、患者に対して説明・同意が適正に行われているかなど、それぞれの案件ごとに検証し、指導した。侵襲的医療行為に関する説明・同意書の新規作成時にはセーフティマネジメント委員会にて検討し、適正な説明内容となるよう指示した。</p>
<p>(5) 地域連携促進ときめ細やかな医療サービスを提供する。</p> <p>①患者支援・医療連携センターの機能を十分に発揮する。</p>	<p>保険法紹介率50%以上 H25: 46.8% H26: 67.5% H27: 70.0%</p> <p>逆紹介率50%以上 H25: 30.5% H26: 52.5% H27: 60.0%</p>	<p>(患者支援・医療連携センター) 1. 前方医療連携拡大のためFAX枠の拡充と産業医との緊密な連携を図り紹介患者を増加させる。 2. PFMを推進する学外の医療機関の地域医療連携を学ぶ。 3. センター機能の拡充を検討し業務見直しを行う。業務効率向上のために統合可能な部署については随時集約しセンター化する。</p>	<p>(患者支援・医療連携センター) 1. 7施設を訪問し、顔の見える環境づくりと産業医の要望に基づく改善を図り、患者紹介の拡充に努めた。また、新規取組みとして「働く人の健康支援研究会」を支援し、近隣施設に対して医療連携部門の案内を行った。 2. PFMを推進する学外の医療機関の地域医療連携を学ぶことについては、具体的な取り組み事項はなかった。 3. 西新橋再整備計画に参画し、ハード・ソフト両面における提言を行った。</p>
<p>(6) 臨床研究を促進する。</p> <p>①薬物治療学研究室、臨床疫学研究室、分子疫学研究室と連携し、臨床研究を推進する。</p>		<p>(治験センター) 1. 治験、臨床研究に関する法令、指針の変更について適時情報収集し運用ガイダンス等を把握しながら、研究実施面のサポートを強化する 2. 臨床試験を推進するため、臨床研究コーディネーターによる支援を拡大する。 3. 臨床研究支援センターと協力し、臨床試験がより適正に実施できるよう支援する。</p>	<p>(治験センター) 1. 疫学および臨床研究に関する倫理指針の改訂に伴い、変更内容を確認しながら、今後必要となるモニタリングなどの体制整備について検討を開始した。 2. 院内および派遣の臨床研究コーディネーターが協力して、臨床研究の実施を支援した。 3. 臨床研究の実施およびデータの信頼性確保に向け、臨床研究支援センターと連携して、研究者への支援および倫理指針教育を開始した。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(7) 効率的医療を推進する。 ①効率的な診療体制の構築を図る。		(病院事務部) 1. 患者支援・医療連携センターを中心に各部門との協力のもと、Web予約の導入を前提とした診療予約枠の拡大により患者の受入を強化する。 2. ストロークセンターなど新外来棟建築に向けた「緩やかなセンター化構想」を実現する。 3. 資格職が本来業務に専念し、生産性が高められるような体制を構築する。	(病院事務部) 1. web予約導入WGを6回開催し、web導入に向け各診療科のFAX予約枠利用状況と全科外来初診・紹介患者受診動向を曜日ごとに調査した。また、外来予約枠の各科別ルールを抽出、調査し適正化に向けた検討を行った。これらをもとに全科予約枠拡大を目指し作業を進めた。 2. SCU運営委員会において、導入案を検討し、平成27年1月改修工事を開始した。運用開始は、平成27年5月1日の予定である。
②手術室の安全で効率的な運用を図る。	中央棟手術室利用率(日勤帯) 60%以上維持 H25: 70% H26: 70% H27: 70% 外来棟手術室利用率 60%以上目標 H25: 42% H26: 37% H27: 45%	(管理課) 【運用面】 1. 中央棟手術室の利用率70%を維持しつつ緊急手術を受け入れられる余裕を持った術室利用をする。 2. 外来棟手術室の利用率を45%とする。 3. 利用率を手術・処置・検査にわけ、適正利用に向けた検討を行うことで救急ストップを回避する。 4. 手術室枠の定期的な見直しを実施する。 【安全対策】 1. 感染防止対策を強化する。特にSSI(術野感染)発生数の減少を図る。 2. 再手術数の状況調査と検証を行う。 3. 手術室規約違反手術を削減させる。 【管理面】 1. 新外来棟建設後を見据えた、人員の確保と教育の実施。クリティカル領域の壁を排除した柔軟な人員配置などを検討していく。 2. オペラマスターデータ(ORSYS、AIS)と術式別器械セットデータを紐付けるシステムを構築する。 医療機器稼働モニタリングを実施し、機器の計画的な更新や新規購入の必要性を評価することで、無駄を省き、効率的な運用を図る。 3. 看護補助員・器械セット系の業務を見直す。 4. 医療材料管理の精度を向上させる。	(管理課) 【運用面】 手術申込件数は減少したが、従来通りの管理体制のもと大きなトラブルに至らなかった。また、手術枠の見直しについても検討した。 【安全対策】 再手術の原因、対策の提案などは医療安全推進室と検討は進めたが、実際の再手術件数の減少に至らなかった。SSI発生率は、心臓外科が12.98%(対前年度比4.93%増加)と増加しており、ICTカンファレンスなどで対策を講じた。 【管理面】 医療材料、機器の管理方法の改善について検討したが実現には至らなかった。柔軟な人員配置について、一部門で実施された。補助員・セット系の業務改善については、看護師を介入することで実施された。
③救急患者受入れの体制整備と推進を行う。		(業務課) 1. 救急患者来院後に速やかに患者の状態を評価し、緊急度に応じた優先順位づけを行うトリアージ体制の充実を図る。 2. 救急搬送患者の受入促進を図る。	(業務課) 事務作業効率化によるトリアージ体制の充実を図るために、救急来院患者データベースシステムの導入を検討した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
<p>(8) ICTを充実し、有効活用する。</p> <p>①電子カルテを導入する。</p>		<p>(システム課)</p> <p>1. 電子カルテの導入時期を検討する。</p> <p>2. メーカーの選定について情報を収集する。</p>	<p>(システム課)</p> <p>1. 電子カルテの稼働開始予定日を平成30年1月に決定した。</p> <p>2. 本院以外の附属病院および他大学での稼働状況、実績を附属病院のメーカー選定のための情報として収集した。</p>
<p>(9) コスト管理の強化と収益性の向上を図る。</p> <p>①月次医療収支額を把握し活用する。</p> <p>②他大学とのDPCデータのベンチマークを実施し、活用する。</p>	<p>特殊材料費・消耗品費 経費率削減 (平成24年度実績ベース)・特殊材料費</p> <p>H25: 0.26%減少 H26: 0.003%減少 H27: 0.5%以内の増加</p> <p>・消耗品費</p> <p>H25: 0.05%減少 H26: 0.12%増加 H27: 1.0%減少</p> <p>・原価率</p> <p>H25: 93.1% H26: 計算中 H27: 平成26年度分確定後設定</p> <p>後発医薬品の数量シェア</p> <p>H25: 24.5% H26: 41.3% H27: 60.0%</p>	<p>(病院事務部)</p> <p>毎月の収益実績から収支差額分析を行い、予算収益目標を達成する。</p> <p>(企画部)</p> <p>1. DPCデータによるベンチマークの本格活用と経営上有益なデータを提供する。</p> <p>2. 病院機能分化に伴う特定機能病院の要件に関わる分析・情報提供を行う。</p>	<p>(病院事務部)</p> <p>毎月の医療収支実績をもとに分析・評価を行ったが、医業利益予算は未達成となった。</p> <p>(企画部)</p> <p>1. 日本医科大学を新たに加え、7大学によるベンチマークを実施した。</p> <p>2. 特定機能病院およびがん診療連携拠点病院の新規指標を交換した。</p> <p>3. 病院減収が顕著なため、迅速に第3四半期報告を行った。</p> <p>4. DPCデータの様式1の指標の交換を新たに開始した。</p> <p>5. 交換指標の定義の統一と指標を整理した。</p>
<p>③医療材料のSPD業務の再編の評価を行う。</p>		<p>(病院事務部・企画部・施設課)</p> <p>コストマネジメント・プロジェクトを中心とした物流管理システムの効率的運用を図る。</p> <p>1. 物流全般に関する組織(慈恵実業、慈恵メディカルサービス、SPD、卸売業者等)の見直しとコンプライアンスを含めた評価を行う。</p> <p>2. 4病院医材・物流WGによる適正化の推進</p> <p>3. 物流、医療材料の正確なモニタリング(4病院共通)</p> <p>4. SPD業務の再編後の評価を行うため、物流全般にわたる現行の制度を効率面且つ経済的視点から検証し、経費抑制を図る。</p>	<p>(病院事務部・施設課)</p> <p>1. 慈恵実業、慈恵メディカルサービスによる購買体制を確認した。</p> <p>2. 共同購入については、耐圧チューブ、シリンジ、X線ガーゼ、廃液バッグ、人工鼻の提案を行ったが、導入に至ったのは耐圧チューブのみである。なお、在庫量については概ね横ばいで推移した。</p> <p>3. 定数配置額、不動率、紛失率などは4病院共通の指標で管理した。</p> <p>4. 物流面に関しては問題となる欠品などは発生しなかった。なお、SPDに対する経済的検証は行わなかった。</p> <p>(病院事務部)</p> <p>機能評価係数の対象期間平成25年10月から平成26年9月の後発薬品数量シェアは29.6%であったが、平成26年10月から平成27年3月は50.7%と大幅に増加し、後発薬品導入ロードマップの目標数値30%を達成した。</p> <p>(企画部)</p> <p>経費削減と効率化を図り、堅調な財政基盤を構築することを目的にコストマネジメント・プロジェクトの活動を実施した。附属病院と柏病院の収益構造を比較し、柏病院の利益率の高さについて要因を把握するため様々な分析を行い、病院間、年度間の差異を可視化した。原因を特定するには至らなかった。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
<p>(10) 情報公開の条件を整備する。</p> <p>①診療情報を評価するシステムを構築する。</p>	<p>情報公開項目数(手術、合併症率、再入院率、再手術率等)4項目以上達成</p> <p>H25: 0件 H26: 0件 H27: 4件</p>	<p>(管理課)</p> <p>情報公開項目の公開条件の確認を行う。</p>	<p>(管理課)</p> <p>今後の診療報酬改定において、臨床指標が評価対象となる動きもあり、7大学ベンチマーク会議などで検討を行ったが、情報公開には至らなかった。</p>
<p>(11) 晴海トリートメントクリニックの現状評価と将来構想</p> <p>①晴海トリートメントクリニックの機能(組織・診療体制・健診体制)を点検・評価する。</p> <p>②医療機器の計画的な更新を図る。</p>		<p>(晴海トリートメントクリニック)</p> <p>晴海トリートメントクリニックあり方検討会において、診療体制・健診体制の将来構想を策定する。</p> <p>(晴海トリートメントクリニック)</p> <p>開院当初から設置している医療機器等の老朽化やサポート終了した医療機器等々を更新する。</p>	<p>(晴海トリートメントクリニック)</p> <p>1. あり方検討委員会が開催されていないため、単年度毎の現状の改善に努めた。</p> <p>2. 常勤医師の減少が続いており、患者数が大きく減少した。</p> <p>(晴海トリートメントクリニック)</p> <p>1. 将来構想などの策定ができていないため、高額機器などの更新計画は未定である。</p> <p>2. 故障頻発機器やリース満了機器などの個別対応を行なった。</p>
<p>(12) 総合健診・予防医学センターの充実</p> <p>①がんを中心とした早期発見のため画像伝送システムをはじめ検査伝送システムの病院との連携強化を図る。</p> <p>②特定保健指導を充実させメタボリックシンドローム該当者を減らす。</p> <p>③女性検診の充実化を図る。</p>	<p>がん早期発見率のデータ分析方法を確立し10%以上上昇させる。(平成24年度実績ベース)</p> <p>H25: 0.1% H26: 0.1% H27: 0.1%</p> <p>メタボリックシンドローム該当者5%軽減(平成24年度実績ベース)</p> <p>H25: 14% H26: 7% H27: 6%</p> <p>女性検診での早期異常状態発見の10%アップ(平成24年度実績ベース)</p> <p>H25: 3.4% H26: 3.0% H27: 3.5%</p>	<p>(総合健診・予防医学センター)</p> <p>1. 医療機関に受診が必要な健診者に紹介状を同封し、受診を強化し早期発見に努める。</p> <p>2. 人間ドック健診施設機能評価更新を平成26年12月迄に受審する。</p> <p>3. がん早期発見率のデータ分析方法を確立し5%以上上昇させる。</p> <p>4. メタボリックシンドローム該当者を3%軽減する。</p> <p>5. 女性検診での早期異常状態発見を5%アップする。</p>	<p>(総合健診・予防医学センター)</p> <p>1. 受診が必要な健診者7月、8月分受診者162名に紹介状を同封し12名から回答があった。回答率は7%であった。</p> <p>2. 人間ドック機能評価を平成27年2月6日に受審し更新された。</p> <p>3. がん登録を検討した。</p> <p>4. 結果説明後食事指導が必要な場合は看護師より食事および運動指導を行った。</p> <p>5. 経膈超音波検査を増やし子宮頸癌だけではなく子宮体癌の発見率向上に努めた。</p>
<p>●葛飾医療センターに関する目標</p> <p>(1) コンプライアンスとガバナンスを強化する。</p> <p>①病院機能評価を受審し認定病院となる。</p>		<p>(葛飾医療センター)</p> <p>病院としてプロジェクトの立ち上げ時期を検討する。</p>	<p>(葛飾医療センター)</p> <p>プロジェクトの立ち上げに向け、本院、第三病院、柏病院の病院機能評価受審に関係者で見学し情報収集を行った</p>
<p>(2) 健全財政を維持する。</p> <p>①医療の効率化、透明化、標準化を推進する。</p>		<p>(葛飾医療センター)</p> <p>DPC分析とクリニカルパスの拡充・推進を図る。</p>	<p>(葛飾医療センター)</p> <p>医療の質を担保しつつ、DPCに適用したクリニカルパスの拡大を推進し、新たに4件の運用を開始した。クリニカルパスの適用率は54.9%で対前年度比7.0ポイント増加した。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
②コスト管理を徹底し収支差額を増大させる。		(葛飾医療センター) 1. 医療収入と医療材料費の相関チェックを行う。 2. 人件費と委託費の相関チェックを行う。	(葛飾医療センター) 予算執行額一覧、予算執行収支バランス表に基づき、医療収入と医療経費、人件費と委託費の相関チェックを実施した。
③データウェアハウスを活用し管理会計を強化する。		(葛飾医療センター) 入院予約、手術申込み状況、救急応需率を把握し事前に対策する。	(葛飾医療センター) DWHによるデータ抽出を月次業務にて行い、経営指標や各種委員会資料として活用し随時対策を講じた。
(3) オープン・システムを拡大する。			
①附属4病院、地区医師会、連携医療施設、行政とのネットワークを拡大する。	患者紹介率：50% (保険法) H25：49.4% H26：59.9% H27：65.0%	(葛飾医療センター) 1. 登録医を拡大する。 2. NKネットの連携強化を図る。	(葛飾医療センター) 1. 登録医は4施設拡大し、5名を追加登録した。 2. NKネットの病病連携は31件の転院実績となるが在宅医療へ軸足が移行する現状があり転院希望が減少した。紹介率(保険法)は59.9%、逆紹介率は26.2%であった。
②教育研修制度を整備する。	逆紹介率：25% H25：17.9% H26：26.2% H27：30.0%	(葛飾医療センター) 看護師復職支援事業の継続を検討する。	(葛飾医療センター) 看護師復職支援事業は見送り、地域からの要望が高い訪問看護ステーションへの支援として「ICTを活用した訪問看護ステーション情報集約・発信モデル事業」への登録を行い、訪問看護ステーションからの相談や同行訪問に応じる体制を整えた。
③地域の健康管理・健康増進に貢献する。	公開講座平均参加者数100名 H25：112名 H26：97名 H27：130名	(葛飾医療センター) 公開セミナーを充実させる。	(葛飾医療センター) 公開セミナーは6月「排尿にまつわる病気と気になる尿もれについて」(参加者87名)、9月「乳がんについて知ろう語ろう」(参加者75名)、2月「脂肪肝のお話～ならないために、なったときのために～」(参加者128名)の3回開催した。参加者の身近なテーマであり充実した内容であった。
(4) 診療重点機能を強化する。			
①プライマリーケア・ユニット(救急部・総合内科・小児科)の機能を強化する。	年間救急搬送数：4,200件 H25：3,532件 H26：3,771件 H27：3,850件 年間手術件数：5,000件 H25：4,494件 H26：4,519件 H27：4,600件 血液透析件数：1ベッドあたり2回転 H25：1.38回転 H26：1.60回転 H27：1.50回転	(葛飾医療センター) 1. PCU(プライマリー・ケアユニット)と専門外来の連携を強化する。 2. 救急受け入れ体制の強化による救急車応需率アップと救急患者数を増加させる。	(葛飾医療センター) 1. 3月現在の総合内科は、定員7名に対し、常勤4名、レジデント3名の体制で稼働したが、4月より常勤2名、レジデント1名となるため、内科間で連携を図る体制を整備した。 2. 救急受け入れ体制は、日勤の受け入れを救急部医師が担当する運用に変更し、救急搬送件数は3,771件、対前年度比で239件増加した。
②手術室を効率的に運用する。		(葛飾医療センター) 手術室の稼働率アップ及び手術患者数を増加する。	(葛飾医療センター) 手術部の効率化推進と手術室の稼働率向上のため、手術枠、予約締り日の見直し、インターバルの短縮を検討した。今年度の手術件数実績は4,519件で対前年度比25件増加した。
③集中治療室(ICU・CCU)を効率的に運用する。		(葛飾医療センター) 麻酔部人員の充足と集中治療室病床の増床稼働を図る。	(葛飾医療センター) 1. 麻酔部の定員6名に対し、常勤医師5名、レジデント6名の体制である。集中治療部門と連携し、患者状態の把握と医療の質・安全性向上に努めた。 2. 集中治療室の増床稼働は、診療体制および看護要員数などを鑑み、現時点では実施しなかった。 3. 循環器内科のIVR患者数減少により、CCUの稼働が減少し、看護要員を含めたフレキシブルな人員配置を検討した。
④当初の計画通り、血液透析ベッドを拡張する。		(葛飾医療センター) 血液透析導入患者の漸増と増床を検討する。	(葛飾医療センター) 透析件数は9,995件(対前年度比1,613件増加)、1床当たり1.60回転(対前年度比0.18増加)であった。
⑤がん治療を重点化する。		(葛飾医療センター) 東京都がん診療連携協力病院(大腸がん)事業を推進する。	(葛飾医療センター) 東京都がん診療連携協力病院として、院内緩和ケアカンファレンス体制も整備し、院内がんカウンセリングの運用も開始した。院内がん登録も、今年度708件(対前年度比151件増加)を東京都へ提出した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(5) 大規模災害に備える。 ①BCP（事業継続計画）を策定する。		(葛飾医療センター) BCPの実効性の検証を行う。	(葛飾医療センター) BCP教育訓練の実施として、平成26年11月9日に葛飾区総合防災訓練を行った。本訓練にて、災害時の当医療センターの最高決定機関である災害対策本部を立ち上げ、衛星電話、防災行政無線、デジタル無線など災害時の通信ツールを幅広く活用することで、それぞれの機器操作、感度、利便性などを検証することができた。
②DMAT（災害派遣医療チーム）を編成する。		(葛飾医療センター) DMAT隊員の増員を検討する。	(葛飾医療センター) 東京都との調整において増員申請に必要な講習会への参加枠が提示されていないため実施には至っていないが、受講でき次第増員する予定である。
(6) 第二期建築計画を実現する。 ①部門毎に活動性を検証し基本計画を立案する。		(葛飾医療センター) 設計・建築工事を開始する。	(葛飾医療センター) 基本設計・詳細設計が完了し、8月1日別館増築工事を着工した。
●第三病院に関する目標 (1) 総合医療サービスにより安心な医療と思いやりのある対応で地域に信頼される病院になる。			
①救急搬送患者の受入れを強化し、断らない救急を実現する。	救急搬送数350/月 H25: 383件 H26: 332件 H27: 300件	(第三病院) 救急部専任医師の増員を図り、救急搬送患者の更なる受入れを強化する。	(第三病院) 内科救急診療体制の変更により、救急ストップ回数が増加し救急搬送患者が減少したが、救急応需率は高い水準を維持した。
②手術室の運用改善により手術件数の増加と緊急手術に対応する。	手術件数年間6,000件 H25: 5,757件 H26: 5,654件 H27: 6,000件	(第三病院) 1. 緊急手術に対応できる8室利用でのスリム化運用 同一科での縦運用の徹底と外来スケジュールと手術日の見直しにより手術6,000件の達成。 2. SSI（手術部位感染）低下に向けた取り組み（安全で質の高い医療の提供） 3. 長時間手術での抗生剤投与、手袋交換等多角的に取り組むことで発症を抑える。	(第三病院) 1. オペラマスターを導入し手術枠の利用率、手術室稼働率を分析し8月に手術枠の見直しを実施したが、年間手術件数は5,654件で目標未達成となった。 2. 平成26年2月より閉創セット運用を開始し大腸、直腸症例でSSIデータ分析を実施し、減少が認められた。 3. 抗生剤投与は3時間毎の追加投与が徹底された。 4. 手袋交換についても3時間毎の交換と閉創時の交換が徹底でき、手術部全体でSSI低下に向け取り組んだ。
③病床の運用を改善し、入院の必要性に応える。	一般病床稼働率90%以上 H25: 84.0% H26: 83.6% H27: 88.0%	(第三病院) 電子カルテ導入後のシステムを利用し更なる病床運用の効率化を図る。	(第三病院) 病床管理システムにより、空床や予定入院、患者の状態が共有され病床の効率運用が図られた。
④医療連携を強化し、紹介患者の増加を図る。在宅医療を推進する。	紹介率40%以上 H25: 38.2% H26: 53.9% H27: 55.0%	(第三病院) 1. 電子カルテ導入後のシステムを利用し返書管理を強化する。 2. 連携機関との共有利用可能な医療連携システムの導入を図る。	(第三病院) 1. 紹介・逆紹介WGを設置し紹介率53.9%、逆紹介率32.0%で目的を達成した。 2. 紹介患者報告書運用手順を作成し返書管理を強化した。 3. 地域医療連携システムは次年度導入に向け院内外に仕様に係るアンケート調査を実施した。
② 逆紹介率30%以上 H25: 18.6% H26: 32.0% H27: 35.0%			
(2) 新病院建築に向け病院機能と財政基盤を確立する。 ①収支を改善し、新病院建築前まで単独での投資資金を確保する。		(第三病院) 平成26年度に第三病院単体での新病院建築の資金計画を検討する。	(第三病院) 着手しなかった。
②中期的な大型投資計画、資金計画を策定し、経営課題を分析改善する仕組みを作る。		(第三病院) 長期の高額診療機器導入計画予定表に従い、長期的な視点で購入計画、資金計画を作成する。	(第三病院) 着手しなかった。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(3) 新病院の基本構想、基本計画を策定する。 ①第三病院の将来像を見据え、附属4病院の機能連携を考えた新病院構想・計画を策定する。 ②大規模災害に備えた新病院構想を地域自治体と協力し策定する。		(第三病院) 第三病院、国領キャンパス内の建物を整理し、具体的な新病院計画を協議できる環境を整える。	(第三病院) 平成27年1月、新医局棟が竣工した。既存建物の撤去と外構整備を継続した。
		(第三病院) 調布市、狛江市と協議を続け新病院構想の具体案を検討する。	(第三病院) 緊急医療救護所設置に必要な調布狛江市の行政所有のテントなど備品の保管に関して、自院正面玄関付近に防災倉庫の設置を継続検討中である。
(4) 特色ある医療を強化する。 ①森田療法センターを本学の特色ある医療として内外に強く再アピールする。 ②患者満足度の高い病院への改善を図る。	精神神経科入院患者数(1日平均)16名 H25:10名 H26:10名 H27:12名 外来患者満足度70%以上 「次回も当院をご利用いただけますか」 H25:91% H26:92% H27:90% 入院患者満足度90%以上 「あなたは家族や友人に当院への入院を勧めますか」 H25:84% H26:98% H27:90%	(第三病院) 1. 紹介元医療機関の一覧を作成し、年2回以上診療案内を送付する。 2. 市民向け公開講座を実施する。 3. 精神科および心理臨床学会や雑誌において、森田療法の治療成果を年5回以上報告する。 4. 森田療法センターホームページの充実を図る。	(第三病院) 院内外において森田療法に係る情報提供を行った。
		(第三病院) 1. 電子カルテ導入に伴い、待ち時間の短縮及び院内サイン全体の見直しを図る。 2. 来院患者の車輛集中時の動線改善と駐輪場整備を図る。 3. 老朽化した施設設備を改修し療養環境を整える。	(第三病院) 1. 病院情報システム導入により患者待ち時間が短縮され患者サービスが向上した。 2. デザインを統一し患者にとって分かりやすい院内サインに改修した。 3. 新医局棟竣工後に外構整備を進めている。 4. トイレを含む病棟などの整備を実施しアメニティが向上した。
(5) ICT技術の活用により医療の効率化を実現する。 ①電子カルテを導入し、医療の効率化と医療データの有効利用を実現する。		(第三病院) 電子カルテ導入後の運用を検証し、改善を図る。	(第三病院) 電子カルテなど病院情報システムの検証を実施、システム改修および追加はHIS委員会で検討し統括委員会へ上申した。
(6) 大規模災害に備える。 ①BCP(事業継続計画)を策定する。 ②DMAT(災害派遣医療チーム)を編成する。		(第三病院) 災害程度を想定した人員、資金、供給体制等を含めた整備を行いBCPの完成度を高める。	(第三病院) 参集体制の充実を図るために、看護師寮の稼働率を高める暫定施策を講じ、次年度からの運用体制(新人以外の看護師の入寮)を整備した。
		(第三病院) DMAT活動の実践および第2チームの編成を図る。	(第三病院) 内閣府主催の広域医療搬送実働訓練(熊本)、東京都福祉保健局関東ブロック訓練(群馬)にチームを派遣した。今年度は第2チームの募集がなかった。
(7) 人材確保・育成・活用の推進を図る。 ①職員の人材育成制度を強化する。		(第三病院) 1. 接遇改善に向けた研修会を開催する。 2. 職員の対外的な学会活動等を通じ、学外の状況を理解し職能のスキルアップを図る。 3. 電子カルテ導入後の運用に合致したチーム医療主体の研修会の開催を企画し、業務・運用の最適化を図る。	(第三病院) 1. 職員研修委員会主催接遇研修を2回実施し193名が参加した。 2. 学会等参加申請件数34件。終了後は各部署で資料回覧や報告会で職場周知を図った。 3. 医師事務支援室を設置し、医師事務作業補助に係る研修を受講した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
●柏病院に関する目標 (1) 医療の標準化・効率化を推進する。			
①医療の標準化、効率化により、医療の質の向上と安全を確保する。	DPC効率性指数の向上 H25: 0.00577 H26: 0.00739 H27: 0.00816 レジメン登録件数の適正化 H25: 430件 H26: 470件 H27: 500件	(柏病院) 1. レジメンオーダーの安全な電子カルテへの移行と更なる適正管理を図る。 2. 誤薬防止のための処方箋様式変更を実施し、誤薬要因の分析及び導入後の評価を行う。	(柏病院) 1. 平成27年1月の新病院情報システム稼働に向けて、レジメンオーダーの再確認、電子カルテへの登録を予定通りに実施した。レジメン登録件数は470件であった。 2. 処方箋様式の変更は平成26年6月に完了した。処方箋様式の統一化により、処方内容の確認はしやすくなったが、誤薬報告件数は横ばい状態となった。
②手術室の安全性の向上と効率化を図る。	1 C手術室利用件数の増加 手術件数年間7,000件 H25: 7,839件 H26: 7,628件 H27: 7,000件 クリニカルパスの導入件数 H25: 5,354件 H26: 5,103件 H27: 6,000件	(柏病院) 1. 全11室(3階手術室10室と1C手術室1室)の稼働状況を検証し、適正手術件数を設定する。 2. 運用面や手術科別配分を見直し、手術件数増加の検討を行う。	(柏病院) 1. 手術枠の見直しを行い、年間目標件数7,000件に対して7,628件(全身麻酔手術3,563件、局所麻酔4,065件)を実施した。術間インターバルの縮減対策や業務効率化などにより、効果的な手術室利用に努めたが、対前年度比193件減少した要因としては、12月より眼科の硝子体注入術を外来へ移行したこと(実績値123件)、耳鼻咽喉科の悪性手術の増加により1件あたりの手術時間の増加、さらに救命救急センターとして緊急手術用に1室空ける運用へ変更したためである。 2. 緊急手術件数(臨時手術含む)は、今年度1,352件、対前年同期比148件と増加した。なお、効率的な運用や手術枠の見直しについては、手術室・中材運営委員会で検討を行い、定期的に見直した。
③医療材料を中心としたSPD方式の手術キット、DRGセットを評価し、効率化と医療経費の削減を図る。	緩和ケアチーム年間介入数年間600件以上 H25: 95件 H26: 116件 H27: 130件	(柏病院) 1. SPD方式の手術キット、DRGセットの使用頻度が低い器材を洗い出し、内容の見直しを行う。 2. 更に4機関共同購入品目についても見直しを行う。	(柏病院) 1. DRGセットは209セットから200セットに集約、手術キットについては21キットを見直した。 2. 共同購入についても、提案品すべてを切替えを行い価格を削減した。
④DPCに対応したクリニカルパスの見直しを行う。	院内褥瘡発生率 H25: 1.11% H26: 0.80% H27: 0.79%	(柏病院) 1. 収支分析を基にクリニカルパスを見直し、収益型クリニカルパス作成・拡大を図り、疾病原価管理を強化する。 2. クリニカルパスの適用件数・適用率の向上を図る。	(柏病院) 1. 後発医薬品への切替えや術前ERAS食(Enhanced recovery after surgery)導入に伴うクリニカルパス変更を行った。 2. クリニカルパスの適用率については、2ヶ月連続で適用率6割を下回るクリニカルパスの該当がなく、高い適用率を保った。
⑤患者のためのチーム医療を推進する。	NST介入件数 H25: 443件 H26: 443件 H27: 450件	(柏病院) 1. 緩和ケアチーム 厚生労働省より提示予定の緩和ケアセンター構想案に則った運用体制の整備を図る。 ①外来緩和ケアの専門的医療の充実 ②外来緩和ケア管理料の算定 2. 栄養サポートチーム(NST) ①NSTの介入および算定数増を図る。 ②NST勉強会の更なる充実を図る。 ③平成27年1月の電子カルテ導入に向け、効率の良いNSTカルテの作成に取り組む。 3. 褥瘡対策チーム ①医療の標準化・組織化を通じた医療安全の向上を実現する。 ②疾病の早期発見・回復促進・重症化予防など医療・生活の質の向上を図る。 4. 感染制御チーム(ICT) 薬剤耐性菌対策を継続し、広域スペクトラム抗菌薬の適正使用を推進する。	(柏病院) (緩和ケアチーム) ・年間新規介入件数は116件となり、目標110件を達成した。 ・外来緩和ケア管理料の算定については、算定可能医師(緩和ケア研修修了者)の調査を実施し算定に向け運用を調整した。 (栄養サポートチーム(NST)) ・NST介入および算定数増は、450件を予定していたが443件であった。 ・NST勉強会の充実については、内容の充実も図り、開催回数も前年度と同様に実施出来た。 ・NSTカルテについては電子カルテ上に載せ、効率的な運用ができた。 (褥瘡対策チーム) 今年度の院内褥瘡発生率は0.8%であり、急性期患者の褥瘡の予防・回復促進・重症化予防に努めることができた。 (感染制御チーム(ICT)) 今年度の薬剤耐性菌院内発生率はMRSA0.32(対前年度比0.04減少)、ESBL0.14(対前年度比0.04減少)と低下した。抗菌薬の使用密度は4病院の中で最も高く、継続して適正使用推進に取り組んだ。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
(2) 地域中核病院として十分に機能する。 ①病院のビジョンを共有し、急性期医療・地域医療に貢献する。	年間3診療部のBSC作成 H25：20部門 H26：22部門 H27：30部門 市民公開講座開催件数 年間2回以上 H25：2回 H26：3回 H27：3回	(柏病院) BSCをブラッシュアップする。	(柏病院) 今年度柏病院BSC(バランス・スコアカード)のKPIなどの検証を行った。
	救急搬送数・救急患者数対前年度比増(救急搬送数) H25：3,034件 H26：4,246件 H27：4,300件	(柏病院) 1. ER診療体制の更なる充実化を図り、積極的に救急患者を受け入れる。 2. 救急隊との顔の見える関係を強化し、積極的に患者を受け入れる。	(柏病院) 1. 救急部と全診療科が連携し急患の積極的な受入れを行い、救急患者数は7,537名で対前年度比446名増加した。 2. 救急隊と定期的な打ち合わせを行い関係を強化し、救急搬送数は4,258件で対前年度比1,224件増加した。
	(救急患者数) H25：7,112名 H26：7,537名 H27：7,600名	(柏病院) 周産期センター化は中長期計画として、実現に向けて検討を継続する。	(柏病院) 4B病棟(産婦人科病棟)が12月20日より運用を開始した。4C病棟(小児病棟)を含めて、周産期センター化について中長期的に継続検討した。
	②周産期センター化を検討する。	(柏病院) PFMシステムをさらに機能強化し、病床の効率的運用を推進し、平均在院日数を短縮する。	(柏病院) 1. 入院から退院までの患者支援を行うことで、早期退院を促進し病床の効率的な運用に努めた。しかし、4B病棟開設に伴う、4A病棟の改修工事により、49床が使用できないため、統計上の病床稼働率は低下した。 2. 平成26年度診療報酬改定により、平均在院日数の算定方法が変更となったことと一部の診療科の在院日数が増加したことにより、平均在院日数が増加した。 ・今年度病床稼働率86.9%(対前年度比1.4%減少) ・平均在院日数14.2日(対前年度比1.6日増加) ・PFM介入件数6,698件(対前年度比60%増加)
③患者支援・医療連携センターの機能強化と患者相談・支援窓口(PFM)の充実により、病床の効率的な運用と医療の質の向上を図る。	平均在院日数の短縮(目標11~12日) H25：12.6日 H26：14.2日 H27：11~12日 外来患者数1日平均1,600人以上 H25：1,551名 H26：1,477名 H27：1,445名	(柏病院) 1. 外来部門の拡張と4B病棟(38床)の増床。 2. 先進医療の申請を年間1件以上を目指す。 3. 特徴的な医療を推進する。	(柏病院) 1. 外来部門の増築は平成26年7月末竣工した。外来部門の改修工事は平成27年3月に完成した。また、4B病棟改修工事は平成26年11月30日に完成し、12月20日に4A病棟から移転し運用を開始した。これにより、届出床が627床から664床(38床増加)となった。 2. 継続している先進医療が1件あるが新規の申請はなかった。 3. 乳癌に対する凍結療法を自由診療として許可した。
④東葛北部医療圏が求める外来および入院機能の拡充、先進医療を推進する。	入院患者数1日平均570人以上 H25：541名 H26：543名 H27：574名 先進医療の承認および実施件数年間1件以上 H25：3件24症例、新規承認0件 H26：2件10症例、新規承認1件 H27：3件10症例、新規承認1件	(柏病院) 1. 外来部門の拡張と4B病棟(38床)の増床。 2. 先進医療の申請を年間1件以上を目指す。 3. 特徴的な医療を推進する。	(柏病院) 1. 外来部門の増築は平成26年7月末竣工した。外来部門の改修工事は平成27年3月に完成した。また、4B病棟改修工事は平成26年11月30日に完成し、12月20日に4A病棟から移転し運用を開始した。これにより、届出床が627床から664床(38床増加)となった。 2. 継続している先進医療が1件あるが新規の申請はなかった。 3. 乳癌に対する凍結療法を自由診療として許可した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平 成 26 年 度 実 施 結 果
⑤連携病院を拡充し、地域連携を強化する。	紹介率50%以上 H25：55.0% H26：63.4% H27：60.0% 逆紹介率30%以上 H25：36.7% H26：46.9% H27：50.0% 地域連携診療計画管理料算定患者数(脳卒中地域連携：脳卒中のみ評価) H25：7名 H26：2名 H27：10名	(柏病院) 1. 前方連携を拡大する。(連携登録医制度の更新、紹介元医療機関の拡大と紹介患者増) 2. 後方連携病院の開拓と関係強化を図る。 3. 在宅医療推進のための地域訪問看護ステーションとの連携強化を図る。	(柏病院) 1. 連携登録医制度を改定し、242施設が更新した。紹介率は、医療法62.9%、保険法63.4%、逆紹介率46.9%、FAX予約件数9,538件となった。紹介率、逆紹介率ともに目標値には到達しているものの、算定方法の変更により対前年度比では、紹介率は3.2%減少した。逆紹介は、対前年度比10.2%増加した。FAX予約は近隣医療機関の検査開始などに伴い、放射線科、循環器内科の予約件数が低迷した。 2. 救急部診療部長が救急患者の後方連携病院の連携強化のため連携登録医療機関を訪問した。また、患者数の変動が多い登録機関(23施設)は院長・副院長が訪問した。また、4月の連携登録医制度更新に伴い、患者支援・医療連携センターが全ての登録医療機関を訪問した。 3. 東葛北部医療圏の訪問診療医・訪問看護ステーションスタッフとの地域医療連携懇談会を開催し、連携強化を図った。
(3) がん診療連携拠点病院として必要な質の高い診療を実践する。 ①がん診療連携拠点病院として必要な施設を整備し、高度がん医療を提供する。	年間外来がん患者延数7,700人以上 H25：7,500名 H26：8,175名 H27：8,300名 年間入院がん患者数3,500人以上 H25：3,286名 H26：3,611名 H27：3,800名 地域がん登録件数 H25：1,582名 H26：1,755名 H27：1,800名 がん治療連携計画策定料算定患者数(がん地域連携) H25：7名 H26：12名 H27：20名 外来化学療法室月平均延患者数430人以上 H25：409名 H26：455名 H27：460名 緩和ケアチーム年間介入数年間600件以上 H25：95件 H26：116件 H27：130件 地域連携パスのパス種の拡大と稼働3パス以上 H25：5 H26：8 H27：15 パス使用件数年間5件以上 H25：14件 H26：31件 H27：50件	(柏病院) 地域がん診療連携拠点病院の新たな要件に沿った拠点病院運営体制を整備する。 (柏病院) 1. 外来化学療法室9ベッド増床とベッド回転率を向上させる。 2. 地域がん診療連携拠点病院の指定要件に沿った緩和ケア体制を構築する。 (柏病院) 地域連携パス体制整備、拡大を図り、地域連携パス件数増に努め、医療連携強化を図る。	(柏病院) 地域がん診療連携拠点病院の指定更新を申請し、訪問審査などを経て認可された。「緩和ケアの提供がなされる旨を患者・家族に対してわかりやすく情報提供する」「緩和ケア専従医師のがん診療に関する病棟回診への参加」「院内がん登録数・臓器別5年生存率をホームページに掲載し情報公開実施」など、新要件に合わせ、拠点病院としての運営体制を整備した。 (柏病院) 1. 平成26年12月27日、外来化学療法室改修工事が完成し、平成27年1月より9ベッド増床の24床がフルオープンとなった。月平均患者数は455.4名、病床稼働率は108.9%(対前年度比112.3%)であった。 2. 緩和ケア新規介入件数は116件で目標件数の110件を上回った。また、介入件数(ラウンド回数)も1,325回となった。 (柏病院) 今年度地域医療連携パス実施件数は次の通りとなった。 ・胃がん1件 (対前年度比 ±0) ・大腸がん3件 (対前年度比 ±0) ・肝がん0件 (対前年度比 1件減少) ・子宮頸がん6件 (対前年度比 2件減少) ・前立腺がん0件 (対前年度比 3件減少) ・脳卒中2件 (対前年度比 5件減少) 実施件数の減少要因は症例数の減少によるものであり、脳卒中パスの減少は医師の人事などが影響した。
②化学療法および緩和ケアの提供体制の充実を図る。			
③各医療機関からの紹介患者の受入れを行う。また、地域連携パスを活用し、病病連携・病診連携を推進する。			

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
<p>(4) 救命救急センターとしての診療体制および機能を強化する。</p> <p>①重症および複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる。</p>	<p>3次救急搬送件数 120件増/年間 H25: 755件 H26: 881件 H27: 900件</p> <p>救命救急入院料の 算定件数増 H25: 1,594件 H26: 1,273件 H27: 1,500件</p>	<p>(柏病院) ER診療体制の充実と積極的な救急患者の受け入れを行う。</p>	<p>(柏病院) 救急部と全診療科が連携し、救急患者の積極的な受け入れ体制を整備した。受け入れ件数は、1次救急搬送件数4,215件(対前年度比493件増加)、2次救急搬送件数2,194件(対前年度比488件増加)、3次救急搬送件数881件(対前年度比126件増加)であった。救急受け入れコールはトリアージナースが1次、2次救急を担当し、3次救急は救急医師が対応し、救急搬送患者数および救急患者数は7,537名(対前年度比446名増加)と、増加した。</p>
<p>②救命救急センターの円滑な運営のための全診療科のバックアップ体制を構築する。</p>	<p>救急車で来院し、入院となった患者数 (救急医療入院のみ) H25: 1,514名 H26: 1,907名 H27: 2,000名</p>	<p>(柏病院) 全診療科による救急支援体制を強化する。</p>	<p>(柏病院) 1. CCUホットラインの急患要請は、直接受け入れる対応とした。 2. 3次救急は、救急医師、1次・2次救急はトリアージナースが対応する円滑な運用へ変更し、救急搬送件数が増加した。</p>
<p>③手術室を効率的に運用し、救急患者の受け入れを強化する。</p>		<p>(柏病院) 手術室の更なる効率的運用を図るとともに、安全な手術体制を整備する。</p>	<p>(柏病院) 緊急手術などの実施件数は増加し、救急患者の受け入れは強化できた。緊急手術件数は755件(対前年同月比43件増加)、臨時手術件数は597件(対前年同月比195件増加)であった。また、平成26年5月より緊急手術枠を設け、安全な手術体制を整備した。</p>
<p>④医学生、臨床研修医、看護系学生および救急救命士等に対する救急医療の臨床教育を行う。</p>		<p>(柏病院) 1. 研修医のICLSコースを2回開催する。 2. BLSコースを開催する。</p>	<p>(柏病院) 1. ICLSは2名の専門医により5回実施した。(1回は医学生対象) 2. ACLSコース2回のうち1回はBLSを行った。</p>
<p>(5) 収益の向上を図る。</p> <p>収益月次報告により、予算に対する執行額および収支バランスを把握し、収益目標額を達成する。 ・医療経費(特殊材料費、消耗品費等)の削減 ・原価率 ・診療単価と手術単価</p>		<p>(柏病院) 平成25年度に実施した収益向上策を検証し、さらなる対策を講じる。</p>	<p>(柏病院) 1. 毎月の病院運営会議および院長連絡会議に患者数、初診患者数、紹介率、新患者数、急患数、救急搬送数、医療収入状況などを報告した。また、診療部会議に病院全体と当該料の患者数および医療収入状況などの詳細データを配布し、病院全体で情報共有するとともに、各診療部に対して、医療経費の抑制やマイナス指標の協力要請を行った。 2. 7月に救急部診療部長が救急患者の後方病院の連携強化のために連携登録医療機関を訪問した。 3. 医療連携推進のため、患者数の変動が多い登録機関(23施設)を院長・副院長が訪問した。また、4月の連携登録医制度更新に伴い、患者支援・医療連携センターが全ての登録医療機関を訪問した。 4. 12月から硝子体注射を眼科外来で実施し、救急手術室を常時確保した。 5. 院長と診療部長の面談を実施した。</p>
<p>(6) ICT推進による医療の効率化・共有化を推進する。</p> <p>①平成26年度中に電子カルテを導入する。</p>		<p>(柏病院) 各WGで運用を確認しながらマスターと運用マニュアルの作成を進める。</p>	<p>(柏病院) 平成27年1月より新病院情報システム(電子カルテシステム)の稼働を開始した。</p>
<p>(7) 災害拠点病院としての体制を整備する。</p> <p>①自己完結型のDMAT(災害派遣医療チーム)を創設する。</p>		<p>(柏病院) DMATの要員(業務調整員)を増員する。</p>	<p>(柏病院) 12月に開催されたCLDMAT講習会に5名(医師1名、看護師2名、業務調整員2名)、3月に開催された同講習会に1名(医師1名)が参加し、県内における災害発生時および日本DMAT後方支援への対応能力が充実した。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
②災害拠点病院としての受け入れ体制等を整備する。		(柏病院) 1. 備品、資器材食料等の備蓄量を増加する。 2. 保管場所や管理方法の再検討 3. 重症患者・傷病者・DMATの受け入れ体制や資器材の貸し出し体制の整備 4. 地域を含めたトリアージ等の実施	(柏病院) 1. 食料の備蓄量を定期的に増量する計画だが、保管場所の確保が困難な状況であり、備蓄量を増加させることはできなかった。 2. D棟横に資機材・備品の保管倉庫を設置し、保管スペースを確保した。 3. 傷病者を受入れるためのソファベッドをエントランス改修工事後に8台設置した。また、平成27年2月に災害対策訓練を実施し、その検証結果を基にWGを立ち上げ、DMAT受け入れ体制の整備の検討を行った。 4. 2月11日に柏市・柏市医師会と共同し、トリアージを含めた災害訓練を実施した。
③BCP（事業継続計画）を策定する。		(柏病院) BCPの検証と見直しを行う。	(柏病院) BCP作成が遅延し、未達成となった。
II. 法人運営の改善および効率化に関する目標 1. 運営体制の改善に関する目標			
①内部監査の充実を図る。	申請過誤の削減（申請過誤 0 件） H25：0 件 H26：0 件 H27：0 件 科学研究費の適正使用（不適切使用なし） H25：5 件 H26：0 件 H27：0 件	(監査室) 1. 公的補助金（研究費、経常費補助金等）監査および業務監査を充実させ、的確な評価・検証・改善提言を行う。 2. 監事、外部監査人との連携を強化し、内部統制の整備、運用状況を確認する。	(監査室) 1. 補助金監査では監査項目を増加し、業務監査においては規定類の整備状況の確認を行った。 2. 監事および外部監査人との連携は強化することができた。
②理事会機能を検証する。理事の担当役割を明確にする。		(理事会) 自己点検評価委員会にて法人全体の機能を検証する。	(理事会) 大学自己点検評価委員会にて、慈恵大学事業計画を検討し必要な助言を行った。理事会機能について、常任理事の役割分担を確認した。
③慈恵大学行動憲章・行動規範の周知を徹底する。		(人事課) 慈恵大学行動憲章・行動規範の周知徹底のための具体的対策を講じる。 (教員・医師人事室) 新規採用教員・医師全員に教員・医師ハンドブックを配布し、本学の行動憲章、行動規範に関する周知徹底を図る。	(人事課) 新入職員オリエンテーションや各階層別研修などで配布並びに説明し周知した。 (教員・医師人事室) 新規採用者に「教員・医師ハンドブック」を配布するとともに、各科医局にも配布して更なる徹底を図った。
④法令遵守の徹底を図る。		(総務課・人事課) 重大な法令違反案件抑止のために学内活動を検証する。	(総務課) 1. 学内の規程表記の統一化を図るため、「諸規程の制定・改定および廃止手続き要領」に沿って点検および提言を行った。 2. 職員所属長会議において、コンプライアンスに関する提言を行った。 (人事課) 大学ホームページの「コンプライアンスの取組」欄の再整備を行い、公益通報制度や監査室の活用を促進した。
⑤補助金（公的研究費、私立大学等経常費補助金等）に係る管理体制を充実する。		(経理課) 経常費補助金一般補助の充足条件の検証を継続して行う。特に交付額に影響する項目の点検を強化する。 (研究支援課) 補助金（公的研究費、私立大学等経常費補助金等）の管理体制と内部統制の強化を推進する。	(経理課) 前年度分の検証を行い、関係部署に報告した。 (研究支援課) 関連部署との連携を図り管理の徹底を図った。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
⑥個人情報保護の重要性を認識し、教育・指導を行う。		<p>(総務課・管理課 (4病院))</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4病院合同の講演会を年1回実施する。 2. オールユーザーメールにて注意喚起メールを年2回配信する。 3. 各機関で研修会を開催する。 4. 教職員へチェックシートを配布し自己診断させる。 	<p>(総務課)</p> <p>12月に外部講師による4病院合同の講演会を実施した。また、オールユーザーにて注意喚起メールを配信した。</p> <p>(本院)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4病院合同の講演会を12月4日に開催したが出席者数が前年度実績を下回った。 2. オールユーザーメールにて4月10日、10月27日に注意喚起メールを配信した。 <p>(葛飾医療センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4病院合同の研修会は12月に開催し、57名が参加した。 2. 注意喚起としてのオールユーザーメールを2回配信した。 3. 新入職員を対象に研修会を開催し、62名が参加した。また、全教職員対象の研修会を2月に開催し、53名が参加した。 4. 教職員へのセルフチェックシートによる自己診断を実施し、統計を作成した。 <p>(第三病院)</p> <p>電子カルテ導入に伴い業務外の個人情報閲覧禁止の注意喚起を文書で周知した。</p> <p>(柏病院)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成27年2月12日柏病院における個人情報保護セミナーを開催した。 2. 前年度末に実施したアンケート結果を報告した。今年度の実施に向けて設問の見直しを進めていたが、実施には至らなかった。
⑦本学の情報(社会貢献、研究成果、医療貢献)を学内外に発信する。		<p>(広報課)</p> <p>主要メディア掲載一覧をイントラネットに掲載し、主要メディア掲載数を、今年度の5%増とする。</p> <p>(学術情報センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各教員の情報(社会貢献、研究成果、医療貢献)のデータ入力促進を図る。(教員評価システムの使用法の説明会を開催) 2. 情報公開のため教育評価システムの今後の在り方について案をまとめる。 	<p>(広報課)</p> <p>主要メディア掲載数は729件(年間目標725件)であり、前年度実績689件に対し40件増加した。教育・研究分野では103件の掲載があり、対前年度比53件の増加となった。</p> <p>メディア掲載一覧をイントラに掲載する件については、イントラでの項目調整や一覧の加工があり、掲載には至らなかった。</p> <p>(学術情報センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「教員評価システム業績データ登録説明会」を7月10日、7月18日に開催した。教員による情報入力を促進することはできず、教育・研究年報への掲載が必須な情報のみの入力にとどまった。 2. 科学技術振興機構(JST)が運営する研究者データベースであるresearchmapとのデータ連携により教員評価システムへのデータ入力を促進する案を教員評価システム管理委員会にて説明した。
⑧事業計画の実施状況を確認する。		<p>(企画部)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期目標・中期計画と単年度事業計画との連動を周知する。 2. 数値による達成状況の把握により、未達成項目に対する具体的な方策を検討する。 	<p>(企画部)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連動性を示すフローチャートを作成し、中期目標の冊子や学内ポスターにて周知した。 2. 年度の間評価から年末評価に変更し、次年度目標の設定を同時期に行うことでPDCAサイクルがより実践できるようにした。 3. 重点施策に対する評価を新たに行った。
⑨事業計画を実施するためにBSCを活用し、継続的に評価する。		<p>(企画部)</p> <p>BSC標準使用に向けて数部署でパイロット運用を開始する。</p>	<p>(企画部)</p> <p>BSCの標準使用に向け、作成状況の把握、内容検証、未作成部署への指導などを行い、次年度より職員全部署でBSCによる目標管理が行われることになった。</p>

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
2. 人材確保・育成・活用に関する目標			
①職員の人材育成制度を強化する。	教育制度構築 教職員アンケートにおける満足度10%UP(平成24年度実績ベース) H25: 53.9% H26: 51.3% H27: 60.0%	(人事課) 1. 目指すべき人材育成像を確立し、現行研修を評価する。 2. 管理職育成プログラム終了後の管理職育成方法について検討する。	(人事課) 1. 現行研修については中間監督職クラスの研修内容を見直し、次年度に反映させる。 2. 管理職5年目クラスを対象としたアセスメントと育成研修を計画、次年度より実施に向けて調整した。
②人材の有効活用のための評価方法を検証する。	教職員全体退職率5%減少(平成24年度実績ベース) H25: ±0%(115名) H26: 3%(119名) H27: -4%(110名)	(人事課) データベースに収録した情報を各部署にフィードバックし、人材育成に活用する。	(人事課) 次年度の人材育成に活用するため、今年度の人事考課結果を集計し、現所属長へフィードバックするための準備を進めた。
③教職員の満足度を向上させ教職員の定着率を高める。	看護要員確保率100%(平成24年度実績ベース) H25: 100% H26: 100% H27: 100%	(人事課・給与厚生課) 1. 教職員アンケートの実施と職場環境の改善。 2. ワークライフバランスに有益な情報の提供。 3. 給与・福利厚生施策を適宜実施する。 4. 就業規則関連規程を適宜改定する。	(人事課・給与厚生課) 1. 企画部などと協力し、アンケート項目の再整備を行い、教職員アンケート調査を実施した。 2. 研修開催、子育てサポートブック改定、イントラネットに行政の子育て支援サービスを掲載した。 3. 給与・互助会制度を適宜改定した。 4. 就業規則関連規程を必要に応じて適宜改定した。
④看護師の雇用安定化を図る。	看護師年間退職率11.6%以内(平成24年度実績ベース) H25: 12.2% H26: 11.8% H27: 11.0%以下	(教員・医師人事室) 教員・医師の自己都合による退職者を前年実績以下にとどめる。	(教員・医師人事室) 今年度の退職者は119名で前年度より5名増加した。中長期的な視点では、退職者数は減少傾向にある。
		(人事課・ナース就職支援室) 1. 平成27年当初採用目標人員を確保すると共に、良質な人材を確保し、4機関看護要員の均衡化を図る。特に柏病院要員確保を最重要事項とする。 2. インターンシップ・病院見学参加者からの応募者増につながる仕組みを作る。 3. 採用環境の的確な把握は、競合する他大学の求人状況を把握し求人活動に反映する。 4. 学内生の就職率向上に向け、更なる学校及び臨床との連携を強化する。 5. 学校推薦応募制度を制定し、要員確保の安定化を図る。 6. 助産師確保に向け、助産学校への求人活動の強化を図る。 7. 継続して、国内留学制度等を積極的に活用し、スキルアップの機会拡大とモチベーション向上を図る。	(人事課・ナース就職支援室) 1. 次年度採用者については、柏病院を含む4機関全体で目標人員数を確保した。 2. 今年度はインターンシップの特別版を企画するなど創意工夫を行い、インターンシップ参加者は平成24年度比で3倍となり、また採用試験応募者も新卒を中心に増加した。 3. 学内生の対応と並行しつつ、7月に2回、8月に3回の採用試験を実施することにより、良質な人材を獲得することができた。 4. 前年度より始めた看護学科生、慈恵看護専門学校生のバス見学を引き続き実施し、学内平均就職率は前年度85.6%に対し、今年度は89.8%であった。 5. 柏病院に限定して制度を運用したが今年度は推薦応募はなかった。 6. 新たに助産師求人用パンフレットを作成し、積極的に求人活動を行い、目標人員の66名に対し9名多い75名を確保した。
		(看護部) 1. 就職希望者が最も多い附属病院から他機関異動とトレーディング・プレイスを引き続き行い、4病院の看護師の確保を行う。 2. 労務管理の向上と適正配置によって看護師の職務満足度を高める。	(看護部) 1. 今年度当初必要数に満たない第三病院へ他3病院から転勤、トレーディングプレイスによる人員調整を行った。今年度初の取り組みとして、附属病院から第三病院へ、人員補充を兼ねた主任2名の機関異動を実施した。 2. 時間外労働は減少せず、育児休職者は前年度より増加傾向にあり、年度後半の人員不足感が強く、職務満足度は前年度より低下した。 3. 国内留学制度の人数枠を広げる措置により、4病院合計16名の看護師が国内留学で就学した。認定看護師計10名(附属病院8名、第三病院1名、柏病院1名)、看護教員2名(附属病院、柏病院各1名)、助産師4名(附属病院2名、葛飾医療センター1名、第三病院1名)。皆意欲的に修学した。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
⑤労働生産性を向上させる。		(人事課) 労働生産性向上WG活動を各機関に展開し、労働生産性向上を図る。 (教員・医師人事室) 医療従事者勤務適正化委員会を通じて医師の業務軽減策を新たに実施し、医師の配置を効率化する。	(人事課) 労働生産性向上WG活動は概ね予定通り進行した。労働生産性に対する意識向上と成果について報告会を実施した。 (教員・医師人事室) 業務課が中心となり、文書カウンターによる取扱文書の範囲が随時拡大された。
3. 事務の効率化・合理化に関する目標			
①適正なICTランドデザインを構築し、ICT戦略を策定する。		(システム課) 本学での活用方法のための情報収集(メーカーの説明会や展示会、他大学での導入事例等)について、検討する。	(システム課) 「私立医科大学情報処理研究会」および「千葉県地域医療情報交換会」などで他院の導入事例を確認し、本学導入時の参考とした。
②経営管理データを一元管理し、経営判断を迅速に行えるよう情報提供をする。		(企画部) 1. 新原価計算システムによる迅速な情報提供を行う。 2. コックピットの利用率向上に向けた改善策を講じる。	(企画部) 1. 新原価計算システムによる原価計算を実施できなかった。 2. コックピットの見直しを検討したが、実施には至らなかった。
③各部門間の連携と相互補完体制を検討する。		(人事課) 標準作業手順書の改善と活用促進を図る。 (企画部) 事業計画を確認し、部署間の連携を図る。	(人事課) 自部署における活用方法の取り決めに留まり、他部署へのヒアリング調査の実施には至らなかった。 (企画部) 1. 病院の事業計画を病院BSCに移行する提案をした結果、次年度より採用されることになった。 2. 各部署BSCと事業計画との連動性を高めるために次年度より職員全部署でBSCが標準使用されることになった。
Ⅲ 財務の改善に関する目標 1. 収支改善・外部資金獲得に関する目標			
①予算実績管理体制を強化して効率的な運用推進の仕組みを策定する。	経常収支の状況 経常費補助金の獲得額 H25: 35.3億円 H26: 33.0億円 H27: 34.1億円	(経理課) 導入した経理システムを活用し予算の進捗管理・分析を行い、主に経費の予算申請額の適正化を推進する。	(経理課) 平成26年2月より導入した会計システムで、今年度より予算部署毎に決算科目での予算管理ができるようになり、実態に近い予算申請ができるようになった。
②経営改善重要項目ごとに検討組織を設置し改善を推進する。	経費予算と経費実績差異の減少 (各部署・科目毎の誤差5%以内/除く、医療経費) H25: 21億円 H26: 16.8億円 H27: 5億円以下	(財務部) 西新橋キャンパス再整備の資金計画を策定する。 (企画部) マスタープランを策定し、必要に応じて検討組織を立ち上げる。	(財務部) 平成40年度迄の長期資金計画を作成し、建築準備委員会、常任理事会、拡大教授会で説明した。 (企画部) マスタープランの策定に向けて、西新橋再整備計画を進めた。検討組織を立ち上げ、次年度から検討を開始する体制を整えた。
③本学の補助金獲得内容を分析し、増加のための対策を推進する。	経常費補助交付額(医学部)で私立医科大学29校中3位を維持 H25: 3位 H26: 2位 H27: 3位以内を維持 毎年度4件の大型プロジェクト研究事業を維持 H25: 5 H26: 5 H27: 5	(研究支援課) 政府各省庁・民間財団等が公募する大型プロジェクト研究事業に大学として積極的に応募する。	(研究支援課) 1. 平成26年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に申請した研究プロジェクト「脳卒中の集学的治療研究開発拠点の形成」は残念ながら不採択となった。なお、当事業では平成22年度1件、23年度1件、24年度2件、25年1件が採択された。 また、平成27年3月末時点における文部科学省科学研究費助成事業(科研費)の件数および総額は、合計151件、総額316,160千円(間接経費含む)である。厚生労働省科学研究費補助金および独立行政法人の研究開発費等研究課題は、合計52件、総額にして201,537千円(間接経費含む)であった。 2. 経常費補助金は対前年度比170,665千円減少の、総額3,296,606千円であった。一般補助の圧縮率の増加によるもので、産業医科大学を除く私立医科大学28校中での順位は9位であった。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
2. 経費の抑制に関する目標			
①物流の見直し、購入組織の見直し、個別、疾病別の医療材料費を把握することにより改善を推進する。	医療経費率 H25：34.7% H26：35.2% H27：35.2%以下	(施設課) 4病院での共同購入、安価な製品への切替え、無駄の防止を図り、経費抑制を図る。	(施設課) 共同購入について検討したのは、耐圧チューブ、シリンジ、X線ガーゼ、廃液バッグ、人工鼻であり、このうち導入に至ったのは耐圧チューブのみであった。
②医療経費の抑制を図る。	本院の東京都温室効果ガス排出総量削減目標の達成 (東京都削減目標) 2013年度～2014年度平均8%削減 2015年度～2019年度平均13%削減 (本院) H25：9.3%削減 H26：9.5%削減 H27：13.0%削減 (葛飾医療センター) H25：22.0%削減 H26：25.4%削減 H27：13.0%削減 (第三病院) H25：22.0%削減 H26：20.0%削減 H27：10.0%削減 (柏病院) H25：8.9%削減 H26：2.1%増加 H27：0.5%削減	(薬剤部) 医療安全面に考慮しながら、後発薬品への切替を適切に進める。なお、平成26年度診療報酬の改定内容によっては、後発薬品切替スピードを更に高める。 (本院) 26年度より発足するコストマネージメント・プロジェクトを中心に、経費全般にわたり効率的・経済的視点で取り組む。 (葛飾医療センター・柏病院) 手術キット、DRGセットの適正化を図る。また、現状及び改善状況を見える化にし、各部署への広報活動を行い、経費抑制を行う。 (第三病院) 1. 医療消耗品が医療収入の4.5%以内の目標を踏襲する、平成26年1月より運用を行う手術室物品管理システムを活用し、使用量、原価の把握を行い材料管理を行う。 2. 手術原価の正確な把握と4病院比較を実施し、手術の標準化、適正化を図る。	(薬剤部) 機能評価係数の対象期間平成25年10月から平成26年9月の後発薬品数量シェアは29.6%であったが、平成26年10月は39.7%、平成26年11月は53.6%と順調に増加し、慈恵大学における後発薬品導入ロードマップで示した30%を達成できた。 (本院) 今年度の医療経費率は35.2%で、目標値より0.3ポイント増加した。 (葛飾医療センター) 1. 11月10日から11月14日にかけてDRGセットを含めた手術キットの内容精査の結果、セット・キット内容の構成を見直し、使用しない物品を削除することにより適正化を図った。 2. 関係部署に対し、紛失・不動材料上位品目のポスターを作成し経費抑制に対する広報活動を行った。 3. 各部署で不必要となった医療材料の回収を行い、利用可能部署への再配置を行うことで経費抑制を図った。 (第三病院) 1. 2月末現在の医療収入対医療消耗品費比率は4.5%となった。 2. 10月にオペラマスターを導入し手術室効率化に向けた情報収集を行っており、術式毎の原価計算や4病院のベンチマークを毎月実施し、手術キットの再見直しを行い更なる適正化を図った。 (柏病院) 7月に後発医薬品へ19品目切替えを行い、平成25年10月から平成26年9月までの後発医薬品数量シェアは平均33.3%となった。7月以降の月平均は55%前後を推移している。 (施設課) 1. 東京都温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度における第一計画期間(2010年度～2014年度)の排出削減量は、基準年度(2002年度～2004年度)の排出量(基準排出量26,357CO ₂ -t)に対し、8%削減する義務を負っていた。この目標値に対しては、2014年度のエネルギー使用量を2013年度並みとした場合、約1,220CO ₂ -t上回り達成した。 2. 第二計画期間(2015年度～2019年度)の削減義務は、17%から4%削減の13%を目標とした。 (企画部) 経費削減と効率化を図り、堅調な財政基盤を構築することを目的にコストマネージメント・プロジェクトの活動を実施した。本院と柏病院の収益構造を比較し、柏病院の利益率の高さについて要因を把握するため様々な分析を行い、病院間、年度間の差異を可視化した。原因を特定するには至らなかった。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
③地球温暖化防止関連法規を遵守し、エコ活動を推進する。		<p>(施設課)</p> <p>東京都温室効果ガス排出量26,357t/CO₂換算に対し、目標8%以下とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2010年度～2014年度平均8%削減を達成する。 2015年度～2019年度平均13%削減目標への対応策を立案する。 <p>(葛飾医療センター)</p> <p>ESCO事業省エネルギー効果検証報告書に基づき東京都温室効果ガス基準排出量4,378t/CO₂換算に対し目標8%(4,028t/CO₂換算)以下を達成する。</p> <p>(第三病院)</p> <p>省エネ委員会の発信情報により省エネ意識を徹底し、CO₂排出基準15%削減を達成する。</p> <p>(柏病院)</p> <p>温室効果ガス排出量の1%削減とエネルギー管理指定工場として毎年1%以上の改善を図る。</p>	<p>(施設課)</p> <p>東京都温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度における第一計画期間(2010年度～2014年度)の排出削減量は、基準年度(2002年度～2004年度)の排出量(基準排出量26,357CO₂-t)に対し、8%削減する義務であったが、約9.5%削減され目標値を達成した。</p> <p>(葛飾医療センター)</p> <p>省エネ活動並びにESCO設備により今年度の東京都温室効果ガス排出量は3,266t/CO₂であり、基準排出量4,378t/CO₂に対し74.6%の使用量、削減率25.4%を達成することができた。</p> <p>(第三病院)</p> <p>CO₂排出削減率は目標を大きく超え20%を達成した。</p> <p>(柏病院)</p> <p>柏市地球温暖化対策条例に基づく削減計画により前年度に次年度までの3年間で8%の削減を目標としたが、今年度建物の新築および増築による温室効果ガス排出量が対前年度比2.1%増加した。</p>
④ICTの適正導入と評価を行う。		<p>(システム課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 電子カルテシステムにおける仮想化対応について、附属病院へ導入時の検討材料とする。 既に本学で使用している「遠隔画像診断システム(i-stroke)の拡充、及び電子カルテシステムの指示承認機能(カウンターサイン)において、スマートデバイスの使用優位性について確認する。 	<p>(システム課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 電子カルテシステムの仮想化対応について、現在機能を有するメーカーの機能確認を行い費用対効果および本院を除く附属病院との整合性も踏まえ情報収集・検討を継続した。 第三病院で実施している指示承認機能におけるスマートデバイス利用可否、および利便性・効率化についてメーカーや関連部署と確認・検討を行った。
<p>3. 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>①施設・設備の効率的な維持管理と計画的整備を図る。</p>		<p>(施設課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 平面図を最新の状態に維持する。 電気、ガス、水道の使用量を建物またはメーター毎に記録、管理し、増減の原因を把握する。 建物及び設備毎の整備記録を台帳化し、整備・更新を進める。 	<p>(施設課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 医療監視、共同指導、機能評価などの機会を通じ、既存図面の精査を行い、100%達成した。 建物またはメーター毎に電気、ガス、水道の使用量記録を管理した。 全建物および全設備の総括した台帳化には至らず、現状は各設備毎に整備記録を個々に行った。
②機器・備品の効率的な管理、投資計画を策定する。		<p>(施設課)</p> <p>診療機器の一覧表を基に、適切な稼働状況を把握する。</p>	<p>(施設課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 高額放射線機器一覧を基に次年度経常外予算の検討、保守料金を見直した。 機器毎の稼働状況は放射線部に把握しており、今後の機器更新計画について更新時期、機種選定の参考にした。
<p>IV 自己点検・評価の充実に関する目標 対策(アクションプラン)</p> <p>①自己点検・評価を公表し、運営(中期目標・計画、支援、設備整備等)に関わる検討組織の審議に反映できるシステムを構築、運営する。</p> <p>②平成28年度に大学基準協会の認証評価を受審する。</p>		<p>(総務部・大学事務部)</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校法人慈恵大学、東京慈恵会医科大学の情報公開を進める。 平成28年度の大学基準協会の認証評価受審に向けて準備を進める。 	<p>(総務部・大学事務部)</p> <ol style="list-style-type: none"> ホームページの情報公開の内容を充実した。 大学基準協会の点検項目に沿った自己点検を進めた。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
V その他事業運営に関する重要目標 1. 本院新外来棟建築に関する目標 ①西新橋キャンパス全体を視野に入れ建築計画を策定する。		(西新橋再整備準備室) 港工業高校跡地の活用を含めた西新橋キャンパス全体計画を具現化する。	(西新橋再整備準備室) 1. 新病院、新大学2号館の基本設計は完了した。 2. 新外来棟基本設計に関わる検討を開始した。
②本院の機能分化と西新橋キャンパスの有効利用を考慮した外来棟の基本コンセプトを策定する。		(西新橋再整備準備室) 1. 外来棟建築に向け、附属4病院の機能分化の方向性を検討し、骨子をまとめる。 2. 本院新外来棟建築計画の基本構想をもとに基本計画を策定する。	(西新橋再整備準備室) 1. 各病院ごとに将来構想の検討がされたが、附属4病院全体の骨子をまとめることができなかった。 2. 新病院、新大学2号館の基本設計を策定した。
2. 大学マスタープランの策定に関する目標 ①教育・研究・診療機能を総合的に考慮したマスタープランを策定する。		(企画部) マスタープランを策定する。	(企画部) マスタープランの策定に向けて、西新橋再整備計画を進めた。検討組織を立ち上げ、次年度から検討を開始する体制を整えた。
3. 創立130年記念事業に関する目標 ①記念事業「本院新外来棟建築を主とした西新橋キャンパス再整備」を実施する。	記念事業募金目標20億円の達成 H25：11.0億円 H26：12.4億円 H27：14億円	(西新橋再整備準備室) 本院新外来棟建築計画をもとに西新橋キャンパス再整備計画を推進し、基本計画を策定する。	(西新橋再整備準備室) 1. 新病院、新大学2号館の基本設計を策定した。 2. 新外来棟基本設計策定に向けた検討を開始した。
②記念事業に必要な寄付金を募集する。		(財務部(募金事務局)) 同窓会HPに分かり易い「創立130年記念事業募金の手順」を掲載し、同窓からの一層の寄付を募る。	(財務部(募金事務局)) 原稿を作成し、ホームページへの掲載を同窓会にて検討した。
4. 大規模災害時の対応に関する目標 ①大規模災害時の体制を強化する。	本学全建物の耐震基準充足(充足率100%) H25：85% H26：95% H27：100%	(総務部・病院事務部・大学事務部) 1. BCPについて、大学、附属病院の策定、改定、訓練を進め、大規模災害発生時の適切な行動、事業運営に備える。 2. 災害用備蓄品について、継続的な拡充を進めると同時に、災害発生時のスムーズな対応に向けた保管場所の改善と拠出方法を策定する。 3. 地域と協力して緊急医療救護所設置訓練・トリアージ訓練を実施する。	(総務部) 1. BCPについては、主管部署との調整が進んでおらず改定に至らなかった。 2. 備蓄品の拡充を行い、F棟2階の防災倉庫を整理した。 3. 11月28日に地域大規模災害対策訓練を、みなと保健所や芝消防署と協力して実施した。 (病院事務部) 本院においては、事業継続計画(BCP)策定委員会にて第1版BCPの見直しや更新を進めた。また、有事の際も業務継続が求められる看護部などの5部門に関わる部署別BCPの新規作成に向けた検討を進めた。 (大学事務部) 今年度は前年度に6カ所の初動対応・事業継続・再開マニュアルを作成し物をベースに、他部署に拡大する計画であったが、実行できなかった。

中 期 計 画	指標 (平成27年度は目標値)	平成26年度事業計画	平成 26 年 度 実 施 結 果
②大規模災害に対応する施設・設備を整備する。		(施設課) 新外来棟の建築、西新橋整備計画を注視しながら、対応計画を柔軟に策定する。	(施設課) 1. 大地震に対する什器、備品の耐震率を高め、学内全域の耐震固定を完了した。基礎講座の大型実験機器や大型ポンペなどの固定作業も完了した。 2. 災害対策SWGにて想定患者数、トリアージなど、災害時対応に必要な施設規模・内容案を策定した。 備蓄倉庫は、中央棟地下2階旧ギャベジ室ならびにF棟2階にスペースを確保し、備蓄充足に努めた。
③被災地への支援体制を構築する。		(管理課 (4病院)) 1. DMATの技能維持研修への参加準備及びDMAT隊員の増員を検討する。 2. 被災地への支援体制について中長期的視野で検討する。	(本院) 1. 技能維持研修について2名参加した。 2. 広域医療搬送実機研修に4名が参加したが、新規隊員養成研修については、受講枠が無く増員できなかった。 3. 派遣時に持参する物品関係を購入し、整備した。 (葛飾医療センター) 1. 11月28、29日の2日間の日程でDMAT隊が技能維持研修に参加した。また、隊員の増員について検討した。 2. 有事に備えた更なる技能習得のため、3月16日にDMAT隊が技能維持研修に参加した。 (第三病院) 内閣府主催の広域医療搬送実働訓練(熊本)、東京都福祉保健局関東ブロック訓練(群馬)にチームを派遣した。今年度は第2チームの募集はなかった。 (柏病院) 1. 12月に開催されたCLDMAT講習会に5名(医師1名、看護師2名、業務調整員2名)、3月に開催された同講習会に1名(医師1名)が参加し県内における災害発生時および日本DMAT後方支援への対応能力が充実した。 2. 有事に備え、8月に政府主催の広域医療搬送訓練、11月にDMAT関東ブロック訓練、1月に柏市消防局多数傷病者救助訓練にDMATが参加した。
5. 葛飾医療センター開設後の評価を行う。 新病院建設後の投資効果や初期目標の達成度などの全体的な評価を行う。		(企画部) 今期中期計画完了後に総合的な評価を行う。	(企画部) 今年度は未実施。

〔付〕 2. 学校法人 慈恵大学中期目標・中期計画・平成27年度事業計画

中期計画・中期目標・平成27年度事業計画 目次

目標関連マップ	127
本学の理念・目的・使命	128
本学が目指す将来像（ビジョン）	128
平成27年度 重点施策	129
I 大学の教育・研究・診療等の質の向上に関する目標	135
1. 教育に関する目標	135
(1) 教育に関する目標（医学科・看護学科）	135
(2) 教育の実施体制等に関する目標	138
(3) 学生への支援に関する目標	139
(4) 看護専門学校に関する目標	140
2. 研究に関する目標	140
(1) 研究水準および研究成果に関する目標	140
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標	141
(3) 総合医科学研究センターに関する目標	142
(4) その他	142
3. 診療に関する目標	142
●本院に関する目標	142
●葛飾医療センターに関する目標	147
●第三病院に関する目標	148
●柏病院に関する目標	150
II 法人運営の改善および効率化に関する目標	153
1. 運営体制の改善に関する目標	153
2. 人材確保・育成・活用に関する目標	155
3. 事務の効率化・合理化に関する目標	156
III 財務の改善に関する目標	156
1. 収支改善・外部資金獲得に関する目標	156
2. 経費の抑制に関する目標	157
3. 資産の運用管理の改善に関する目標	158
IV 自己点検・評価の充実に関する目標	158
V その他事業運営に関する重要目標	159
1. 本院新外来棟建築に関する目標	159
2. 大学マスタープランの策定に関する目標	159
3. 創立130年記念事業に関する目標	159
4. 大規模災害時の対応に関する目標	160
5. 葛飾医療センター開設後の評価に関する目標	160


建学の精神 病気を診ずして病人を診よ

本学の

理念 医学・看護学の教育・研究とその実践を通して人類の健康と福祉に貢献する。

目的 “病気を診ずして病人を診よ”という建学の精神に基づく質の高い医師と看護専門職者を育成し、臨床を支える医学・看護学研究を推進して、国民に適切な医療を提供する。

使命 社会のニーズに応えることのできる医師・看護師・保健師の育成と医学・看護学研究を振興して人類の健康と福祉に寄与する。

本学が目指す将来像 (ビジョン) 詳細は128ページへ 


建学の精神を継承し、社会の共感を得て、国際的にも高い評価を受けることができる質の高い医科大学を目指す。


教育	研究	診療	法人運営
質の高い医学・看護学教育	本学の特色ある研究と臨床に還元できる研究の推進	質の高い医療の提供	教育・研究・診療活動を支える安定した財政基盤の構築 大学の地域社会への貢献 創立130年記念事業


**H25～30年度
6年間の
中期目標**


平成27年度 重点施策

1. 質の高い医療人の育成	1. 医学・看護学研究の推進	1. 医療安全・感染対策の推進 2. 各附属病院間の活性化と機能分化 3. 患者サービスの推進 4. 地域貢献(医療連携の推進) 5. 効率的な医療の推進 6. 職種間の協力体制の構築 7. 予防医学の推進 8. 適正な保険診療の推進 9. 適正な収支構造の確立	1. 内部統制の強化 2. 法令遵守の徹底 3. 安定した財政基盤の構築 4. 西新橋キャンパス再整備計画の策定と着手 5. マスタープランの策定 6. 教職員の満足度向上と人材育成制度の強化 7. 業務改善の推進 8. その他
---------------	----------------	---	---

「教育」の事業計画は、135ページへ 

「研究」の事業計画は、140ページへ 

「診療」の事業計画は、142ページへ 

「法人運営」の事業計画は、153ページへ 

**H27年度
1年間の
目標**

各部門 B S C

個人の目標管理・成果評価シート

[本学の理念・目的・使命]

- 理念：医学・看護学の教育・研究とその実践を通して人類の健康と福祉に貢献する。
- 目的：“病気を診ずして病人を診よ”という建学の精神に基づく質の高い医師と看護専門職者を育成し、臨床を支える医学・看護学研究を推進して、国民に適切な医療を提供する。
- 使命：社会のニーズに応えることのできる医師・看護師・保健師の育成と医学・看護学研究を振興して人類の健康と福祉に寄与する。

[本学が目指す将来像(ビジョン)]

- 建学の精神を継承し、社会の共感を得て、国際的にも高い評価を受けることができる質の高い医科大学を目指す。

質の高い医学・看護学教育

- (1) 医学・看護学を深く理解し、豊かな人間性と倫理観を具えた全人的な医療を実践できる医師・看護師・保健師を育成するための特色ある卒前・卒後教育システムを構築する。
- (2) 4 附属病院の特徴を活かした多様な医師・看護師・保健師の育成プログラムを策定する。
- (3) 看護学科と看護専門学校は、協力して看護生涯学修の出発点となる基礎能力の育成に組織的に取り組む。
- (4) 大学院(博士課程と修士課程)教育の充実と改善を推進する。

本学の特色ある研究と臨床に還元できる研究の推進

- (1) 本学に継承されている特色ある研究を発展させる。
- (2) 臨床研究と疫学研究を推進するシステムを構築する。
- (3) 臨床を支える医学・看護学研究を推進する。
- (4) 先進医療を開拓するための医学研究を推進する。
- (5) 高い倫理観に基づいて研究を推進する。

質の高い医療の提供

- (1) 社会のニーズに応えることができる質の高い医療を実践できる附属病院を目指す。
- (2) 安心で安全な医療を提供できる医療システムを構築する。
- (3) 高度で先進的な医療を開発し実践する。
- (4) 医師、看護師および医療職者の技術を向上させるための取り組みを行う。
- (5) 各附属病院の特色を活かして、それぞれの活性化と機能分化を図る。

教育・研究活動を支える安定した財政基盤の構築

大学の地域社会への貢献

創立130年記念事業

- (1) 130年記念事業を継続して行う。

■教育に関する重点施策

1) 質の高い医療人の育成

- ・卒前教育の改善と充実を図る。
- ・国際基準に基づく医学教育分野別外部評価の指摘事項の改善を進める。
- ・新臨床カリキュラムの導入による診療参加型臨床実習のための系統的教育の構築を進める。
- ・臨床研修を充実し、質の高い研修医とレジデントを育成する。
- ・リサーチマインドを持った総合診療医養成プログラムの推進を図る。
- ・看護学科と看護専門学校は、協力して看護教育の向上を図る。
 - ①技術到達目標の達成に向け、効果的学習内容と方法を検討する。
 - ②医療現場との連携、協力を強化する。
 - ③卒業時の技術到達目標を定期的に評価、修正する。
- ・看護学専攻修士課程は、看護学科、看護専門学校および看護部と連携して教育者や専門看護師を育成する。

■研究に関する重点施策

1) 医学・看護学研究の推進

- ・各講座を中心に行われている特色ある伝統的研究と共に先進的研究を推進する。
- ・新大学2号館（仮称）の臨床ラボ設置に向けて研究体制の構築を図る。
- ・学内学外の研究連携を促進する。
- ・研究者としての高い倫理観の涵養のための取組みを進める。
- ・研究者に対して臨床研究の計画・実施のサポートを行う。
- ・医療現場と連携して看護学研究を振興する。
- ・総合医科学研究センターの充実を図る。
- ・研究推進のための競争的研究資金の獲得を推進する。
- ・医学・看護に関する情報を公開するなど地域社会に貢献する。

■医療に関する重点施策

1) 医療安全・感染対策の推進

- ・医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。

2) 各附属病院の活性化と機能分化

- ①附属4病院間の機能の有機的活用を図る。
- ②救急体制の充実
 - ・断らない救急受入れ体制を構築する。
 - ・本院は救急体制を充実させ、新外来棟での救命救急センター設置を目指す。
 - ・柏病院は救命救急センターとしての機能を強化し、地域医療に貢献する。
- ③がん診療の推進
 - ・がん診療に関する専門職者の育成に努め、本院と柏病院は「地域がん診療連携拠点病院」、葛飾医療センター、第三病院は「東京都がん診療連携協力病院」としての機能強化を図る。
 - ・葛飾医療センターは放射線治療の再開と化学療法の拡充を推進する。

3) 患者サービスの推進

- ・患者のニーズに適応した医療を推進する。

4) 地域貢献（医療連携の推進）

- ・前方および後方連携を強化する。
- ・地域医療ニーズに応えられるように医療連携および診療体制の改善充実を図る。
- ・災害拠点病院として行政や医療機関と連携し地域を支援する。

5) 効率的な医療の推進

- ・ICT技術を活用し、医療の効率化を推進する。
- ・附属4病院でのモバイル環境の整備を図る。
- ・電子カルテ化によるデータウェアハウスの構築と活用を図る。

6) 職種間の協力体制の構築

- ・チーム医療を構築するための人材育成を推進する。

7) 予防医学の推進

- ・大学として予防医学に貢献する。

8) 法令遵守の徹底

- ・特に適正な保険診療推進のため、保険診療の基本ルールを教育・研修により周知・徹底する。

9) 適正な収支構造の確立

- ・每期設定される医業利益目標を達成する。
- ・医薬品、医療材料の適正使用、ならびに後発薬品の採用を推進する。
- ・コストマネジメント・プロジェクトで取り組んでいる計画を実行し、4 附属病院医材・物流の効率的運用を推進する。

※平成27年度より、これまで事業計画として取り扱っていた「附属4病院に関する目標」の内容を「医療に関する重点施策」として取扱うこととしました。

■法人運営に関する重点施策

1) 内部統制の強化

2) 法令遵守の徹底

- ・コンプライアンス強化のために具体的施策を推進する。

3) 安定した財政基盤の構築

- ・法人における収支構造の点検を行う。
- ・機関別の事業計画に基づく長期資金計画を策定する。
- ・医療収入の増加と医療経費の削減を図り、堅調な財政基盤の構築を図る。
- ・ICT関連経費の適正化を図る。
- ・コストマネジメント・プロジェクトを中心に経費削減と効率化を図る。

4) 西新橋キャンパス再整備計画の策定と実行

- ・新大学2号館（仮称）、新病院（小児周産期センター（仮称））、新外来棟の建築計画を着実に進める。

5) マスタープランの策定

- ・慈恵大学百年記念事業委員会答申の検証を行う。
- ・大学マスタープランを策定する。

6) 教職員の満足度向上と人材育成制度の強化

- ・職場環境の改善、充実を図る。

7) 業務改善の推進

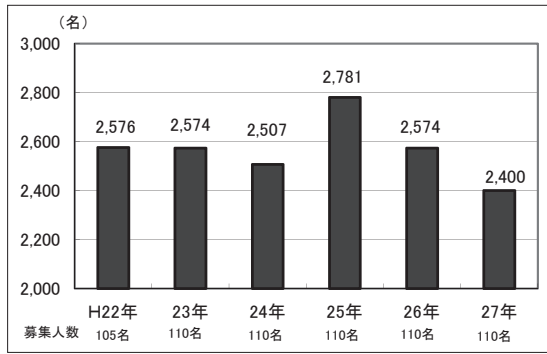
- ・労働生産性の向上に向けた対策を行う。
- ・中期目標・中期計画実現のためにBSC（バランススト・スコアカード）の推進とPDCAサイクルを活用し、単年度事業計画を達成する。

8) その他

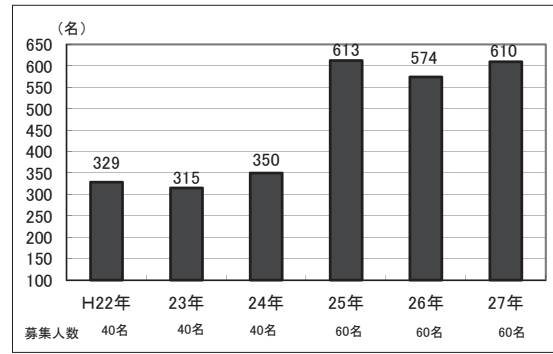
- ・情報公開の推進、広報活動の充実のため本学の教育・研究内容および附属病院の診療内容などを社会に広報し、病診連携、病病連携、同窓会員への情報発信を推進する。
- ・大規模災害対策の再整備とBCP（事業継続計画）を保守・点検する。
- ・地球温暖化防止関連法規を遵守し、エネルギーの有効利用とエコ活動を推進する。
- ・慈恵看護教育130年記念事業の実施

■教育に関する重点施策：参考指標

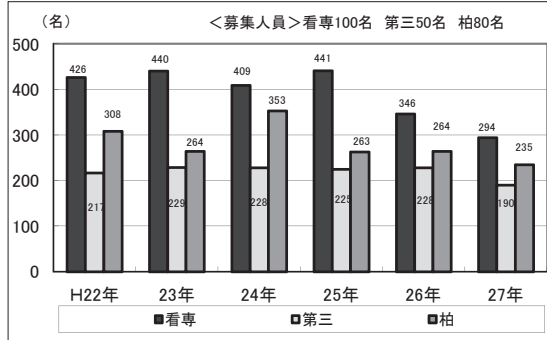
医学科志願者数



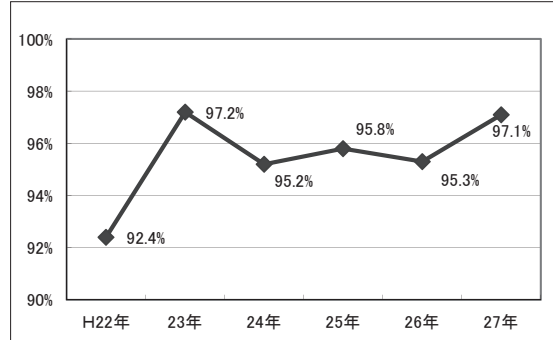
看護学科志願者数



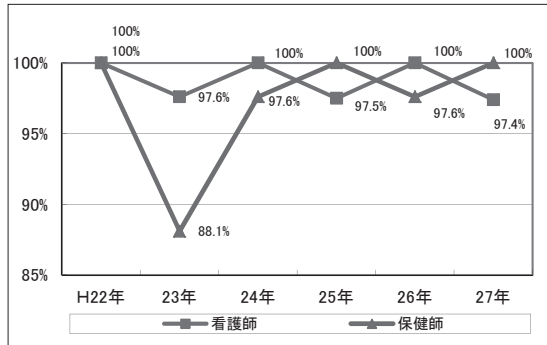
看護専門学校 志願者数



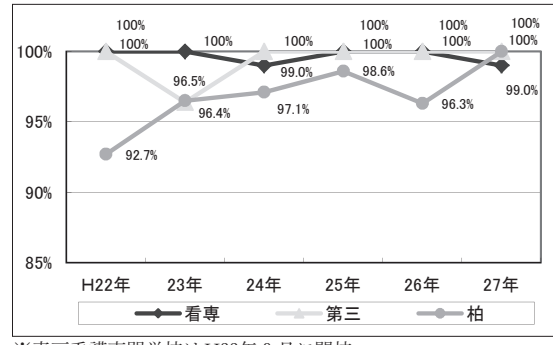
医師国家試験 合格率（医学科）



看護師・保健師国家試験 合格率（看護学科）

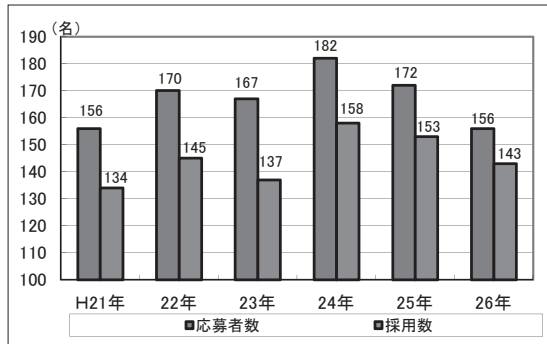


看護師国家試験 合格率（看護専門学校）

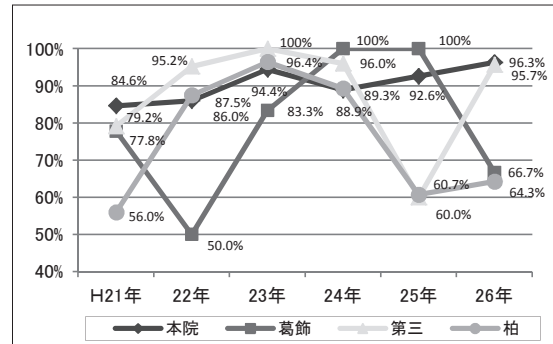


※青戸看護専門学校はH22年3月に閉校

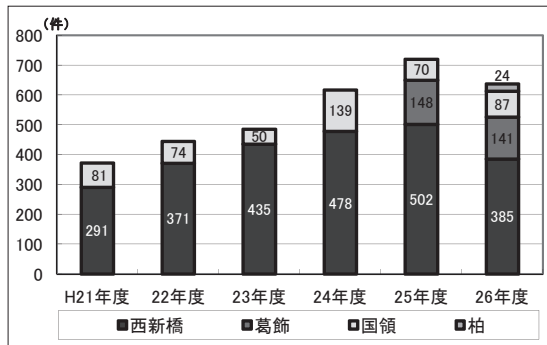
レジデント応募者数、採用数



医師臨床研修マッチングによる定員充足率



シミュレーション教育施設利用数

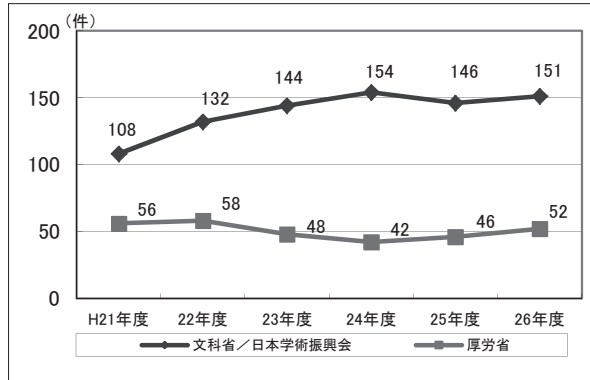


定員	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
本院	52	50	54	54	54	54
葛飾	9	8	6	6	6	6
第三	24	21	25	25	25	23
柏	25	24	28	28	28	28

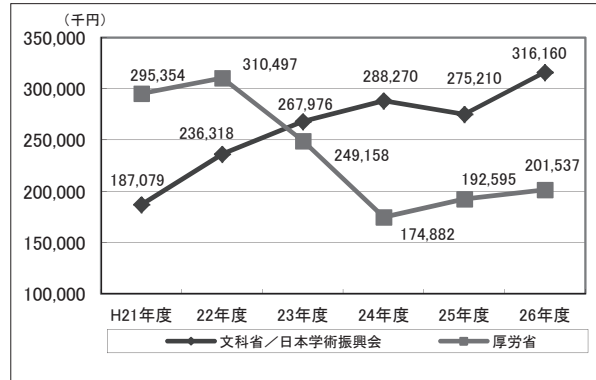
※葛飾医療センターはH25年度から稼働、柏キャンパスはH26年10月より稼働

■研究に関する重点施策：参考指標

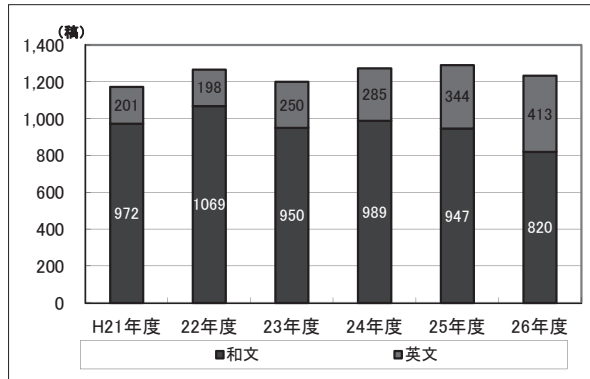
科学研究費補助金 採択件数



科学研究費補助金 採択金額

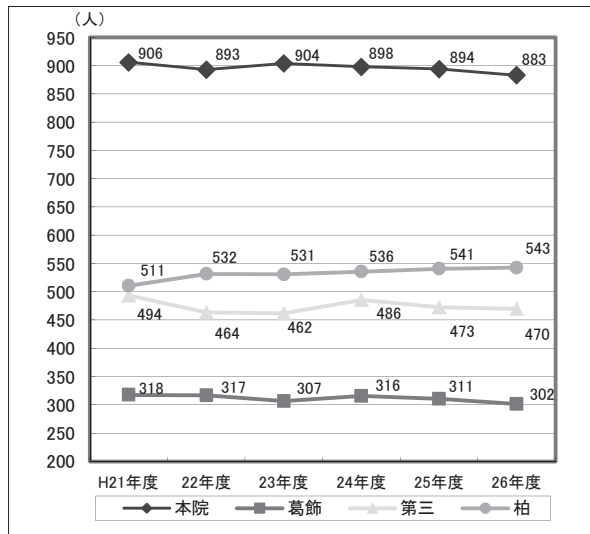


論文発表数

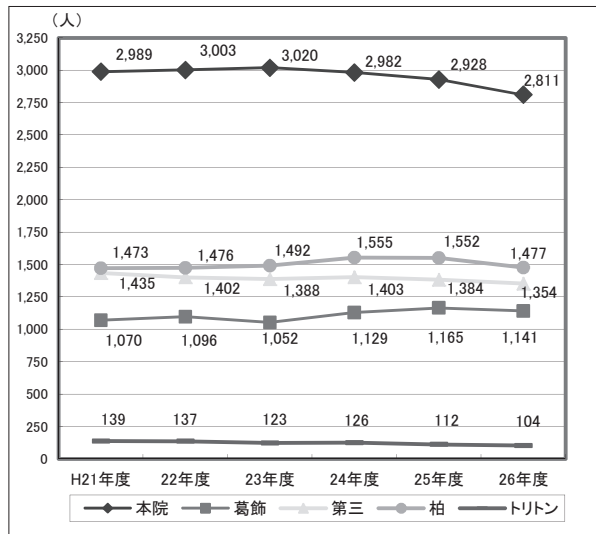


■医療に関する重点施策：参考指標

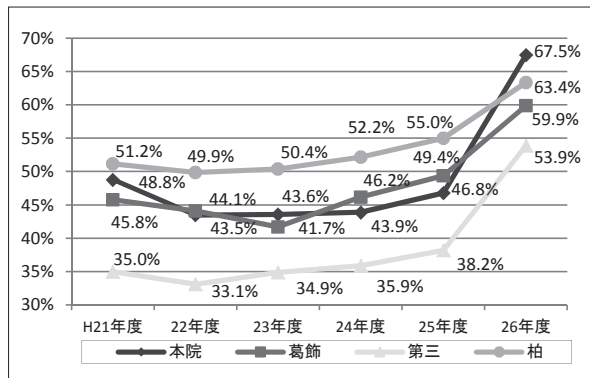
【入院】 1日平均患者数



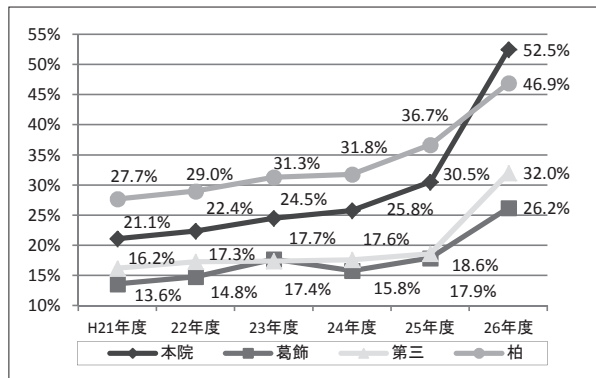
【外来】 1日平均患者数



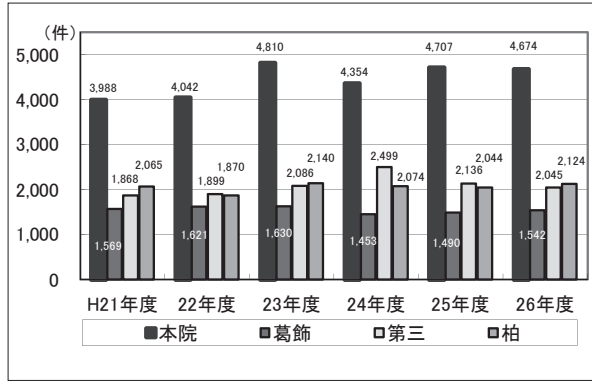
紹介率



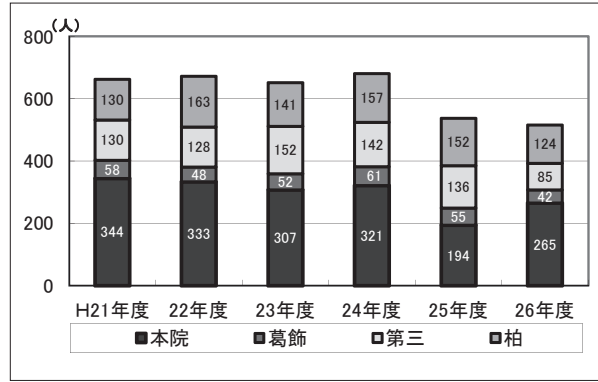
逆紹介率



インシデント・アクシデント報告件数

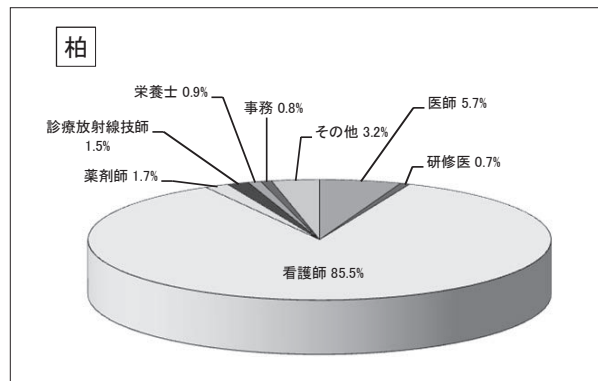
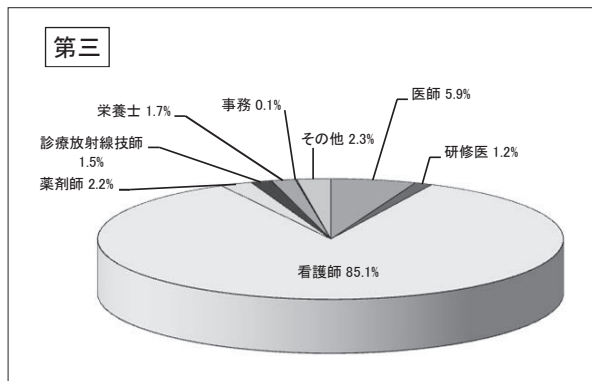
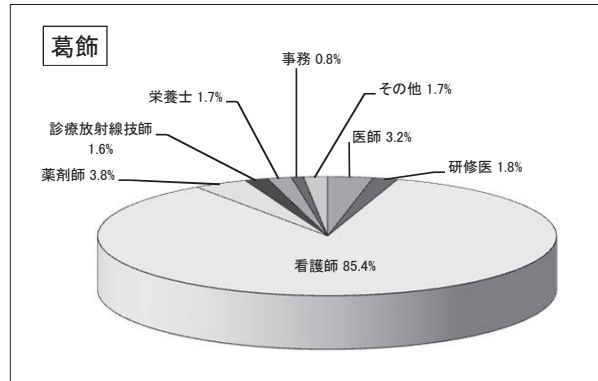
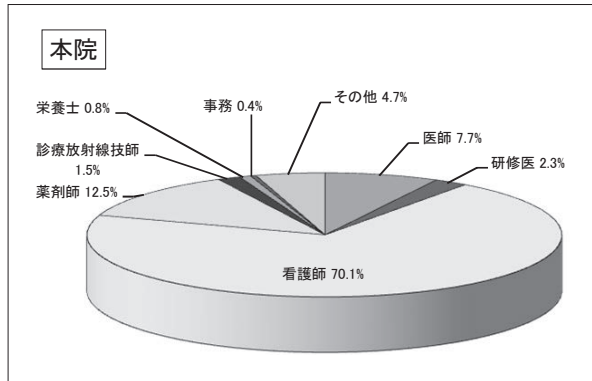


チーム医療構築WG参加者数

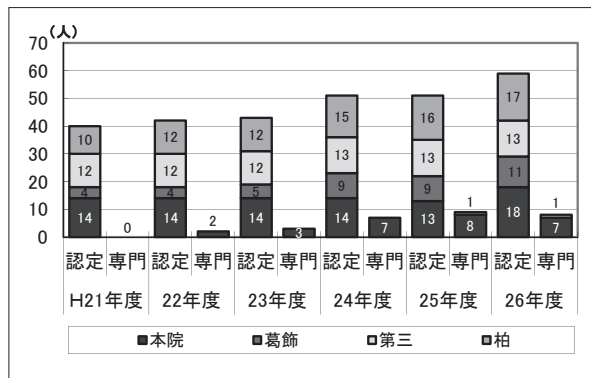


※多職種間のコミュニケーションをテーマにグループ討議を通じて更なる医療安全の質の向上と患者安全の方策について意見交換するワークショップ。H26年度の開催回数は本院3回、葛飾1回、第三2回、柏2回。

インシデント・アクシデント報告 職種別報告件数

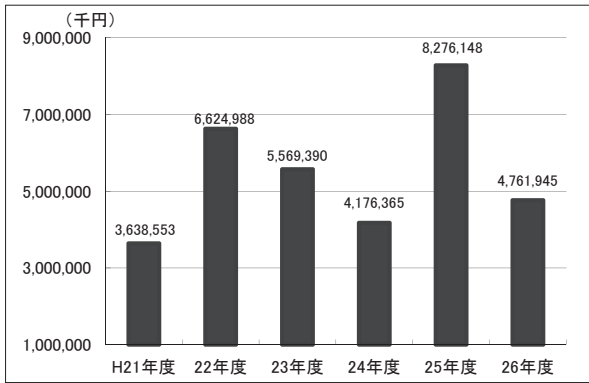


認定看護師数、専門看護師数

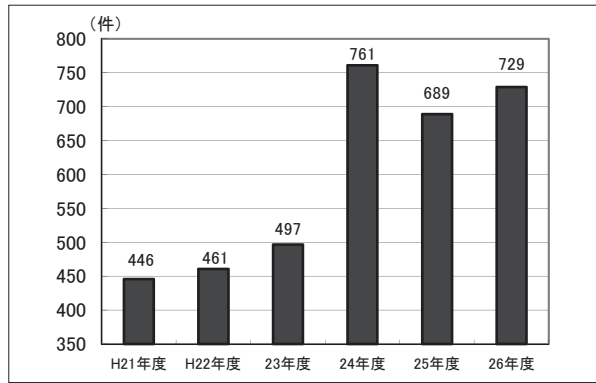


■法人運営に関する重点施策：参考指標

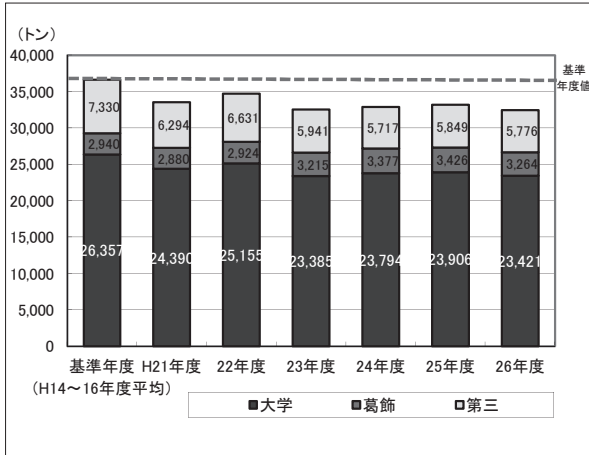
帰属収支差額



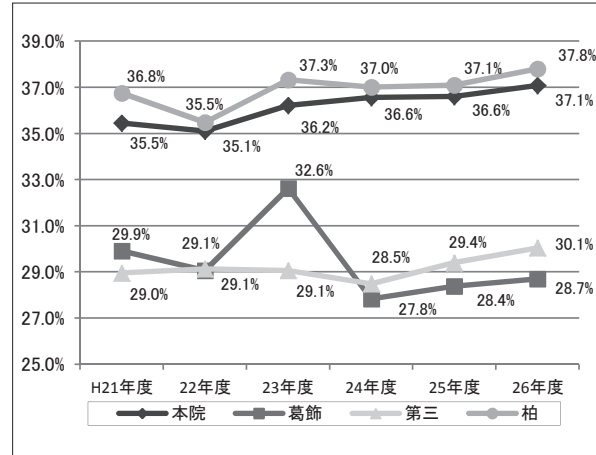
メディア掲出件数



CO₂排出量 (東京都環境確保条例対応)



医療経費率

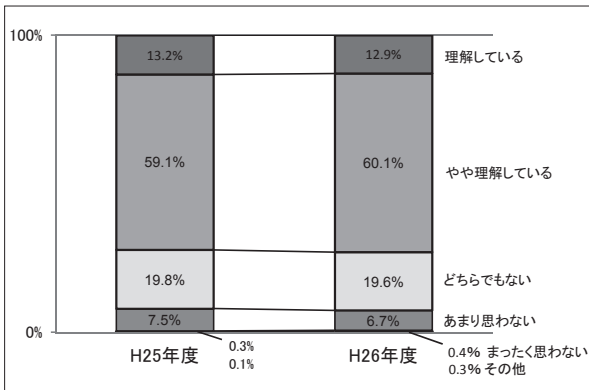


※文部科学省への届出決算書より算出
※衛生管理収入を含む

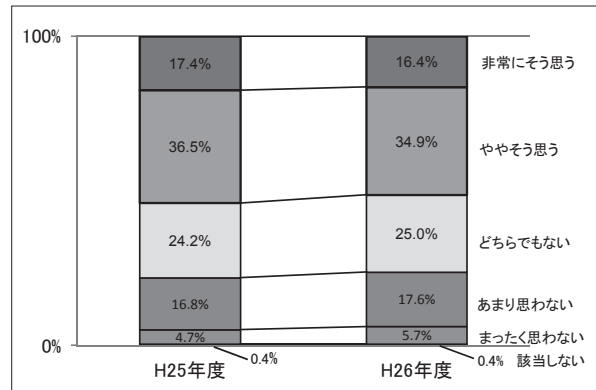
教職員アンケート結果

※回答率 H25年度 68.8% H26年度 66.3%

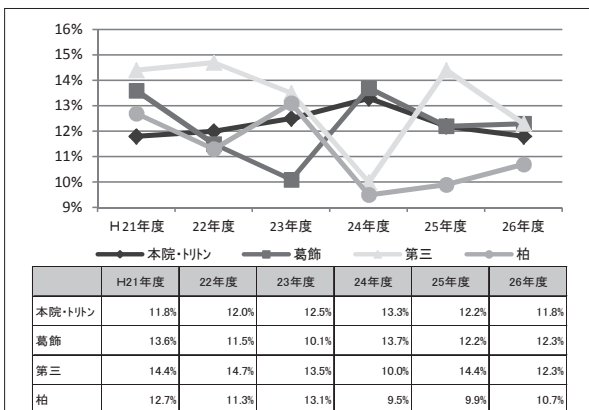
あなたは病院(大学)の理念・使命・目標などを理解していますか？



あなたは、今の職場でこれからも働きたいと思いませんか？



看護師離職率



中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中 期 目 標	指 標 (平成27年度は目標値)	中 期 計 画	主体部署	関連部署・委員会等	
I. 大学の教育・研究・診療等の質の向上に関する目標 1. 教育に関する目標 (1) 教育に関する目標(医学科・看護学科) ○卒前教育 ・将来を見据えて教育理念・教育目標を再構築し、教育の質の向上を図る。 ・問題解決能力を涵養する。 ・高い臨床能力を涵養する。 ・自ら学ぶ態度を涵養する。 ・大学間連携を推進する。 ・厳正で適切な評価システムを構築する。 ・国際基準に適合した医師・看護師教育を実施する。 ・医師・看護師・保健師国家試験合格者の向上を図る。 ・優れた人材の獲得に向けて医学科・看護学科の入学試験方法を改善する。 ・医療人に相応しい人格と社会性を涵養する。 ・多様な進路に対応したカリキュラムを提供する。(研究医・国際貢献など) ・知性と社会性を身につけた医師・看護師を育成するための方策を策定する。	・ 教育内容公開数 H25: 1 H26: 1 H27: 1 ・ 連携大学数 H25: 11 H26: 14 H27: 16 ・ 留学生の受入数 H25: 43 H26: 44 H27: 50 ・ 臨床実習週(時間)数 (医学科) H25: 60週 H26: 62週 H27: 74週 (看護学科) H25: 1,260時間 H26: 1,260時間 H27: 1,260時間 ・ 医学科志願者数 (医学科) H25: 2,574名 H26: 2,400名 H27: 2,450名 ・ 看護学科志願者数 (看護学科) H25: 574名 H26: 610名 H27: 600名 ・ 医師国家試験合格率 (医学科合計) H25: 95.3% H26: 97.1% H27: 100% (新卒) H25: 97.1% H26: 99.0% H27: 100% ・ 看護師国家試験合格率 H25: 100% H26: 97.4% H27: 100% ・ 保健師国家試験合格率 H25: 97.6% H26: 100% H27: 100%	対策(アクションプラン) ①初年次教育を改善する。	学事課	教学委員会	(医学科) 1. 6年一貫教育の中での初年次教育の充実を図る。 2. 変化する新入生の学習態度に合わせて指導を強化する。 3. 初年次教育充実のためのFDを開催する。 (看護学科) 1. スタートアップ宿泊研修を有効に活用する。 2. 看護総合演習Ⅰの内容の点検評価を行う。
		②将来を見据えた大学の理念に沿って教育理念・教育目標を再構築する。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会	(医学科) 1. 外部評価において指摘された部分的適合の項目について改善計画を立てる。 2. カリキュラム委員会を中心に医学科達成指針に沿ったマイルストーンを作成する。
		③知識偏重から知識の展開力を重視した教育に切り替える。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会	(医学科) 4年生全科臨床実習にてログブックを導入し運用する。 (看護学科) 1. 学生との合同会議、区分会議を実施し評価を行う。 2. 基礎科目と看護専門科目との情報共有、連携を深める。 3. 全学年に導入が完了する平成24年度改正カリキュラムの全体評価を行う。
		④診療参加型臨床実習を中心に臨床実習を拡充する。 附属病院の教育機能を充実させる。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会	(医学科) 1. 4年生全科臨床実習にてログブックを導入し運用する。 2. 今年度9月より開始される集合教育では、新たなユニット「症候から病態へ」、「ケースカンファレンス」を開講する。 3. 学生担当教員向けのFDを実施する。また新たに「新入生スタートアップ宿泊研修」をFDとして加える。
		⑤自己学習を促進する教育手法を導入する。 教育内容の公開を促進する。	学事課	教育センター 教学委員会	(医学科) 決定されたフィードバック方法の取り決めに従い、学生へ自己主導型学習システム(SeDLES)を用いて成績フィードバックを実施する。
		⑥学生の主体性および個性を尊重した教育を実施する。	学事課	教育センター 教学委員会	(看護学科) e-ポートフォリオシステムがさらに有効に活用されるよう、システムの改良を図る。
		⑦卒前教育における大学間連携を推進する。	学事課	教学委員会	(医学科) 1. 4大学(東京医科大学、昭和大学、東邦大学、本学)連携事業を継続実施する。 2. 首都大学東京からの履修生受入れを継続実施する。 3. 学生交流のための大学間連携を拡大する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成27年度事業計画

中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
		⑧学習記録と連携させた評価システムを構築する。コンピュータ試験を積極的に導入する。	学事課	教育センター 教学委員会 科目横断評価プロジェクト	(医学科) 4年生を対象に学内CBT(臨床医学科目横断評価)を実施する。 (看護学科) 2年生から4年生を対象とした科目横断総合試験、e-ポートフォリオでのリフレクションの精度を更に高める。
		⑨医学教育と連携した外国語教育の改善を図る。医学生・看護学生の国外留学を支援すると共に、外国の留学生を積極的に受け入れる。	学事課	教学委員会 国際交流委員会	(医学科) 1. 英語研究室、国際交流委員会と連携し、卒前英語教育のカリキュラムを見直す。外国人SPを招聘しネイティブOSCEを開催する。 2. 国外の大学と連携・協定を推進する。 (看護学科) 1. 3年後期に開講する国際看護実践の学習内容の充実および海外医療機関・教育機関における看護研修を実施する。 2. 複数地域の看護研修計画を立案する。地域医療の専門家を招聘し講演会を企画する。
		⑩学生の国家試験準備への支援体制を整備する。	学事課	教育センター 教学委員会 学生委員会	(医学科) 自己主導型学習システム(SeDLES)が多くの学生に利用されるよう継続して周知する。4年生に対してSeDLESを用いた形成評価を導入する。 (看護学科) 1. 学生個々に応じた個人指導、主体的なグループ学習の推奨を継続して行う。 2. 科目横断総合試験を効果的に活用する。
		⑪入学試験方法を継続的に改善する。	学事課	入試検討委員会	(医学科) 継続して地域枠入学選抜方法について検討する。 (看護学科) 入試分析会などでの情報収集、学生アンケートによる効果的な入試対策について継続検討を行う。またICT活用について継続して検討する。
		⑫教養教育の高学年への拡充を図る。医師のプロフェッショナルリズムを意識した人格教育・社会教育を充実させる。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会	(医学科) 医学科達成指針達成のためのマイルストーンを作成するとともに、教養教育の拡充を行う。 (看護学科) 継続的に看護総合演習IVにおいて、医学科との共修による倫理教育を充実させる。
		⑬選択制カリキュラムの充実を図る。臨床実習の拡充に併せ研究医養成コース・グローバルヘルスコースなどの選択の幅を広げる。	学事課	カリキュラム委員会	(医学科) 1. 医学科1年生から6年生にコース「医学総論I～VI」、選択ユニット「医学研究I～VI」を開講する。 2. 研究医養成を目的としてMD-PhDコースの卒前教育部分を導入する。 (看護学科) 継続的に選択科目を開講し内容の充実を図る。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
		⑭ 広報活動に努め、看護学科の受験倍率の確保を図る。	学事課	広報課 広報委員会	(看護学科) 1. 大学ガイド作成、オープンキャンパス、高校での模擬授業、予備校等の大学説明会など、例年通り広報活動を継続する。 2. オープンキャンパスでは、在学生と訪問者が交流できるようなキャンパス案内を検討する。
		⑮ 総合診療医育成のため教育体制を構築する。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会	(医学科) 1. 家庭医療学開発センターと連携し、教育プログラムを開発し実施する。 2. 高齢者医療体験実習を必修科目として実施する。
○大学院教育 ・臨床を支える研究を推進する。 ・高い倫理観と判断力、基礎研究、臨床研究に優れた研究者を育成する。 ・研究者育成のための実効ある方策を立てる。 ・社会に開かれた大学院として、生涯学習の場を提供する。 ・大学院教育のカリキュラム評価システムを構築する。 ・看護実践を支える看護研究を推進する。 ・大学院間連携を図り、幅広い研究を可能とする。	・改訂プログラム数 H25: 2件 H26: 10件 H27: 2件 ・大学院生数 H25: 133名 H26: 135名 H27: 135名 ・学位授与数 H25: 62名 H26: 49名 H27: 57名 ・学位論文のインパクトファクター(平均) H25: 3.55 H26: 2.73 H27: 3.00	① 豊富な症例を対象とした臨床研究を行うため基盤整備を行う。 トランスレーショナル研究を推進する環境を整備する。	学事課	大学院委員会	(博士課程・修士課程) 4 大学院連携事業(昭和大学、星薬科大学、上智大学、本学)として昭和大学でがん医療人WSを開催する。 (博士課程) CITI-Japanによるe-ラーニング受講を推進するためオリエンテーション、大学院特別セミナーで周知する。
		② 研究者として必要な倫理観、判断力を涵養するプログラムの充実を図る。	学事課	大学院委員会	(博士課程) 1. がん治療医療人コースを開始し、4 大学間(昭和大学、星薬科大学、上智大学、本学)で連携を図り、がん医療人コースの公開講義を継続実施する。 2. 萌芽的共同研究推進費を拡充したことを評価できる仕組みを構築する。
		③ 共通カリキュラムの改善を図る。教職員を対象とした公開講義を積極的に行う。	学事課	大学院委員会	(博士課程) 大学院特別セミナーで寄せられた意見を参考に以下の見直しを実施する。 ・医の倫理の授業曜日の変更 ・アイソトープ(A・B)コマ数の変更
		④ 社会人入学の推進を図る。	学事課	大学院委員会	(博士課程) 1. 社会人大学院生向けにインターネット上に大学院生向けのサイトを作成する。インターネット上で提出時に使用する書式をダウンロードできるよう整備する。 2. CITI-Japanによるe-ラーニング受講を推進するためオリエンテーション、大学院特別セミナーで周知する。
		⑤ 看護学専攻修士課程における「教育・研究」を改善し質を高める。	学事課	大学院委員会	(修士課程) 大学院生の学会参加、発表を継続して支援する。
		⑥ 大学院生からの大学院カリキュラム(共通カリキュラム・選択カリキュラム)評価を定期的実施する。	学事課	大学院委員会	(修士課程) 大学院生とともに授業評価を継続し、大学院委員会にフィードバックする。
		⑦ 大学院生の論文作成状況を適切にモニターする。	学事課	大学院委員会	(博士課程) 年度末に大学院生全員に研究活動状況調査を実施する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
○卒業教育 ・卒業教育機関としての質の向上を目指す。 ・卒業教育カリキュラムを改善し公開する。 ・同窓および地域医療者に生涯学習の場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・レジデント応募者数 H25:172名 H26:156名 H27:170名 ・レジデント採用数 H25:153名 H26:143名 H27:150名 ・医師臨床研修マッチングによる定員充足率 H25:91% H26:91% H27:100% 	①初期臨床研修プログラムならびに指導体制の更なる充実を図り学内外の医学生に公開する。	臨床研修センター	教育センター	(臨床研修センター) 1. 臨床研修プログラムは研修管理委員会を通じて適宜見直し、更なる充実を図る。 2. 今後も指導医講習会を中心に指導体制の充実を進める。また、地域指導医の指導充実を図る。
		②専門修得コース(レジデント)における各科プログラムの更なる充実を図り学内外の研修医等に公開する。	臨床研修センター	教育センター	(臨床研修センター) 1. 専門修得コース(レジデント)プログラムはレジデント委員会を通じて各科に適宜見直しを依頼し、更なる充実を図る。プログラムはホームページに掲載すると共に、冊子として広く配布する。 2. 屋根瓦教育方式の医師教育プログラムと医療安全、感染対策講習を実施する。
		③看護における臨床技能を高めるための研修を実施する。	教育センター	慈恵看護教育あり方会議	1. スキル向上と生涯教育として基礎教育、臨床8部署に拡大する。 2. 看護実践力、看護マネジメント力向上のための段階的研修を3回開催する。
(2) 教育の実施体制等に関する目標 ・教育環境を整備する。 ・教育力の向上に努める。 ・教員評価を推進する。 ・教育評価を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニング実施数 H25:279件 H26:335件 H27:340件 ・シミュレーション教育施設利用数 H25:659回 H26:637回 H27:660回 	①効果的な教育ができるように、講義室やICT環境を含む教育設備を整備する。	学事課 教育センター	教学委員会	(学事課) 1. 次年度から開始される診療参加型臨床実習に向けて、各分院におけるシミュレーション教育内容を検討し、具体案を作成する。 2. 高木2号館南講堂にWiFi環境を整備する。 (教育センター) 1. e-ラーニングシステムの利用を卒前、卒後で280回の実施を支援する。 2. 4病院シミュレーション教育施設において、700件の利用を支援する。 3. e-ポートフォリオシステムを医学科臨床実習において、28診療科での利用を支援する。
②カリキュラムに見合った、教員の適正配置と教員数を検討する。		教員・医師人事室		関連部署と協力し適切な教員数を検討する。	
③教育能力向上のための教育研修を実施する。		学事課 総務課 (生涯学習センター) 教育センター	生涯学習委員会 FD委員会	(医学科) 1. 医学教育セミナーを企画し実施する。 2. 臨床実習指導医養成FDを継続実施し、受講者数を300名以上にする。 (看護学科) カリキュラム改善を視野に入れ、看護学科主催FDを2回以上、大学院合同FDを1回開催する。 (総務課) 生涯教育のための月例セミナーを年8回、夏季セミナーを年1回、継続的に開催する。 (教育センター) 医学教育セミナーを企画し実施を支援する。	
④診療参加型臨床実習の拡充のため、臨床実習指導医のFDを充実させる。		学事課	教学委員会 カリキュラム委員会 臨床実習委員会	(医学科) 分院におけるFD(説明会)を開催する。	

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中 期 目 標	指 標 (平成27年度は目標値)	中 期 計 画	主体部署	関連部署・委員会等	
		⑤教育アドバイザーを導入する。	学事課 教育センター	教学委員会	(教育センター) 教育アドバイザーの導入を検討する。
		⑥臨床実習を行う学外の協力病院におけるFDを導入する。	学事課 教育センター	教学委員会 臨床実習委員会 公開講座委員会	(医学科・教育センター) 臨床実習協力病院向けの説明会を開催する。 (看護学科) 1. 前年度研修会の内容を発展させ、計画する。 2. 平成27年6月と9月に市民向け公開講座を企画、実施する。講師は看護学科教員とする。 3. 平成28年2月に専門職者向け公開講座を企画する。 (教育センター) クリニカル・クラークシップの到達目標を提示し、臨床実習を行う学外3病院に協力を依頼する。
		⑦教員評価制度の運用に基づく体系的人事制度を構築する。	教員・医師人事室		事務部門による業績入力を100%行うとともに教員本人による個別入力を更に促進し、昇格審査に活用する。
(3) 学生への支援に関する目標	・医学教育セミナーの開催数 H25：1回 H26：3回 H27：3回	①学生支援のための教員組織を再構築する。	学事課	学生委員会	(医学科) 学生支援のための教員組織について、父兄会開催時に継続して説明する。 (看護学科) 学生生活アドバイザー制度の評価を継続し、更に充実を図る。
		②学力および経済的に問題のある学生に対応する体制を改善する。	学事課	教育センター 学生委員会	(医学科) 1. 秋期父兄会時に学年別懇談会を実施し周知する。 2. 全学生に成績のフィードバックを実施する。 (看護学科) アドバイザーと学生委員会との連携による支援体制を更に充実させる。
		③奨学金制度を充実させる。	学事課	奨学金委員会	(医学科) 1. 日本学生支援機構の海外短期派遣助成制度を継続して申請するとともに、海外学生の受入れに関する助成制度を申請する。
		④精神的支援を必要とする学生のための支援システムを構築する。	学事課	精神神経科 学生委員会	(医学科) 情報共有の観点から、学生相談室と学生部長との連携について検討する。 (看護学科) 学生相談室の周知策および学生が更に利用しやすい相談体制構築のための検討を行う。
		⑤メンタルヘルスの教育を拡充する。	学事課	精神神経科 学生委員会	(医学科) 学生のメンタルヘルスに関する教職員向けの研修会実施方法について精神神経科、学生相談室、学生部長、学事課で検討する。 (看護学科) 教職員向けのメンタルヘルスについての研修会を継続して企画する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(4) 看護専門学校に関する目標 ・看護専門学校の教育の向上を図る。 ・優秀な学生を確保する。	・看護師国家試験合格率 (新橋校) H25:100% H26:99.0% H27:100% (第三校) H25:100% H26:100% H27:100% (柏校) H25:96.3% (既卒1名含) H26:100% (既卒3名含) H27:100% (3校平均) H25:98.7% H26:99.6% H27:100% ・附属病院への就職者率 (新橋校) H25:97.8% H26:92.0% H27:90%以上 (第三校) H25:90.9% H26:91.3% H27:90%以上 (柏校) H25:84.0% H26:87.0% H27:90%以上 (3校平均) H25:91.5% H26:90.1% H27:90%以上	①看護実践を重視した看護教育を行う。	看護専門学校		1. 卒業時看護実践能力の調査を実施し、指導方法に反映する。 2. 自己点検自己評価は3校共通フォーマットを用いて推進する。
		②附属4病院を活用した臨地実習カリキュラムを検討する。	看護専門学校		多様な臨地実習場所を確保し、臨地実習環境を整備する。
		③学生生活支援を積極的に行う。	看護専門学校		1. 国家試験、就職100%を支援する。 2. 学生確保のため、多様な学生に対応した修学資金のあり方を検討する。 3. 休学者、単位未履修者数を減少させる。
		④学生確保のために積極的な広報活動を行う。	看護専門学校	広報課	1. オープンキャンパス、ホームページの内容充実、定期更新を行う。 2. 高校訪問を推進し連携を強化する。
		⑤看護教員の確保に努める。	看護専門学校		1. 各校で教員を募集し養成する。 2. 学内より看護教員養成講習会へ定期的に派遣する。
2. 研究に関する目標 (1) 研究水準および研究成果に関する目標 ・国際的な視野に立った先進的研究を推進する。 ・質の高い基礎医学および臨床医学研究を振興する。 ・外部競争的資金の獲得を支援する。	・文部科学省科学研究費補助金 採択件数 H25:146件 H26:151件 H27:155件 ・論文発表数 H25:1,291稿 H26:1,233稿 H27:1,300稿	対策(アクションプラン) ①研究業績を把握し評価する。 ②教員の職位に応じた論文発表数の基準を設定し、評価する。 ③国際誌への投稿を推進し、支援する。論文執筆のためのFDを継続して行う。	学事課 学事課 学術情報センター	大学院委員会 学術情報センター 大学院委員会	(博士課程) 年度末に大学院生全員に研究活動状況調査を実施する。 (看護学科) 第三病院、第三看護専門学校との共同研究を充実させるため、研究発表会を計画する。 (教員・医師人事室) 臨床教授など新たな職名の新設も含めて学長諮問会議にて継続検討する。 1. 医学論文書きかた講習会(大学院共通カリキュラム)を4回以上継続して開催する。 2. 論文執筆時に必要となるデータベース、文献管理システムの利用説明会を開催する。 3. 論文執筆およびプレゼンテーション資料作成を支援する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中 期 目 標	指 標 (平成27年度は目標値)	中 期 計 画	主体部署	関連部署・委員会等	
		④ Jikeikai Medical Journal、東京慈恵会医科大学雑誌の改善・充実を図る。成医会の改善・充実を図る。	学術情報センター 総務課		(学術情報センター) 1. Jikeikai Medical Journal、東京慈恵会医科大学雑誌の合同編集委員会を年4回以上継続して開催し、両誌の改善、充実に向け検討する。 2. 両誌の内容をインターネットで参照できるよう、掲載記事を本学の機関リポジトリに登録する。 3. Jikeikai Medical Journal、東京慈恵会医科大学雑誌への投稿を広報する。 (総務課) 成医会幹事・運営委員会にて、参加者が興味をもつ講演テーマの検討を継続して行う。
		⑤ 若手研究者による競争的研究資金の獲得を支援する。	研究支援課	教育研究助成委員会	科研費申請のための書き方講習会、日本学術振興会特別研究員応募申請のための講習会、英文論文の書き方講習会を継続して開催する。
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標 ・透明性・公正性・中立性の高い研究を推進する。 ・研究環境を整備する。 ・先進的研究実施体制を構築する。 ・寄付講座制度を活用する。 ・医師の研究時間を確保するために効率的な人員配置をする。 ・効率的に人員を配置する。 ・学内横断的研究プロジェクトを推進する。	・大型プロジェクト研究事業の採択数 H25：1件 H26：0件 H27：1件 ・寄付講座設置数 H25：2講座 H26：2講座 H27：3講座	① 研究と研究費の執行が適正に行われる体制を構築する。	研究支援課 監査室	教育研究助成委員会	研究倫理推進センターおよび研究適正化特別委員会を新たに設置し適正な研究活動の推進・支援を強化する。
		② 臨床研究支援体制を構築する。研究機器の運用効率を高める。	研究支援課		研究者行動規範を策定する。
		③ 薬物治療学研究室、臨床疫学研究室、分子疫学研究室は臨床試験支援センターと連携し、臨床研究を推進する。	研究支援課	大型プロジェクト対策委員会 総合医科学研究センター	1. 臨床研究支援センターの機能(臨床研究教育、計画書の作成支援、統計解析支援、研究実施支援、モニタリング)を充実させ体制を強化する。 2. 文部科学省「私立医科大学戦略的研究基盤形成支援事業」に新規研究プロジェクトを申請し、臨床研究を推進する。
		④ 先端研究を推進する体制を作る。学内共同研究を推進し、支援する。	研究支援課	大型プロジェクト対策委員会 総合医科学研究センター	1. 先端研究を推進するための学内共同研究を支援する。 2. ホームページを通じ研究の情報を発信すると同時にシンポジウムなどを行い拠点センターにおける研究を推進する。
		⑤ トランスレーショナル研究推進体制を作り振興する。	研究支援課	大型プロジェクト対策委員会 総合医科学研究センター	1. 大型プロジェクト対策委員会などを通して学内で複数のトランスレーショナル研究を推進する。 2. 萌芽的共同研究推進費を充実させ研究推進体制を振興する。
		⑥ 寄付講座を振興する。	大学事務部 研究支援課		(大学事務部) 寄付講座設置に関する規約を整備する。 (研究支援課) 1. 寄付講座設置につながるような魅力ある学内研究を推進する。 2. 寄付講座の維持、研究を推進する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(3) 総合医科学研究センターに関する目標 ・各研究所・研究室の活動を定期的に点検・評価し、特色ある研究を推進する。 ・競争的研究資金の獲得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 総合医科学研究センター研究成果報告会開催数 H25: 0回 H26: 1回 H27: 1回 学内共同研究数 H25: 35件 H26: 42件 H27: 42件 	①自己点検・評価を推進し外部評価を行い、組織を再構築する。	研究支援課	総合医科学研究センター	総合医科学研究センターが効果的に機能するよう組織の維持・管理を運営会議にて集中的に行う。
		②学内共同研究を企画・推進する。	研究支援課	総合医科学研究センター	総合医科学研究センターを中心とした共同研究を推進する。
		③各部署の特色ある研究を推進し、研究成果を積極的に開示する。	研究支援課	総合医科学研究センター	定期的に研究成果の発表を行い、各講座との共同研究を推進する。
(4) その他 ・医学・看護に関する情報を公開し社会に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座開催数(一般市民および地域医療者を対象) H25: 37回 H26: 36回 H27: 36回 	①知的財産を社会に還元するために市民公開講座を積極的に開催する。	教育センター	公開講座推進委員会	4機関で30回の公開講座を開催する。
3. 診療に関する目標 ●本院に関する目標 (1) 医療の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 先進医療承認件数 H25: 7件 H26: 6件 H27: 8件 紹介率 H25: 46.8% H26: 67.5% H27: 70.0% 逆紹介率 H25: 30.5% H26: 52.5% H27: 60.0% DPC病院1群としての各機能評価の充実 効率性 H25: 0.00565 H26: 0.00857 複雑性 H25: 0.00000 H26: 0.00000 H27: 複雑性指数を「0」より上げる カバー率 H25: 0.00476 H26: 0.00932 救急医療 H25: 0.00226 H26: 0.00464 地域医療 H25: 0.00189 H26: 0.00459 	<p>対策(アクションプラン)</p> <p>①特定機能病院としての機能を充実させる。</p> <p>②がん診療連携拠点病院としての機能を充実させる。</p> <p>③人材育成(スキルアップ)を行う。</p>	管理課	管理課	<ol style="list-style-type: none"> 特定機能病院としての機能を更に充実させるため、各診療科へ病院としての支援策強化や実施申請方法の簡素化に向けた検討を行う。 厚生労働省ホームページなどを随時チェックし、最新情報を入手する。 3,300件がん登録を目標とし、がん登録関連情報を学内外に周知する。 より質の高い患者相談に応じる。 緩和ケア研修会の受講人数増加および緩和ケア体制を拡充する。 緩和ケアチームの増員および緩和ケア外来の診療日増加を目指す。 がん診療連携パスの運用件数は80件を目標とし、更なる運用拡大を目指す。 国立がんセンターとの交流により、「地域がん診療連携拠点病院」の機能向上を図る。 緩和ケアチームを2チーム編成し、がん患者の疼痛緩和などの需要に対応する。 キャンサーボードの定例会議開催による腫瘍センター機能の更なる充実を目指す。 医療安全カンファレンス、CPCによる症例検討への出席を推進する。 鏡視下手術トレーニングコースの運用を委員会を通じて継続する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
	・DPC地域医療指数・体制評価指数 H25:9.11P H26:9.6P H27:10.0P ・5大がん+前立腺がんのパス運用数 H25:51件 H26:87件 H27:80件 ・公開講座数 H25:3回 H26:3回 H27:3回 ・研修医のCPC出席率 H25:100% H26:100% H27:100% ・認定看護師数 H25:4名 H26:5名 H27:8名	④院内研修制度の充実を図る。	教員・医師人事室		医師採用時のオリエンテーションを医療安全推進室と共に実施し、受講率を100%とする。
		⑤専門職の充実	看護部	病院運営会議	1. 前年度の教育課程修了者9名全員が認定資格を取得する。 2. 次年度の資格取得を目指し4名の看護師を4分野(摂食嚥下障害看護、緩和ケア、脳卒中リハビリテーション看護、救急看護)の教育課程へ進学させる。
		⑥チーム医療の強化・推進	病院事務部	病院運営会議	1. Team STEPPSを管理者以外の教職員に再度浸透させ、医療安全および感染対策を強化する。 2. 特定機能病院としての機能を強化するために、紹介率、逆紹介率、DPC機能評価係数の向上を図る。 3. クリニカルインディケーターをホームページに掲載する。
		⑦救命救急体制の強化を図る。	業務課	救急部委員会	1. 近隣救急隊と連携を密にとり、重症症例の救急搬送受入れ体制の周知を図るなど、時間外選定療養費制度導入の顕著な効果を引き出す。 2. 断らない救急体制の構築を図る。
(2) 先進(高度)医療を開発し、施行する。	・先進医療新規認定数 H25:0件 H26:1件 H27:2件 ※H25の申請件数は2件		管理課	各診療科 先進医療委員会	1. 診療科からの要望に対応できるように常に最新の情報を収集する。 2. 医療の質・技術向上に取り組み、患者ニーズに対応した先進医療を提供する。
(3) 医療安全・感染対策管理体制の充実と推進を図る。	・院内感染防止のためのラウンド数 H25:391 H26:309 H27:268 ・院内感染防止のためのカンファレンス数 H25:63件 H26:78件 H27:102件	①医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。	医療安全管理部 感染対策室		1. ハイリスク合同カンファレンスの活性化と円滑な運用を図る。 2. Team STEPPSを主体とした医療安全文化の醸成を図る。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(4) 患者・家族の満足度の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情・クレーム件数 (管理課) H25: 283件 H26: 315件 H27: 250件 (看護部) H25: 104件 H26: 113件 H27: 100件以下 ・説明と同意書の整備件数 H25: 3件 H26: 3件 H27: 5件 	①インフォームド・コンセントを徹底する。	病院事務部 業務課 医療安全管理部 患者相談室 看護部	病院運営会議	(病院事務部) クレーム対応やご意見箱への投書内容から抽出したインフォームド・コンセント関連項目を該当部署へフィードバックし、患者、家族の満足度向上を図る。 (業務課) 正しいインフォームド・コンセントを徹底するために、改善指導や関連委員会などで警鐘事例報告を行う。 (医療安全管理部) 1. 医療安全に関する事例において、患者への説明と同意が適正に行われているかなど、それぞれの案件ごとに検証する。 2. 新規制定の説明と同意書の審査を迅速に実施する。 (患者相談室) 患者、家族からのインフォームド・コンセントに関する相談時は、説明を補完し、各科との連携を密に取り患者の理解を深める。 (看護部) 可能な限りインフォームド・コンセントに同席し患者、家族の意思決定支援を行う。
		②教職員マナーの向上を図る。			
(5) 地域連携促進ときめ細やかな医療サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介率(保険法) H25: 46.8% H26: 67.5% H27: 70.0% ・逆紹介率 H25: 30.5% H26: 52.5% H27: 60.0% 	①患者支援・医療連携センターの機能を十分に発揮する。	患者支援・医療連携センター		<ol style="list-style-type: none"> 1. 患者を断らない病院を目指す。また紹介元へ必ず返書する。 2. web予約の導入と運用の拡大を図り、初診患者の取患率を高め、紹介率を向上させる。 3. 病院検索システムの導入と同窓開業医マップを更新する。 4. 新規紹介患者増加を推進する。 5. 病診連携、病病連携を推進しPFMの活性化を図る。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(6) 臨床研究を促進する。		①薬物治療学研究室、臨床疫学研究室、分子疫学研究室と連携し、臨床研究を推進する。	臨床試験支援センター		<ol style="list-style-type: none"> 臨床研究支援センターと連携し、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針および運用ガイダンスなどに対応し、研究の実施を支援する。 臨床研究を適正に実施するための実施手順およびデータの信頼性確保に対する支援体制を構築する。 臨床試験や治験に係る病院および大学の各部門と連携し、臨床研究の実施体制を強化する。
(7) 効率的医療を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 中央棟手術室利用率(日勤帯) H25:70% H26:70% H27:70% 外来棟手術室利用率 H25:42% H26:37% H27:45% 	①効率的な診療体制の構築を図る。	病院事務部		SCU(ストロークケアユニット)を稼働し、年間増収予算を達成する。
		②手術室の安全で効率的な運用を図る。	管理課	手術・中材・ICU運営委員会	【運用面】 <ol style="list-style-type: none"> 手術件数減少の要因にならないよう、適切な運用を引き続き心がける。 SCUの設置に伴い、緊急手術の受け入れ態勢を充実する。 外来棟手術室の内視鏡部利用により、50%の利用率を目指す。 【安全対策】 <ol style="list-style-type: none"> 術野感染(SSI)の発生数を減少させる。 再手術例の検討をより充実する。 外来棟手術室での内視鏡部利用に伴い、介助も含めてリスク管理を向上させる。 【管理面】 <ol style="list-style-type: none"> 医療材料管理システムの導入により、効率的運用ができるようにする。 収益を意識した手術データ管理と情報の共有を図る。 新外来棟建築後の運用を踏まえた管理体制を構築する。
		③救急患者受入れの体制整備と推進を行う。	業務課	救急部委員会	<ol style="list-style-type: none"> 救急部来院者データベースシステムの導入効果を最大限に引き出し、救急搬送患者の受入れ強化を図る。 断らない救急受入れ体制を構築する。
(8) ICTを充実し、有効活用する。		①電子カルテを導入する。	システム課	情報システム統括委員会 情報システム運営会議	本院の電子カルテシステム稼働に向けて、導入した病院の稼働状況、懸案事項を関連委員会にて検討を開始する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成27年度事業計画

中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成27年度事業計画
(9) コスト管理の強化と収益性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊材料費・消耗品費 経費率削減(平成24年度実績ベース) ・特殊材料費 H25: 0.26%減少 H26: 0.003%減少 H27: 0.5%以内の増加 ・消耗品費 H25: 0.05%減少 H26: 0.12%増加 H27: 1.0%減少 ・原価率 H25: 93.1% H26: 計算中 H27: 平成26年度分確定後設定 ・後発医薬品の数量シェア H25: 24.5% H26: 41.3% H27: 60.0% 	①月次医療収支額を把握し活用する。	病院事務部		医療収入の改善策を計画・実行し、医療収支予算を達成させるため、各診療部との面談を実施する。
			病院事務部		本院病院経営検討会および保険診療適正化WG(仮称)を中心に医療収支の改善や保険診療の適正化について取組む。
			病院事務部	企画部	
		②他大学とのDPCデータのベンチマークを実施し、活用する。	企画部		<ol style="list-style-type: none"> 1. DPC様式1およびDファイルによるベンチマークを継続し、経営上有益なデータを分析・報告し、経営改善に活用する。 2. 病院機能分化に伴う特定機能病院の要件に関わる分析・情報提供を行う。 3. 診療部長面談などにて迅速な情報提供を行い、経営改善に活用する。
		③医療材料のSPD業務の再編の評価を行う。	病院事務部 施設課 企画部	コストマネージメント・プロジェクト	(病院事務部・施設課) <ol style="list-style-type: none"> 1. 用度業務委託に関する評価と将来計画を策定する。 2. 医療材料に対するベンチマークを実施する。 3. 購入単価チェック体制を見直す。(購入単価決定までの決裁権限、承認基準等について再考する。) (病院事務部) 医療安全面に配慮しながら、後発医薬品への切替えを進める。厚生労働省の掲げる後発医薬品数量シェア60%を早期に達成する。 (企画部) コストマネージメント・プロジェクトを中心に、内部環境の把握、大型診療機器管理システムの構築、医療材料・物流管理システムの効率的運用、各診療科(教職員)へのコスト意識の周知を図る。
(10) 情報公開の条件を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開項目数(手術、合併症率、再入院率、再手術率等) H25: 0件 H26: 0件 H27: 4件 	①診療情報を評価するシステムを構築する。	管理課	企画部	7大学ベンチマーク会議などにおける情報交換を継続する。
(11) 晴海トリトンクリニックの現状評価と将来構想		①晴海トリトンクリニックの機能(組織・診療体制・健診体制)を点検・評価する。	晴海トリトンクリニック	教員・医師人事室 人事課	マスタープランの策定において、今後の晴海トリトンクリニックのあり方、将来構想を検討する。
		②医療機器の計画的な更新を図る。	晴海トリトンクリニック	施設課 外来委員会	

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(12) 総合健診・予防医学センターの充実	<ul style="list-style-type: none"> がん早期発見率(平成24年度実績ベース) H25: 0.1% H26: 0.1% H27: 0.1% メタボリックシンドローム該当者率(平成24年度実績ベース) H25: 14% H26: 7% H27: 6% 女性検診での早期異常状態発見率(平成24年度実績ベース) H25: 3.4% H26: 3.0% H27: 3.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ①がんを中心とした早期発見のため画像伝送システムをはじめ検査伝送システムの病院との連携強化を図る。 	総合健診・予防医学センター		<ul style="list-style-type: none"> 1. ドック受診後の結果説明から医療機関受診までの連携を図り紹介状の回答率を10%アップする。 2. 機能評価受審後指摘事項を改善し、健診の向上に努める。 3. がん登録を確立する。 4. 女性検診(経膈超音波)の検診数を増やし早期発見に努める。
		<ul style="list-style-type: none"> ②特定保健指導を充実させメタボリックシンドローム該当者を減らす。 	総合健診・予防医学センター		
		<ul style="list-style-type: none"> ③女性検診の充実化を図る。 	総合健診・予防医学センター		
<ul style="list-style-type: none"> ●葛飾医療センターに関する目標 (1) コンプライアンスとガバナンスを強化する。 		対策(アクションプラン)			
		<ul style="list-style-type: none"> ①病院機能評価を受審し認定病院となる。 	葛飾医療センター	病院運営会議	<ul style="list-style-type: none"> 病院としてのプロジェクト立ち上げ時期を明確化し、受審までのスケジュールを策定する。
(2) 健全財政を維持する。		<ul style="list-style-type: none"> ①医療の効率化、透明化、標準化を推進する。 ②コスト管理を徹底し収支差額を増大させる。 ③データウェアハウスを活用し管理会計を強化する。 	葛飾医療センター	<ul style="list-style-type: none"> 業務課 管理課 管理課 	<ul style="list-style-type: none"> DPC分析とクリニカルバスの拡充、推進を図る。 1. 医療収入と医療材料費の相関チェックを行う。 2. 人件費と委託費の相関チェックを行う。 DWHによるデータを活用し、収益性・機能性分析などの実践から管理会計を強化する。
(3) オープン・システムを拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> 紹介率(保険法) H25: 49.4% H26: 59.9% H27: 65.0% 逆紹介率 H25: 17.9% H26: 26.2% H27: 30.0% 公開講座平均参加者数 H25: 112名 H26: 97名 H27: 130名 	<ul style="list-style-type: none"> ①附属4病院、地区医師会、連携医療施設、行政とのネットワークを拡大する。 ②教育研修制度を整備する。 ③地域の健康管理・健康増進に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 葛飾医療センター 葛飾医療センター 葛飾医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> 入退院医療連携センター 医療連携メディカルカンファレンス委員会 看護部 医療連携メディカルカンファレンス委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 登録医を拡大する。 2. NKネットおよび地域行政との連携強化を図る。 訪問看護ステーションの支援を継続し、看護師復職支援事業の再開を検討する。 公開セミナーを充実する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成27年度事業計画

中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成27年度事業計画
(4) 診療重点機能を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送数(年) H25:3,532件 H26:3,771件 H27:3,850件 手術件数(年) H25:4,494件 H26:4,519件 H27:4,600件 血液透析件数(1ベッドあたり) H25:1.38回転 H26:1.60回転 H27:1.50回転 	①プライマリーケア・ユニット(救急部・総合内科・小児科)の機能を強化する。	葛飾医療センター	救急部 総合内科 小児科	<ul style="list-style-type: none"> 1. PCU(プライマリー・ケアユニット)と専門外来の連携強化および救急受入れ体制を強化する。 2. 救急車応需率および救急患者数を増加させる。 3. 総合内科体制を再構築する。
		②手術室を効率的に運用する。	葛飾医療センター	手術・中央材料室委員会	手術室の稼働率および手術患者数を増加させる。
		③集中治療室(ICU・CCU)を効率的に運用する。	葛飾医療センター	集中治療室委員会	麻酔部人員の充足と集中治療室病床を効率的に稼働する。
		④当初の計画通り、血液透析ベッドを拡張する。	葛飾医療センター	病院運営会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 次年度は10床拡張するが、初年度は5床増(計25床)の運用で10,900件を目標とする。 2. 血液透析室の増床および透析患者を増加させる。
		⑤がん治療を重点化する。	葛飾医療センター	病院運営会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 東京都がん診療連携協力病院(大腸がん)事業を推進する。 2. がん治療の再稼働を開始する。
(5) 大規模災害に備える。		①BCP(事業継続計画)を策定する。	葛飾医療センター	管理課	BCPの実効性の検証を継続する。
		②DMAT(災害派遣医療チーム)を編成する。	葛飾医療センター	DMAT設置委員会	DMAT隊員の増員を再検討する。
(6) 第二期建築計画を実現する。		①部門毎に活動性を検証し基本計画を立案する。	葛飾医療センター	病院運営会議	別館増築工事を6月に竣工させる。
●第三病院に関する目標					
(1) 総合医療サービスにより安心な医療と思いやりのある対応で地域に信頼される病院になる。	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送数 H25:383件 H26:332件 H27:300件 手術件数(年) H25:5,757件 H26:5,654件 H27:6,000件 病床稼働率(一般) H25:84.0% H26:83.6% H27:88.0% 紹介率 H25:38.2% H26:53.9% H27:55.0% 逆紹介率 H25:18.6% H26:32.0% H27:35.0% 	対策(アクションプラン)			
		①救急搬送患者の受入れを強化し、断らない救急を実現する。	第三病院	救急医療委員会	内科の救急体制を整備する。
		②手術室の運用改善により手術件数の増加と緊急手術に対応する。	第三病院	手術中材委員会	手術室の稼働率とインターバルを検証し効率化を図る。
		③病床の運用を改善し、入院の必要性に応える。	第三病院	外来病棟委員会 PFMタスクフォース	入院経路を精査し新入院患者を増やす。
		④医療連携を強化し、紹介患者の増加を図る。在宅医療を推進する。	第三病院	総合医療支援センター運営委員会	医療連携システムを導入し紹介元医療機関との連携を強化する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(2) 新病院建築に向け病院機能と財政基盤を確立する。		①収支を改善し、新病院建築前まで単独での投資資金を確保する。	第三病院	病院運営会議	—
		②中期的な大型投資計画、資金計画を策定し、経営課題を分析改善する仕組みを作る。	第三病院	病院運営会議	—
(3) 新病院の基本構想、基本計画を策定する。		①第三病院の将来像を見据え、附属4病院の機能連携を考えた新病院構想・計画を策定する。	第三病院		1. 16棟の建築物を撤去する。 2. 新病院の基本構想に向けマーケティング調査を実施する。
		②大規模災害に備えた新病院構想を地域自治体と協力し策定する。	第三病院	防火防災委員会	1. 緊急医療救護所で必要となる医薬品に関して災害薬事コーディネータとの協力体制を調布市、狛江市と協議して決定する。 2. 災害拠点病院として期待される機能を調布市、狛江市と協議する。
(4) 特色ある医療を強化する。	・精神神経科入院患者数(1日平均) H25:10名 H26:10名 H27:12名 ・外来患者満足度「次回も当院をご利用いただけますか」 H25:91% H26:92% H27:90% ・入院患者満足度「あなたは家族や友人に当院への入院を勧めますか」 H25:84% H26:98% H27:90%	①森田療法センターを本学の特色ある医療として内外に強く再アピールする。	第三病院	精神神経科	森田療法の情報発信を継続する。
		②患者満足度の高い病院への改善を図る。	第三病院	患者サービス・ワーキング・グループ 外来病棟委員会	1. 外構整備に合わせ駐輪場整備工事を実施する。 2. 第2期サイン計画および病棟整備工事を継続し、老朽化した個室の整備などを実施する。
(5) ICT技術の活用により医療の効率化を実現する。		①電子カルテを導入し、医療の効率化と医療データの有効利用を実現する。	第三病院	システム課 第三病院HIS委員会	DWH(データウェアハウス)を活用し経営分析、臨床指標の作成を検討する。
(6) 大規模災害に備える。		①BCP(事業継続計画)を策定する。	第三病院	防火防災委員会	1. 災害時の連絡体制、物資の供給取引状況を検証する。 2. 災害時を想定した各部署の優先業務の整理を実施する。
		②DMAT(災害派遣医療チーム)を編成する。	第三病院	防火防災委員会	継続して行政などによる訓練に協力する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成27年度事業計画

中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成27年度事業計画
(7) 人材確保・育成・活用の推進を図る。		①職員の人材育成制度を強化する。	第三病院		<ol style="list-style-type: none"> 労働生産性向上につながる学内研修会開催の企画や、学外研修会への参加を実施する。 患者サービスの向上につながるため多角的検証と情報収集により研修会を実施する。より専門性の高い外部機関、講師を活用する。
●柏病院に関する目標 (1) 医療の標準化・効率化を推進する。		対策(アクションプラン)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・DPC効率性指数 H25: 0.00577 H26: 0.00739 H27: 0.00816 ・レジメン登録件数 H25: 430件 H26: 470件 H27: 500件 	①医療の標準化、効率化により、医療の質の向上と安全を確保する。	柏病院	薬剤検討ワーキング・グループ セーフティマネジメント委員会	<ol style="list-style-type: none"> 薬剤投与関連の問題点の抽出、検討をもとに改善する。 コミュニケーションエラー対策を強化する。 安全な薬剤投与に向けたシステムを再構築する。
			柏病院	病院運営会議 病院業務改善検討委員会 電子カルテワーキング・グループ	電子カルテの問題点、課題を克服し、安定稼働させる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・1C手術件数 H25: 7,839件 H26: 7,628件 H27: 7,000件 	②手術室の安全性の向上と効率化を図る。	柏病院	手術室・中材運営委員会	1C手術室の更なる拡充により、継続的に外来手術件数の増加を図る。
		③医療材料を中心としたSPD方式の手術キット、DRGセットを評価し、効率化と医療経費の削減を図る。	柏病院	医療材料検討委員会 手術室業務改善小委員会	<ol style="list-style-type: none"> 手術キットの材料、DRG内容の使用量の精査、随時見直しを行う。 医材物流WGを活用し共同購入を推進する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルパスの導入件数 H25: 5,354件 H26: 5,103件 H27: 6,000件 	④DPCに対応したクリニカルパスの見直しを行う。	柏病院	クリニカルパス委員会	電子カルテに既存クリニカルパスオーダを登録し、紙媒体のクリニカルパスや新規クリニカルパスの審議、承認、登録を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアチーム年間介入数 H25: 95件 H26: 116件 H27: 130件 ・院内褥瘡発生率 H25: 1.11% H26: 0.80% H27: 0.79% ・NST介入件数 H25: 443件 H26: 443件 H27: 450件 	⑤患者のためのチーム医療を推進する。	柏病院	緩和ケア小委員会 NST委員会 感染対策委員会 褥瘡対策委員会	<ol style="list-style-type: none"> 緩和ケアチーム 早期からのがん患者支援体制の充実を図る。 栄養サポートチーム(NST) ・NSTの介入および算定数増を図る。 ・NST勉強会の更なる充実を図る。 ・電子カルテ導入後のNSTカルテ運用を検証する。 褥瘡対策チーム 褥瘡ケアを更に充実させ、急性期患者の褥瘡予防、回復促進、重症化予防に努める。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(2) 地域中核病院として十分に機能する。	<ul style="list-style-type: none"> ・診療部BSC作成数 H25:20部門 H26:22部門 H27:30部門 ・市民公開講座開催件数 H25:2回 H26:3回 H27:3回 ・救急搬送数 H25:3,034件 H26:4,246件 H27:4,300件 ・救急患者数 H25:7,112名 H26:7,537名 H27:7,600名 ・平均在院日数 H25:12.6日 H26:14.2日 H27:11～12日 ・1日平均外来患者数 H25:1,551名 H26:1,477名 H27:1,445名 ・1日平均入院患者数 H25:541名 H26:543名 H27:574名 ・先進医療の承認および実施件数 H25:3件24症例、 新規承認0件 H26:2件10症例、 新規承認1件 H27:3件10症例、 新規承認1件 ・紹介率 H25:55.0% H26:63.4% H27:60.0% ・逆紹介率 H25:36.7% H26:46.9% H27:50.0% ・地域連携診療計画管理料算定患者数(脳卒中地域連携:脳卒中のみ評価) H25:7名 H26:2名 H27:10名 	<p>①病院のビジョンを共有し、急性期医療・地域医療に貢献する。</p> <p>②周産期センター化を検討する。</p> <p>③患者支援・医療連携センターの機能強化と患者相談・支援窓口(PFM)の充実により、病床の効率的な運用と医療の質の向上を図る。</p> <p>④東葛北部医療圏が求める外来および入院機能の拡充、先進医療を推進する。</p> <p>⑤連携病院を拡充し、地域連携を強化する。</p>	<p>柏病院</p> <p>柏病院</p> <p>柏病院</p> <p>柏病院</p> <p>柏病院</p> <p>柏病院</p> <p>柏病院</p>	<p>BSC推進ワーキング・グループ</p> <p>広報委員会 地域がん診療連携拠点病院運営委員会</p> <p>救急委員会</p> <p>病院運営会議</p> <p>患者支援・医療連携センターPFMワーキング・グループ</p> <p>病院運営会議 建築委員会</p> <p>医療連携委員会</p>	<p>BSCをブラッシュアップする。</p> <p>病院および地域がん診療連携拠点病院が主催する「市民公開講座」を地域住民や行政への啓発として更に充実させ、平均参加者を150名とする。</p> <p>1. 積極的に救急患者を受入れる。 2. 救急隊との連携を強化する。 3. 救命救急センターの円滑な運営のための全診療部による救急部のバックアップ体制を強化する。</p> <p>3年から5年先の周産期センター化に向けた検討継続する。</p> <p>1. PFM機能強化による病床の効率的運用を推進する。(平均在院日数の短縮) 2. 増床後の病床配分を見直す。(地域医療体制動向への対応、看護効率に配慮した病棟ユニット構成、病棟単位での医療機能要件の維持、共用床への転換による効率的な病床運用)</p> <p>1. C棟1階手術室の改修を検討する。 2. 先進医療の申請を年間1件以上を目指す。 3. 特徴的な医療を推進する。</p> <p>1. 前方連携を拡大する。(紹介元の拡大、紹介患者増加) 2. 後方連携医療機関の開拓と関係強化を図る。 3. 在宅医療の推進および地域訪問看護ステーションとの連携強化を図る。</p>

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成27年度事業計画

中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(3) がん診療連携拠点病院として必要な質の高い診療を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外来がん患者延数(年) H25: 7,500名 H26: 8,175名 H27: 8,300名 ・入院がん患者数(年) H25: 3,286名 H26: 3,611名 H27: 3,800名 ・地域がん登録件数 H25: 1,582名 H26: 1,755名 H27: 1,800名 ・がん治療連携計画策定料算定患者数(がん地域連携) H25: 7名 H26: 12名 H27: 20名 	①がん診療連携拠点病院として必要な施設を整備し、高度がん医療を提供する。	柏病院	地域がん診療連携拠点病院運営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「がん登録見つけ出しシステム」を活用し、作業効率化と更なる精度向上を行い質の高い院内がん登録を実施する。 2. 5年生存率を臓器別に示したグラフを活用することで診療内容の充実を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・外来化学療法室延患者数(月) H25: 409名 H26: 455名 H27: 460名 ・緩和ケアチーム年間介入数 H25: 95件 H26: 116件 H27: 130件 	②化学療法および緩和ケアの提供体制の充実を図る。	柏病院	地域がん診療連携拠点病院運営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生物学的製剤等の対象患者を拡大し、提供体制を充実する。 2. 緩和ケア地域連携バス体制の充実と拡大を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携バス数 H25: 5 H26: 8 H27: 15 ・バス使用件数 H25: 14件 H26: 31件 H27: 50件 	③各医療機関からの紹介患者の受入れを行う。また、地域連携バスを活用し、病病連携・病診連携を推進する。	柏病院	医療連携委員会 地域がん診療連携拠点病院運営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域連携バスの医療機関を拡大する。 2. 連携バスの件数を増加する。
(4) 救命救急センターとしての診療体制および機能を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・3次救急搬送件数 H25: 755件 H26: 881件 H27: 900件 	①重症および複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる。	柏病院	救命救急センター運営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ER体制を充実する。 2. 重篤患者の受入れ体制を強化する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・救命救急入院料の算定件数 H25: 1,594件 H26: 1,273件 H27: 1,500件 	②救命救急センターの円滑な運営のための全診療科のバックアップ体制を構築する。	柏病院	救急委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 救急受入れの円滑な運用体制を強化する。 2. ICU、CCUの効率的な運用体制を充実する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車で来院し、入院となった患者数(救急医療入院のみ) H25: 1,514名 H26: 1,907名 H27: 2,000名 	③手術室を効率的に運用し、救急患者の受入れを強化する。	柏病院	救急委員会	手術室の効率運用の推進を行う。(1C手術室の拡充と3階手術室の有効活用)
		④医学生、臨床研修医、看護系学生および救急救命士等に対する救急医療の臨床教育を行う。	柏病院	救急委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医学生、研修医を対象にICLSコースを開催する。 2. ACLS、BLSコースを開催する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(5) 収益の向上を図る。		収益月次報告により、予算に対する執行額および収支バランスを把握し、収益目標額を達成する。 ・医療経費(特殊材料費、消耗品費等)の削減 ・原価率 ・診療単価と手術単価	柏病院	病院運営会議	医療材料費および後発医薬品採用推進などによる医療経費の抑制によりコスト管理を強化する。
(6) ICT推進による医療の効率化・共有化を推進する。		①平成26年度中に電子カルテを導入する。	柏病院	システム課	電子カルテの問題点、課題を克服し、安定稼働を行う。
(7) 災害拠点病院としての体制を整備する。		①自己完結型のDMAT(災害派遣医療チーム)を創設する。	柏病院	DMAT創設ワーキング・グループ	DMAT研修に参加し、要員を増員する。
		②災害拠点病院としての受け入れ体制等を整備する。	柏病院	防火災害対策委員会 病院運営会議	1. 定期的に備蓄量を管理する。 2. 継続して保管倉庫の設置を検討する。 3. 災害訓練を年1回実施する。
		③BCP(事業継続計画)を策定する。	柏病院		BCPを策定し、災害拠点病院としての体制を整備する。
II. 法人運営の改善および効率化に関する目標 1. 運営体制の改善に関する目標 ・内部統制の強化を図る。 ・理事会機能の更なる充実を図る。 ・法令遵守の徹底を図る。 ・法人運営の総合的計画立案機能を強化する。 ・個人情報管理を徹底する。 ・広報活動を充実する。	・申請過誤件数 H25: 0件 H26: 0件 H27: 0件 ・科学研究費の適正使用(不適切使用なし) H25: 5件 H26: 0件 H27: 0件	対策(アクションプラン) ①内部監査の充実を図る。	理事会 監査室	総務部	改正された学校教育法に則り大学を運営する。 1. 公的研究費に関する新ガイドラインに沿った監査を実施する。 2. 研究適正化特別委員会を支援し、活動を軌道にのせる。
		②理事会機能を検証する。理事の担当役割を明確にする。	理事会	大学自己点検評価委員会	1. 法人事務局の機能強化を図る。 2. 次年度の大学基準協会の「認証評価」受審に向けて法人全体機能の検証準備を行う。
		③慈恵大学行動憲章・行動規範の周知を徹底する。	人事課 教員・医師人事室	広報課	(人事課) 各部署で行動憲章・行動規範の内容を行動レベルに落とし込み、各部署の業務目標として掲出するよう働きかける。 (教員・医師人事室) 教員・医師ハンドブックを新規採用医師および多くの教員、医師に周知徹底する。
		④法令遵守の徹底を図る。	総務課 人事課	監査室	(総務課) 1. 学内の規程表記を統一をするため、継続して点検および提言する。 2. 人事課と協力し、法令遵守精神を涵養する方策を検討し実行する。 (人事課) 総務課と協力し、法令遵守精神を涵養する方策を検討し実行する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
		⑤補助金(公的研究費、私立大学等経常費補助金等)に係る管理体制を充実する。	経理課 研究支援課	教育研究助成委員会	(経理課) 経常費補助金一般補助の充足条件の検証を継続して行う。特に交付額に影響する項目の分析を行う。 (研究支援課) 経常費補助金の管理体制の強化を推進する。 前年度に改訂された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応する体制を整備して推進する。
		⑥個人情報保護の重要性を認識し、教育・指導を行う。	総務課 管理課(本院・葛飾医療センター・第三病院・柏病院)	個人情報保護合同委員会	(総務課) 1. 4病院合同の講演会を年1回実施する。 2. オールユーザーメールで年2回注意喚起する。 (管理課) 個人情報保護法を遵守する取り決めや注意点を研修会で周知徹底する。 (葛飾医療センター) 1. 4病院合同の講演会を年1回実施する。 2. オールユーザーメールにて注意喚起メールを年2回配信する。 3. 院内独自の研修会を開催する。 (第三病院) 個人情報の持ち出し禁止、業務外の個人情報の閲覧禁止を徹底するため自院の講習会を開催する。 (柏病院) 1. 研修会を開催する。 2. 個人情報セルフチェックシート(自己診断内容)の見直しを図り、全教職員を対象に年1回実施する。
		⑦本学の情報(社会貢献、研究成果、医療貢献)を学内外に発信する。	広報課 学術情報センター	広報課/大学 広報委員会 広報課/大学 ホームページ 委員会	(学術情報センター) 1. 各教員の情報(社会貢献、研究成果、医療貢献)のデータ入力促進を図るために、教員評価システムの使用法の説明会を開催する。 2. 情報公開のため教育評価システムの今後のあり方について案をまとめる。 (広報課) 主要メディア掲載数の「教育・研究」カテゴリーの掲載件数を60件程度となるよう情報の掘り起こしを行う。
		⑧事業計画の実施状況を確認する。	企画部		1. 新たなスケジュール管理に基づく目標設定、評価、検証、早期PDCAの実践 2. 中期計画・中期目標の中間評価(前期3年間)の実施
		⑨事業計画を実施するためにBSCを活用し、継続的に評価する。	企画部		1. 大学の事業計画と病院BSC、部門BSCを連動し、目標管理を行う。 2. 職員全部署にてBSCを策定し、事業計画の推進を図る。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
2. 人材確保・育成・活用に関する目標 ・人材育成のための教育制度を構築する。 ・職場環境を整備し、教職員の満足度を向上する。 ・業務の効率化を図り人件費を最適化する。	・教職員アンケートにおける満足度(平成24年度実績ベース) H25: 53.9% H26: 51.3% H27: 60.0% ・教職員退職率(平成24年度実績ベース) H25: ±0% (115名) H26: 3% (119名) H27: -4% (110名) ・看護要員確保率(平成24年度実績ベース) H25: 100% H26: 100% H27: 100% ・看護師退職率(平成24年度実績ベース) H25: 12.2% H26: 11.8% H27: 11.0%以下	①職員の人材育成制度を強化する。	人事課	院内教育・図書委員会	1. 目指すべき人材育成像を確立し、継続して現行研修を評価する。 2. 中堅監督職クラスの研修対象者および内容を見直し、フィッシュボーンからロジックツリーに至る一連の問題解決手法を学ぶ内容に拡大する。 3. 中堅管理職層を対象としたアセスメントと育成研修を実施する。
		②人材の有効活用のための評価方法を検証する。	人事課		データベースに収載した情報のフィードバック項目を拡大し、所属長が部下を育成するための情報提供を行う。
		③教職員の満足度を向上させ教職員の定着率を高める。	人事課 給与厚生課 教員・医師人事室	企画部	(人事課・給与厚生課) 1. 教職員アンケートを実施し、職場環境の改善を図る。 2. 就業規則関連規程を適宜改定する。 (教員・医師人事室) 教員・医師の自己都合による退職者を前年実績以下にする。
		④看護師の雇用安定化を図る。	人事課 ナース就職支援室 看護部		(人事課・ナース就職支援室) 1. 次年度採用目標人員数を確保するとともに、良質な人材確保に努める。特に柏病院の要員維持および第三病院の要員確保を最重要事項とする。 2. 人事課、看護部、その他関連部署と連携強化し採用試験応募者増を図る。 3. 採用環境や競合する他大学の求人情報を把握し、求人活動に反映する。7:1看護の要件見直しによる影響、倫理憲章の影響を考慮し柔軟に対応する。 4. 求人広報として大学ホームページの看護職員採用ページの充実を図る。 (看護部) 1. 必要数に満たない第三病院へ他3病院からトレーディング・プレイスで人員調整を図る。 2. 増加する育児休業者、育児のための短時間勤務者、深夜業務免除者への対応、診療報酬上の算定要件を満たすために人事課と協力し適正人員配置を推進する。
		⑤労働生産性を向上させる。	人事課 教員・医師人事室		(人事課) 労働生産性向上WG活動は継続実施する。対象部署の拡大を図り、本活動が継続するための仕組み作りを行う。 (教員・医師人事室) 医療従事者勤務適正化委員会を通じて医師の業務軽減策を新たに実施し、医師の配置を効率化する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成27年度事業計画

中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成27年度事業計画
3. 事務の効率化・合理化に関する目標 ・ICT導入による効率化を実現する。 ・各部門間が有機的に連携する。		①適正なICTグランドデザインを構築し、ICT戦略を策定する。	システム課	情報システム統括委員会 情報システム運営会議	電子カルテを始め各システムで収集された情報の2次活用方法を確立し、診療や研究支援、また経営指標作成の一助とする。
		②経営管理データを一元管理し、経営判断を迅速に行えるよう情報提供をする。	企画部		1. 月別原価計算の実施による迅速な報告と経営改善の提案 2. 新コックピットの活用状況の検証
		③各部門間の連携と相互補完体制を検討する。	総務部 企画部		(人事課) 所属長の標準作業手順書作成を推進する。 (企画部) 病院BSC、部門BSCの策定と実施は、部署間連携を重視し、相互補完体制を構築する。
Ⅲ. 財務の改善に関する目標 1. 収支改善・外部資金獲得に関する目標 ・安定した経営基盤を確立する。 ・経営改善が必要な重要項目について具体的な改善対策を推進する。 ・経常費補助金・科学研究費補助金の獲得・増加に努める。	・ 経常費補助金の獲得額 H25: 35.3億円 H26: 33.0億円 H27: 34.1億円 ・ 経費予算と経費実績差額(各部署・科目毎の誤差5%以内/除く、医療経費) H25: 21億円 H26: 16.8億円 H27: 5億円以下 ・ 経常費補助交付額(医学部)私立医科大学での順位 H25: 3位 H26: 2位 H27: 3位以内を維持 ・ 大型プロジェクト研究事業件数 H25: 5 H26: 5 H27: 5	対策(アクションプラン) ①予算実績管理体制を強化して効率的な運用推進の仕組みを策定する。 ②経営改善重要項目ごとに検討組織を設置し改善を推進する。 ③本学の補助金獲得内容を分析し、増加のための対策を推進する。	経理課 企画部 研究支援課	理事会 財務部 大型プロジェクト対策委員会 教育研究助成委員会	予算申請の適正化を継続して推進する。支出について月次での予算執行把握の精度を高める。 西新橋キャンパス再整備計画と並行して、建築計画とは別にマスタープランとして検討を要する教育機能、研究機能、診療機能、法人本部・関連会社機能、土地活用、財務・資産運用、4病院機能分化などについて討議する。 政府各省庁・民間財団などが公募する大型プロジェクト研究事業に大学として積極的に応募する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中 期 目 標	指 標 (平成27年度は目標値)	中 期 計 画	主 体 部 署	関連部署・委員会等	
2. 経費の抑制に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療経費率 H25: 34.7% H26: 35.2% H27: 35.2%以下 ・東京都温室効果ガス排出総量削減率 (東京都削減目標) 2013～2014年度 平均 8%削減 2015～2019年度 平均13%削減 	①物流の見直し、購入組織の見直し、個別、疾病別の医療材料費を把握することにより改善を推進する。	施設課	4 病院医材・物流WG コストマネージメント・プロジェクト	4 病院共同購入品目を更に拡大し、推進する。
		②医療経費の抑制を図る。	病院事務部(本院・葛飾医療センター・第三病院・柏病院) 企画部 薬剤部	コストマネージメント・プロジェクト	(病院事務部) 医療経費率を37.2%以下に留める。 (葛飾医療センター) 1. DRGセットを含めた手術キットの適正化を図る。また、医療消耗品の安価な同等品への切替えを検討する。 2. 医療材料検討委員会を中心に使用材料の適正化、効率的な運用(選定、購入、管理)を行い経費抑制を図る。 (第三病院) 1. 医療消耗品が医療収入の4.5%以内を維持する。 2. 手術原価の正確な把握と4病院比較を実施し手術の標準化、効率化を図る。 (柏病院) 医療安全面に考慮しながら、後発医薬品数量シェア(月平均)70%を目標に後発医薬品への切替えを進める。 (企画部) コストマネージメント・プロジェクトを中心に、内部環境の把握、大型診療機器管理システムの構築、医療材料・物流管理システムの効率的運用、各診療科(教職員)へのコスト意識の周知を図る。 (薬剤部) 医療安全面に考慮しながら後発医薬品への切替えを進める。厚生労働省の掲げる後発医薬品数量シェア60%を早期に達成する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
		③地球温暖化防止関連法規を遵守し、エコ活動を推進する。	施設課 管理課 (葛飾医療センター・第三病院・柏病院)	慈恵大学省エネルギー対策委員会 西新橋キャンパス省エネルギー対策委員会	(施設課) 東京都温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度における第二計画期間(2015年度～2019年度)の削減義務率13%の達成計画を西新橋再整備計画と整合させ立案する。 (葛飾医療センター) 別館竣工によるエネルギー使用量の増加を見込み、東京都温室効果ガス排出総量削減目標の14%以下を達成する。 (第三病院) 新医局棟竣工によりエネルギー使用量の増加を見込みCO ₂ 削減率10%を達成する。 (柏病院) 温室効果ガス排出量の1%削減とエネルギー管理指定工場としての改善目標を達成するため、積極的な省エネ機器の導入と設備の整備を推進する。
		④ICTの適正導入と評価を行う。	システム課	情報システム統括委員会 情報システム運営会議	1. 仮想化対応の現状、および将来構想を検討する。また、導入済の3附属病院との整合性、親和性を考慮して附属病院導入計画を進める。 2. 本学のPHS更新に伴い、スマートフォンへの切替えを検討し、i-strokeの拡充や電子カルテでの利用可否を検討する。
3. 資産の運用管理の改善に関する目標 ・全学的かつ経営的視野に立った資産の効率的な運用を図る。 ・適正な資金運用を促進する。		①施設・設備の効率的な維持管理と計画的整備を図る。	施設課		1. 西新橋再整備計画と平行し、最新の平面図を維持する。 2. 著しく増減が発生した場合のコストについて現場への是正提案を進める。 3. 老朽化した設備の更新に必要なEOS情報を収集する。
		②機器・備品の効率的な管理、投資計画を策定する。	施設課		一般撮影装置、X線TV装置を追加した一覧表を用いて本院、第三病院、柏病院の機器更新を実施する。
IV. 自己点検・評価の充実に関する目標 ・自己点検・評価結果を公表し、改善につなげる。		対策(アクションプラン) ①自己点検・評価を公表し、運営(中期目標・計画、支援、設備整備等)に関わる検討組織の審議に反映できるシステムを構築、運営する。 ②平成28年度に大学基準協会の認証評価を受審する。	総務部 大学事務部	大学自己点検・評価委員会	(総務課・大学事務部) 1. 学校法人慈恵大学、東京慈恵会医科大学の情報公開を進める。 2. 次年度の大学基準協会の「認証評価」受審に向けて準備を進める。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
V. その他事業運営に関する重要目標 1. 本院新外来棟建築に関する目標 ・本院新外来棟の建築		①西新橋キャンパス全体を視野に入れ建築計画を策定する。	西新橋再整備準備室	西新橋建築準備委員会	1. 新大学2号館の実施設計を完了させ、年度内に着工する。 2. 新病院の実施設計を完了させる。 3. 新外来棟の基本設計を完了させる。 4. 図書館機能の移転計画を策定する。
		②本院の機能分化と西新橋キャンパスの有効利用を考慮した外来棟の基本コンセプトを策定する。	西新橋再整備準備室	西新橋建築準備委員会	外来棟建築に向け、附属4病院の機能分化の方向性を検討し、本院の役割について骨子をまとめ、新外来棟の基本計画、基本設計に反映させる。
		③本院の再整備計画の達成	病院事務部	新外来棟基本計画に関する病院幹部検討会	新外来棟建築に伴う基本計画、基本設計(ゾーニング)を完成させる。
2. 大学マスタープランの策定に関する目標 ・明確な長期マスタープランを策定する。		①教育・研究・診療機能を総合的に考慮したマスタープランを策定する。	企画部	マスタープラン検討委員会	1. 西新橋キャンパス再整備計画と並行して、建築計画とは別にマスタープランとして検討を要する教育機能、研究機能、診療機能、法人本部・関連会社機能、土地活用、財務・資産運用、4病院機能分化などについて討議する。 2. 外部委員の参加を図るなどマスタープラン検討委員会の改善を図る。
3. 創立130年記念事業に関する目標 ・130年記念事業を実施する。 ・事業実現に必要な寄付金を確保する。	・記念事業募金額 H25:11.0億円 H26:12.4億円 H27:14億円	①記念事業「本院新外来棟建築を主とした西新橋キャンパス再整備」を実施する。	西新橋再整備準備室		1. 新大学2号館の実施設計を完了させ、年度内に着工する。 2. 新病院の実施設計を完了させる。 3. 新外来棟の基本設計を完了させる。 4. 図書館機能の移転計画を策定する。
		②記念事業に必要な寄付金を募集する。	財務部(募金事務局)		平成27年9月の寄付金募集期限延長を検討する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成27年度事業計画
中期目標	指標(平成27年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
4. 大規模災害時の対応に関する目標 ・大規模災害発生時の体制を構築する。 ・BCP(事業継続計画)を策定する。	・本学全建物の耐震基準充足率 H25:85% H26:95% H27:100%	①大規模災害時の体制を強化する。	総務部 病院事務部 大学事務部	総務課 人事課 システム課 施設課 管理課 他	(総務課) 1. 附属病院および大学のBCPの精度を高め、大規模災害発生時の適切な行動、事業運営に備える。 2. 災害用備蓄品について、継続的な拡充を進めるとともに、保管場所を確保し効率的な搬入出方法を検討する。 3. 地域と協力して災害対策訓練を実施し、院内のマニュアルを改定する。 (病院事務部) 既存部門BCPのブラッシュアップと新規部門の作成を継続する。 (大学事務部) 西新橋再整備計画を視野に入れて、大規模災害発生時の適切な行動、事業運営ができるよう、マニュアルの整備を作成する。
		②大規模災害に対応する施設・設備を整備する。	施設課		1. 西新橋キャンパス内のすべての建物の安全性、病院機能の保持、災害拠点機能を保持できるよう西新橋再整備計画と平行し立案する。 2. 新病院と新大学2号館機能での災害対応機能を整備する。
		③被災地への支援体制を構築する。	管理課(本院・葛飾医療センター・第三病院・柏病院)	防火防災対策委員会	(管理課) 1. 新規隊員養成研修の受講および既隊員の技能維持研修の受講。チームとして合同訓練への参加。衛生用品やウェア関連の整備を継続する。 2. 被災地への医療支援派遣要請時には当該科の状況を確認して人材を派遣する。 (葛飾医療センター) 1. DMATの技能維持研修への参加準備およびDMAT隊員の増員を検討する。 2. 被災地への支援体制について中長期的視野で検討する。 (第三病院) 行政などによるDMAT訓練を継続する。 (柏病院) 1. 技能維持研修への参加および隊員の増員を進める。 2. 訓練に参加する。
5. 葛飾医療センター開設後の評価に関する目標		新病院建設後の投資効果や初期目標の達成度などの全体的な評価を行う。	葛飾医療センター	企画部	今期中期計画完了後に総合的な評価を行う。